

求職者支援法の検討 1

| No | 対象文書の名称 |
|----|---------------------------------------|
| 1 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年 9 月27日内閣法制局説明資料) |
| 2 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年 9 月30日内閣法制局説明資料) |
| 3 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年10月 7 日内閣法制局説明資料) |
| 4 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年10月14日内閣法制局説明資料) |
| 5 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年10月22日内閣法制局説明資料) |
| 6 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年10月29日内閣法制局説明資料) |
| 7 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月2日内閣法制局説明資料) |
| 8 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月5日内閣法制局説明資料) |
| 9 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月9日内閣法制局説明資料) |
| 10 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月11日内閣法制局説明資料) |
| 11 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月15日内閣法制局説明資料) |
| 12 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月18日内閣法制局説明資料) |
| 13 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月18日内閣法制局説明資料) |
| 14 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月22日内閣法制局説明資料) |
| 15 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月26日内閣法制局説明資料) |
| 16 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年11月26日内閣法制局説明資料) |
| 17 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年12月1日内閣法制局説明資料) |
| 18 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年12月3日内閣法制局説明資料) |
| 19 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年12月6日内閣法制局説明資料) |
| 20 | 求職者支援法の検討 1 (うち平成22年12月7日内閣法制局説明資料) |

求職者支援制度について（骨子案）（官内で検討中のもの）

秘

（下線部は現行制度からの変更点）

1. 趣旨・目的

- 雇用保険を受給できない求職者であって、労働の意思及び能力を有するものに対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活の安定に資するための給付金を支給すること等により、これらの求職者の就職の促進を図る。

2. 給付の対象となる訓練

- 給付の対象となる訓練は、求職者の就職の促進に資する訓練として厚生労働大臣の認定を受けたもの（以下「新訓練」という。）及び公共職業訓練（離職者訓練）とする。
 - ※ 国が、訓練に係る施設・設備、講師、カリキュラム等についての基準を設定し、訓練実施機関の申請に基づき認定。
 - ※ また、国において、受講予定規模、重点分野等を盛り込んだ年度計画を、あらかじめ作成。
- 新訓練は、コミュニケーション能力等を含めた基礎的能力から実践的能力の付与を実施。
- 訓練コースは、政府の新成長戦略等における成長分野や地域の産業動向・求人ニーズを踏まえて設定。
- 新訓練は、民間教育訓練機関の創意工夫や柔軟なアイデアを尊重。

3. 新訓練の対象者

- 雇用保険を受給できない求職者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者であり、かつ、労働の意思及び能力を有すると認められるもの。ただし、訓練修了時において65歳以上となる者を除く。

※ 「雇用保険を受給できない求職者」は、具体的には以下のとおり。

- ① 雇用保険の受給終了者
- ② 雇用保険の適用がなかった又は受給資格要件を満たさなかったことから雇用保険を受給できない者（③、④を除く）
- ③ 自営廃業者
- ④ その他（学卒未就職者等の就業実績のない者等）

4. 新訓練の受講

- 公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、労働の意思及び能力を有し、就職の促進のために訓練が必要であることを適切に判断の上、受講をあっせんする。
- 訓練の受講費用は無料とし、訓練実施機関に対して奨励金を支給する。

5. 給付金の支給

- 公共職業安定所長の受講あっせんを受けて訓練を受講している者が以下の要件を満たしている場合に、訓練期間中に給付金を支給する。
 - ① 個人の年収が200万円以下であること
 - ② 世帯全体の年収が300万円以下であること
 - ③ 世帯全体の金融資産が400万円以下であること（現行は800万円以下）
 - ④ 訓練にすべて出席すること（病気その他のやむを得ない事情があつて欠席する場合には、その旨届け出た上で、出席率が8割以上であること）

※ 「世帯の主たる生計者であること」、「現在住んでいる土地・建物以外に土地・建物を所有していないこと」は要件から外す。

※ 年収要件や金融資産要件の具体的な額の設定については検討中。

6. 給付金の額

- 1か月当たり10万円
 - ※ 個人に対する給付とし、同一世帯で複数人が受給可とする（これに伴い、単身者も被扶養者を有する者も同じ支給額とするが、世帯で複数人が受給した場合の給付の制限（受給できる人数に制限をかけることや2人目以降の給付額を減額すること）の必要性について検討中）
 - ※ 地域による額の変更の必要性について検討中
 - ※ 訓練が月の途中で終わる場合等は10万円を月の日数で割り戻して端数処理を行う
- 訓練実施機関に通うための交通費（実費）を支給

7. 貸付

- 単身者：上限5万円 他に世帯員を有する者：上限10万円（現行は上限8万円）
- 就職した場合には、半額の返済を免除
 - ※ 単身者か被扶養者を有する者かを問わず給付額を月10万円とすることに伴い、融資の上限額を一部変更

8. 給付期間

- 最初の訓練の開始日から3年間(受給可能期間)の範囲内の訓練期間中(最大2年間)について支給
- 循環的な受給を防止するため、受給可能期間終了後3年を経過しない者には支給しない(クーリング期間)

※不正受給や訓練修了後の職業紹介を拒否した場合のペナルティの仕組みについて検討中。

9. 就職につなげるための取組

- 訓練受講修了者を確実に就職に結びつけるため、担当者制による職業紹介を実施
- 就職実績等に応じて訓練実施機関に対する奨励金の支給額を変えることにより、訓練実施機関に対して訓練成果を向上させるようなインセンティブを付与

10. 実施主体

- 国(本省、労働局、ハローワーク)において実施
※ 労働局に訓練の計画的実施、訓練実施機関に対する奨励金の支給などを担当する新たな組織を設置するための要求を行う。
- 訓練実施機関の開拓・指導等の業務については、(独)雇用・能力開発機構(見直し後は高齢・障害者・求職者雇用支援機構)に行わせる。

11. 施行日

- 平成23年度中

※ 求職者支援制度の施行日までは基金事業の残額で対応(不足する場合は増額)し、基金事業から求職者支援制度に切れ目なく移行。

12. 財源

- 全額一般会計で要求(平年度ベースで2000~3000億円程度)

給付期間の設定について

(一定の給付制限期間等を設ける趣旨について)

- 求職者支援制度においては、最初の訓練の開始日から3年間(受給可能期間)の範囲内の訓練期間中(最大2年間)について給付金を支給するとともに、循環的な受給を防止するため、受給可能期間終了後3年間のクーリング期間を設けることで、最初の訓練の開始日から6年を経過しない者には給付金を支給しないこととしている。

- これは、給付期間に上限を設け、受給可能期間経過後に給付を受給できない期間(クーリング期間)を設けることで、給付の継続的、循環的な受給を防止するとともに受講生の慎重な訓練選択と熱心な訓練受講を促し、受講生の早期就職意欲を喚起することとしているものである。

(給付期間の上限を2年とすることについて)

- 給付期間の上限については、
 - ① 雇用保険法施行令第3条において訓練延長給付の最長期間が2年とされていること
 - ② 実際に設定されている公共職業訓練の最長期間が2年となっていることを踏まえ、2年とすることとしている。

(受給可能期間を3年とすることについて)

- 受給可能期間については、
 - ① 訓練を連続受講する場合に、最初の訓練終了から次の訓練開始までの一定の待機期間が生じることが考えられることから、給付期間より受給可能期間を長く設定することが適当であること
 - ② 最初の訓練終了から次の訓練開始までの待機期間の平均は、サンプル調査によれば最長180日となっていることを踏まえ、3年とすることとしている。

(クーリング期間を3年とし、最初の訓練の開始日から6年を経過しない者には給付を支給しないこととすることについて)

- クーリング期間の設定については、パートタイム労働者の平均継続就業期間が6年であることを踏まえ、本制度の給付を受給しながら訓練を受け短期間で就職した者に期待される就業期間を6年として、クーリング期間を3年、最初の訓練の開始日から6年を経過しない者には給付を支給しないこととしている。

新訓練の性質（公共職業訓練との相違）

1. 対象者について

- 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

一方、求職者支援制度上の職業訓練（以下「新訓練」という。）においては、非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険非受給者を対象とすることとしている。

2. 訓練受講により習得を目指す能力について

- 能開法においては公共職業訓練のねらいを、
 - ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
 - ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施としている（能開法第15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

- 求職者支援制度においては、主に雇用保険が受給できない者のための職業訓練機会を拡充するために新訓練を創設することとしているが、当該新訓練の内容については、同制度の主な対象である職業能力形成に恵まれなかった者の再就職を図るため、公共職業訓練と比較して基礎的な能力及び就業が可能となる実践的能力を付与するものとしている。

3. 訓練の態様について

- 公共職業訓練は、
 - ・ 公共職業能力開発施設の行う普通職業訓練又は高度職業訓練（能開法第20条）及び
 - ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われるもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）

であるところ、求職者支援制度における新訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、民間教育訓練機関の作成した訓練計画を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（P 厚生労働大臣との関係について、現在整理中。）が認定するという形態をとることとしている。

給付要件を「個人給付要件＋世帯年収要件」とすることについて

- 本制度は、雇用保険を受給できない求職者個人に対して、就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する制度であることから、本給付による支援の必要性の判断については個人に着目することとしつつ、当該個人について世帯による支援が期待できるか否かまで含めて判断することとする。
- その際、本給付は強制保険によらずに行う「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり、また、従前の稼得収入がなくなったことに備えることを主目的とするものではないことから、十分な所得がある者に対しては給付を行う必要はなく、一定の所得制限をかけることとする。
- なお、資産については、
 - ① 通常的生活費に充てることのみが想定されているわけではない貯蓄等の金融資産や土地・建物の一定程度の活用まで給付要件とすることは、
 - ・ かつて訓練受講後の生活設計を困難にしかねないこと（金融資産）、
 - ・ 活用に一定の時間等の制約もあり現実的でない場合があること（土地・建物）
 - ・ 求める困窮の度合いが高く、生活保護に陥ることなく労働市場に復帰させるという本制度の趣旨にそぐわないこと（金融資産、土地・建物）から、適当でないこと
 - ② また、貯蓄等の金融資産や土地・建物要件については、
 - ・ 要件に該当しているか否かの確認に相当な行政コストを必要とするため申請段階では自己申告に頼らざるを得ないこと
 - ・ 詳細かつ明確な要件設定を行うことは困難、かつ、無用に制度を複雑化することから、制度の運用（安定的に大量処理）面も考慮すれば、あえて要件とする必要性は低いこと
 - ③ さらに、貯蓄等の金融資産や土地・建物要件については、他の給付制度（生活保護を除く）においても要件として設けている例は見あたらないことから、要件としては設定しないこととする。
- 以上を踏まえ、本給付の給付要件は、「個人年収要件＋世帯年収要件」とすることとする。

○ 以上を整理すると以下のとおり。

| | 公共職業訓練 | 新訓練 |
|-----------------|--|--|
| 対象者 | 主に雇用保険受給資格を有する求職者 (一定の就業経験があり、既に基礎的能力を有する。) | 雇用保険受給資格のない求職者 (就業経験のない者、非正規労働を反復していた者、過去に正規就業していたものの失業が長期化している者等であって、基礎的能力の習得が必要。) |
| 訓練受講により習得を目指す能力 | 再就職に必要な技能及び知識 | 就職に必要な基礎的能力及び実践的能力 |
| 訓練の態様 | 公共職業能力開発施設（及びその委託を受けた民間教育訓練機関）において実施。 | 民間教育訓練機関が実施する訓練について、その申請に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（P）が認定。 |

給付の性格及び給付額を定額10万円とすることについて

(給付金の性格について)

○ 求職者支援制度における給付金の性格については、

- ① 求職者の就職の促進を図るという本制度の趣旨に鑑みれば、就労意欲を阻害しかねない「最低生活を保障するための給付」との位置づけは適当ではないこと
- ② 訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、当該給付は「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

(給付額を定額とすることについて)

本給付は、

- ① 「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり生活費の援助を行うものであるが、生活に必要な額は世帯の人数等多様な要因によって異なること、こうした要因については別途整備する貸付制度により対応することとしていること
- ② 自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであることから、定額とすることとしている。

(給付額を10万円とすることについて)

給付額については、

- ① いずれも求職期間中に職業訓練を受ける制度という観点から、公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額(※1)とのバランスを考慮する必要がある一方、拠出制の雇用保険の受給者より給付を手厚くすることは、雇用保険に加入しない(=就労しない)というモラルハザードを招きかねないこと
- ② フルタイムで働いた場合の賃金(※2)よりも給付を手厚くすることは、就労しないというモラルハザードを招きかねないこと
- ③ 本給付の位置づけが「訓練期間中の生活を支援するための給付」であることから、制度的には生活するに当たっての本人の自助を求めるものであることから、月額10万円とすることとしている。

※1 730円(平成22年度最低賃金の加重平均)×8時間×5日(労働日数)÷7日(1週間)

$$=4171円$$

$$4171円(賃金日額) \times 0.8(給付率) = 3337円$$

$$3337円(基本手当日額) \times 30日 + 500円(受講手当) \times 22日 = 111110円$$

※2 730円×173.8時間(40時間/週×52.14週/年÷12か月)労働×0.859(税・社会保険料を控除) = 108985円

新訓練の対象者の範囲

1. 労働の意思及び能力を有すること

- 求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「新訓練」という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が
 - ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること
 - ・ 労働の意思及び能力を有していることが必要。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。
また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 新訓練の対象から除外することが適当な属性について

- 上記の求職者のうち、「第2のセーフティネット」としての求職者支援制度の趣旨にかんがみ、次のいずれかに該当する者については、以下のとおり、新訓練の対象外とすることが適当。
 - ① 雇用保険被保険者
 - ② 雇用保険受給資格者
 - ③ 65歳以上の高年齢者

（雇用保険被保険者について）

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であり、「第1のセーフティネット」である雇用保険制度による保障を受ける者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（雇用保険法上の受給資格者について）

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者については、雇用保険法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが適当であることから、原則として、求職者支援制度の対象としない。

（65歳以上の高年齢者について）

- 65歳以上の高年齢者については、新たに職業訓練を受講することによる技能の習得が再就職に結びつく蓋然性が、他の年齢層の求職者と比較して低いものと考えられる。
- また、雇用保険においては、65歳以上の高年齢者については制度の対象としておらず、これに該当する求職者は、当初から第1のセーフティネットの対象外となることから、**第2のセーフティネットから第1のセーフティネットへの引上げが想定されない。**
- このため、65歳以上の高年齢者については、求職者支援制度の職業訓練の対象としないことが適当。

給付額を定額とする理由について

- 求職者支援制度における給付は、給付を受ける者の属性、当該者の離職前賃金等に関わらず、一定額を支給することとしている。
- これは、以下の理由によるものである。
 - ① 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
 - ② 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた給付額を設定することが困難であること
 - ③ 「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり生活費の援助を行うものであるが、生活に必要な額は世帯の人数等多様な要因によって異なるところ、こうした要因については別途整備する貸付制度により対応することとしていること

給付期間等の給付制限を設けることの合理性について

- 求職者支援制度においては、最初の訓練の開始から3年間（受給可能期間）の範囲内の訓練期間中（最大2年間）について給付金を支給するとともに、受給可能期間終了後3年間のクーリング期間を設けることで、最初の訓練の開始日から6年を経過しない者には給付金を支給しないこととしている。
- この点、雇用保険を受給できない者に対して、訓練の受講機会を確保するとともに、その間の給付を行うことにより、これらの求職者の就職の促進を図るという本制度の趣旨・目的にかんがみれば、際限なく訓練を受講でき、又は、給付を受給することができることとすることは、求職者の早期就職意欲の喚起を阻害するおそれがあることから、必ずしも適当でない。
- このため、給付期間に上限を設け、受給可能期間経過後に給付金を受給できない期間（クーリング期間）を設けることとしているものであり、制度の趣旨・目的を達成するため必要最小限の制限として、一定の合理性があるものとする。

給付要件の考え方について

1 基本的な考え方

- 本制度は、雇用保険を受給できない求職者個人に対して、就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する制度であることから、本給付による支援の必要性の判断については個人に着目することとしつつ、当該個人について世帯による支援が期待できるか否かまで含めて判断することとする。
- その際、本給付は強制保険によらずに行う「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり、また、従前の稼得収入がなくなったことに備えることを主目的とするものではないことから、十分な所得がある者に対しては給付を行う必要はなく、一定の所得制限をかけることとする。
- なお、資産については、
 - ① 通常的生活費に充てることのみが想定されているわけではない貯蓄等の記入資産や土地・建物の一定程度の活用まで給付要件とすることは、
 - ・ かえって訓練受講後の生活設計を困難にしかねないこと（金融資産）
 - ・ 活用に一定の時間等の制約もあり現実的でない場合があること（土地・建物）
 - ・ 求める困窮の度合いが高く、生活保護に陥ることなく労働市場に復帰させるといふ本制度の趣旨にそぐわないこと（金融資産、土地・建物）から、適当でないこと
 - ② また、貯金等の金融資産や土地・建物要件については、
 - ・ 要件に該当しているか否かの確認に相当な行政コストを必要とするため申請段階では自己申告に頼らざるを得ないこと
 - ・ 詳細かつ明確な要件設定を行うことは困難、かつ、無用に制度を複雑化するおそれがあることから、制度の運用（安定的に大量処理）面も考慮すれば、あえて要件とする必要性は低いこと
 - ③ さらに、貯蓄等の金融資産や土地・建物要件については、他の給付制度（生活保護を除く。）においても要件として設定している例は見あたらないことから、要件としては設定しないこととする。
- 以上を踏まえ、本給付の給付要件は、「個人年収要件＋世帯年収要件」とすることとする。

2 具体的な要件設定について

(1) 個人年収要件

① 額の設定

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者（「正社員・正職員以外」）の所定内給与額の第1・四分位数が144.9千円であることを踏まえ、年収180万円以下に設定。（※）

※ 144.9（千円）（平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数）×12か月＝1738.8（千円）

② 年収の範囲

本制度の目的が、雇用保険を受給できない求職者個人に対して就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給することで、定期的に勤労所得を得ることを可能とすることであることを踏まえ、個人年収の範囲は、直近の「勤労所得」のみを対象とする。

③ 年収の算出方法

本制度は、基本的に失業状態にある者を想定していることから、（就職していたことが想定される）過去一定期間の収入ではなく、より直近の収入をベースにした今後の収入見込みにより、給付の要否を判断することとする。

具体的には、年収は、申請時点の前月までの直近3か月間の平均月収を12倍することにより算出することとする。

④ 申請時の確認方法

一か月分の給付申請ごとに、当該者の給与明細や銀行通帳等により確認。

(2) 世帯年収要件

① 額の設定

人事院が算定した本年4月における全国の2人世帯、3人世帯及び4人世帯の標準生計費をベースに算定した年収を踏まえ、年収300万以下に設定。（※）

※ 191,130円（2人世帯の標準生計費）×12（月）÷0.859（税・社会保険料控除分を割戻）＝約267万円

210,360円（3人世帯の標準生計費）×12÷0.859＝約294万円

229,600円（4人世帯の標準生計費）×12÷0.859＝約320万円

② 年収の範囲

当該申請者に対する世帯による支援が期待できるか否かを判断するものであることから、世帯年収の範囲は、勤労所得だけでなく、課税対象となる所得をすべて対象とする。

③ 世帯の範囲

当該申請者に対する世帯による支援が期待できるか否かを判断するものであることから、当該申請者の親、当該申請者の配偶者に限ることとする。

また、同一世帯に居住している場合に限ることとする。

④ 年収の算定方法

申請者の世帯の構成員について、申請者に比べて前年度の収入状況が継続している蓋然性が高いことから、基本的には前年度（時期によっては前々年度。以下同じ。）の所得証明書に記載している金額を年収とする。

ただし、申請時点において、前年度の所得状況と大きく乖離している等前年度の所得証明によることが適当でないと認められる場合であって、申請者が必要な書類を示した場合には、この限りでないこととする。

⑤ 申請時の確認方法

申請時（初回のみ）に前年の所得を証明する書類（源泉徴収票、確定申告書の控え、市区町村が発行する所得証明書等）を確認。

※ 世帯の所得を考慮すべき場合には、当該者及び当該者の生活を支援し得る者（当該者の配偶者や親）の年収を考慮することが適当な場合があり、

- ・ 当該者に対する年収要件と当該者の生活を支援し得る者に対する年収要件を別々にかける
- ・ 当該者及び当該者の生活を支援し得る者の年収の合計に年収要件をかける等が考えられる。

また、併せて扶養親族等の数によって年収の限度額に差をつけることが適当な場合もある。

しかしながら、制度の運用（安定的に大量処理）面も考慮し、個人の家族構成等の事情は貸付で対応することとしていることからいずれも不要と整理。

（３）その他の要件

- ・ 公共職業安定所長のあっせん（P）により、新訓練または公共職業訓練を受講していること
- ・ 雇用保険を受給していないこと
- ・ 訓練にすべて出席すること（病気その他やむを得ない事情による欠席については、その旨を届け出た上で、出席率が８割以上であること）

給付について

1 給付金の性格

求職者支援制度における給付金の性格については、

- ・ 求職者の就職の促進を図るという本制度の趣旨に鑑みれば、就労意欲を阻害しかねない「最低生活を保障するための給付」との位置づけは適当ではないこと
- ・ 訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であること

から、当該給付は「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 給付金の額等

(1) 算定方式

給付金の額の算定方式については、

- ・ 訓練期間は3. 5か月等、必ずしも1か月単位となっていないこと
- ・ 給付開始、就職による給付終了等、給付時期や期間が個々人によって差異が生じることが基本であること

から、日額方式（日額×給付日数）とし、1か月を支給単位期間として、支給することとする。

その際、本給付は訓練期間中の生活を支援するためのものであり、訓練を行っている期間を一つの単位として考える必要があることから、訓練期間中の実際に訓練が行われていない日（土日祝日等）も給付日数に含めて算定する。

また、就職による支給終了等により最終の支給単位期間については、1か月に満たない場合であっても、日額×給付日数で算定した額を支給する。

【日額方式で支給されている他制度の例】

雇用保険及び労災保険の各種給付、健康保険の傷病手当等

(2) 給付金の額について

日額については、以下の理由から、3400円（P）とする。

- ・ いずれも求職期間中に職業訓練を受ける制度という観点から、公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額（※1）とのバランスを考慮する必要がある一方、拠出制の雇用保険の受給者より給付を手厚くすることは、雇用保険に加入しない（＝就労しない）というモラルハザードを招きかねないこと
- ・ フルタイムで働いた場合の賃金（※2）よりも給付を手厚くすることは、就労しないというモラルハザードを招きかねないこと
- ・ 本給付の位置づけが「訓練期間中の生活を支援するための給付」であることから、

制度的には生活するに当たっての本人の自助を求めるものであること

なお、フルタイムで働く労働者と比較する理由は、訓練中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進するとの本給付金の目的にかんがみれば、標準的な労働として通常想定される「フルタイムで働いた場合」と比較することが適当と考えたものである。

※1 730円（平成22年度最低賃金の加重平均）×8時間×5日（労働日数）÷7日（1週間）＝4171円

4171円（賃金日額）×0.8（給付率）＝3337円

3337円（基本手当日額）×30日＋500円（受講手当）×22日＝111110円

111110円÷30日＝3703円

※2 730円×173.8時間（40時間/週×52.14週/年÷12か月）労働×0.859（税・社会保険料を控除）＝108985円

108985円÷30日＝3633円

（3）定額とする理由

本給付の日額については、以下の理由から、給付を受ける者の属性、当該者の離職前賃金等に関わらず（2）のとおり一定額とする。

- ・ 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた給付額を設定することが困難であること
- ・ 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
- ・ 「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり生活費の援助を行うものであるが、生活に必要な額は世帯の人数等多様な要因によって異なるところ、こうした要因については別途整備する貸付制度により対応することとしていること

（4）額の改定

最低賃金を日額の算定根拠としていることから、最低賃金の変動した場合に給付額の改定を行うこととする。

3 給付要件

（1）基本的な考え方

本制度は、雇用保険を受給できない求職者個人に対して、就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する制度であることから、本給付

による支援の必要性の判断については個人に着目することとしつつ、当該個人について、当該個人の親、子（未成年の場合を除く。）及び配偶者の支援が期待できるか否かまで含めて判断することとする。

その際、本給付は強制保険によらずに行う「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり、また、従前の稼得収入がなくなったことに備えることを主目的とするものではないことから、十分な所得がある者に対しては給付を行う必要はなく、一定の所得制限をかけることとする。

なお、資産については、

- ① 通常の生活費に充てることのみが想定されているわけではない貯蓄等の記入資産や土地・建物の一定程度の活用まで給付要件とすることは、
 - ・ かえって訓練受講後の生活設計を困難にしかねないこと（金融資産）
 - ・ 活用に一定の時間等の制約もあり現実的でない場合があること（土地・建物）
 - ・ 求める困窮の度合いが高く、生活保護に陥ることなく労働市場に復帰させるという本制度の趣旨にそぐわないこと（金融資産、土地・建物）

から、適当でないこと

- ② また、貯金等の金融資産や土地・建物要件については、
 - ・ 要件に該当しているか否かの確認に相当な行政コストを必要とするため申請段階では自己申告に頼らざるを得ないこと
 - ・ 詳細かつ明確な要件設定を行うことは困難、かつ、無用に制度を複雑化するおそれがあること

から、制度の運用（安定的に大量処理）面も考慮すれば、あえて要件とする必要性は低いこと

- ③ さらに、貯蓄等の金融資産や土地・建物要件については、他の給付制度（生活保護を除く。）においても要件として設定している例は見あたらないことから、要件としては設定しないこととする。

以上を踏まえ、本給付の給付要件は、「個人年収要件＋当該個人の親及び配偶者の年収要件」とすることとする。

【支給要件として、世帯収入要件のみで資産要件を課していない例】

◎自立支援法における「自立支援医療費」

- ・ 市町村等は、自立支援医療について、申請者の心身の障害の状況からみて、自立支援医療を受ける必要があり、かつ、当該障害者又はその属する世帯のほかの世帯員のうち政令で定める者の所得の状況、治療状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、自立支援医療の種類ごとに支給認定を行うものとされている。
- ・ 具体的には、指定自立支援医療のあった月の属する年度（指定自立支援医療のあった月が4月から6月までの場合にあっては、前年度）分の自立支援医療を受ける者（受診者）の属する「世帯」の市町村民税額（所得割）の合計額が23万5000円未満のもの。
- ・ 「世帯」の単位は、医療保険の加入単位、すなわち、「受診者と同じ医療保険に加入する者」。

(2) 具体的な要件設定について

① 個人年収要件

ア 設定の必要性

- ・ 本制度は、雇用保険を受給できない求職者個人に対して、就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する制度であることから、本給付による支援の必要性の判断については個人に着目することが適当であること
 - ・ 本給付は強制保険によらずに行う「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり、また、従前の稼得収入がなくなったことに備えることを主目的とするものではないことから、十分な所得がある者に対しては給付を行う必要はなく、一定の所得制限をかけることが適当であること
- を踏まえ、個人年収要件を設けることとする。

イ 額の設定

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者（「正社員・正職員以外」）の所定内給与額の第1・四分位数が144.9千円であることを踏まえ、年収180万円以下に設定。（※）

※ 144.9（千円）（平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数）×12か月＝1738.8（千円）

ウ 年収の範囲

本制度の目的が、雇用保険を受給できない求職者個人に対して就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給することで、定期的に勤労所得を得ることを可能とすることであることを踏まえ、個人年収の範囲は、直近の「勤労所得」のみを対象とする。

エ 年収の算出方法

本制度は、基本的に失業状態にある者を想定していることから、（就職していたことが想定される）過去一定期間の収入ではなく、より直近の収入をベースにした今後の収入見込みにより、給付の要否を判断することとする。

具体的には、

- ・ 雇用保険法においては、賃金日額を直近6か月の収入を基に算定していること
- ・ 労働基準法及び労災補償法においては、平均賃金を直近3か月の賃金で算出していること

を踏まえ、年収は、申請時点の前月までの直近3か月間の平均月収を12倍することにより算出することとする。

オ 申請時の確認方法

一か月分の給付申請ごとに、当該者の給与明細や銀行通行等により確認。

② 当該個人の親、子（未成年の場合を除く。）及び配偶者の年収要件

ア 設定の必要性

- ・ 本制度は、雇用保険を受給できない求職者個人に対して、就職の促進のために必要な訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する制度であることから、本給付による支援の必要性の判断については個人に着目することとしつつ、当該個人について、当該個人の親、子（未成年者の場合を除く。）及び配偶者による支援が期待できるか否かまで含めて判断することが適当であること
- ・ 本給付は強制保険によらずに行う「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり、また、従前の稼得収入がなくなったことに備えることを主目的とするものではないことから、十分な所得がある者に対しては給付を行う必要はなく、一定の所得制限をかけることが適当であること

を踏まえ、当該個人の親、子（未成年の場合を除く。）及び配偶者の年収要件を設けることとする。

イ 額の設定

人事院が算定した本年4月における全国の2人世帯、3人世帯及び4人世帯の標準生計費をベースに算定した年収を踏まえ、年収300万以下に設定。（※）

※ $191,130 \text{ 円} (2 \text{ 人世帯の標準生計費}) \times 12 \text{ (月)} \div 0.859 \text{ (税・社会保険料控除分を割戻)} = \text{約} 267 \text{ 万円}$

$210,360 \text{ 円} (3 \text{ 人世帯の標準生計費}) \times 12 \div 0.859 = \text{約} 294 \text{ 万円}$

$229,600 \text{ 円} (4 \text{ 人世帯の標準生計費}) \times 12 \div 0.859 = \text{約} 320 \text{ 万円}$

【限度額が世帯規模に関わりなく一定である世帯収入要件の例】

◎自立支援法における「自立支援医療費」（再掲）

- ・ 市町村等は、自立支援医療について、申請者の心身の障害の状況からみて、自立支援医療を受ける必要があり、かつ、当該障害者又はその属する世帯のほかの世帯員のうち政令で定める者の所得の状況、治療状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、自立支援医療の種類ごとに支給認定を行うものとされている。
- ・ 具体的には、指定自立支援医療のあった月の属する年度（指定自立支援医療のあった月が4月から6月までの場合にあっては、前年度）分の自立支援医療を受ける者（受診者）の属する「世帯」の市町村民税額（所得割）の合計額が23万5000円未満のもの。
- ・ 「世帯」の単位は、医療保険の加入単位、すなわち、「受診者と同じ医療保険に加入する者」。

ウ 年収の範囲

当該申請者に対する当該者の親、子（未成年の場合を除く。）及び配偶者による支援が期待できるか否かを判断するものであることから、年収の範囲は、勤労所得だけでなく、課税対象となる所得をすべて対象とする。

エ 世帯の範囲

当該申請者に対する世帯による支援が期待できるか否かを判断するものであることから、当該申請者の親、子（未成年の場合を除く。）、当該申請者の配偶者に限ることとする。

また、同一世帯に居住している場合に限ることとする。

オ 年収の算定方法

申請者の世帯の構成員について、申請者に比べて前年度の収入状況が継続している蓋然性が高いことから、基本的には前年度（時期によっては前々年度。以下同じ。）の所得証明書に記載している金額を年収とする。

ただし、申請時点において、前年度の所得状況と大きく乖離している等前年度の所得証明によることが適当でないと認められる場合であって、申請者が必要な書類を示した場合には、この限りでないこととする。

カ 申請時の確認方法

申請時（初回のみ）に前年の所得を証明する書類（源泉徴収票、確定申告書の控え、市区町村が発行する所得証明書等）を確認。

③ その他の要件

- ・ 公共職業安定所長のあっせん（P）により、新訓練または公共職業訓練を受講していること
- ・ 雇用保険を受給していないこと
- ・ 訓練にすべて出席すること（病気その他やむを得ない事情による欠席については、その旨を届け出た上で、出席率が8割以上であること）

4 給付期間等の制限

（1）給付期間等の制限を設ける必要性及び合理性

本制度においては、受給資格認定日から3年間（受給可能期間）の範囲内の原則1回の最初の訓練（最大2年間）について給付金を支給するとともに、受給可能期間後3年間のクーリング期間を設けることで、受給資格認定日から6年を経過しない者には給付金を支給しないこととしている。

この点、雇用保険を受給できない者に対して、訓練の受講機会を確保するとともに、その間の給付を行うことにより、これらの求職者の就職の促進を図るという本制度の趣

旨・目的にかんがみれば、際限なく訓練を受講でき、又は、給付を受給することができることは、求職者の早期就職意欲の喚起を阻害するおそれがあることから、必ずしも適当でない。

このため、給付期間に上限を設け、受給可能期間経過後に給付金を受給できない期間（クーリング期間）を設けることとしているものであり、制度の趣旨・目的を達成するため必要最小限の制限として、一定の合理性があるものとする。

（２）具体的な期間設定

① 給付期間

給付期間については、以下の理由により上限を２年とすることとする。

- ・ 雇用保険法の訓練延長給付の期間が最長２年となっていること
- ・ 公共職業訓練の期間の最長が原則２年となっていること

② 受給可能期間

受給可能期間については、以下の理由により設けるとともに、その期間を３年とすることとする。

- ・ 本制度の給付金は、受給資格認定日から３年間（受給可能期間）の範囲内の原則１回の最初の訓練（最大２年間）について支給することとしているが、最初に基礎訓練を受け、連続して次の訓練を受講する場合には、例外的に２回目の訓練についても支給することとしており、早期就職を促進する観点から受給可能期間を設定することが適当であること
- ・ 訓練を連続受講する場合に、最初の訓練終了から次の訓練開始までの一定の待機期間が生じることが考えられることから、給付期間より受給可能期間を長く設定することが適当であること
- ・ 基礎訓練の期間は基本的に６か月程度であることが想定され、最初の訓練終了から次の訓練開始までの待機期間の平均は、サンプル調査によれば最長６か月となっていること

③ クーリング期間

クーリング期間については、以下の理由から３年とし、受給資格認定日から６年を経過しない者には給付を支給しないこととする。

- ・ パートタイム労働者の平均継続就業期間が６年であることを踏まえ、本制度の給付を受給しながら訓練を受け短期間で就職した者に期待される就業期間を６年と考えること

◎求職者支援法案（仮称）

| 案 | 用 例 |
|---|--|
| <p>第〇章 求職者支援認定訓練の受講等</p> <p>第〇節 求職者支援認定訓練の受講</p> <p>（求職の申込み）</p> <p>第C―1条 対象求職者は、第B―1条第二項に規定する求職者支援認定訓練を受講しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしなければならない。</p> <p>（公共職業安定所長の指示）</p> <p>第C―2条 公共職業安定所長は、対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するため必要があると認めるときは、当該対象求職者に対し、求職者支援認定訓練を受けることを指示することができる。</p> <p>2 公共職業安定所長は、前項の指示を受けた者の就職促進の措置の効果を高めるために必要があると認めるときは、その者に対する指示を変更することができる。</p> | <p>○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）</p> <p>（失業の認定）</p> <p>第十五条</p> <p>2 前項の失業していることについての認定（以下この款において「失業の認定」という。）を受けようとする受給資格者は、離職後、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしなければならない。</p> <p>○雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）</p> <p>（職業転換給付金の支給）</p> <p>第十八条 国及び都道府県は、他の法令の規定に基づき支給するものを除くほか、労働者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するため、求職者その他の労働者又は事業主に対して、政令で定める区分に従い、次に掲げる給付金（以下「職業転換給付金」という。）を支給することができる。</p> <p>○高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和四十六年法律第百六十八号）</p> |

(公共職業安定所長の指示)

第二十四条 公共職業安定所長は、手帳を発給するときは、手帳の発給を受ける者に対して、その者の知識、技能、職業経験その他の事情に応じ、当該手帳の有効期間中前条第一項の計画に準拠した同項各号に掲げる措置(以下「就職促進の措置」という。)の全部又は一部を受けることを指示するものとする。

2 公共職業安定所長は、手帳の発給を受けた者について当該手帳の有効期間を延長するときは、改めて、その延長された有効期間中就職促進の措置の全部又は一部を受けることを指示するものとする。

3 公共職業安定所長は、前二項の指示を受けた者の就職促進の措置の効果を高めるために必要があると認めたときは、その者に対する指示を変更することができる。

参考…「指示」の例

○雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(訓練延長給付)

第二十四条 受給資格者が公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等(その期間が政令で定める期間を超えるものを除く。以下この条、第三十六條第一項及び第二項並びに第四十一條第一項において同じ。)を受ける場合には、当該公共職業訓練等を受ける期間(その者が当該公共職業訓練等を受けるため待期している期間(政令で定める期間に限る。))を含む。)内の失業している日について、所定給付日数(当該受給資格者が第二十条第一項及び第二項の規定による期間内に基本手当の支給を受けた日数が所定給付日数に満たない場合には、その支給を受けた日数。

第三十三条第三項を除き、以下この節において同じ。）を超えてその者に基本手当を支給することができる。

○沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）

（就職指導の実施）

第七十九条

2 公共職業安定所長は、就職指導を受ける者に対して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを含む。）を受けることその他その者の再就職を促進するために必要な事項を指示することができる。

○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）

（避難の指示に係る内閣総理大臣の是正措置）

第五十六条

2 内閣総理大臣は、前項の規定による指示を行ってもなお所要の避難の指示が当該要避難地域を管轄する都道府県知事により行われないうとき、又は国民の生命、身体若しくは財産の保護を図るため特に必要があると認める場合であつて事態に照らし緊急を要すると認めるときは、対策本部長の求めに応じ、当該都道府県知事に通知した上で、自ら当該所要の避難の指示をすることができる。

○職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（職業訓練を受ける求職者に対する措置）

第二十三条 公共職業訓練のうち、職業能力開発校及び職業能力開発促進

(求職者支援認定訓練の受講)

第C―3条 公共職業安定所長は、対象求職者の利用に支障がなく、かつ、その利益を害しない限り、対象求職者以外の求職者に対し、求職者支援認定訓練を受けることについてあつせんを行うことができる。

第〇節 対象求職者に対する就職の援助等

(就職支援計画の作成)

第J―1条 公共職業安定所長は、対象求職者からの求めに応じ、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

(求職者支援認定訓練実施者の講すべき措置)

第J―2条 求職者支援認定訓練実施者は、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者の就職の援助に関し必要な措置を講じなければなら

センターにおいて職業の転換を必要とする求職者その他の厚生労働省令で定める求職者に対して行う普通職業訓練（短期間の訓練課程で厚生労働省令で定めるものに限る。）並びに障害者職業能力開発校において求職者に対して行う職業訓練は、無料とする。

○職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）

(公共職業訓練のあつせん)

第十九条 公共職業安定所は、求職者に対し、公共職業能力開発施設を行う職業訓練（職業能力開発総合大学の行うものを含む。）を受けることについてあつせんを行うものとする。

○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成十九年法律第五十九号）

(地域公共交通総合連携計画)

第五条 市町村は、基本方針に基づき、国土交通省令で定めるところにより、単独で又は共同して、当該市町村の区域内について、地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画（以下「地域公共交通総合連携計画」という。）を作成することができる。

ない。

(対象求職者の義務)

第J—3条 対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に定める出頭日には公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 対象求職者は、求職者支援訓練の受講を修了した後、自らの就職状況その他厚生労働省令で定める事項を、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所長に報告しなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に基づき公共職業安定所が行う就職のための支援及び前条に基づき求職者支援認定訓練実施者が講ずる措置を受けなければならない。

(求職者支援認定訓練実施者との連携)

第J—4条 公共職業安定所は、対象求職者の就職のための支援のために必要があると認めるときは、求職者支援認定訓練実施者に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

第〇章 求職者支援給付の支給等

第〇節 求職者支援給付の支給

(求職者支援給付の種類等)

第D—1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、対象求職者が第C—2条の規定による指示を受けて求職者支援認定訓練又は雇用保険法

○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)

(定期の報告等)

第三十八条の二 措置入院者を入院させている精神科病院又は指定病院の管理者は、措置入院者の症状その他厚生労働省令で定める事項(以下この項において「報告事項」という。)を、厚生労働省令で定めるところにより、定期に、最寄りの保健所長を経て都道府県知事に報告しなければならない。この場合においては、報告事項のうち厚生労働省令で定める事項については、指定医による診察の結果に基づくものでなければならない。

○犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和五十五年法律第三十六号)

(犯罪被害者等給付金の支給)

第十五条第三項に規定する公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」と総称する。）を受ける間の生活を支援するため、国がこの法律の規定により支給するものとする。

- 一 求職者支援手当
- 二 通所手当

第三条 国は、犯罪被害者があるときは、この法律の定めるところにより、犯罪被害者又はその遺族（これらの者のうち、当該犯罪被害の原因となつた犯罪行為が行われた時において、日本国籍を有せず、かつ、日本国内に住所を有しない者を除く。）に対し、犯罪被害者等給付金を支給する。

○石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

（救済給付の種類等）

第三条 石綿による健康被害の救済のため支給される給付（以下「救済給付」という。）は、次に掲げるとおりとし、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）がこの章の規定により支給するものとする。

- 一 医療費
- 二 療養手当
- 三 葬祭料
- 四 特別遺族弔慰金
- 五 特別葬祭料
- 六 救済給付調整金

○高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）

（報告の請求）

第二十八条 公共職業安定所長は、第二十四条第一項又は第二項の指示を受けて就職促進の措置を受ける者に対し、その就職活動の状況について報告を求めることができる。

(求職者支援手当の支給資格認定)

第D-2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援訓練を受講している対象求職者が、当該対象求職者及びその属する世帯の他の世帯員の収入の状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当するものとして厚生労働大臣が認定した場合に、この節の定めるところにより、支給する。

2 前項の規定にかかわらず、過去六年以内に、求職者支援手当の支給に係る求職者支援訓練の開始の日(当該訓練の開始の日以降に当該訓練に係る前項の認定が行われた場合には、当該認定が行われた日)がある場合には、求職者支援手当は支給しない。ただし、厚生労働大臣がその者の就職の支援のために特に必要があると認める場合は、この限りでない。

(求職者支援手当の支給認定)

第D-3条 支給資格者(前条の規定により求職者支援手当の支給を受けることができる資格を有する対象求職者をいう。以下同じ。)が、求職者支援手当の支給を受けようとする場合には、厚生労働大臣の求職者支援手当を支給する旨の認定(以下「支給認定」という。)を受けなければならない。

2 支給認定を受けようとする対象求職者は、第D-4条第三項に規定する支給単位期間ごとに厚生労働省令で定めるところにより厚生労働大臣に申請をしなければならない。

3 厚生労働大臣は、前項の申請に係る対象求職者が、当該支給単位期間において当該対象求職者又はその属する世帯の他の世帯員の収入の状況、求職者支援訓練の受講状況その他の事情を勘案して政令で定める基

○障害者自立支援法(平成十七年法律第二百二十三号)

(自立支援医療費の支給認定)

第五十二条 自立支援医療費の支給を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、市町村等の自立支援医療費を支給する旨の認定(以下「支給認定」という。)を受けなければならない。

2 第十九条第二項の規定は市町村等が行う支給認定について、同条第三項及び第四項の規定は市町村が行う支給認定について準用する。この場合において、必要な技術的統替えは、政令で定める。

(申請)

第五十三条 支給認定を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村等に申請をしなければならない。

2 前項の申請は、都道府県が支給認定を行う場合には、政令で定めるところにより、当該障害者又は障害児の保護者の居住地の市町村(障害者又は障害児の保護者が居住地を有しないか、又はその居住地が明らかでないときは、その障害者又は障害児の保護者の現在地の市町村)を経由して行うことができる。

(支給認定等)

第五十四条 市町村等は、前条第一項の申請に係る障害者等が、その心身の障害の状態からみて自立支援医療を受ける必要があり、かつ、当該障害者等又はその属する世帯の他の世帯員の所得の状況、治療状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、厚生労働省令

準に該当する場合には、支給認定を行うものとする。

で定める自立支援医療の種類ごとに支給認定を行うものとする。ただし、当該障害者等が、自立支援医療のうち厚生労働省令で定める種類の医療を、戦傷病者特別援護法（昭和三十八年法律第六十八号）又は心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第十号）の規定により受けることができるときは、この限りでない。

○雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）

（失業の認定）

第十五条 基本手当は、受給資格を有する者（次節から第四節までを除き、以下「受給資格者」という。）が失業している日（失業していることについての認定を受けた日に限る。以下この款において同じ。）について支給する。

2 前項の失業していることについての認定（以下この款において「失業の認定」という。）を受けようとする受給資格者は、離職後、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしなければならない。

3 失業の認定は、求職の申込みを受けた公共職業安定所において、受給資格者が離職後最初に出頭した日から起算して四週間に一回ずつ直前の二十八日の各日について行うものとする。ただし、厚生労働大臣は、公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等（国、都道府県及び市町村並びに独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設を行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを含む。）その他法令の規定に基づき失業者に対して作業環境に適應することを容易にさせ、又は就職に必要な知識及び技能を習得させるために行われる訓練又

は講習であつて、政令で定めるものをいう。以下同じ。）を受ける受給資格者その他厚生労働省令で定める受給資格者に係る失業の認定について別段の定めをすることができる。

4 受給資格者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前二項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭することができなかつた理由を記載した証明書を提出することによつて、失業の認定を受けることができる。

一 疾病又は負傷のために公共職業安定所に出頭することができなかつた場合において、その期間が継続して十五日未満であるとき。

二 公共職業安定所の紹介に応じて求人者に面接するために公共職業安定所に出頭することができなかつたとき。

三 公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けるために公共職業安定所に出頭することができなかつたとき。

四 天災その他やむを得ない理由のために公共職業安定所に出頭することができなかつたとき。

5 失業の認定は、厚生労働省令で定めるところにより、受給資格者が求人者に面接したこと、公共職業安定所その他の職業安定機関若しくは職業紹介事業者等から職業を紹介され、又は職業指導を受けたことその他求職活動を行ったことを確認して行うものとする。

○裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（平成十六年法律第六十三号）

（辞退事由）

第十六条

四 過去五年以内に裁判員又は補充裁判員の職にあつた者

（求職者支援手当の支給）

第D-4条 国は、支給認定を受けた対象求職者（以下「被認定者」という。）に対し、その請求に基づき、政令で定める額の求職者支援手当を支給する。

2 求職者支援手当は、日を単位として支給するものとし、当該支給は、当該支給認定に係る求職者支援訓練の開始の日（当該支給認定を受けた日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該支給認定を受けた日）から始め、訓練終了の日で終わる。

3 前項の支給は、求職者支援訓練の受講を開始した日（支給認定を受けた日が当該開始した日の翌日以降の日である場合は支給認定を受けた日）又は各月においてその日に応当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に応当する日がない月においては、その月の末日。以下この項において「訓練開始当日」という。）から各翌月の訓練開始当日の前日（当該求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間（以下「支給単位期間」という。）ごとに行う。

4 前二項の規定にかかわらず、求職者支援手当は、七百三十日分を超えて支給することはできない。

○犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）

（犯罪被害者等給付金の支給）

第三条 国は、犯罪被害者があるときは、この法律の定めるところにより、犯罪被害者又はその遺族（これらの者のうち、当該犯罪被害の原因となつた犯罪行為が行われた時において、日本国籍を有せず、かつ、日本国内に住所を有しない者を除く。）に対し、犯罪被害者等給付金を支給する。

○石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

（療養手当の支給）

第十六条 機構は、被認定者に対し、その請求に基づき、政令で定める額の療養手当を支給する。

2 療養手当は、月を単位として支給するものとし、当該支給は、基準日の属する月の翌月から始め、支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。

3 療養手当は、毎年二月、四月、六月、八月、十月及び十二月の六期に、それぞれの前月及び前々月の分を支払う。ただし、前支払期月に支払うべきであった療養手当又は支給すべき事由が消滅した場合におけるその期の療養手当は、その支払期月でない場合であっても、支払うものとする。

○資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）

（履行保証金の供託）

第四十三条 資金移動業者は、一月を超えない範囲内で内閣府令で定める

(求職者支援認定訓練実施者からの報告)

第D―5条 被認定者が受講する求職者支援訓練に係る求職者支援訓練実施者は、支給単位期間ごとに、当該被認定者に対して受講を指示した公共職業安定所長に対し、厚生労働省令で定めるところにより当該被認定者の訓練の受講の状況その他厚生労働省令で定める事項を報告しなければならない。

(通所手当の支給)

第D―6条 国は、前条の求職者支援手当を受給する被認定者に対し、その請求に基づき、政令で定める額の通所手当を支給する。

2 通所手当の支給要件その他通所手当の支給に関し必要な事項は、政令で定める。

(支給制限)

第D―7条 支給単位期間内の日であつて被認定者が求職者支援訓練を受講した日の数を当該支給単位期間内の日であつて求職者支援訓練が実施された日の数で除して得た割合が百分の八十を下回る場合にあつては、当該支給単位期間の初日から当該求職者支援訓練の終了の日までの各日

期間ごとに、当該期間における要履行保証額の最高額(第四十七条第一号において「要供託額」という。)以上の額に相当する額の履行保証金を、当該期間の末日(同号において「基準日」という。)から一週間以内に、その本店(外国資金移動業者である資金移動業者にあつては、国内における主たる営業所。第四十八条において同じ。)の最寄りの供託所に供託しなければならない。

○石綿による健康被害の救済に関する法律(平成十八年法律第四号)

(療養手当の支給)

第十六条 機構は、被認定者に対し、その請求に基づき、政令で定める額の療養手当を支給する。

に係る求職者支援給付を支給しない。

2 前項の被認定者が同項の求職者支援訓練の開始した日（支給認定を受けた日が当該開始した日の翌日以降の日である場合は支給認定を受けた日）以後に第C—2条の規定による指示を受けた場合には、当該指示に基づき求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給する。

第D—8条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに支給認定を受けた場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した支給認定に基づき求職者支援給付を支給する。

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

第三十四条 偽りその他不正の行為により求職者給付又は就職促進給付の支給を受け、又は受けようとした者には、これらの給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、基本手当を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、基本手当の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに受給資格を取得した場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した受給資格に基づき基本手当を支給する。

3 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部について基本手当の支給を受けることができなくなった場合においても、第二十二条第三項の規定の適用については、当該受給資格に基づき基本手当の支給があつたものとみなす。

4 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、同項に規定する日以後当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部又は一部について基本手当の支給を受けることができなくなったときは、第三十七条第四項の規定の適用については、その支給を受けることができないこととされた日数分の基本手当

(返還命令等)

第D—9条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

の支給があつたものとみなす。

○雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(返還命令等)

第十条の四 偽りその他不正の行為により失業等給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した失業等給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた失業等給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主、職業紹介事業者等(職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第四条第七項に規定する職業紹介事業者又は業として同条第四項に規定する職業指導(職業に就こうとする者の適性、職業経験その他の真情に応じて行うものに限る。)を行う者(公共職業安定所その他の職業安定機関を除く。)をいう。以下同じ。)又は指定教育訓練実施者(第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練を行う者をいう。以下同じ。)が偽りの届出、報告又は証明をしたためその失業等給付が支給されたものであるときは、政府は、その事業主、職業紹介事業者等又は指定教育訓練実施者に対し、その失業等給付の支給を受けた者と連帯して、前項の規定による失業等給付の返還又は納付を命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 徴収法第二十六条及び第四十一条第二項の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の納付を怠った場合に準用する。

(督促及び滞納処分)

第D—10条 この法律の規定による徴収金を納付しない者があるときは、政府は、期限を指定して督促しなければならない。

2 前項の規定によつて督促するときは、政府は、納付義務者に対して督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

3 第一項の規定による督促を受けた者が、その指定の期限までに、この法律の規定による徴収金を納付しないときは、政府は、国税滞納処分の例によつて、これを処分する。

4 この法律の規定による徴収金の徴収の告知又は督促は、民法(明治二十九年法律第八十九号)第五百五十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を生ずる。

○労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)

(督促及び滞納処分)

第二十六条 労働保険料その他この法律の規定による徴収金を納付しない者があるときは、政府は、期限を指定して督促しなければならない。

2 前項の規定によつて督促するときは、政府は、納付義務者に対して督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

3 第一項の規定による督促を受けた者が、その指定の期限までに、労働保険料その他この法律の規定による徴収金を納付しないときは、政府は、国税滞納処分の例によつて、これを処分する。

(時効)

第四十一条 労働保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利は、二年を経過したときは、時効によつて消滅する。

2 政府が行なう労働保険料その他この法律の規定による徴収金の徴収の告知又は督促は、民法(明治二十九年法律第八十九号)第五百五十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を生ずる。

雇用保険に新たな附帯事業を創設することについて

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、雇用保険のセーフティネットを拡充していくことが求められている。このため、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。しかしながら、こうした層が増大し、失業状態に滞留することは、労働市場の全体的な状況の悪化として被保険者の失業リスクも高め、また、将来の雇用保険財政を担う被保険者の減少につながるものであることから、雇用保険制度としても対処すべき問題である。

このため、雇用保険制度において、附帯事業として、こうした層の訓練及び就職支援を通じて安定した就職を実現できるようにする事業を行おうとするものである。この際、こうした層には事業主の責任によらず失業状態になる層を含み、事業主のみの負担によって行う既存の附帯事業で行うことは適当ではないことから、新たに国及び労使の共同連帯からなる附帯事業の類型を創設することとするものである。なお、その負担割合は、雇用政策に係る国の責任と、制度の対象となる者の属性（自営廃業者等雇用保険の本体給付では対応不能な者の割合を勘案）を踏まえ、国庫1/2、労使1/4づつ、とするものである。

なお、附帯事業の対象とする範囲については、現行の雇用保険の附帯事業において、被保険者であった者及び被保険者となろうとする者も対象としているように、必ずしも現時点において被保険者である者に限定されるものではなく、さらに、費用負担も各保険、各事業によって異なるものであり、雇用保険に既存附帯事業とは負担割合の異なる附帯事業を新たに設けることに、特段の問題は生じないものとする。

求職者支援制度の財源について

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、雇用保険の失業等給付のセーフティネットではカバーできない者に対するセーフティネットとして、失業者に対し、訓練及びその間の生活支援を一体として行い、就職を支援することを内容とする求職者支援制度を新設することとするものである。

この制度については、失業等給付を受給できない者の訓練中の生活の安定を図るとともに、これにより失業者が安定した就職を実現できるようになることで、雇用保険の被保険者が増大し、また、長期的には失業を減少させることとなり、失業等給付の抑制に繋がるものであり、労使の共同連帯と国の責任で運営される雇用保険の附帯事業になじむものである。したがって、今般新設する雇用保険の附帯事業の対象とするものである。

ブリッジ規定を設けることに伴う改正について

雇用保険法にブリッジ規定を設け、求職活動支援事業として実施する場合、次のような改正が必要となるものと思料。

【雇用保険法】事業実施の根拠規定＋費用負担の原則規定

○目的規定：第1条 要改正

改正イメージ

労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行い、あわせて、職業に関する教育訓練の機会を確保を図ることにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、(以下二事業)。

○事業関係：本体給付と二事業の間 新章創設

改正イメージ

第 章 求職活動支援事業

政府は、被保険者であった者及び被保険者になろうとする者に関し、職業に関する教育訓練の機会が確保され、もって、求職活動を容易にする等就職を促進するため、次の事業を行うことができる。

- ・求職者支援法に基づき、被保険者であった者及び被保険者になろうとする者（基本手当の受給資格者を除く。）が、認定求職者支援訓練又はこれに準ずるものとして政令で定めるものを受講した場合について、一定の要件に該当するときに給付金を支給すること。
- ・求職者支援法に基づき、対象求職者に対し、無料で職業訓練を提供するために訓練実施機関に訓練報酬を支給すること。

○国庫の負担：第66条 要改正

改正イメージ

国庫は、次に掲げる区分によって、求職者給付、雇用継続給付及び求職活動支援事業に要する費用の一部を負担する。

・求職者支援事業については、当該求職者支援事業に要する費用の2分の1

一般保険料の額（二事業分除く）から、日雇、雇用継続給付、求職活動支援事業を除いた額で高率負担を算定

○保険料：第68条 要改正

改正イメージ

保険料は徴収法の定めるところによる。

保険料のうち、一般保険料額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額に印紙保険料の額相当額の合計額は、失業等給付及び求職活動支援事業に要する費用に充てるものとし、一般保険料額に二事業率を乗じて得た額は二事業に充てる。

○暫定措置：附則第13条 改正不要

○原則復帰：附則第15条 雇用保険法とセット (P)

※求職者支援事業については対象としない、ということはない

(要検討事項)

- ・求職活動支援事業を二事業として位置づけない理由
- ・高率負担をしない理由（継続給付で確認してみる）
- ・相当分について、別途保険料率を定めない理由（労災もない、でも、二事業はあるのに？なぜ違う？省令で43条相当規定を入れるか？）

【徴収法】保険料率

○保険料率：第12条 要改正

改正イメージ

徴収保険料額並びに雇用保険法第66条等の規定による国庫の負担額の合計額と失業等給付の額及び求職活動支援事業に要する費用に充てられた額との差額を積立金に加減した額が、・・・変更することができる。

【特会法】雇用勘定内の処理

○一般会計からの受入れ経費保険料率：第101条 要改正

改正イメージ

雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第66条及び第67条に規定する求職者給付並びに同法第66条に規定する雇用継続給付、求職活動支援事業及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。

○積立金：第103条 要改正

改正イメージ

雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（二事業費充当分を控除した残りの額。）から当該年度の歳出額（二事業費充当歳出額を控除した残りの額。）を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失業等給付費及び求職活動支援事業に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

○過不足調整：第105条 改正不要

雇用勘定において、毎会計年度一般会計から受け入れた金額が、地外外年度における雇用保険法第66条及び第67条の規定による国庫負担金の額に対して超過し、又は不足する場合には、当該超過額に相当する金額は、翌年度においてこれらの規定による国庫負担金として一般会計から受け入れる金額から減額し、なお残余があるときは翌々年度までに一般会計に変改し、当該不足額に相当する金額は、翌々年度までに一般会計から補てんするものとする。

【求職者支援法】費用負担は雇用保険法定めとする

○費用の負担

改正イメージ

求職者支援認定訓練の実施及び求職者支援給付の支給に要する費用については、雇用保険法の定めるところによる。

○基金の活用：暫定措置として附則 要検討

改正イメージ

第〇〇条（費用の負担）の規定にかかわらず、平成23年度の求職者支援認定訓練の実施及び求職者支援給付の支給に要する費用については、雇用保険法第66条の規定により国庫が負担する額の範囲内において、雇用保険の受給資格のない者等の職業能力の開発及び向上のための事業を実施するために交付した金銭であって厚生労働省令で定めるもの（省令：緊急人材育成基金のうち、早期に返還させた額）を充当することができる。

（要検討事項）

- ・書き方の例探し（両法の関係の位置づけ）
- ・能力開発法ならびという手もあるが、附則が書けるか
- ・基金の返納と入り先

◎ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|---|--|
| <p>○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号） （失業の認定）</p> <p>第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行い、あわせて、職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>（事業関係…本体給付と二事業の間 新章創設）</p> <p>条文イメージ</p> <p>第 章 求職活動支援事業 （求職活動支援事業）</p> <p>第〇条 政府は、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者に関し、職業に関する教育訓練の機会が確保され、もって、求職活動を容易にする等就職を促進するため、次の事業を行うことができる。</p> <p>一 求職者支援法に基づき、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（基本手当の受給資格者を除く。）が、認定求職者支援訓練</p> | <p>○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号） （失業の認定）</p> <p>第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>（参考）</p> <p>第四章 雇用安定事業等 （雇用安定事業）</p> <p>第六十二条 政府は、被保険者、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（以下この章において「被保険者等」という。）に関し、失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るため、雇用安定事業として、次の事業を行うことができる。</p> <p>一 景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動</p> |

又はこれに準ずるものとして政令で定めるものを受講した場合について、一定の要件に該当するときに給付金を支給すること。

二 求職者支援法に基づき、対象求職者に対し、無料で職業訓練を提供するために訓練実施機関に訓練報酬を支給すること。

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付(高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。)、及び雇用継続給付(高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。)、及び求職活動支援事業に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

四 求職者支援事業については、当該求職者支援事業に要する費用の二分の一

※一般保険料の額(二事業分除く)から、日雇、雇用継続給付、求職活動支援事業を除いた額で高率負担を算定

の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業させる事業主その他労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

二 離職を余儀なくされる労働者に対して、雇用対策法(昭和四十一年法律第百三十二号)第二十六条第一項に規定する休暇を与える事業主その他当該労働者の再就職を促進するために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

(以下略)

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付(高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。)、及び雇用継続給付(高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。))に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付及び求職活動支援事業に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

※改正不要

(国庫負担に関する暫定措置)

第十三条 国庫は、第六十六条第一項及び第六十七条前段の規定による国庫の負担については、当分の間、これらの規定にかかわらず、これらの規定による国庫の負担額の百分の五十五に相当する額を負担する。

2 国庫が前項に規定する額を負担する会計年度については、第六十六条第二項（第六十七条後段において読み替えて適用する場合を含む。）及び第五項の規定は、適用しない。

3 第一項の規定の適用がある場合における第六十六条第六項の規定の適用については、同項中「前各項」とあるのは、「附則第十三条第一項」とする。

第十五条 雇用保険の国庫負担については、平成二十二年度中に検討し、

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

(国庫負担に関する暫定措置)

第十三条 国庫は、第六十六条第一項及び第六十七条前段の規定による国庫の負担については、当分の間、これらの規定にかかわらず、これらの規定による国庫の負担額の百分の五十五に相当する額を負担する。

2 国庫が前項に規定する額を負担する会計年度については、第六十六条第二項（第六十七条後段において読み替えて適用する場合を含む。）及び第五項の規定は、適用しない。

3 第一項の規定の適用がある場合における第六十六条第六項の規定の適用については、同項中「前各項」とあるのは、「附則第十三条第一項」とする。

平成二十三年度において、安定した財源を確保した上で附則第十三条に規定する国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。

※ 雇用保険とセリト（求職者支援活動事業には対象としない）といふこと
はありえない）

第十五条 雇用保険の国庫負担については、平成二十二年度中に検討し、平成二十三年度において、安定した財源を確保した上で附則第十三条に規定する国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。

◎ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|---|--|
| <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額（以下この項において「失業等給付額」という。）及び求職活動支援事業に要する費用に充てられた額との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> | <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>（中略）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> |

◎ 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|---|--|
| <p>○特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号） （一般会計からの繰入対象経費）</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付、求職活動支援事業及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>（積立金）</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）</p> | <p>○特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号） （一般会計からの繰入対象経費）</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>（積立金）</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）</p> |

一を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失業等給付費及び求職活動支援事業に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

※ 改正不要

(国庫負担金の過不足の調整)

第百五条 雇用勘定において、毎会計年度一般会計から受け入れた金額が、当該年度における雇用保険法第六十六条及び第六十七条の規定による国庫負担金の額に対して超過し、又は不足する場合には、当該超過額に相当する金額は、翌年度においてこれらの規定による国庫負担金として一般会計から受け入れる金額から減額し、なお残余があるときは翌々年度までに一般会計に返還し、当該不足額に相当する金額は、翌々年度までに一般会計から補てんするものとする。

一を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失業等給付費に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

(国庫負担金の過不足の調整)

第百五条 雇用勘定において、毎会計年度一般会計から受け入れた金額が、当該年度における雇用保険法第六十六条及び第六十七条の規定による国庫負担金の額に対して超過し、又は不足する場合には、当該超過額に相当する金額は、翌年度においてこれらの規定による国庫負担金として一般会計から受け入れる金額から減額し、なお残余があるときは翌々年度までに一般会計に返還し、当該不足額に相当する金額は、翌々年度までに一般会計から補てんするものとする。

◎ 求職者支援法（仮称）

| 案 | 用 例 |
|---|--------|
| <p>○求職者支援法 条文イメージ （費用の負担）</p> <p>第〇条 求職者支援認定訓練の実施及び求職者支援給付の支給に要する費用については、雇用保険法の定めるところによる。</p> <p>暫定措置として附則 要検討 条文イメージ （基金の活用）</p> <p>第〇〇条（費用の負担）の規定にかかわらず、平成23年度の求職者支援認定訓練の実施及び求職者支援給付の支給に要する費用については、雇用保険法第66条の規定により国庫が負担する額の範囲内において、雇用保険の受給資格のない者等の職業能力の開発及び向上のための事業を実施するために交付した金銭であつて厚生労働省令で定めるもの（省令…緊急人材育成基金のうち、早期に返還させた額）を充当することができる。</p> | |

求職者支援法案（仮称）

前回までの指摘事項等に係る説明資料

平成 22 年 11 月 2 日

職業安定局派遣・有期労働対策部企画課

【目次】

（第C－1条関係）

- 「求職の申込み」を前提とする理由について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（第C－2条関係）

- 求職者支援給付の対象を「公共職業安定所長が指示した訓練」とする理由について・ 3

（第J－1条、第J－3条関係）

- 公共職業安定所における対象求職者への就職支援等について・・・・・・・・・・ 5
○対象求職者に対する公共職業安定所への出頭義務について・・・・・・・・・・ 7

（第J－4条関係）

- 「必要な情報の提供」「必要な報告」の例・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（第D－2条、第D－3条関係）

- 給付期間について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

（第D－4条関係）

- 「政令で定める額の・・・を支給する。」「・・・の額は、政令で定める」の例・・・ 12

（第D－5条関係）

- 罰則付きで期間の短い報告義務を課している例・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

「求職の申込み」を前提とする理由について

- 雇用保険法においては、求職の申込みが失業の認定を条件とする基本手当の請求行為の一部とされているが、これは、
 - ・ 「失業」が、被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にあることをいい、基本手当の支給に当たってこれを公に認定する必要があるところ、
 - ・ 「求職の申込み」は、受給資格者が公共職業安定所の紹介によって、職業に就こうとする意思を公共職業安定所に対し表示する行為であることから、これを行った者については一応労働の意思があると推定することができるためである。
- 今般創設する求職者支援制度は、雇用保険を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有する者に対し、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等により、これらの者の就職の促進を図ることを目的とするもの。
- 労働の意思があることが、本制度により求職者支援訓練を受講し、必要に応じて求職者支援給付の支給を受ける大前提の一つであり、したがって、これを公に認定する必要がある。
- このため、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをすることを、求職者支援認定訓練の受講又は求職者支援給付の受給の前提と位置付けることとし、これを行ったことをもって当該者の労働の意思を認定することとする。
- 具体的には、「対象求職者」の定義規定において、「公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしたものであること」を規定することとする。

【規定案】

（定義）

第 条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者でない者であって、次の各号のいずれにも該当しないもののうち、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしたものであって、第〇条に規定する就職支援計画に基づく就職のための支援を受ける意思及び能力を有すると公共職業安定所長が認めるものをいう。

一 （略）

【別案】

（就職支援計画の作成）

第 条 公共職業安定所長は、対象求職者であって、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしたものに対し、厚生労働省令で定めるところにより、その有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。

- なお、いずれの案も、求職の申込み自体にそれが行われた時期を限定していないため、有効であれば過去の求職の申込みはいずれも含まれることとなるが、相当程度過去の求職申込みについては、就職支援計画に基づく就職のための支援を受ける意思及び能力を有さない等との整理が可能であり、特段の問題は生じないものとする。

求職者支援給付の支給対象を「公共職業安定所長が指示した訓練」とする理由について

1 現行の「指示」について

- 訓練延長給付について規定した雇用保険法第24条等、職業訓練受講中に支給する給付に係る規定においては、「公共職業安定所長が指示した公共職業訓練等」というように「指示」という文言が用いられている。
- この公共職業安定所長による受講指示は、
 - ・ 職業安定法第19条において「公共職業安定所は、求職者に対し、公共職業能力開発施設の行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものも含む。）を受けることについてあつせんを行うものとする。」とされており、
 - ・ 同法第4条第4号において「この法律において「職業指導」とは、職業に就こうとする者に対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の能力に適合する職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を増大させるために行う指導をいう。」とされていることから、同法第19条に規定するあつせんを、「指示」という同法第4条第4号に規定する職業指導により行っているものと整理することができる。

2 求職者支援法における整理

- 今般の求職者支援法においては、求職者支援訓練を受講する場合であって、一定の要件を満たす場合に、訓練期間中の生活を支援するための求職者支援給付を支給することとしている。
- 従来から、職業訓練は誰もが受講できるものであるため、求職者支援訓練についても公共職業安定所による職業指導によらずに受講することが可能である。
しかしながら、求職者支援制度として、求職者支援給付を受給しながら訓練を受講する場合については、公共職業安定所長が、当該求職者に対し当該訓練を受けさせることが適当であると判断し受講させる場合のみに限定することが適当である。
- このため、求職者支援給付の支給対象となる求職者支援訓練を、公共職業安定所長の職業指導により受講する場合の求職者支援訓練に限定することが必要である。

- その際、
 - ・ 雇用保険法において、給付が支給される場合の訓練については、「指示」という用語が用いられていること
 - ・ 公共職業安定所長による訓練の受講指示は、現行の職業安定法の規定に基づくものであり、求職者支援制度の対象となる求職者についても、関係規定は当然適用されるものであることから、「公共職業安定所長が指示した求職者支援訓練」と規定して限定することが適当と考えられる。

- なお、上記１のとおり、公共職業安定所長による訓練の受講指示は、現行の職業安定法の規定に基づき行うことができるものであることから、求職者支援法において、公共職業安定所長が求職者支援訓練を受けることを指示することができる旨の規定を別途設ける必要はないものとする。

公共職業安定所における対象求職者への就職支援等について

1 公共職業安定所における対象求職者への就職支援について

- 今般創設する求職者支援制度は、雇用保険を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有する者に対し、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等により、これらの者の就職の促進を図ることを目的とするもの。
- このため、管轄公共職業安定所においては、求職者支援給付を受給する求職者又は当該給付を受給せずに求職者支援認定訓練を受講する者に対し、訓練受講期間中及び訓練修了後3か月間、以下の内容による就職支援を行うこととしている。
 - ① 訓練期間中、訓練終了後（3か月）に月1回管轄公共職業安定所に出頭し職業相談を受ける出頭日を設定。「就職支援計画（仮称）」として受講者に提示。
 - ② 訓練の受講開始後、就職支援計画（仮称）に沿って、訓練期間中、訓練終了後（3か月）月1回の職業相談、職業紹介を実施。
 - ③ 訓練期間中から終了後の職業相談を通じて必要性が認められた者には、「就職支援計画」に上乘せして、担当者制による就職支援を実施。
 - ④ 訓練終了後3か月経過時点で、就業状況を管轄公共職業安定所に報告することを義務付け。

2 就職支援計画等の就職支援及び当該支援を受ける義務を法定化する理由

- 今般の求職者支援制度は、対象求職者の就職の促進を目的とするもの。公共職業安定所における就職支援は、当該目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援訓練、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することにより、その重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度の全体像を明確にすることとするものである。
- また、本制度は、給付を行う制度であるが故に、給付の受給を目的として求職者支援訓練を受講する者の存在が相当程度想定されるところである。

- 本制度の趣旨にかんがみれば、これらの者は求職者支援訓練の受講対象から排除することが適当であることから、訓練受講決定時における訓練の必要性の判断に加え、訓練受講中及び訓練修了後に手厚い就職支援を行う反射的效果により、これらの者を排除することとするものである。
- その際、当該効果をより大きなものとする観点から、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとするものである。

対象求職者に対する公共職業安定所への出頭義務について

1 対象求職者に出頭義務を課す理由

- 今般の求職者支援制度においては、対象求職者に対して、公共職業安定所において、個別に「就職支援計画」を策定するとともに、訓練期間中及び訓練修了後3か月間、職業相談及び職業紹介等の就職支援を行うこととしている。
- これは、本制度の目的である対象求職者の就職の促進を達成するために不可欠の取組であるが、直接、本人について行うべきものであり、これを受けることを条件に、その一環として給付及び無料の職業訓練の提供がなされるものであることから、対象求職者が公共職業安定所に出頭することが大前提となる。
- すなわち、対象求職者が出頭しなければ、そもそも本制度の目的を達成することが困難となるおそれがあることから、違反した場合の罰則とともに、公共職業安定所への出頭義務を法定化することとしたものである。

2 訓練受講期間中も出頭義務を課す理由

- 上記1のとおり、対象求職者には公共職業安定所への出頭義務を法律上設けることとしているが、この出頭義務は、訓練修了後のみならず訓練受講中も課すこととしている。
- これは、訓練を受講し始めると同時に公共職業安定所におけるキャリアカウンセリング等の職業相談等を受けることにより、就業意欲の更なる喚起、訓練への取組意欲の向上等が期待できるとともに、訓練修了後の就職支援への円滑な移行も可能となることから、対象求職者の就職の促進という本制度の目的の達成により寄与するため課すこととするものである。
- なお、当該出頭義務については、就職支援訓練の実施機関と公共職業安定所が事前に調整し、訓練スケジュール中に出頭日を組み込むことにより対応することを予定しており、訓練期間中に出頭義務を課すことによる訓練効果の低下は想定されないものと考えている。

「必要な情報の提供」等の例

【「必要があると認めるときは、・・・に対し、必要な情報の提供を求めることができる」の例】

○国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）

（統計調査）

第百八条の三

2 厚生労働大臣は、前項に規定する統計調査に関し必要があると認めるときは、官公署に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

○医療法（昭和二十三年法律第二百五号）

第六条の三

4 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定による報告の内容を確認するために必要があると認めるときは、市町村その他の官公署に対し、当該都道府県の区域内に所在する病院等に関し必要な情報の提供を求めることができる。

第三十条の五 都道府県は、医療計画を作成し、又は医療計画に基づく事業を実施するために必要があると認めるときは、市町村その他の官公署、介護保険法第七条第七項に規定する医療保険者又は医療提供施設の開設者若しくは管理者に対し、当該都道府県の区域内における医療機能に関する情報その他の必要な情報の提供を求めることができる。

【「必要があると認めるときは、・・・に対し、必要な報告を求めることができる」の例】

○介護保険法（平成九年法律第百二十三号）

（報告等）

第六十九条の三十八 都道府県知事は、介護支援専門員の業務の適正な遂行を確保するため必要があると認めるときは、その登録を受けている介護支援専門員及び当該都道府県の区域内でその業務を行う介護支援専門員に対し、その業務について必要な報告を求めることができる。

○消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）

（資料の提供要求等）

第十四条

- 2 内閣総理大臣は、消費者事故等の発生又は消費者事故等による被害の拡大の防止を図るため必要があると認めるときは、関係都道府県知事又は関係市町村長に対し、消費者事故等に関して必要な報告を求めることができる。

○宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）

（報告の徴収）

- 第十七条の十六 国土交通大臣は、講習業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、登録講習機関に対し、講習業務の状況に関し必要な報告を求めることができる。

給付期間について

1 基本的な考え方

- 雇用保険を受給できない者に対して、訓練の受講機会を確保するとともに、その間の給付を行うことにより、これらの者の就職の促進を図るという本制度の趣旨・目的を踏まえれば、際限なく訓練を受講でき、又は給付を受給することができることとするのは、求職者の早期就職意欲の喚起を阻害するおそれがあることから適当でない。
- このため、給付金を受給できる訓練の回数及び受給できる期間に上限を設けることとするが、他方、本制度の給付を受ける必要性は繰り返し生じ得るため、一定期間経過後には再度受給することができるような仕組みとする。

2 具体的な給付期間について

- 訓練開始日（訓練開始日以降に受給資格認定がなされた場合は、受給資格認定日）から6年の間に、原則として訓練1回のみ、最大2年分まで支給。
 - ただし、連続受講が可能な場合（基礎新訓練→公共職業訓練）のみ、最大2年分の範囲で2回目の訓練についても支給する。
- ① 回数の上限を設け、原則として訓練1回、連続受講の場合は2回とする理由
- ・ 就職促進という制度の趣旨を踏まえれば、際限なく訓練を受講でき、又は給付を受給することができることとするのは不適当。
 - ・ このため、回数の上限を設け、今回の制度は、最大2年分という制約はあるものの、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受ける上で必要な生活支援をするものと整理し、原則1回、連続受講の場合は2回とする。
- ② 6年サイクルとする理由
- ・ 就職促進という制度の趣旨から①のとおり受給できる訓練の回数に上限を設定する必要があるが、他方、本制度の給付を受ける必要性は繰り返し生じ得るため、一定期間経過後には再度受給することができるような仕組みとすることが必要。
 - ・ このため、パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえ、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できるものと整理し、6年とする。

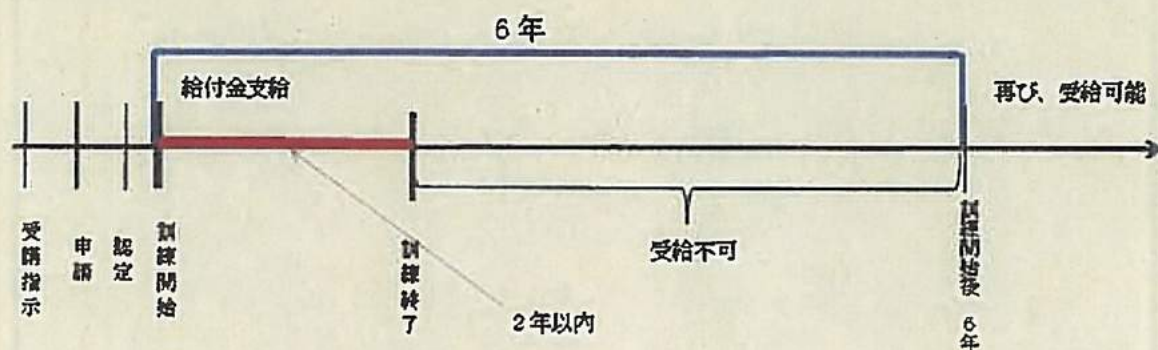
③ 受給期間を最大2年間とする理由

- ・ 公共職業訓練の期間の最長は原則2年であること、訓練を受講した場合に提出に関係なく給付が出る期間として訓練延長給付の期間が最長2年であることを踏まえ、2年とする。

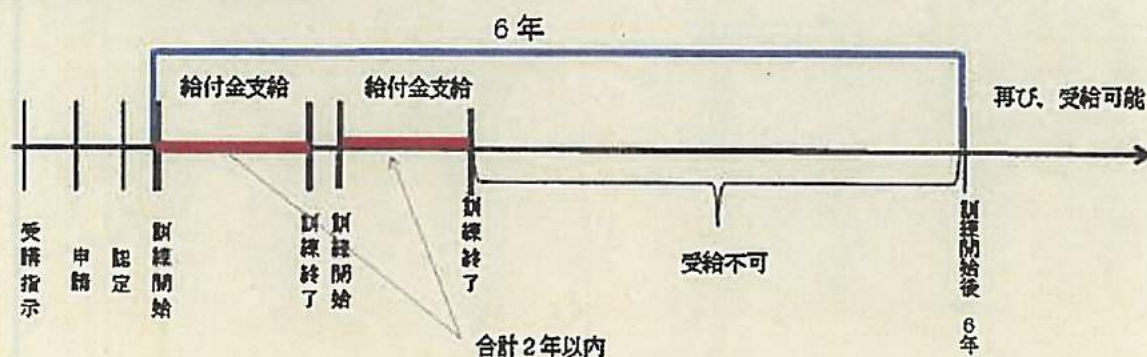
※ 受給可能期間」の設定について

給付期間について、法律上「……。ただし、特に必要として厚生労働大臣が定める場合はこの限りでない。」とし、「厚生労働大臣が定める場合」(告示)において、2回給付を受けることができる具体的な場合(新訓練→公共職業訓練)と受給可能期間を書くこととする。

基本パターン (給付1回)



連続受講パターン (給付2回)



「政令で定める額の・・・を支給する。」等の例

【「政令で定める額の・・・を支給する。」の例】

○石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

（療養手当の支給）

第十六条 機構は、被認定者に対し、その請求に基づき、政令で定める額の療養手当を支給する。

○公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）

（療養手当の支給）

第四十条 都道府県知事は、その認定に係る被認定者が当該認定に係る指定疾病について第十九条第一項各号に掲げる療養を受けており、かつ、その病状の程度が政令で定める病状の程度に該当するものであるときは、当該被認定者の請求に基づき、その病状の程度に応じた政令で定める額の療養手当を支給する。

【「・・・の額は、政令で定める。」の例】

○自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）

（学資金の貸与）

第九十八条

2 前項の貸与金の額は、政令で定める。

○新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法（平成二十一年法律第九十八号）

（政令への委任）

第五条 前条に定めるもののほか、給付の額、支給方法その他給付に関して必要な事項は、政令で定める。

○予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）

第十三条 前条に定めるもののほか、第十一条第一項の規定による給付（以下「給付」という。）の額、支給方法その他給付に関して必要な事項は、政令で定める。

罰則付きで期間の短い報告義務を課している例

○覚せい剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）

（覚せい剤製造業者の報告）

第二十九条 覚せい剤製造業者は、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間ごとに、左に掲げる事項をその期間の満了後十五日以内に、その製造所の所在地の都道府県知事を経て厚生労働大臣に報告しなければならない。

- 一 期初に所有した覚せい剤の品名、数量及び保管場所
- 二 その期間中に製造した覚せい剤の品名及び数量
- 三 その期間中に譲り渡した覚せい剤の品名及び数量
- 四 期末に所有した覚せい剤の品名、数量及び保管場所

第四十二条 次の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役若しくは二十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一～十一 （略）

十二 第二十九条（覚せい剤製造業者の報告）の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

十三～二十二 （略）

○社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）

（寄附金の募集）

第七十三条 社会福祉事業を営み、又は営もうとする者は、その事業の経営に必要な資金を得るために寄附金を募集しようとするときは、その募集に着手する一月前までに、厚生労働省令で定める手続に従い、募集しようとする地域の都道府県知事（募集しようとする地域が二以上の都道府県の区域にわたるときは、厚生労働大臣）に対し、募集の期間、地域、方法及び用途等を明らかにした書面を提出して、その許可を受けなければならない。

2 （略）

3 第一項の許可を受けて寄附金を募集した者は、厚生労働省令で定める手続に従い、募集の期間経過後遅滞なく、寄附金の募集の許可を受けた行政庁に対し、募集の結果を報告しなければならない。

第百三十二条 第七十三条第三項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の罰金に処する。

◎求職者支援法案（仮称）

| 案 | 用 例 |
|---|---|
| <p>第〇節 対象求職者に対する就職の援助等</p> <p>（就職支援計画の作成）</p> <p>第Ⅰ―１条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。</p> <p>２ 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。</p> <p>（求職者支援認定訓練実施者の講すべき措置）</p> <p>第Ⅰ―２条 求職者支援認定訓練実施者は、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者の就職の援助に関し必要な措置を講じなければならない。（P）</p> <p>（対象求職者の義務）</p> <p>第Ⅰ―３条 対象求職者は、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、毎月一回、公共職業安定所長の指定する日（就職支援計画が作成された場合にあっては、当該計画に定める出頭日）に公共職業安定所に出頭しなければならない。</p> | <p>○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成十九年法律第五十九号）</p> <p>（地域公共交通総合連携計画）</p> <p>第五条 市町村は、基本方針に基づき、国土交通省令で定めるところにより、単独で又は共同して、当該市町村の区域内について、地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画（以下「地域公共交通総合連携計画」という。）を作成することができる。</p> <p>○一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）</p> <p>（俸給の支給）</p> <p>第九条 俸給は、毎月一回、その月の十五日以後の日のうち人事院規則で定める日に、その月の月額的全額を支給する。ただし、人事院規則の定めるところにより、特に必要と認められる場合には、月の一日から十五</p> |

2 前項に定めるもののほか、対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に基づき公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んではない。

第14条 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象求職者に対し、その就職の状況について報告を求めることができる。

2 対象求職者は、公共職業安定所長から前項の規定による求めがあった場合には、正当な理由がない限り、これを拒んではない。

(求職者支援認定訓練実施者との連携)

第15条 公共職業安定所は、対象求職者の就職のための支援を適切、かつ、効果的に実施するために必要があると認めるときは、求職者支援認定訓練実施者に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

日まで及び月の十六日から末日までの各期間内の日に、その月の月額の半額ずつを支給することができる。

○企業担保法(昭和三十三年法律第百六号)

(金銭の引渡及び計算書等の提出)

第五十一条 換価が完了したときは、管財人は、裁判所の指定する日に裁判所書記官に、会社の金銭を引き渡し、職務の執行に関する費用の計算書及びその証明書類並びに、任意売却により換価したときは、換価に関する報告書を提出しなければならない。

○次世代育成支援対策推進法(平成十五年法律第百二十号)

(委託募集の特例等)

第十六条

7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

○医療法(昭和二十三年法律第百五号)

第六条の三

4 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定による報告の内容を確認するために必要があると認めるときは、市町村その他の官公署に対し、当該都道府県の区域内に所在する病院等に関し必要な情報の提供を求めることができる。

第三十条の五 都道府県は、医療計画を作成し、又は医療計画に基づく事業を実施するために必要があると認めるときは、市町村その他の官公署、

第〇章 求職者支援給付の支給等

第〇節 求職者支援給付の支給

(求職者支援給付の種類等)

第D―1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、国がこの法律の規定により支給するものとする。

- 一 求職者支援手当
- 二 通所手当

介護保険法第七条第七項に規定する医療保険者又は医療提供施設の開設者若しくは管理者に対し、当該都道府県の区域内における医療機能に関する情報その他の必要な情報の提供を求めることができる。

○犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）

(犯罪被害者等給付金の支給)

第三条 国は、犯罪被害者があるときは、この法律の定めるところにより、犯罪被害者又はその遺族（これらの者のうち、当該犯罪被害の原因となつた犯罪行為が行われた時において、日本国籍を有せず、かつ、日本国内に住所を有しない者を除く。）に対し、犯罪被害者等給付金を支給する。

○石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

(救済給付の種類等)

第三条 石綿による健康被害の救済のため支給される給付（以下「救済給付」という。）は、次に掲げるとおりとし、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）がこの章の規定により支給するものとする。

- 一 医療費
- 二 療養手当

(求職者支援手当の受給資格認定) (P)

第D―2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援訓練を受講している対象求職者が、当該対象求職者及びその属する世帯の他の世帯員の収入の状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当するものとして厚生労働大臣が認定した場合に、この節の定めるところにより、支給する。

2 前項の規定にかかわらず、過去六年以内に、求職者支援手当の支給に係る求職者支援訓練の開始の日(当該訓練の開始の日以降に当該訓練に係る前項の認定が行われた場合には、当該認定が行われた日)がある場合には、求職者支援手当は支給しない。ただし、厚生労働大臣がその者の就職の支援のために特に必要があると認める場合は、この限りでない。

(求職者支援手当の支給認定) (P)

第D―3条 受給資格者(前条の規定により求職者支援手当の支給を受けることができ資格を有する対象求職者をいう。以下同じ。)が、求職者支援手当の支給を受けようとする場合には、厚生労働大臣の求職者支援手当を支給する旨の認定(以下「支給認定」という。)を受けなければならない。

2 支給認定を受けようとする対象求職者は、第D―4条第三項に規定する支給単位期間ごとに厚生労働省令で定めるところにより厚生労働大臣

三 葬祭料

四 特別遺族弔慰金

五 特別葬祭料

六 救済給付調整金

○障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号)

(自立支援医療費の支給認定)

第五十二条 自立支援医療費の支給を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、市町村等の自立支援医療費を支給する旨の認定(以下「支給認定」という。)を受けなければならない。

2 第十九条第二項の規定は市町村等が行う支給認定について、同条第三項及び第四項の規定は市町村が行う支給認定について準用する。この場合において、必要な技術的読替は、政令で定める。

に申請をしなければならない。

3 厚生労働大臣は、前項の申請に係る対象求職者が、当該支給単位期間において当該対象求職者又はその属する世帯の他の世帯員の収入の状況、求職者支援訓練の受講状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、支給認定を行うものとする。

(申請)

第五十三条 支給認定を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村等に申請をしなければならない。

2 前項の申請は、都道府県が支給認定を行う場合には、政令で定めるところにより、当該障害者又は障害児の保護者の居住地の市町村(障害者又は障害児の保護者が居住地を有しないか、又はその居住地が明らかでないときは、その障害者又は障害児の保護者の現在地の市町村)を経由して行うことができる。

(支給認定等)

第五十四条 市町村等は、前条第一項の申請に係る障害者等が、その心身の障害の状態からみて自立支援医療を受ける必要があり、かつ、当該障害者等又はその属する世帯の他の世帯員の所得の状況、治療状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、厚生労働省令で定める自立支援医療の種類ごとに支給認定を行うものとする。ただし、当該障害者等が、自立支援医療のうち厚生労働省令で定める種類の医療を、戦傷病者特別援護法(昭和三十八年法律第六十八号)又は心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成十五年法律第一百十号)の規定により受けることができるときは、この限りでない。

○雇用保険法(昭和四十九年法律第一百十六号)

(失業の認定)

第十五条 基本手当は、受給資格を有する者(次節から第四節までを除き

、以下「受給資格者」という。）が失業している日（失業していることについての認定を受けた日に限る。以下この款において同じ。）について支給する。

2 前項の失業していることについての認定（以下この款において「失業の認定」という。）を受けようとする受給資格者は、離職後、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしなければならない。

3 失業の認定は、求職の申込みを受けた公共職業安定所において、受給資格者が離職後最初に出頭した日から起算して四週間に一回ずつ直前の二十八日の各日について行うものとする。ただし、厚生労働大臣は、公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等（国、都道府県及び市町村並びに独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設の行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを含む。）その他法令の規定に基づき失業者に対して作業環境に適應することを容易にさせ、又は就職に必要な知識及び技能を習得させるために行われる訓練又は講習であつて、政令で定めるものをいう。以下同じ。）を受ける受給資格者その他厚生労働省令で定める受給資格者に係る失業の認定について別段の定めをすることができる。

4 受給資格者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前二項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭することができなかつた理由を記載した証明書を提出することによつて、失業の認定を受けることができる。

一 疾病又は負傷のために公共職業安定所に出頭することができなかつた場合において、その期間が継続して十五日未満であるとき。

二 公共職業安定所の紹介に応じて求人者に面接するために公共職業安

定所に出頭することができなかつたとき。

三 公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けるために公共職業安定所に出頭することができなかつたとき。

四 天災その他やむを得ない理由のために公共職業安定所に出頭することができなかつたとき。

5 失業の認定は、厚生労働省令で定めるところにより、受給資格者が求人者に面接したこと、公共職業安定所その他の職業安定機関若しくは職業紹介事業者等から職業を紹介され、又は職業指導を受けたことその他求職活動を行ったことを確認して行うものとする。

○裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（平成十六年法律第六十三号）

（辞退事由）

第十六条

四 過去五年以内に裁判員又は補充裁判員の職にあつた者

○犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（

昭和五十五年法律第三十六号）

（犯罪被害者等給付金の支給）

第三条 国は、犯罪被害者があるときは、この法律の定めるところにより、犯罪被害者又はその遺族（これらの者のうち、当該犯罪被害の原因となつた犯罪行為が行われた時において、日本国籍を有せず、かつ、日本国内に住所を有しない者を除く。）に対し、犯罪被害者等給付金を支給する。

○石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

（求職者支援手当の支給）（P）

第D-4条 国は、支給認定を受けた対象求職者（以下「被認定者」という。）に対し、その請求に基づき、政令で定める額の求職者支援手当を支給する。2 求職者支援手当は、日を単位として支給するものとし、当該支給は、当該支給認定に係る求職者支援訓練の開始の日（当該支給認定を受けた日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該支給認定を受けた日）から始め、訓練終了の日で終わる。

3 前項の支給は、求職者支援訓練の受講を開始した日（支給認定を受けた日が当該開始した日の翌日以降の日である場合は支給認定を受けた日）又は各月においてその日に応当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講

した期間内にある日（その日に応当する日がない月においては、その月の末日。以下この項において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間（以下「支給単位期間」という。）ごとに行う。

4 前二項の規定にかかわらず、求職者支援手当は、七百三十日分を超えて支給することはできない。

（第1項の別案）

第D—4条 国は、支給認定を受けた対象求職者（以下「被認定者」という。）に対し、その請求に基づき、求職者支援手当を支給する。

2 前項に規定する求職者支援手当の額は、政令で定める。

（求職者支援認定訓練実施者からの報告）

第D—5条 被認定者が受講する求職者支援訓練に係る求職者支援訓練実施者は、支給単位期間ごとに、当該被認定者に対して受講を指示した公

（療養手当の支給）

第十六条 機構は、被認定者に対し、その請求に基づき、政令で定める額の療養手当を支給する。

2 療養手当は、月を単位として支給するものとし、当該支給は、基準日の属する月の翌月から始め、支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。

3 療養手当は、毎年二月、四月、六月、八月、十月及び十二月の六期に、それぞれの前月及び前々月の分を支払う。ただし、前支払期月に支払うべきであつた療養手当又は支給すべき事由が消滅した場合におけるその期の療養手当は、その支払期月でない場合であっても、支払うものとする。

○資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）

（履行保証金の供託）

第四十三条 資金移動業者は、一月を超えない範囲内で内閣府令で定める期間ごとに、当該期間における要履行保証額の最高額（第四十七条第一号において「要供託額」という。）以上の額に相当する額の履行保証金を、当該期間の末日（同号において「基準日」という。）から一週間以内に、その本店（外国資金移動業者である資金移動業者にあつては、国内における主たる営業所。第四十八条において同じ。）の最寄りの供託所に供託しなければならない。

共職業安定所長に対し、厚生労働省令で定めるところにより当該被認定者の訓練の受講の状況その他厚生労働省令で定める事項を報告しなければならない。

(通所手当の支給)

第D—6条 通所手当は、対象求職者が、第D—10条の規定により求職者支援手当を受給しながら求職者支援訓練を受講する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従つて必要があると認めたときに、支給する。

2 通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

(支給制限)

第D—7条 第D—10条の規定にかかわらず、支給単位期間における対象求職者の求職者支援訓練への出席状況その他の状況を勘案し、求職者支援給付を支給することが適当でない場合として厚生労働省令で定める場合にあっては、当該支給単位期間の初日から当該求職者支援訓練の終了の日までの各日に係る求職者支援給付を支給しない。

第D—8条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない

○雇用保険法

(移転費)

第五十八条 移転費は、受給資格者等が公共職業安定所の紹介した職業に就くため、又は公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従つて必要があると認めたときに、支給する。

2 移転費の額は、受給資格者等及びその者により生計を維持されている同居の親族の移転に通常要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

第三十四条 偽りその他不正の行為により求職者給付又は就職促進給付の支給を受け、又は受けようとした者には、これらの給付の支給を受け、

理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに支給認定を受けた場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した支給認定に基づく求職者支援給付を支給する。(P)

(返還命令等)

第D—9条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

又は受けようとした日以後、基本手当を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、基本手当の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに受給資格を取得した場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した受給資格に基づく基本手当を支給する。

3 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部について基本手当の支給を受けることができなくなつた場合においても、第二十二条第三項の規定の適用については、当該受給資格に基づく基本手当の支給があつたものとみなす。

4 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、同項に規定する日以後当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部又は一部について基本手当の支給を受けることができなくなつたときは、第三十七条第四項の規定の適用については、その支給を受けることができなかつた日数分の基本手当の支給があつたものとみなす。

○雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(返還命令等)

第十条の四 偽りその他不正の行為により失業等給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した失業等給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた失業等給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることがで

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

(督促及び滞納処分) (P)

第D-10条 この法律の規定による徴収金を納付しない者があるときは、政府は、期限を指定して督促しなければならない。

2 前項の規定によつて督促するときは、政府は、納付義務者に対して督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

3 第一項の規定による督促を受けた者が、その指定の期限までに、この法律の規定による徴収金を納付しないときは、政府は、国税滞納処分の例によつて、これを処分する。

きる。

2 前項の場合において、事業主、職業紹介事業者等（職業安定法（昭和二十二年法律第四十一号）第四条第七項に規定する職業紹介事業者又は業として同条第四項に規定する職業指導（職業に就こうとする者の適性、職業経験その他の実情に応じて行うものに限る。）を行う者（公共職業安定所その他の職業安定機関を除く。）をいう。以下同じ。）又は指定教育訓練実施者（第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練を行う者をいう。以下同じ。）が偽りの届出、報告又は証明をしたためその失業等給付が支給されたものであるときは、政府は、その事業主、職業紹介事業者等又は指定教育訓練実施者に対し、その失業等給付の支給を受けた者と連帯して、前項の規定による失業等給付の返還又は納付を命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 徴収法第二十六条及び第四十一条第二項の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の納付を怠つた場合に準用する。

○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）

(督促及び滞納処分)

第二十六条 労働保険料その他この法律の規定による徴収金を納付しない者があるときは、政府は、期限を指定して督促しなければならない。

2 前項の規定によつて督促するときは、政府は、納付義務者に対して督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

3 第一項の規定による督促を受けた者が、その指定の期限までに、労働

4 この法律の規定による徴収金の徴収の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第五百五十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を生ずる。

保険料その他この法律の規定による徴収金を納付しないときは、政府は、国税滞納処分の例によつて、これを処分する。

（時効）

第四十一条 労働保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利は、二年を経過したときは、時効によつて消滅する。

2 政府が行なう労働保険料その他この法律の規定による徴収金の徴収の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第五百五十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を生ずる。

○ 求職者支援法（仮称）案

| 案 文 | 用 例 |
|---|---|
| <p>第二章 求職者支援認定訓練（仮称）の受講等 （訓練認定パターン） （求職者支援認定訓練（仮称））</p> <p>第B―1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。以下「職業訓練実施者」という。）の申請に基づき、当該者の行う職業訓練について、対象求職者等の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるために効果的な職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。</p> <p>2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）が厚生労働省令に定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認定訓練を行わなくなったとき、若しくは当該求職者支援認定訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。</p> <p>3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。</p> | <p>○職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号） （都道府県知事による職業訓練の認定）</p> <p>第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができる能力を有しないと認めるときは、この限りでない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなったとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。</p> |

【別案】（計画認定パターン）

（実施計画の認定）

第B―1条 対象求職者等の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。以下「職業訓練実施者」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、当該職業訓練の実施計画を作成し、厚生労働大臣の認定を申請することができる。

2 実施計画には、職業訓練に関する次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 対象者
- 二 期間及び内容
- 三 当該職業訓練を担当する者
- 四 就職援助措置の内容
- 五 その他厚生労働省令で定める事項

3 厚生労働大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施計画が対象求職者等の基礎的又は実践的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるために効果的な職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をすることができる。

4 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前項の認定に関する業務を行わせるものとする。

（実施計画の変更等）

第B―2条 求職者支援認定訓練実施者（求職者支援認定訓練（前条第三項に規定する認定を受けた職業訓練をいう。以下同じ。）を行う者をいう。以下同じ。）は、当該認定に係る実施計画を変更しようとする

○職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（実施計画の認定）

第二十六条の三 実習併用職業訓練を実施しようとする事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、実習併用職業訓練の実施計画（以下この節において「実施計画」という。）を作成し、厚生労働大臣の認定を申請することができる。

2 実施計画には、実習併用職業訓練に関する次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 対象者
- 二 期間及び内容
- 三 職業能力の評価の方法
- 四 訓練を担当する者
- 五 その他厚生労働省令で定める事項

3 厚生労働大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施計画が青少年の実践的な職業能力の開発及び向上を図るために効果的な実習併用職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をすることができる。

○職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（実施計画の変更等）

第二十六条の四 前条第三項の認定を受けた事業主（以下「認定事業主」という。）は、当該認定に係る実施計画を変更しようとするときは

るときは、厚生労働大臣の認定を受けなければならない。

2 厚生労働大臣は、前条第三項の認定に係る実施計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定実施計画」という。）が、同条第三項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は求職者支援認定訓練実施者が認定実施計画に従つて求職者支援認定訓練を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

4 厚生労働大臣は、機構に第一項及び第二項に規定する業務を行わせるものとする。

（求職者支援認定訓練実施者に対する助成等）

第B-2条 国は、求職者支援認定訓練が求職者支援認定訓練実施者によつて実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、求職者支援認定訓練実施者に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

（指導及び助言）

第B-3条 機構は、第B-1条第一項の規定により求職者支援認定訓練の認定を申請しようとする者に対し、求職者支援認定訓練の実施が円滑に行われるように、求職者支援認定訓練の実施に必要な情報の提

、厚生労働大臣の認定を受けなければならない。

2 厚生労働大臣は、前条第三項の認定に係る実施計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下この節において「認定実施計画」という。）が、同条第三項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は認定事業主が認定実施計画に従つて実習併用職業訓練を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

○職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（事業主等に対する助成等）

第十五条の三 国は、事業主等の行う職業訓練及び職業能力検定の振興を図り、及び労働者に対する第十条の四第二項に規定する有給教育訓練休暇の付与その他の労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助その他労働者が第十五条の六第三項に規定する公共職業能力開発施設等の行う職業訓練、職業能力検定等を受けることを容易にするための援助等の措置が事業主によつて講ぜられることを奨励するため、事業主等に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

○職業安定法（昭和二十二年法律第四十一号）

（公共職業能力開発施設等との連携）

第二十四条 公共職業安定所は、職業指導を受ける者に対し、公共職業能力開発施設を行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを

供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(機構がした処分等に係る不服申立て)

第B―4条 第B―1条第三項の規定に基づき機構が行う業務に係る処分又はその不作為について不服がある者は、厚生労働大臣に対し、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による審査請求をすることができる。

含む。)に関する情報の提供、相談その他の援助を与えることが必要であると認めるときは、公共職業能力開発施設その他の関係者に対し、必要な協力を求めることができる。

(指導及び助言)

第四十八条の二 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者及び労働者供給事業者に対し、その業務の適正な運営を確保するために必要な指導及び助言をすることができる。

○絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成四年法律第七十五号)

(認定機関がした処分等に係る不服申立て)

第三十三条の十二 認定機関が行う認定関係事務に係る処分又はその不作為について不服がある者は、環境大臣及び特定国際種関係大臣に対し、行政不服審査法による審査請求をすることができる。

求職者支援法（仮称）上の新訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）上規定する職業訓練（以下「新訓練」という。）については、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険非受給者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うものとして実施することとしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 96 条及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 63 条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であることから、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
 - ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施
- とされている（同法 15 条の 6 第 1 項及び第 3 項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（同法第 19 条）。

2. 訓練の実施形態

- 新訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定するという形態をとることとしている。
- また、求職者の就職に資する訓練が、分野・規模の両面において適正に実施されるよう、新訓練の認定が一定の計画に沿って進められるよう図るとともに、当該計画の策定に当たっては各地域における関係者（労使団体、教育訓練機関団体、関係行政機関等を想定）の意見を聴くこととするを想定している。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設を行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。同法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。同法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

（参考）公共職業訓練と新訓練の比較

| | 新訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。） |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構（P）が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委 託を受けた民間教育訓練機関）にお いて実施。 |

新訓練の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

- 求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「新訓練」という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が
 - ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること
 - ・ 労働の意思及び能力を有していることが必要。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 新訓練の対象から除外することが適当な属性について

- 新訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与することを念頭に置いているものである。
- 上記の求職者のうち、「第2のセーフティネット」としての求職者支援制度の趣旨にかんがみ、
 - ① 雇用保険被保険者
 - ② 雇用保険受給資格者については、新訓練の対象外とすることが適当。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

(① 雇用保険被保険者について)

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

(② 雇用保険法上の受給資格者について)

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で「第1のセーフティネット」である雇用保険給付による保障を受けている。このため、本制度が想定している求職者には、原則として該当しないものと整理。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

法律の名称について

【案1】職業訓練等による対象求職者の就職の支援に関する法律

(考え方)

- この法律に規定されている施策の内容を法律名に冠することとするもの。
- この法律は、職業訓練、給付金の支給、就職支援という、対象となる求職者の就職の支援について規定したものであると整理。
- その上で、
 - ・ 職業訓練、給付金の支給、就職支援については、給付金の支給、就職支援が職業訓練の受講を前提としていることから、職業訓練を例示として「職業訓練等」とし、
 - ・ 対象となる求職者は、雇用保険を受給できない求職者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（具体的には、雇用保険の受給終了者等）であり、単に「求職者」という用語を用いた場合広くなり過ぎること、他方で法律の名称を無用に長いものとする必要もあること（※）から、法律中で定義する「対象求職者」を用い、法律名とするもの。

※ 最近5カ年の間に提出された閣法の新法（恒久法かつ施行済の法律に限る）60本の中で40字を超えるものは1例のみ（50字以上はなし）

（内訳：20字未満（30本）、20字代（16本）、30字代（13本））。

※ 法律中で定義を置いている用語を法律名に使っている例は多数みられる。

別案：対象求職者の就職の支援に関する法律

【案2】職業訓練等による対象求職者の就職の促進に関する法律

(考え方)

- この制度の目的を法律名に冠することとするもの。
- 今般創設する制度は、職業訓練、給付金の支給、就職支援という施策を通じて、対象となる求職者の早期の就職を促進することが目的であると整理。
- 具体的な用語の選定については、案1と同様。

別案：対象求職者の就職の促進に関する法律

【法律中で定義している用語を法律名に用いている例】

- ・ 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律（平成十年法律第五十三号）

（定義）

第二条 この法律において「特定公共電気通信システム」とは、国又は地方公共団体の業務その他公共性を有する業務の用に供する電気通信システム（電気通信設備の集合体であつて電気通信の業務を一体的に行うよう構成されたものをいう。）のうち、次に掲げる機能のうちいずれか一の機能を有するものであつて、これらの業務の利便性を効果的に高めるものをいう。

- ・ 特定都市河川浸水被害対策法（平成十五年法律第七十七号）

（定義）

第二条 この法律において「特定都市河川」とは、都市部を流れる河川（河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第三条第一項に規定する河川をいう。以下同じ。）であつて、その流域において著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがあるにもかかわらず、河道又は洪水調節ダムの整備による浸水被害の防止が市街化の進展により困難なものうち、国土交通大臣又は都道府県知事が次条の規定により区間を限って指定するものをいう。

【法律名に「就職の促進」を用いている例】

- ・ 経済社会の急速な変化に対応して行う中高年齢者の円滑な再就職の促進、雇用の機会の創出等を図るための雇用保険法等の臨時の特例措置に関する法律
- ※ 就職の促進とする例は上記のみであるが、「～の促進」という例は多数ある。

【法律名に「雇用の促進」を用いている例】

- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）
- ・ 船員の雇用の促進に関する特別措置法（昭和五十二年法律第九十六号）

【法律名に「雇用の安定」を用いている例】

- ・ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）

【法律名に「職業の安定」を用いている例】

- ・ 職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）
- ・ 船員職業安定法（昭和二十三年法律第百三十号）

<過去5年間に可決成立した新法（閣法）一覧>

※整備法、特別措置法、廃止法、未施行の法律を除く。

平成18年（第164回）常会（14本）

- ・石綿による健康被害の救済に関する法律案
- ・中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律案
- ・住生活基本法案
- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律案
- ・法の適用に関する通則法案
- ・農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律案
- ・犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律案
- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案
- ・遺失物法案
- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律案
- ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律案
- ・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律案
- ・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律案
- ・国家公務員の留学費用の償還に関する法律案

平成18年（第165回）臨時国会（4本）

- ・地方分権改革推進法案
- ・信託法案
- ・教育基本法案
- ・道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案

平成19年（第166回）常会（20本）

- ・特別会計に関する法律案
- ・中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律案
- ・企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律案（36字）
- ・農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律案
- ・犯罪による収益の移転防止に関する法律案
- ・統計法案
- ・株式会社日本政策投資銀行法案
- ・株式会社商工組合中央金庫法案
- ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律案
- ・広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律案
- ・地方公営企業等金融機構法案
- ・株式会社日本政策金融公庫法案

- ・国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律案
- ・武力紛争の際の文化財の保護に関する法律案
- ・更生保護法案
- ・放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律案 (35 字)
- ・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律案
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律案
- ・日本年金機構法案
- ・電子記録債権法案

平成19年（第168回）臨時国会（1本）

- ・労働契約法案

平成20年（第169回）常会（9本）

- ・観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案
- ・地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律案
- ・中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案
- ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案
- ・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律案 (33 字)
- ・領海等における外国船舶の航行に関する法律案
- ・愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律案
- ・保険法案
- ・国家公務員制度改革基本法案

平成20年（第170回）臨時国会（2本）

- ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律案
- ・高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律案

平成21年（第171回）常会（13本）

- ・米穀の新用途への利用の促進に関する法律案
- ・米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律案
- ・外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律案
- ・公文書等の管理に関する法律案
- ・沖縄科学技術大学院大学学園法案
- ・青少年総合対策推進法案
- ・資金決済に関する法律案
- ・商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律案 (35 字)
- ・クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律案
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案

- ・株式会社地域力再生機構法案
- ・消費者庁設置法案
- ・消費者安全法案

平成２１年（第１７３回）臨時国会（１本）

- ・日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（３９字）

平成２２年（第１７４回）常会（５本）

- ・公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案
- ・租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案
- ・排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案（４８字）
- ・エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案
- ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案

求職者支援法案（仮称）概要

1 趣旨

雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うこと等を内容とする制度を創設する。

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

（1）目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な基礎的な職業能力及び実践的な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

（2）新訓練の対象者

雇用保険を受給できない求職者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格要件を満たさなかった者等）

（3）新訓練

- ① 厚生労働大臣は、求職者の就職の促進に資する訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 国は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。
- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

（4）給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象者が、支給要件（※1）を満たす場合に支給するものとする。
- ③ 支給単位期間における求職者支援訓練への出席状況が一定の水準（※2）以下の場合、求職者支援手当は支給しないこととする。

- ④ 求職者支援手当の額は、政令で定める日額に支給単位期間（１月）の日数を乗じて得た額とし、支給要件に該当すること及び求職者支援手当の額について厚生労働大臣の認定を受けた対象求職者に対し、支給単位期間ごとに支給することとする。
- ⑤ 求職者支援手当は、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、その日）から６年の間に、原則として訓練１回のみ、最大７３０日分まで支給することとする。
- ⑥ 不正受給をした者については、以後、求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の２倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※１ 当該求職者及びその属する世帯の他の世帯員の収入の状況その他の事情を勘案して政令で定める基準

※２ 求職者支援訓練への出席が１０割（正当な理由がある場合は８割）以下の場合

（５）就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業訓練に出頭すべき日等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月１回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができることとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

（６）その他

- ① 厚生労働大臣は、全国及び地域における求職者支援認定訓練の確保に関する計画を定めることとする。その際、厚生労働大臣は事業主、労働者その他の関係者の意見を聴くものとする。
- ② 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援給付受給者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ③ 雇用保険法において、附帯事業に求職者支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職者支援事業として行う旨規定することとする。
- ④ 特会法、労働保険徴収法、厚生労働省設置法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法等について、所要の改正を行うこととする。

3 施行期日

平成２３年１０月１日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の附帯事業に位置付ける理由

- 雇用保険法の附帯事業は、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図るとの目的を達成するためのものであり、現行では、「雇用安定事業」及び「能力開発事業」を行うことができることとされている。
- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うことにより、これらの者の就職の促進を図ることを目的とするものであり、これは雇用保険の附帯事業の目的と合致するものである。
- そのため、支給求職者支援制度に係る事業を雇用保険の附帯事業に位置付けることとするが、現行の雇用保険の附帯事業は、
 - ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任であると考えられること
 - ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により行っているところ。
- この点、今回の制度が対象とする求職者は、自営廃業者等、離職者だけに限られず、事業主の責任によらず失業状態になる層を含んでいることから、従来の事業主のみの拠出により行っている事業により行うことは適当でない。
- このため、新たに国及び労使の共同連帯からなる附帯事業の類型を創設することとし、当該事業に係る費用の負担割合は、雇用政策に係る国の責任と、制度の対象となる者に係る自営廃業者等雇用保険の本体給付では対応不能な者の割合を勘案し、国庫 1/2、労使 1/4 ずつとするものである。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
 - ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職者支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一覧性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

- 求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

- ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること
- ・ 労働の意思及び能力を有していること

が必要。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な属性について

- 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与することを念頭に置いているものである。

- 上記の求職者のうち、「第2のセーフティネット」としての求職者支援制度の趣旨にかんがみ、

- ① 雇用保険被保険者
- ② 雇用保険受給資格者

については、求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

（① 雇用保険被保険者について）

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で「第1のセーフティネット」である雇用保険給付による保障を受けている。このため、本制度が想定している求職者には、原則として該当しないものと整理。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）上規定する、新たな職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）については、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険非受給者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うものとして実施することとしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 96 条及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 63 条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であることから、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
 - ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施
- とされている（同法 15 条の 6 第 1 項及び第 3 項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（同法第 19 条）。

2. 訓練の実施形態

- 求職者支援認定訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定するという形態をとることとしている。
- また、求職者の就職に資する訓練が、分野・規模の両面において適正に実施されるよう、求職者支援認定訓練の認定が一定の計画に沿って進められるよう図るとともに、当該計画の策定に当たっては各地域における関係者（労使団体、教育訓練機関団体、関係行政機関等を想定）の意見を聴くこととすることを想定している。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設を行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。同法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。同法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

（参考）求職者支援認定訓練と公共職業訓練の比較

| | 求職者支援認定訓練 | 公共職業訓練 |
|-----------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を反復していた者、過去に正規就業していたものの失業が長期化している者等であって、基礎的能力の習得が必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的能力を有する。） |
| 訓練受講により習得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練について、その申請に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委託を受けた民間教育訓練機関）において実施。 |

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

- 具体的には政令で規定することを予定しているが、以下の要件とすることを想定している。なお、支給単位期間中の訓練への出席率が10割（正当な理由がある場合のみ8割）を下回った場合には支給しない。

(1) 支給要件

① 雇用保険受給者でないこと

本制度は雇用保険を受給できない者に対する制度であり、雇用保険給付が受けられる場合は、雇用保険給付の受給が優先されるようにするために設けるもの。

② 労働の意思及び能力があること

本制度は就職支援のためのものであるから、労働の意思及び能力がない者は給付の対象とはなり得ず、これを排除するために設けるもの。

③ 求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等の受講指示を受けていること

本給付は求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受けている間の生活を支援するものであるから、訓練を受けていない者は給付の対象とはなり得ず、これを排除するために設けるもの。

④ 個人の年収が180万円以下

本制度は、求職者個人に対して、求職者支援訓練を受けている間の生活を支援するものであるから、十分な収入がある者については支援する必要はなく、その必要性の判断については個人に着目することが適当。

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者の所定内給与額等を踏まえれば（※1）、申請者個人に180万円を超える年収があれば、訓練期間中に求職者支援給付の支給を受けずに生活することが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

⑤ 世帯（申請者の配偶者、親、子）の年収が300万円以下

本給付による支援の必要性を個人に着目して判断する際には、④に加えて、当該個人について、配偶者、親、子による支援が期待できるか否かまで含めて判断することが適当。

平成22年4月の標準生計費を踏まえれば（※2）、申請者と同一世帯の配偶者、親、子に、合計300万円を超える年収があれば、訓練期間中の生活を支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

※1 144.9 (千円) (平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数) ×12か月=1738.8 (千円)

※2 191,130円 (2人世帯の標準生計費) ×12 (月) ÷0.859 (税・社会保険料控除分を割戻) =約267万円

210,360円 (3人世帯の標準生計費) ×12 ÷0.859 =約294万円

229,600円 (4人世帯の標準生計費) ×12 ÷0.859 =約320万円

(2) 支給停止要件

- 訓練の出席率が10割 (正当な理由がある場合のみ8割) を下回ること

本制度は就職支援のために求職者支援訓練を受講する機会を提供するとともに、その間の生活を支援するものであるから、受講開始後であっても、就職意欲がないと評価できる者、訓練を受講する気がないと評価できる者は給付の対象となり得ず、これを排除するために設けるもの。

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当 (仮称) の額の算定方式については、

① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと

② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じることが基本であること

から、日額方式とし、日額に支給単位期間 (1月) の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。

- また、

① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること

② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること

③ 「訓練期間中の生活を支援するための給付」であり生活費の援助を行うものであるが、生活に必要な額は世帯の人数等多様な要因によって異なるところ、こうした要因については別途整備する貸付制度により対応することとしていること

から、対象者の属性、離職前賃金等に関わらず、日額は一定額とする。

- なお、日額は政令で定めることを予定しているが、公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額 (※1) とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額 (※2) よりも給付を手厚くすることは就労しないというモラルハザードとなることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえた上で、3300円とすることを想定している。

※1 730 円（平成 22 年度最低賃金の加重平均）×8 時間×5 日（労働日数）÷7 日
（1 週間）=4171 円

4171 円（賃金日額）×0.8（給付率）=3337 円

3337 円（基本手当日額）×30 日+500 円（受講手当）×22 日=111110 円

111110 円÷30 日=3703 円

※2 730 円×173.8 時間（40 時間/週×52.14 週/年÷12 か月）労働×0.859（税・社
会保険料を控除）=108985 円

108985 円÷30 日=3633 円

4 給付手続について

- 求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた者に対して、支給単位期間（1 月）ごとに支給することとする。

5 給付期間について

- 本制度の趣旨が就職促進であることを踏まえれば、際限なく訓練を受講でき、又は求職者支援給付を受給できることとするのは適当でない。他方、本制度の給付を受ける必要性は繰り返し生じ得るため、一定期間経過後には再度受給することができるような仕組みとすることが必要。
 - このため、求職者支援手当については、
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受ける上で必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても 6 年は就業が期待できることから、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日）から 6 年の間に、原則として訓練 1 回（連続受講が可能な場合（基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練）には 2 回目の訓練を含む。）について支給することとし、
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則 2 年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として訓練延長給付の期間が最長 2 年であること
- を踏まえ、最大 730 日分まで支給することとする。

6 不正受給への対応

不正受給をした者については、以後、求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の 2 倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援の内容

- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者の就職の促進を図ることである。
- このため、管轄公共職業安定所においては、求職者支援給付（仮称）を受給する求職者又は当該給付を受給せずに求職者支援認定訓練（仮称）を受講する者に対し、訓練受講期間中及び訓練修了後3か月間、以下の内容による就職支援を行うこととする。
 - ① 訓練期間中、訓練終了後（3か月）に月1回管轄公共職業安定所に出頭し職業相談を受ける出頭日を設定。「就職支援計画（仮称）」として受講者に提示。
 - ② 訓練の受講開始後、就職支援計画に沿って、訓練期間中、訓練終了後（3か月）月1回の職業相談、職業紹介を実施。
 - ③ 訓練期間中から終了後の職業相談を通じて必要性が認められた者には、就職支援計画に上乘せして、担当者制による就職支援を実施。
- また、就職支援を行うことを訓練の認定基準に盛り込むことにより、訓練実施機関における一定の就職支援も担保することとする。

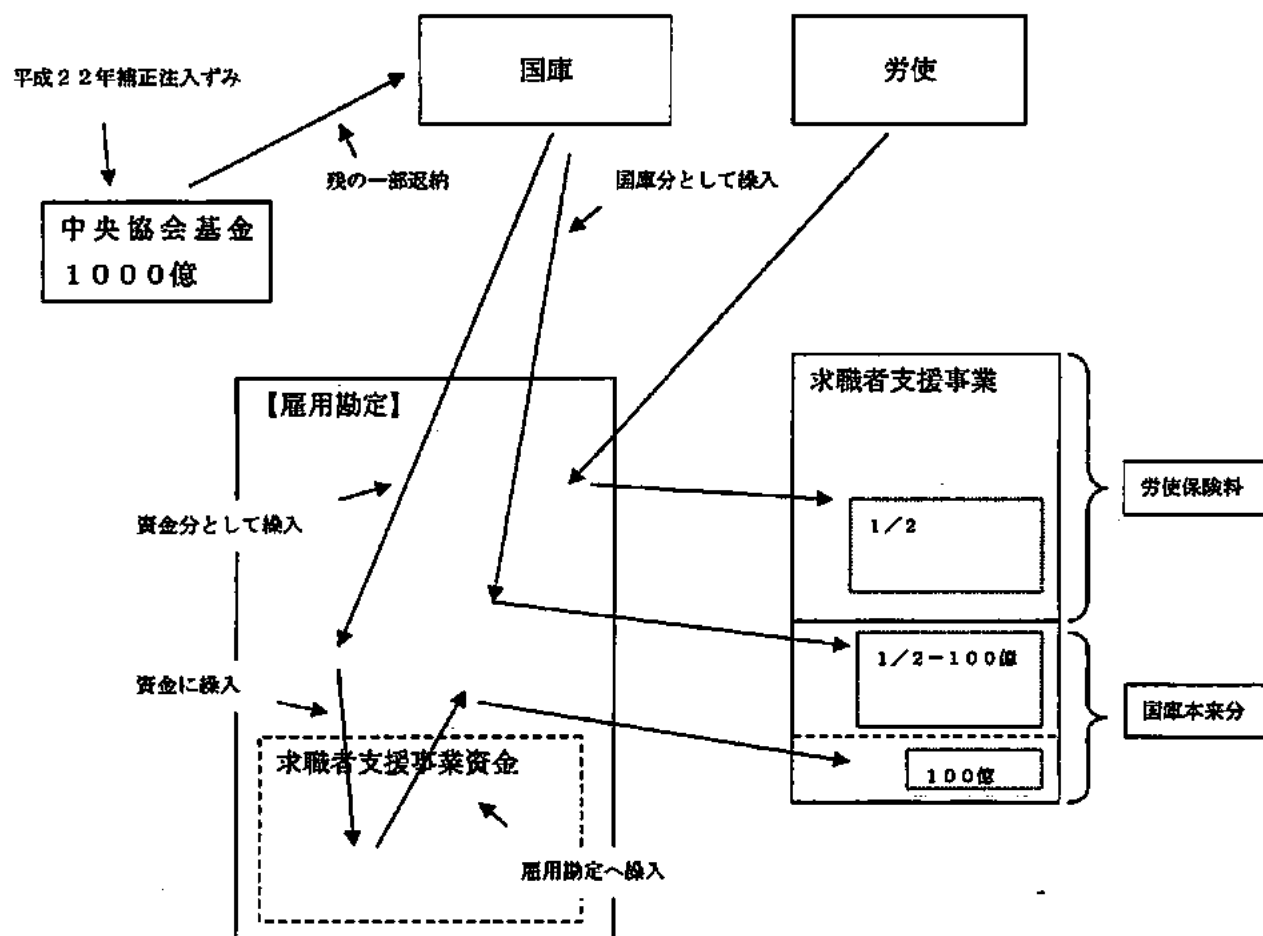
2 就職支援に関する法律上の措置

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。
- 具体的には、以下の内容を法律に規定する。
 - ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画を作成することができる。
 - ② 就職支援計画においては、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日等を記載するものとする。
 - ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
 - ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができることとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

緊急人材育成・就職支援基金の活用について

- ◎ 雇用勘定に新たな資金（求職者支援事業資金）を設け、緊急人材育成・就職支援基金からの国庫返納分（※）相当分を一般会計から繰り入れ、保有。
- 求職者支援制度は景気の変動のみならず、これを踏まえた訓練機関の行動にも大きく左右されること、また、制度発足当初は不安定要素があり、想定以上の支出も予想されること、雇用失業情勢からみて、平常時以上の支出が想定される。このため、国庫負担についても、制度の安定性や信頼性の観点からも、これに対応できる仕組みを組み込むことが求められており、当面の間の暫定措置として、資金を保有しておくこととするもの。
- なお、求職者支援制度創設までのつなぎとして、緊急人材育成・就職支援基金に平成22年度補正予算で積み増しを行ったところであるが、この残額については、制度の趣旨からも求職者支援制度において活用されることが適当であるものであることから、これを財源に充てることとする。

(参考) 資金の流れ



訓練を義務的経費とするための規定

国は、就職の可能性を向上させるために求職者支援認定訓練等の受講が必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合する対象求職者に対し、その受講の機会を確保するものとする。OR 確保するため、必要な措置を講ずるものとする。

厚生労働省令で定める基準

- ・ 雇用保険が受給できないこと
- ・ 雇用保険の被保険者でないこと
- ・ 公共職業安定所に求職申込みをしており、熱心に求職活動をしていること
- ・ 訓練を熱心に受講すると認められること
- ・ 希望する職業に必要な資格及び経験を有していないこと
- ・ 過去の訓練受講歴、技能及び早期就職の緊要度に照らし、訓練受講の優先度が高いと認められること
- ・ その知識及び技能の水準が、求職者支援認定訓練を受講するために必要な水準に達していると、受講を予定する求職者支援認定訓練を実施する職業訓練実施者が認めるものであること

(規定のイメージ)

特別会計に関する法律附則

第 条 雇用勘定に求職者支援事業資金を置き、次項の規定による繰入金、運用利益金をもってこれに充てる。

2 求職者支援事業資金に充てるために必要がある場合には、職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用及び生活の安定を図るために造成された基金であつて省令で定めるものからの国庫返納金の額を限度として、予算で定める金額を限り、一般会計から雇用勘定に繰り入れることができる。

3 求職者支援事業資金は、雇用情勢等にかんがみ、第18条に規定する歳入額から歳出額を控除して不足がある場合その他の必要がある場合には、求職者支援事業にかかる費用を支弁するため、予算の定めるところにより、使用することができる。

雇用保険法附則

第 条 特別会計法附則第 条の規定により、求職者支援事業資金を使用する年度においては、第66条に規定する求職者支援事業に係る国庫が負担する額は、第66条に規定する額から当該資金により支弁する額を控除した額とする。

【または】

特別会計に関する法律附則

第 条 平成23年度から政令で定める日までの間、雇用勘定に求職者支援事業資金を置き、次項の規定による繰入金、運用利益金をもってこれに充てる。

2 求職者支援事業資金に充てるために必要がある場合には、職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用及び生活の安定を図るために造成された基金であつて省令で定めるものからの国庫返納金の額を限度として、予算で定める金額を限り、一般会計から雇用勘定に繰り入れることができる。

3 求職者支援事業資金は、求職者支援事業にかかる費用を支弁するため、予算の定めるところにより、使用することができる。

◎ 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部改正

| 案 | 用例 |
|--|--|
| <p>附則</p> <p>第 条 雇用勘定に求職者支援事業資金を置き、次項の規定による繰入金、運用利益金をもってこれに充てる。</p> <p>2 求職者支援事業資金に充てるために必要がある場合には、職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用及び生活の安定を図るために造成された基金であつて省令で定めるものからの国庫返納金の額を限度として、予算で定める金額に限り、一般会計から雇用勘定に繰り入れることができる。</p> <p>3 求職者支援事業資金は、雇用情勢等にかんがみ、第十八条に規定する歳入額から歳出額を控除して不足がある場合その他の必要がある場合には、求職者支援事業にかかる費用を支弁するため、予算の定めるところにより、使用することができる。</p> | <p>【特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）】</p> <p>（一般会計から業務勘定への繰入れの特例）</p> <p>附則</p> <p>第三十三条 特別保健福祉事業資金に充てるために必要がある場合には、第六条の規定にかかわらず、予算で定める金額を限り、一般会計から業務勘定に繰り入れることができる。</p> <p>【特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）】</p> <p>附則</p> <p>（業務勘定の歳入及び歳出の特例等）、</p> <p>第五十四条</p> <p>4 社会資本整備特別措置法第七条第一項の規定により一般会計から業務勘定に繰り入れられた繰入金額が、当該年度における都市開発資金の貸付けに関する法律附則第二項又は第三項の規定による無利子の貸付金の合計額を超過する場合には、当該超過額に相当する金額は、翌年度において社会資本整備特別措置法第七条第一項の規定による一般会計からの繰入金額から減額し、なお残余があるときは、翌々年度までに業務勘定から一般会計に繰り入れるものとする。</p> <p>【介護保険法（平成九年法律第百二十三号）】</p> <p>（利益及び損失の処理）</p> |

第百六十七條

3 支払基金は、予算をもつて定める金額に限り、第一項の規定による積立金を第百六十条第一項第二号及び第三号に掲げる業務に要する費用に充てることができる。

(別案)

◎ 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|---|---|
| <p>附則</p> <p>第 条 平成二十三年度から政令で定める日までの間、雇用勘定に求職者支援事業資金を置き、次項の規定による繰入金、運用利益金をもってこれに充てる。</p> <p>2 求職者支援事業資金に充てるために必要がある場合には、職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用及び生活の安定を図るために造成された基金であつて省令で定めるものからの国庫返納金の額を限度として、予算で定める金額に限り、一般会計から雇用勘定に繰り入れることができる。</p> <p>3 求職者支援事業資金は、求職者支援事業にかかる費用を支弁するため、予算の定めるところにより、使用することができる。</p> | <p>特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号） （周辺地域整備資金） 第九十二条</p> <p>5 周辺地域整備資金は、周辺地域整備交付金及び第三項に規定する財政上の措置に要する費用を支弁するために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、電源開発促進勘定の歳入に繰り入れることができる。</p> |

◎ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）の一部改正

| 案 | 用例 |
|---|---|
| <p>附則</p> <p>第 条 特別会計法附則第 条の規定により、求職者支援事業資金を使用する年度においては、第六十六條に規定する求職者支援事業に係る国庫が負担する額は、第六十六條に規定する額から当該資金により支弁する額を控除した額とする。</p> | <p>【障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律】</p> <p>（平成二十年法律第八十一号）</p> <p>（標準教科用特定図書等の需要数の報告）</p> <p>第十六条</p> <p>一 小中学校について採択された検定教科用図書等に係る標準教科用特定図書等であつて、当該標準教科用特定図書等を使用する年度において発行が予定されているもののうち、小中学校に在学する視覚障害その他の障害のある児童及び生徒が当該検定教科用図書等に代えて使用するもの</p> <p>【労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）】</p> <p>（延滞金）</p> <p>第二十八条</p> <p>2 前項の場合において、労働保険料の額の一部につき納付があつたときは、その納付の日以後の期間に係る延滞金の額の計算の基礎となる労働保険料の額は、その納付のあつた労働保険料の額を控除した額とする。</p> |

求職者支援法案（仮称）概要

1 背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の雇用に促進する制度を創設する。

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

（1）目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な基礎的な職業能力及び実践的な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

（2）求職者支援認定訓練の対象者

雇用保険を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格要件を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者

（3）求職者支援認定訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、求職者の就職の促進に資する訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 同は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。

- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象者が、支給要件（※1）を満たす場合に支給するものとする。
- ③ 支給単位期間における求職者支援訓練への出席状況が一定の水準（※2）以下の場合、求職者支援手当は支給しないこととする。
- ④ 求職者支援手当は、厚生労働省令で定める日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額を、支給単位期間ごとに支給要件に該当すること及び求職者支援手当の額について厚生労働大臣が認定を行い、当該認定を受けた対象求職者に対し支給することとする。
- ⑤ 求職者支援手当は、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、その日）から6年の間に、原則として訓練1回のみ、最大730日分まで支給することとする。
- ⑥ 不正受給をした者については、以後、求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※1 当該求職者及びその属する世帯の他の世帯員の収入の状況その他の事情を勘案して厚生労働省令で定める基準

※2 求職者支援訓練の出席が10割（正当な理由がある場合は8割）を下回る場合

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業訓練に出頭すべき日等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができるとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援給付受給者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② 雇用保険法において、附帯事業に求職者支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職者支援事業として行う旨規定することとする。
- ③ 特会法、労働保険徴収法、厚生労働省設置法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法等について、所要の改正を行うこととする。

3 施行期日

平成23年10月1日(予定)

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の附帯事業に位置付ける理由

○ 雇用保険は、

- ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
- ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。

○ 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものであるが、これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、いずれも広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものである。

○ そのため、

- ・ こうした目的を達成するための事業は、雇用保険においては附帯事業として位置付けられるものであること
- ・ 求職者支援制度に係る費用の一部は労働保険特別会計で賄うこととしているが、雇用保険法以外の法律において規定する事業の費用を労働保険特別会計で賄おうとする場合、当該事業を雇用保険の附帯事業と位置付けるしかないことを踏まえ、求職者支援制度に係る事業を雇用保険の附帯事業に位置付けることとする。

○ その際、当該事業に係る費用については、

- ・ 今回の制度が対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではないことから、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
- ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになること

から、国及び労使で負担するものとし、雇用政策に係る国の責任と、制度の対象となる者に係る自営廃業者等雇用保険の本体給付では対応不能な者の割合を勘案し、その割合は、国庫1/2、労使1/4ずつとすることとする。

○ しかしながら、現行の雇用保険の附帯事業は、

① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任であると考えられること

② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により行っているところ。

○ このため、雇用保険に、国及び労使の共同連帯からなる附帯事業の類型として新たに「求職者支援事業（仮称）」を創設することとするものである。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

○ 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。

○ 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、

(1) 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職者支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、

(2) 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定する

こととするものである。

○ これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一貫性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

- 求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

- ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること
- ・ 労働の意思及び能力を有していること

が必要。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の苦しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な属性について

- 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。

- 上記の趣旨にかんがみ、

- ① 雇用保険被保険者
- ② 雇用保険受給資格者

については、求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

(① 雇用保険被保険者について)

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

(② 雇用保険法上の受給資格者について)

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で雇用保険給付による保障を受けている。このため、本制度が想定している求職者には、原則として該当しないものと整理。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）上規定する、新たな職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）については、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険非受給者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うものとして実施することとしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、

- ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
- ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であること

から、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
- ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施

とされている（能開法15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

2. 訓練の実施形態

- 求職者支援認定訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定するという形態をとることとしている。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設を行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練 同法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。同法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

(参考) 求職者支援認定訓練と公共職業訓練の比較

| | 求職者支援認定訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 (就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。) | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 (一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。) |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設(及びその委 託を受けた民間教育訓練機関)にお いて実施。 |

求職者支援制度上の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務について

（新機構の業務について）

- 求職者支援制度においては、雇用保険を受給できない求職者に対し、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練を厚生労働大臣が認定することとしているところ、当該認定事務を、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）の業務を引き継ぐ独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に行わせることとする。
- また、機構は、上記の認定を申請しようとする者に対し、当該認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うこととする。
- これらの業務について、求職者支援法（仮称）の制定と併せ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法の一部を改正し、新機構の新たな業務として追加することとする。

（新機構に業務を行わせることについて）

- 新機構が厚生労働大臣の委任を受けて行う認定行為については、求職者支援認定訓練を実施する者（以下「訓練実施者」という。）に対して権利を付与する等の行政処分ではなく、求職者支援認定訓練に係る受講希望者をあつせんし、訓練実施実績に応じた助成を行う対象として適当な訓練であることを認める位置づけの行為にすぎず、国でなければ実施できない類の権力的業務には該当しない（別紙参照）。
- 認定行為は、厚生労働省令で定める認定基準（訓練時間、訓練分野、設備、講師、就職支援の内容等についての基準）に則って客観的に行われるものであり、その点において裁量は生じない。
- このような認定行為について、新機構は、従来、国に代わって職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練を実施してきた能開機構が有する職業訓練に関するノウハウを有するほか、能開機構が公共職業訓練の委託を行ってきたことや、事業主に対する相談援助業務を行ってきた経緯から、地域の教育訓練機関との連携を円滑に進めることや、地域の産業等の状況に応じた職業訓練のニーズを把握できることから、国が自ら当該認定事務を実施するよりも効果的・効率的に認定事務を実施することが可能となるものである。
- また、これらの認定業務と併せ、訓練を実施しようとする者や認定を行った訓練を実施する者に対する適切な指導、援助等を行うことについても、上記のように職業訓練に関する知見等を有する新機構に行わせることが適当と

考えるものである。

(都道府県との関係)

- 能開法第 24 条第 1 項において、都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、能開法第 19 条第 1 項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができることとされている。
- これについて、能開法第 24 条第 1 項の認定に係る職業訓練は、事業主等が行う職業訓練のうち、一定の水準を満たすものを認定することにより、当該地域における職業能力開発を促進することを目的とするものである一方、求職者支援認定訓練については、雇川保険を受給できない求職者への雇用支援についての全国的な要請を受けたものであり、その対策として、各地域における供給量の均衡にも考慮しながら、全国における求職者支援認定訓練の円滑な実施を確保する必要があるものであることから、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。
- また、求職者支援法上、求職者支援認定訓練を受講する求職者は、一定の要件を満たした場合に同法に基づく求職者支援給付を受給できるものであるところ、国が行う同給付の前提である求職者支援認定訓練の認定についても国が行うことが必要であり、都道府県に行わせることは適当ではない。
- 国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。

(別紙)

独立行政法人の性質について

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条において、独立行政法人は「国が自ら主体となって直接に実施する必要はない事務及び事業」を行うものとされているところであるが、独立行政法人ではなく国が直接実施すべき事業については、以下のとおり想定されているところ。
 - ① 私人の権利義務に直接かつ強度の制限等を及ぼす公権力の行使に当たる事務及び事業（例：司法警察）
 - ② その性質上、国が自らの名において行うのでなければ成立しない事務及び事業（例：栄典）
 - ③ 災害等国の重大な危機管理に直結し、直接国の責任において実施することが必要な事務及び事業（例：防衛）
- この点、求職者支援制度における職業訓練の認定については、国の事務として位置づけることが必要であるが、その事務の実施については、上記の①から③までのような、国が直接行使しなければならない事務には当たらず、職業訓練の実施に専門的なノウハウを有する新機構に委任することが可能であり、これにより、効果的・効率的な事務の実施が図られるものと考えられる。

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

(1) 支給要件

- 当該対象求職者及びその属する世帯の他の世帯員の収入の状況その他の事情を勘案して厚生労働省令で定める基準に該当する場合に支給することとする。

(参考) 厚生労働省令で定める基準

(1) 常態として職に就いていないこと

本制度は、求職者個人に対して、求職者支援訓練を受けている間の生活を支援するものであるから、十分な収入がある者については支援する必要はなく、その必要性の判断については個人に着目することが適當。

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者の所定内給与額等を踏まえれば（※1）、申請者個人に求職者支援給付と合わせて15万円の月収があれば、訓練期間中に生活することが可能と考えられることから、これ以上の月収となる者を排除するために設けるもの。

(2) 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を12で割って得た額の合計が25万円以下であること

本給付による支援の必要性を個人に着目して判断する際には、(1)に加えて、当該個人について、申請者と同居する親、子、配偶者による支援が期待できるか否かまで含めて判断することが適當。

平成22年4月の標準生計費を踏まえれば（※2）、申請者と同一世帯の親、子、配偶者に、合計25万円を超える月収があれば、訓練期間中の生活を支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

(3) 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計が400万円以下であること

現在の収入にかかわらず、十分な預貯金がある者については支援する必要はなく、平成21年の国民生活基礎調査における全世帯の所得平均の中央値を踏まえれば（※3）、申請者及び申請者と同居する親、子、配偶者に、申請者が訓練を受講する月に合計400万円の預貯金があれば、訓練期間中の生活をし、又は支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※4）を下回らないこと

※1 144.9（千円）（平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数）

※2 $191,130 \text{ 円} \text{（2人世帯の標準生計費）} \div 0.859 \text{（税・社会保険料控除分を割戻）}$
＝約22.3万円

$210,360 \text{ 円} \text{（3人世帯の標準生計費）} \div 0.859 = \text{約} 24.5 \text{ 万円}$

$229,600 \text{ 円} \text{（4人世帯の標準生計費）} \div 0.859 = \text{約} 26.7 \text{ 万円}$

※3 427万円（平成21年国民生活基礎調査における全世帯の平均所得の中央値）

※4 訓練の出席率が10割（正当な理由がある場合のみ8割）

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、
 - ① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと
 - ② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ることから、日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。
- 日額については、次の理由から定額とする。
 - ① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること
 - ② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
- なお、日額は厚生労働省令で定めることを予定している。

（参考）日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額（※1）とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額（※2）よりも給付を手厚くすることは就労しないというモラルハザードとなることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえた上で、3300円とすることを想定している。

※1 $730 \text{ 円} \text{（平成22年度最低賃金の加重平均）} \times 8 \text{ 時間} \times 5 \text{ 日} \text{（労働日数）} \div 7 \text{ 日} \text{（1週間）} = 4171 \text{ 円}$

$4171 \text{ 円} \text{（賃金日額）} \times 0.8 \text{（給付率）} = 3337 \text{ 円}$

$3337 \text{ 円} \text{（基本手当日額）} \times 30 \text{ 日} + 500 \text{ 円} \text{（受講手当）} \times 22 \text{ 日} = 111110 \text{ 円}$

$111110 \text{ 円} \div 30 \text{ 日} = 3703 \text{ 円}$

※2 $730 \text{ 円} \times 173.8 \text{ 時間} (40 \text{ 時間/週} \times 52.14 \text{ 週/年} \div 12 \text{ か月}) \text{ 労働} \times 0.859 \text{ (税・社会保険料を控除)} = 108985 \text{ 円}$

$108985 \text{ 円} \div 30 \text{ 日} = 3633 \text{ 円}$

4 給付手続について

- 支給単位期間（1月）ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた者に対して、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大730日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則2年であること
 - ② 訓練を受講した場合に提出に関係なく給付が出る期間として訓練延長給付の期間が最長2年であること
- また、次の理由から、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日）から6年の間に、原則として訓練1回（連続受講が可能な場合（基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練）には2回目の訓練を含む。）について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受けると必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、収入が一定額以下であることを要件としているが、これについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

12/28 報告書 374

- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間の初日からさかのぼって6年以内に、求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職者支援手当は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間（1月）ごとに、厚生労働大臣が、支給要件に該当すること及び求職者支援手当の額について認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、求職者支援手当を受給する場合には、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに支給することとする。通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととする。
- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。

- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、~~就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日~~、求職者支援訓練の受講以外の就職活動等を記載することとする。^{（第10回）}
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、~~月1回~~公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができることとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援給付受給者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② ~~特会法、労働保険徴収法、厚生労働省設置法、独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法等について、~~所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業に求職者支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職者支援事業として行う旨規定することとする。求職者支援事業の創設については、求職者支援法の附則では行い得ないため、求職者支援法とは別途、雇用保険法の一部改正で行うことを検討する必要がある。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の新たな附帯事業を創設する必要性

○ 雇用保険は、

- ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
- ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。

○ この目的を達成するため、現行では、附帯事業として「雇用安定事業」及び「能力開発事業」を行っているが、

- ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任であると考えられること
- ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により、事業主に対する給付を行っているところ。

○ しかしながら、増大する長期失業者等の雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとしてこれらの者の雇用を促進するためには、現行の附帯事業とは別途、労働者にも拠出を求め、求職者に対して直接給付を行う事業を行う必要がある。このため、雇用保険に、国及び労使の共同連帯からなる附帯事業の類型として新たに「求職者支援事業（仮称）」を創設することとするものである。

○ 当該事業に係る費用については、

- ・ 対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではなく、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
- ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになることから、国及び労使で負担するものとし、雇用政策に係る国の責任と、対象となる者に係る自営廃業者等雇用保険の本体給付では対応不能な者の割合を勘案し、その割合は、国庫1/2、労使1/4ずつとすることとする。

- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものである。これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、いずれも広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものであり、新たに創設する求職者支援事業として実施することが適当である。

にいう。この経費負担は、

- ※ 求職者支援制度に係る費用の一部を労働保険特別会計で賄うこととする場合、~~費用の負担は雇用保険法の定めるところによる~~ ^{費用} ^{負担} ^は ^{雇用保険法の定めるところによる} ^と ^{いう規定例は見当たらないため、}雇用保険事業として位置付けることが必要。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
 - ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職者支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一覧性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること

労働の意思及び能力を有していること

が必要。^{（この辺りには「おれさん」が入る）}

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、年齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な属性について

○ 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。

○ 上記の趣旨にかんがみ、

① 雇用保険被保険者

② 雇用保険受給資格者

については、~~原則として~~求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

（① 雇用保険被保険者について）

○ 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。

○ これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

○ 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で雇用保険給付による保障を受けている。

○ また、雇用保険受給資格者は、雇用保険被保険者として一定の就業経験を有していたものであり、今般創設する求職者支援認定訓練（仮称）において習得が見込まれる、就職に必要な基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を既に身につけている蓋然性が高く、一般的に、同訓練の受講にはなじまないものと考えられる。

○ このため、本制度が想定している求職者には、~~原則として~~該当しないものと整理。

○ これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を通じて、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険受給者等を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うこととしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であることから、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
- ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施とされている（能開法15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

2. 訓練の実施形態

- 求職者支援認定訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定するという形態をとることとしている。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設の行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

（参考）求職者支援認定訓練と公共職業訓練の比較

| | 求職者支援認定訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。） |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委 託を受けた民間教育訓練機関）にお いて実施。 |

求職者支援制度上の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務について

（新機構の業務について）

- 求職者支援制度においては、雇用保険を受給できない求職者に対し、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練を厚生労働大臣が認定することとしているところ、当該認定事務を、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）の業務を引き継ぐ独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に行わせることとする。
- また、機構は、上記の認定に関する業務のほか、
 - ・ 上記の認定を申請しようとする者に対し、当該認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行う
 - ・ 求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うこととする。
- これらの業務について、求職者支援法（仮称）の制定と併せ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法の一部を改正し、新機構の新たな業務として追加することとする。

（新機構に業務を行わせることについて）

- ⇒ ○ 新機構が厚生労働大臣の委任を受けて行う認定行為については、求職者支援認定訓練を実施する者（以下「訓練実施者」という。）に対して権利を付与する等の行政処分ではなく、求職者支援認定訓練に係る受講希望者をあつせんし、訓練実施実績に応じた助成を行う対象として適当な訓練であることを認める位置づけの行為にすぎず、国でなければ実施できない類の権力的業務には該当しない（別紙参照）。
- 認定行為は、厚生労働省令で定める認定基準（訓練時間、訓練分野、設備、講師、就職支援の内容等についての基準）に則って客観的に行われるものであり、その点において裁量は生じない。
- このような認定行為について、新機構は、従来、国に代わって職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練を実施してきた能開機構が有する職業訓練に関するノウハウを有するほか、能開機構が公共職業訓練の委託を行ってきたことや、事業主に対する相談援助業務を行ってきた経緯から、地域の教育訓練機関との連携を円滑に進めること^{1.17.11}や、地域の産業等の状況に応じた職業訓練のニーズを把握できることから、国が自ら当該認定事務を実施するよりも効果的・効率的に認定事

（文書
整理）

務を実施することが可能となるものである。

- ~~また、~~これらの認定業務と併せ、訓練を実施しようとする者や認定を行った訓練を実施する者に対する適切な指導、援助等を行うことについても、上記のように職業訓練に関する知見等を有する新機構に行わせることが適当と考えるものである。

(都道府県との関係)

- 能開法第24条第1項において、都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、能開法第19条第1項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができることとされている。
- これについて、能開法第24条第1項の認定に係る職業訓練は、事業主等が行う職業訓練のうち、一定の水準を満たすものを認定することにより、当該地域における職業能力開発を促進することを目的とするものである一方、求職者支援認定訓練については、雇用保険を受給できない求職者への雇用支援についての全国的な要請を受けたものであり、その対策として、各地域における供給量の均衡にも考慮しながら、全国における求職者支援認定訓練の円滑な実施を確保する必要があるものであることから、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。
- また、求職者支援法上、求職者支援認定訓練を受講する求職者は、一定の要件を満たした場合に同法に基づく求職者支援給付を受給できるものであるところ、国が行う同給付の前提である求職者支援認定訓練の認定についても国が行うことが必要であり、都道府県に行わせることは適当ではない。
- 以上から、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。

12月4日
おこし
たけん
白土

(別紙)

独立行政法人の性質について

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条において、独立行政法人は「国が自ら主体となって直接に実施する必要はない事務及び事業」を行うものとされているところであるが、独立行政法人ではなく国が直接実施すべき事業については、以下のとおり想定されているところ。
- ① 私人の権利義務に直接かつ強度の制限等を及ぼす公権力の行使に当たる事務及び事業（例：司法警察）
 - ② その性質上、国が自らの名において行うのでなければ成立しない事務及び事業（例：栄典）
 - ③ 災害等国の重大な危機管理に直結し、直接国の責任において実施することが必要な事務及び事業（例：防衛）
- ④ 多
- この点、求職者支援制度における職業訓練の認定については、国の事務として位置づけることが必要であるが、その事務の実施については、上記の①から③までのような、国が直接行使しなければならない事務には当たらず、職業訓練の実施に専門的なノウハウを有する新機構に委任することが可能であり、これにより、効果的・効率的な事務の実施が図られるものと考えられる。

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

(1) 支給要件

- 当該求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に支給することとする。

(参考) 厚生労働省令で定める者 (参考)

① 常態として職に就いていないこと

本制度は、求職者個人に対して、求職者支援訓練を受けている間の生活を支援するものであるから、十分な収入がある者については支援する必要はなく、その必要性の判断については個人に着目することが適当。

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者の所定内給与額等を踏まえれば(※1)、申請者個人に求職者支援給付と合わせて15万円の月収があれば、訓練期間中に生活することが可能と考えられることから、これ以上の月収となる者を排除するために設けるもの。

② 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を12で割って得た額の合計が25万円以下であること

本給付による支援の必要性を個人に着目して判断する際には、①に加えて、当該個人について、申請者と同居する親、子、配偶者による支援が期待できるか否かまで含めて判断することが適当。

平成22年4月の標準生計費を踏まえれば(※2)、申請者と同一世帯の親、子、配偶者に、合計25万円を超える月収があれば、訓練期間中の生活を支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

③ 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計が400万円以下であること

現在の収入にかかわらず、十分な預貯金がある者については支援する必要はなく、平成21年の国民生活基礎調査における全世帯の所得平均の中央値を踏まえれば(※3)、申請者及び申請者と同居する親、子、配偶者に、申請者が訓練を受講する月に合計400万円の預貯金があれば、訓練期間中の生活をし、又は支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※４）を下回らないこと

※１ 144.9（千円）（平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数）

※２ 191,130円（2人世帯の標準生計費）÷0.859（税・社会保険料控除分を割戻）
＝約22.3万円

210,360円（3人世帯の標準生計費）÷0.859＝約24.5万円

229,600円（4人世帯の標準生計費）÷0.859＝約26.7万円

※３ 427万円（平成21年国民生活基礎調査における全世帯の平均所得の中央値）

※４ 訓練の出席率が10割（正当な理由がある場合のみ8割）

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、

① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと

② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ること

から、日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。

- 日額については、次の理由から定額とする。

① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること

② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること

- なお、日額は厚生労働省令で定めることを予定している。

（参考）日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額（※１）とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額（※２）よりも給付を手厚くすることは就労しないというモラルハザードとなることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえた上で、3300円とすることを想定している。

※１ 730円（平成22年度最低賃金の加重平均）×8時間×5日（労働日数）÷7日（1週間）＝4171円

4171円（賃金日額）×0.8（給付率）＝3337円

3337円（基本手当日額）×30日＋500円（受講手当）×22日＝111110円

111110 円 ÷ 30 日 = 3703 円

※ 2 730 円 × 173.8 時間 (40 時間/週 × 52.14 週/年 ÷ 12 か月) 労働 × 0.859 (税・
社会保険料を控除) = 108985 円

108985 円 ÷ 30 日 = 3633 円

4 給付手続について

- 支給単位期間 (1 月) ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた者に対して、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大 730 日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則 2 年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として訓練延長給付の期間が最長 2 年であること
- また、次の理由から、訓練開始日 (訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日) から 6 年の間に、原則として訓練 1 回 (連続受講が可能な場合 (基礎的な求職者支援認定訓練 → 公共職業訓練) には 2 回目の訓練を含む。) について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受け
る上で必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐ
に就職した者であっても 6 年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の 2 倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、
国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件としているが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

7. 46882, 51110

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援に関する法律上の措置

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外の就職活動等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができるとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

2 法律に規定する理由

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。

（参考）

- 公共職業安定所において、求職者支援給付（仮称）を受給する求職者又は当該給付を受給せずに求職者支援認定訓練を受講する者に対し、以下の就職支援を行う予定。
 - ① 訓練期間中、訓練終了後（3か月）に月1回管轄公共職業安定所に出頭し職業相談を受ける出頭日を設定。「就職支援計画」として受講者に提示。
 - ② 訓練の受講開始後、就職支援計画に沿って、訓練期間中、訓練終了後（3か月）月1回の職業相談、職業紹介を実施。
 - ③ 訓練期間中から終了後の職業相談を通じて必要性が認められた者には、就職支援計画に上乘せして、担当者制による就職支援を実施。
- また、就職支援を行うことを訓練の認定基準に盛り込むことにより、訓練実施機関における一定の就職支援も担保することとする。

求職者支援法案（仮称）

目次

第一章 総則（第〇条―第〇条）

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（第〇条―第〇条）

第二節 対象求職者に対する就職の支援等（第〇条―第〇条）

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給（第〇条―第〇条）

第二節 雑則（第〇条―第〇条）

第四章 雑則（第〇条―第〇条）

第五章 罰則（第〇条―第〇条）

附則

第一章 総則

(目的)

第A—1条 この法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第A—2条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者でない者であつて、次のいずれにも該当するものをいう。

一 労働の意思及び能力を有する者

二 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしている者

三 ~~第C—1条に規定する就職促進計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定~~

~~所長が認める者~~

四 次のイから○までのいずれにも該当しない者

イ 多岐にわたる

イ 多岐にわたる

イ 多岐にわたる

ロ

ハ

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（仮称）

（求職者支援認定訓練（仮称））

第B―1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限

る。以下「職業訓練実施者」という。）の申請に基づき、当該者の行う職業訓練について、対象求職者等

の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練に關す

る基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）が同項

の厚生労働省令に定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認

― どれ（どれか）

定訓練を行わなくなったとき、若しくは当該求職者支援認定訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（求職者支援認定訓練実施者に対する助成等）

第B―2条 国は、求職者支援認定訓練が求職者支援認定訓練実施者によつて実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、求職者支援認定訓練実施者に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

（指導及び助言）

第B―3条 機構は、第B―1条第一項の規定により求職者支援認定訓練の認定を申請しようとする者に対し、求職者支援認定訓練の実施が円滑に行われるように、求職者支援認定訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うも

のとする。

第二節 対象求職者に対する就職の支援等

(就職支援計画(仮称)の作成)

第C―1条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画(以下「就職支援計画」という。)を作成することができる。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日(以下「出頭日」という。)その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

(対象求職者の義務)

第C―2条 対象求職者は、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、毎月一回、公共職業安定所長の指定する日(就職支援計画が作成された場合にあつては、当該計画に定める出頭日)に公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に基づき公共職業安定

所が行う就職のための支援を拒んではならない。

第C—3条 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象求職者に対し、その就職の状況について報告を求めることができる。

2 対象求職者は、公共職業安定所長から前項の規定による求めがあつた場合には、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

(求職者支援認定訓練実施者との連携)

第C—4条 公共職業安定所は、対象求職者の就職のための支援を適切、かつ、効果的に実施するために必要があると認めるときは、求職者支援認定訓練実施者に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

第三章 求職者支援給付(仮称)の支給等

第一節 求職者支援給付の支給

(求職者支援給付の種類)

第D—1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、国がこの法律の規定により支給するものとする。

一 求職者支援手当(仮称)

二 通所手当（仮称）

（求職者支援手当の支給）

第D—2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」という。）を受ける対象求職者が、当該求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に、当該訓練を受ける期間について、七百三十日分を限度として支給する。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

2 求職者支援手当は、日を単位として支給するものとし、その額は厚生労働省令で定める。

3 求職者支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間（求職者支援訓練の開始の日（当該対象求職者が求職者支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。）又は各月においてその日に応じ、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に応ずる日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該

求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）ことに、第一項の厚生労働省令で定める基準に該当すること及び求職者支援手当の額について、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、対象求職者について、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼって六年以内に、第一項の規定により求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者支援手当を支給しない。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

支給単位期間に支給する額は、第三項の厚生労働省令で定める額に当該期間に係る日数（当該支給単位期間が求職者支援訓練が終了した日の属するものである場合はあつては、当該支給単位期間における求職者支援訓練の開始の日又は訓練開始当日から当該求職者支援訓練が終了した日までの日数）を乗じて得た額とする。

（通所手当の支給）

第D—3条 通所手当は、対象求職者が、第D—2条の規定により求職者支援手当を受給する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従つて必要があると認めたときに、支給する。

2 通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

(給付制限)

第D—4条 求職者支援給付を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給しない。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給する。

第D—5条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかか

わらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者支援給付を支給する。

(返還命令等)

第D―6条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第二十七条及び第四十一条の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用する。

第二節 雑則

（受給権の保護）

第E―1条 求職者支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

（公課の禁止）

第E―2条 租税その他の公課は、求職者支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

（時効）

第E―3条 求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利及び第D―8条の規定により納付をすべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 この法律の規定による徴収金の納入の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第百五十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する。

第四章 雑則

（雇用保険法との関係）

第F―1条 第B―2条の規定による求職者支援認定訓練実施者に対する助成等及び第D―2条の規定によ

る求職者支援給付の支給は、雇用保険法第〇条に規定する求職活動支援事業として行う。

（労働政策審議会への諮問）

第F—2条 厚生労働大臣は、第〇条、第〇条、第〇条及び第〇条の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は同条の厚生労働省令の制定若しくは改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（報告等）

第F—3条 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援認定訓練実施者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、求職者支援給付の支給を受けている者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

3 厚生労働大臣は、求職者支援手当の支給認定に必要があるときは、対象求職者の資産及び収入の状況につき、銀行その他の金融機関に、報告を求めることができる。

（立入検査）

第F—4条 行政庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、当該職員に、求職者支援認定訓練実施者の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
（厚生労働省令への委任）

第G—1条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第H—1条

附 則

(施行期日)

第a―1条 この法律は平成二十三年十月一日から施行する。ただし、附則〇条^ハについては、公布の日から施行する。

※ その他の規定の要否については検討中。

求職者支援法案（仮称）概要

1 背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の雇用を促進する制度を創設する。

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

(1) 目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

(2) 求職者支援認定訓練（仮称）の対象者

雇用保険を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者

(3) 求職者支援認定訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 国は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。

- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間の初日からさかのぼって6年以内に、求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職者支援手当は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間（1月）ごとに、厚生労働大臣が、支給要件に該当すること及び求職者支援手当の額について認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、求職者支援手当を受給する場合に、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに支給することとする。通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととする。
- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。

- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外の就職活動等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができることとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援給付受給者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② 特会法、労働保険徴収法、厚生労働省設置法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法等について、所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業に求職者支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職者支援事業として行う旨規定することとする。求職者支援事業の創設については、求職者支援法の附則では行い得ないため、求職者支援法とは別途、雇用保険法の一部改正で行うことを検討する必要がある。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の新たな附帯事業を創設する必要性

○ 雇用保険は、

- ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
- ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。

○ この目的を達成するため、現行では、附帯事業として「雇用安定事業」及び「能力開発事業」を行っているが、

- ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任であると考えられること
- ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により、事業主に対する給付を行っているところ。

○ しかしながら、増大する長期失業者等の雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとしてこれらの者の雇用の促進するためには、現行の附帯事業とは別途、労働者にも拠出を求めつつ、求職者に対して直接給付を行う事業を行う必要がある。このため、雇用保険に、国及び労使の共同連帯からなる附帯事業の類型として新たに「求職者支援事業（仮称）」を創設することとするものである。

○ 当該事業に係る費用については、

- ・ 対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではなく、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
- ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになること

から、国及び労使で負担するものとし、雇用政策に係る国の責任と、対象となる者に係る自営廃業者等雇用保険の本体給付では対応不能な者の割合を勘案し、その割合は、国庫1/2、労使1/4ずつとすることとする。

- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものである。これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、いずれも広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものであり、新たに創設する求職者支援事業として実施することが適当である。

※ 求職者支援制度に係る費用の一部を労働保険特別会計で賄うこととする場合、「費用の負担は雇用保険法の定めるところによる」といった規定例は見当たらないため、雇用保険事業として位置付けることが必要。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
 - ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職者支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一覧性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

- 求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が
 - ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること
 - ・ 労働の意思及び能力を有していることが必要。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な属性について

- 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。
- 上記の趣旨にかんがみ、
 - ① 雇用保険被保険者
 - ② 雇用保険受給資格者については、原則として求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

（① 雇用保険被保険者について）

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で雇用保険給付による保障を受けている。
- また、雇用保険受給資格者は、雇用保険被保険者として一定の就業経験を有していたものであり、今後創設する求職者支援認定訓練（仮称）において習得が見込まれる、就職に必要な基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を既に身につけている蓋然性が高く、一般的に、同訓練の受講にはなじまないものと考えられる。
- このため、本制度が想定している求職者には、原則として該当しないものと整理。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を通じて、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険非受給者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うこととしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であること

から、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
- ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施とされている（能開法15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

2. 訓練の実施形態

- 求職者支援認定訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定するという形態をとることとしている。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設の行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

（参考）求職者支援認定訓練と公共職業訓練の比較

| | 求職者支援認定訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。） |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委 託を受けた民間教育訓練機関）にお いて実施。 |

求職者支援制度上の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務について

（新機構の業務について）

- 求職者支援制度においては、雇用保険を受給できない求職者に対し、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練を厚生労働大臣が認定することとしているところ、当該認定事務を、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）の業務を引き継ぐ独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に行わせることとする。
- また、機構は、上記の認定に関する業務のほか、
 - ・ 上記の認定を申請しようとする者に対し、当該認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行う
 - ・ 求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うこととする。
- これらの業務について、求職者支援法（仮称）の制定と併せ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法の一部を改正し、新機構の新たな業務として追加することとする。

（新機構に業務を行わせることについて）

- 新機構が厚生労働大臣の委任を受けて行う認定行為については、求職者支援認定訓練を実施する者（以下「訓練実施者」という。）に対して権利を付与する等の行政処分ではなく、求職者支援認定訓練に係る受講希望者をあつせんし、訓練実施実績に応じた助成を行う対象として適当な訓練であることを認める位置づけの行為にすぎず、国でなければ実施できない類の権力的業務には該当しない（別紙参照）。
- 認定行為は、厚生労働省令で定める認定基準（訓練時間、訓練分野、設備、講師、就職支援の内容等についての基準）に則って客観的に行われるものであり、その点において裁量は生じない。
- このような認定行為について、新機構は、従来、国に代わって職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練を実施してきた能開機構が有する職業訓練に関するノウハウを有するほか、能開機構が公共職業訓練の委託を行ってきたことや、事業主に対する相談援助業務を行ってきた経緯から、地域の教育訓練機関との連携を円滑に進めることや、地域の産業等の状況に応じた職業訓練のニーズを把握できることから、国が自ら当該認定事務を実施するよりも効果的・効率的に認定事

務を実施することが可能となるものである。

- また、これらの認定業務と併せ、訓練を実施しようとする者や認定を行った訓練を実施する者に対する適切な指導、援助等を行うことについても、上記のように職業訓練に関する知見等を有する新機構に行わせることが適当と考えるものである。

(都道府県との関係)

- 能開法第 24 条第 1 項において、都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、能開法第 19 条第 1 項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができることとされている。
- これについて、能開法第 24 条第 1 項の認定に係る職業訓練は、事業主等が行う職業訓練のうち、一定の水準を満たすものを認定することにより、当該地域における職業能力開発を促進することを目的とするものである一方、求職者支援認定訓練については、雇用保険を受給できない求職者への雇用支援についての全国的な要請を受けたものであり、その対策として、各地域における供給量の均衡にも考慮しながら、全国における求職者支援認定訓練の円滑な実施を確保する必要があるものであることから、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。
- また、求職者支援法上、求職者支援認定訓練を受講する求職者は、一定の要件を満たした場合に同法に基づく求職者支援給付を受給できるものであるところ、国が行う同給付の前提である求職者支援認定訓練の認定についても国が行うことが必要であり、都道府県に行わせることは適当ではない。
- 以上から、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。

(別紙)

独立行政法人の性質について

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条において、独立行政法人は「国が自ら主体となって直接に実施する必要はない事務及び事業」を行うものとされているところであるが、独立行政法人ではなく国が直接実施すべき事業については、以下のとおり想定されているところ。
 - ① 私人の権利義務に直接かつ強度の制限等を及ぼす公権力の行使に当たる事務及び事業（例：司法警察）
 - ② その性質上、国が自らの名において行うのでなければ成立しない事務及び事業（例：栄典）
 - ③ 災害等国の重大な危機管理に直結し、直接国の責任において実施することが必要な事務及び事業（例：防衛）
- この点、求職者支援制度における職業訓練の認定については、国の事務として位置づけることが必要であるが、その事務の実施については、上記の①から③までのような、国が直接行使しなければならない事務には当たらず、職業訓練の実施に専門的なノウハウを有する新機構に委任することが可能であり、これにより、効果的・効率的な事務の実施が図られるものと考えられる。

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

(1) 支給要件

- 当該求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に支給することとする。

(参考) 厚生労働省令で定める者

① 常態として職に就いていないこと

本制度は、求職者個人に対して、求職者支援訓練を受けている間の生活を支援するものであるから、十分な収入がある者については支援する必要はなく、その必要性の判断については個人に着目することが適当。

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者の所定内給与額等を踏まえれば(※1)、申請者個人に求職者支援給付と合わせて15万円の月収があれば、訓練期間中に生活することが可能と考えられることから、これ以上の月収となる者を排除するために設けるもの。

② 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を12で割って得た額の合計が25万円以下であること

本給付による支援の必要性を個人に着目して判断する際には、①に加えて、当該個人について、申請者と同居する親、子、配偶者による支援が期待できるのかまで含めて判断することが適当。

平成22年4月の標準生計費を踏まえれば(※2)、申請者と同一世帯の親、子、配偶者に、合計25万円を超える月収があれば、訓練期間中の生活を支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

③ 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計が400万円以下であること

現在の収入にかかわらず、十分な預貯金がある者については支援する必要はなく、平成21年の国民生活基礎調査における全世帯の所得平均の中央値を踏まえれば(※3)、申請者及び申請者と同居する親、子、配偶者に、申請者が訓練を受講する月に合計400万円の預貯金があれば、訓練期間中の生活をし、又は支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※４）を下回らないこと

※１ 144.9（千円）（平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数）

※２ 191,130円（2人世帯の標準生計費）÷0.859（税・社会保険料控除分を割戻）＝約22.3万円

210,360円（3人世帯の標準生計費）÷0.859＝約24.5万円

229,600円（4人世帯の標準生計費）÷0.859＝約26.7万円

※３ 427万円（平成21年国民生活基礎調査における全世帯の平均所得の中央値）

※４ 訓練の出席率が10割（正当な理由がある場合のみ8割）

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、

① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと

② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ること

から、日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。

- 日額については、次の理由から定額とする。

① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること

② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること

- なお、日額は厚生労働省令で定めることを予定している。

（参考）日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額（※１）とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額（※２）よりも給付を手厚くすることは就労しないというモラルハザードとなることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえた上で、3300円とすることを想定している。

※１ 730円（平成22年度最低賃金の加重平均）×8時間×5日（労働日数）÷7日（1週間）＝4171円

4171円（賃金日額）×0.8（給付率）＝3337円

3337円（基本手当日額）×30日＋500円（受講手当）×22日＝111110円

111110 円÷30 日=3703 円

※2 730 円×173.8 時間 (40 時間/週×52.14 週/年÷12 か月) 労働×0.859 (税・
社会保険料を控除) =108985 円

108985 円÷30 日=3633 円

4 給付手続について

- 支給単位期間 (1 月) ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた者に対して、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大730日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則2年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として訓練延長給付の期間が最長2年であること
- また、次の理由から、訓練開始日 (訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日) から6年の間に、原則として訓練1回 (連続受講が可能な場合 (基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練) には2回目の訓練を含む。) について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受け
る上で必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐ
に就職した者であっても6年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、
国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定する
ため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件として
いるが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者か
らの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援に関する法律上の措置

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外の就職活動等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができるとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

2 法律に規定する理由

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。

（参考）

- 公共職業安定所において、求職者支援給付（仮称）を受給する求職者又は当該給付を受給せずに求職者支援認定訓練を受講する者に対し、以下の就職支援を行う予定。
 - ① 訓練期間中、訓練終了後（3か月）に月1回管轄公共職業安定所に出頭し職業相談を受ける出頭日を設定。「就職支援計画」として受講者に提示。
 - ② 訓練の受講開始後、就職支援計画に沿って、訓練期間中、訓練終了後（3か月）月1回の職業相談、職業紹介を実施。
 - ③ 訓練期間中から終了後の職業相談を通じて必要性が認められた者には、就職支援計画に上乘せして、担当者制による就職支援を実施。
- また、就職支援を行うことを訓練の認定基準に盛り込むことにより、訓練実施機関における一定の就職支援も担保することとする。

就 職 支 援 計 画

※当計画は訓練開始から就職（若しくは訓練終了3ヶ月後）までを対象とするものです。

【求職者情報】

| | | | |
|--------------------------|------|---------------|-------|
| 計画策定年月日 平成 23 年 8 月 29 日 | | (柏) 公共職業安定所 | |
| 氏名 | 求職番号 | 計画策定者 | 策定補助者 |
| 住所 | | 連絡先 | |

【目標等】

| | |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 就職までの目標期間 | 訓練終了後 ____ヶ月以内（最長3ヶ月まで） |
| 訓練期間中の目標 | 例. 自分で施工図を描けるようになる。 |
| 目標資格取得 ※記入の有無はコースに応じて異なる | 例. AutoCAD マスター |
| 目標（希望）職種等 | 例. CAD オペレーター (<u>正社員</u> 、パート) |
| 備考 | |

【訓練内容】

| | | | |
|------------------|-----------------------|---|--------|
| 受講指示 年月日 | 訓練の種類 | 訓練期間 | 給付金の有無 |
| 平成 23 年 3 月 29 日 | 求職者支援認定訓練 (CAD 応用) | 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 6 月 30 日まで | 有り |

【出頭日】

| 訓練期間中の出頭日 | 安定所長の確認印 | |
|------------|-------------------------|---|
| 第1回出頭日 | 平成 23 年 5 月 1 日 | ○ |
| 第2回出頭日 | 平成 23 年 6 月 1 日 | ○ |
| 第3回出頭日 | 平成 23 年 7 月 1 日 | ○ |
| 訓練終了以降の出頭日 | 安定所長の確認印 | |
| 第1回出頭日 | 平成 23 年 8 月 1 日 | ○ |
| 第2回出頭日 | 平成 23 年 9 月 1 日 | |
| 第3回出頭日 | 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 | |

※出頭日は訓練計画策定時に計画策定者と協議の上決定してください。その後の事情により変更は可能です。

【訓練以外の就職活動計画】

| 当公共職業安定所以外での 就職活動計画 | 安定所長 の確認印 | 当公共職業安定所における 就職活動計画 | 安定所長の確 認印 |
|---------------------------------------|--------------|---------------------------------|--------------|
| 5月11日 柏市就職フォーラム「再就職への道」への参加 (柏市役所) | ○ | 7月10日 ジョブカード実習への参加 (ハローワーク柏) | ○ |
| 6月10日 東日本合同説明会 (千葉県毎ナビ就職フォーラム) | ○ | 8月11日 面接演習会への参加 (ハローワーク柏) | |
| 9月11日 CAD 就職希望者フォーラム (千葉大学) | | | |

【注意事項】

1. 公共職業安定所において就職支援を受ける際には、この支援計画を必ず持参してください。
2. この計画書を紛失したとき、又はき損したときは、すみやかに公共職業安定所に申し出るとともに再交付を受けてください。
3. 氏名、若しくは住所に異動があったとき、就職したとき、又は就職促進手当の支給を受けている期間中に内職等により収入があったときは、当該事実のあった後すみやかにその旨を届け出てください。
4. あなたが、次のいずれかの場合に該当する場合には、受講指示の取消しや給付金の支給停止、返還命令などを行う場合があります。
 - ・就職促進の措置の実施上必要な指示に正当な理由なく従わないとき
 - ・公共職業安定所の紹介する職業に正当な理由なく就くことを拒んだとき
 - ・この就職支援計画において定められた出頭日に正当な理由なく出頭しないとき
 - ・その他、不正行為があったとき

上記の内容に同意します。

署 名 _____

求職者支援法案（仮称）

目次

第一章 総則（第〇条―第〇条）

第三章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（第〇条―第〇条）

第二節 対象求職者に対する就職の支援等（第〇条―第〇条）

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給（第〇条―第〇条）

第二節 雑則（第〇条―第〇条）

第四章 雑則（第〇条―第〇条）

第五章 罰則（第〇条―第〇条）

附則

第一章 総則

(目的)

第A—1条 この法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第A—2条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者でない者であつて、次のいずれにも該当するものをいう。

一 労働の意思及び能力を有する者

二 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしている者

三 第C—1条に規定する就職促進計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定所長が認める者

四 次のイから○までのいずれにも該当しない者

イ

ロ

ハ

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（仮称）

（求職者支援認定訓練（仮称））

第B―1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。以下「職業訓練実施者」という。）の申請に基づき、当該者の行う職業訓練について、対象求職者等の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）が同項の厚生労働省令に定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認

定訓練を行わなくなったとき、若しくは当該求職者支援認定訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（求職者支援認定訓練実施者に対する助成等）

第B―2条 国は、求職者支援認定訓練が求職者支援認定訓練実施者によって実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、求職者支援認定訓練実施者に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

（指導及び助言）

第B―3条 機構は、第B―1条第一項の規定により求職者支援認定訓練の認定を申請しようとする者に対し、求職者支援認定訓練の実施が円滑に行われるように、求職者支援認定訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うも

のとする。

第二節 対象求職者に対する就職の支援等

（就職支援計画（仮称）の作成）

第C―1条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

（対象求職者の義務）

第C―2条 対象求職者は、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、毎月一回、公共職業安定所長の指定する日（就職支援計画が作成された場合にあつては、当該計画に定める出頭日）に公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に基づき公共職業安定

所が行う就職のための支援を拒んではならない。

第C—3条 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象求職者に対し、その就職の状況について報告を求めることができる。

2 対象求職者は、公共職業安定所長から前項の規定による求めがあつた場合には、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

（求職者支援認定訓練実施者との連携）

第C—4条 公共職業安定所は、対象求職者の就職のための支援を適切、かつ、効果的に実施するために必要があると認めるときは、求職者支援認定訓練実施者に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給

（求職者支援給付の種類）

第D—1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、国がこの法律の規定により支給するものとする。

一 求職者支援手当（仮称）

二 通所手当（仮称）

（求職者支援手当の支給）

第D―2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」という。）を受ける対象求職者が、当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に、当該訓練を受ける期間について、七百三十日分を限度として支給する。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

2 求職者支援手当は、日を単位として支給するものとし、その額は厚生労働省令で定める。

3 求職者支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間（求職者支援訓練の開始の日（当該対象求職者が求職者支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。）又は各月においてその日に該当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に該当する日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該

求職者支援訓練が終了した日の属する月にあっては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）ごとに、第一項の厚生労働省令で定める基準に該当すること及び求職者支援手当の額について、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、対象求職者について、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼって六年以内に、第一項の規定により求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者支援手当を支給しない。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

5 支給単位期間に支給する額は、第三項の厚生労働省令で定める額に当該期間に係る日数（当該支給単位期間が求職者支援訓練が終了した日の属するものである場合にあっては、当該支給単位期間における求職者支援訓練の開始の日又は訓練開始応当日から当該求職者支援訓練が終了した日までの日数）を乗じて得た額とする。

（通所手当の支給）

第D―3条 通所手当は、対象求職者が、第D―2条の規定により求職者支援手当を受給する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従つて必要があると認めたときに、支給する。

2 通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

(給付制限)

第D―4条 求職者支援給付を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給しない。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給する。

第D―5条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかか

わらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者支援給付を支給する。

(返還命令等)

第D―6条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第二十七条及び第四十一条の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用する。

第二節 雑則

(受給権の保護)

第E—1条 求職者支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

(公課の禁止)

第E—2条 租税その他の公課は、求職者支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

(時効)

第E—3条 求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利及び第D—8条の規定により納付をすべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 この法律の規定による徴収金の納入の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第五百十三條の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する。

第四章 雑則

(雇用保険法との関係)

第F—1条 第B—2条の規定による求職者支援認定訓練実施者に対する助成等及び第D—2条の規定によ

る求職者支援給付の支給は、雇用保険法第〇条に規定する求職活動支援事業として行う。

（労働政策審議会への諮問）

第F―2条 厚生労働大臣は、第〇条、第〇条、第〇条及び第〇条の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は同条の厚生労働省令の制定若しくは改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（報告等）

第F―3条 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援認定訓練実施者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、求職者支援給付の支給を受けている者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

3 厚生労働大臣は、求職者支援手当の支給認定に必要があるときは、対象求職者の資産及び収入の状況につき、銀行その他の金融機関に、報告を求めることができる。

（立入検査）

第F—4条 行政庁は、この法律の施行のため必要があるときは、当該職員に、求職者支援認定訓練実施者の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合に於ける当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
（厚生労働省令への委任）

第G—1条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第H—1条

附 則

(施行期日)

第a―1条 この法律は平成二十三年十月一日から施行する。ただし、附則〇条については、公布の日から施行する。

※ その他の規定の要否については検討中。

案

（目的）

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にするための給付を行うことにより、その就職を促進するとともに、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

第三章の二 求職活動支援事業

（求職活動支援事業）

第六十一条の八 政府は、被保険者であつた者及び被保険者にならうとする者（第十五条第一項に規定する受給資格者を除く。）に関し、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にすることを通じ、もつて、その就職を促進するため、次の事業を行うことができる。

一 求職者支援法第×条に規定する求職者支援認定訓練実施者に対し、公共職業安定所長の指示により求職者が受ける求職者支援認定訓練に係る経費の一部を補助すること。

二 前号に規定する訓練を受講する者に対し、求職者支援法第○条の規

参考

（目的）

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

（参考）

第四章 雇用安定事業等

（雇用安定事業）

第六十二条 政府は、被保険者、被保険者であつた者及び被保険者にならうとする者（以下この章において「被保険者等」という。）に関し、失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るため、雇用安定事業として、次の事業を行うことができる。

一 景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業させる事業主その他労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

定により、求職者支援給付を支給すること。

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付（高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。）及び雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。）並びに求職活動支援事業に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

四 求職活動支援事業については、当該求職活動支援事業（求職者支援

法第○章の規定により行う求職者支援給付の支給に限る。）に要する費用の二分の一

(国庫補助)

第六十七条の二 国庫は、第六十六条第一項第四号に規定する費用のほか、予算の範囲内において、求職活動支援事業に要する費用の一部を補助することができる。

二 離職を余儀なくされる労働者に対して、雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）第二十六条第一項に規定する休暇を与える事業主その他当該労働者の再就職を促進するために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

(以下略)

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付（高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。）及び雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。）に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

○労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）

第三十二条 国庫は、予算の範囲内において、労働者災害補償保険事業に要する費用の一部を補助することができる。

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付及び求職活動支援事業に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

◎ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|---|--|
| <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額及び求職活動支援事業に要する費用に充てられた額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> | <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> |

| 案 | 用 例 |
|--|---|
| <p>（一般会計からの繰入対象経費）</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付、求職活動支援事業及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>（積立金）</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失</p> | <p>（一般会計からの繰入対象経費）</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>（積立金）</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失</p> |

業等給付費及び求職活動支援事業に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

業等給付費に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

求職者支援制度關係 勉強會資料

厚生労働省 職業安定局
職業能力開発局

新制度の対象となる者のイメージ

- 新制度の対象としては、雇用保険を受給できない求職者のうち、①離職した後において、雇用保険の受給が終了したこと等により、雇用保険を受給できない求職者、②自営業廃業者など、離職者ではないがこれに準じて支援が必要な者、③学卒未就職者その他の就業経験がない等が考えられる。

求職者の動向(平成21年度)

| | |
|--------------------|------------------|
| 完全失業者数 (うち離職者数) | 336万人 (243万人) |
|--------------------|------------------|

| | |
|--------------------------|--------|
| 雇用保険の受給者実人員 (基本手当基本分) | 85.5万人 |
|--------------------------|--------|

(注) 数値は年度間月平均値である。

| | | |
|--------------------------------|------------|-------|
| ハローワークにおける新規 求職登録者 782万人 | 雇用保険受給資格あり | 247万人 |
| | 雇用保険受給資格なし | 396万人 |
| | 在職者 | 140万人 |

(注) 雇用保険受給資格なしの者の数は、ハローワークにおける新規求職登録者数の者から雇用保険受給資格ありと在職者を減じて算出。なお、在職者はパートタイム含む常用の数であり、一部雇用保険受給資格ありの者も含む。

求職理由・失業期間別完全失業者数

| | | 完全失業者:336万人 | | | | | | |
|------|----------------|------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|------------------|
| | | 離職者:243万人 | | | 学卒未就職者 :14万人 | その他の者:74万人 | | |
| | | 非自発的な離職による者 (定年又は雇用契約の満了) | 非自発的な離職による者 (勤め先や事業の都合) | 自発的な離職による者 | | 収入を得る必要が生じたから | その他 | 計 |
| 失業期間 | 3か月未満 | 15万人 | 39万人 | 35万人 | 4万人 | 13万人 | 7万人 | 113万人 (34.7) |
| | 3か月以上 6か月未満 | 8万人 | 22万人 | 18万人 | 2万人 | 7万人 | 3万人 | 60万人 (18.4) |
| | 6か月以上 1年未満 | 6万人 | 22万人 | 17万人 | 3万人 | 7万人 | 4万人 | 59万人 (18.1) |
| | 1年以上 | 6万人 | 22万人 | 31万人 | 5万人 | 18万人 | 12万人 | 94万人 (28.8) |
| | 計 | 35万人 (10.7) | 105万人 (32.2) | 101万人 (31.0) | 14万人 (4.3) | 45万人 (13.8) | 26万人 (8.0) | 326万人 (100.0) |

資料出所:平成21年労働力調査年報

※ 総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

諸外国(英・独・仏・米)の失業保険制度

| | イギリス | ドイツ | フランス | アメリカ |
|------|---|--|---|--|
| 法律 | 求職者給付法(1995年) | 社会法典第3編(SGB III)「雇用促進」(Arbeitsförderderung) | 2009年4月1日発効の労働協約 | 社会保障法(1935年) 連邦失業税法(1939年) 各州失業保険法 |
| 適用範囲 | 原則として18歳以上、年金受給年齢(男性65歳、女性60歳)未満のイギリス居住者であり、週当たり95ポンド以上の収入があること | 65歳未満の者 ※月収が400ユーロを超えない場合は適用除外 | 民間の賃金労働者 | 暦年の各四半期における賃金支払総額が1,500ドル以上、又は1人以上の労働者を暦年で20週以上雇用する事業主の雇用者 |
| 受給要件 | ① 職業に就いていないこと又は収入のある仕事に週平均16時間以上従事していないこと ② 常時40時間以上の就労を行う能力を有し、求職活動を積極的にを行い、かつ直ちに就職し得ること ③ 過去2年間のうち1年間、保険料を納付していること | ① 職業に就いていないこと又は雇用されている場合は就労時間が週15時間未満であること ② 求職活動を行い、職業紹介に応じる状態であること ③ 離職前2年間に於いて通算12か月以上保険料を納付していること ④ 65歳未満であること | ① 正当な理由がなく自己都合退職(辞職)した者ではないこと ② 就労活動に必要な身体能力があること ③ 50歳未満は離職前28か月間、50歳以上は離職前36か月間に4か月以上就労していたこと ④ 原則として、60歳未満であること | 州毎に異なるが、主な要件は以下の通り: ① 懲戒解雇者や自発的離職者(セクハラ、本人の病気、配偶者の転勤に伴う転居の理由の場合を除く)ではないこと ② 求職や再就職の能力及び意思があること ③ 離職前に一定の雇用期間及び一定額以上の所得があること |
| 給付額 | ・ 18歳未満:週35.65ポンド ・ 18~24歳:週46.85ポンド ・ 18~24歳:週46.85ポンド ・ 25歳以上:週59.15ポンド | 従前の手取り賃金(法律上の控除額を差し引いた前職の賃金)の67%(扶養する子がない者は60%) | 給付額(月額)は離職前の賃金(月額)及び勤務形態(フルタイム、パートタイム等)に基づいて算定。フルタイム労働者の場合、下記のいずれかとなる。 ・ 1066ユーロ(月額)以下: 離職前の賃金の75%(月額) ・ 1066~1168ユーロ(月額): 26.66ユーロの定額(月額) ・ 1168~1928ユーロ(月額): 離職前の賃金の57.4%(月額) | 州毎に異なるが、概ね平均週給の5割程度。 ※ 2009年末まで週当たり25ドルの一俣増額を実施。 |
| 給付期間 | 最長182日(26週) | 50歳未満:6~12か月 50歳以上55歳未満:6~15か月 55歳以上58歳未満:6~18か月 58歳以上:6~24か月 ※ 給付期間の長短は被保険者期間の長さに応じる。 ※ 就労時間が週15時間未満で雇用されている場合は2009年から1年間の時限措置で支給期間を18か月に拡大。 | 給付日数:加入期間と同期間 (50歳未満は最長24か月、50歳以上は最長36か月。) | 州毎に異なるが、概ね最長26週 ※ 現在、2009年末まで連邦政府による経済対策の一環として給付延長が行われており、延長に必要な連邦政府補助の受け入れ判断をした州では46週(失業率が6%を超える州は59週)まで支給可。 |
| 財源 | <保険料> 労使の負担する保険料 ※ イギリスでは失業保険や年金等を含む単一の社会保険制度である国民保険制度による。 <国庫負担> 原則なし ※ ただし、給付財源が不足する場合には、給付に要する費用の17%まで国庫補助ができる。 | <保険料(2009年)> 賃金の3.0%(労使折半) ※ ただし、2009年1月から2010年6月までの18か月間は時限措置として2.8%に引下げ。 <国庫負担> 支出が収入及び積立金で賄えないときに限り、不足分を連邦政府が全額負担。 | <拠出金> 加入時に事業主が拠出。 <保険料(2009年)> 保険料率は総賃金の6.4% (被用者:2.4% 事業主:4.0%) | <保険料(2009年)> 事業主が負担する州失業税(通常の失業給付費)及び連邦失業税(給付延長措置に係る費用の連邦政府負担分等)、3つの州を除き、被用者負担はない。 州失業税:全米平均で約0.66% 連邦失業税:0.8%(事業主から徴収されるのは年間支払賃金額の6.2%であるが、一定の条件を満たす場合は5.4ポイント分の控除がある) |

資料出所:データブック国際労働比較2009、海外情勢報告2007~2008、雇用保険課調べ

諸外国(英・独・仏)の失業扶助制度

| | イギリス | ドイツ | フランス |
|-------|--|--|---|
| 財源 | 国の一般財源 | 国の一般財源(ただし、受給者に対する住居費及び暖房費は地方自治体の一般財源) | 国の一般財源 |
| 制度名 | 所得調査制求職者手当 (Income-based Jobseeker's Allowance) | 求職者基礎保障給付(Grundsicherung für Arbeitsuchende) | 特別連帯手当 (ASS: Allocation de solidarité spécifique) |
| 受給対象者 | 失業保険の受給資格をもたない求職者 (原則として18歳以上年金受給年齢(男性65歳、女性60歳)未満の求職者がイギリス居住者) | 働くことはできるが仕事がなく生活に困窮している者 | 原則失業給付の受給期間を満了した長期失業者。自発的に失業扶助の受給を選択した50歳以上の失業給付対象者 |
| 受給要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業に就いていない又は収入のある仕事に週平均16時間以上従事していないこと ・ 就労を行う能力を有し、求職活動を積極的に行い、かつ直ちに就職し得ること ・ パーソナル・アドバイザー(個別相談員)との間で求職者協定を締結し、2週間に一度ジョブセンター・プラス(公共職業紹介及び各種給付サービス機関)に来所すること ・ 現在フルタイムの教育・職業訓練を受けていないこと ・ 資産が16,000ポンド(約233万円)以下であること ・ 収入ある仕事に週24時間以上従事している配偶者が | <ul style="list-style-type: none"> ・ 15歳以上65歳未満であること ・ 1日3時間以上は就労できる者であること ・ 適当な仕事に就き、資産や収入を利用しても自身の生計を十分に確保できない状態にある者またはそのパートナーであること ・ 世帯資産の保有に関しては、現金は対象者及び対象者の配偶者(内縁を含む)それぞれが、年齢1歳ごとに150ユーロ(約2万円)(最低3,100ユーロ(約41万円)～最高9,750ユーロ(約127万円))が認められる | <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職前10年間に5年以上就業していたこと(ただし、子どもを育てるために休業していた場合は、3年を上限として子ども一人につき1年、就業年数の条件を軽減できる) ・ 実際に求職活動を行っていること(ただし、55歳以上の者については免除される) ・ 手当申請時点で、家族扶養手当及び住宅手当を除く世帯月収が、一定額(単身者1,059.80ユーロ(約14万円)、配偶者がいる場合1,665.40ユーロ(約22万円))に満たないこと |
| 給付水準 | <p>単身者の場合</p> <p>25歳未満 50.95ポンド(約7,411円)/週</p> <p>25歳以上 64.30ポンド(約9,352円)/週</p> <p>(2009年8月現在)</p> <p>※ 給付額は世帯構成に応じて異なる。</p> <p>一人親の場合</p> <p>18歳以上 64.30ポンド/週</p> <p>配偶者がいる場合</p> <p>100.95ポンド(約14,683円)/週</p> <p>※ 各世帯の事情(障害者、年金受給者がいる等)を要件とした加算金がある。</p> <p>※ 世帯の収入・資産が一定水準以上を超えると給付が減額される。</p> | <p>単身者の場合</p> <p>359ユーロ(約5万円)/月</p> <p>(2009年7月現在)</p> <p>※ 満18歳以上のパートナーには基準月額額の90%、満14歳以上満25歳未満の子供及び未成年のパートナーには基準月額額の80%、満6歳以上満14歳未満の子供には基準月額額の70%、満6歳未満の子供には基準月額額の60%が別途支給される。</p> <p>※ 一定の所得と財産があるときは、給付は部分的にまたは完全に減額される。</p> <p>※ 別途、地方自治体の一般財源により受給者に住居・暖房費を支給。</p> | <p>単身者の場合</p> <p>世帯月収605.60ユーロ(約8万円)未満:</p> <p>454.20ユーロ(約6万円)</p> <p>世帯月収605.60～1,059.80ユーロ未満:</p> <p>1,059.80ユーロと収入の差額</p> <p>世帯月収1,059.80ユーロ以上:給付ゼロ</p> <p>(2010年1月1日現在)</p> <p>※ 給付額は世帯構成に応じて異なる。</p> <p>配偶者がいる場合</p> <p>世帯月収1,211.20ユーロ(約16万円)未満:</p> <p>454.20ユーロ</p> <p>世帯月収1,211.20～1,665.40未満:</p> <p>1,665.40ユーロと収入の差額</p> <p>世帯月収1,665.40ユーロ以上:給付ゼロ</p> <p>※ 世帯月収が一定水準以上を超えると給付が減額される。</p> |
| 給付期間 | 年金支給開始年齢(男性65歳、女性60歳)まで無期限。6か月毎に受給資格の見直しが行われる。 | 原則6か月だが、更新可能で65歳まで実質無期限。 | 原則6か月だが、更新可能で60歳まで実質無期限。 |
| 給付実績 | 受給者 73万7000人 支給総額 21.3億ポンド(約3098億円) (いずれも2008年度) | 受給者 477万人(2008年12月) 支給総額 424億ユーロ(約5兆5438億円)(2008年) | 受給者 32万4000人(2007年12月) 支給総額 20億ユーロ(約2615億円)(2007年) |

※1 労働政策研究・研修機構(JILPT)において作成

※2 1ポンド≒145.45円、1ユーロ≒130.75円で換算(2009年12月の為替レート(内閣府海外経済データより))

※3 ドイツの受給者数については、本人だけでなくその家族(配偶者、子供等)を含む

諸外国における失業保険及び失業扶助の国庫負担とGDP、NIとの関係

| | 日本 | | イギリス | | ドイツ | | フランス | |
|----------------------------------|-------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 給付額 | 国庫負担 | 給付額 | 国庫負担 | 給付額 | 国庫負担 | 給付額 | 国庫負担 |
| 雇用(失業)保険 (労使保険料) | 約1兆2803億円 | 約1760億円 (13.75%) | 約4.8億ポンド (830億円) | 国庫負担制度あり (※3) | 約229億ユーロ (3兆1144億円) | 国庫負担制度あり (※2) | 約224億ユーロ (3兆464億円) | 0 (0%) |
| 失業扶助 (失業保険受給終了者や生活困窮者等に対する給付) | - | - | 約19.6億ポンド (3391億円) | 約19.6億ポンド (100%) | 約264億ユーロ (3兆5904億円) | 約264億ユーロ (100%) | 約21億ユーロ (2856億円) | 約21億ユーロ (100%) |
| 合 計 | 約1兆2803億円 | 約1760億円 (13.75%) | 約24.4億ポンド (4221億円) | 約19.6億ポンド (80%) (約3391億円) | 約493億ユーロ (6兆7048億円) | 約264億ユーロ (54%) (約3兆5904億円) | 約245億ユーロ (3兆3320億円) | 約21億ユーロ (9%) (約2856億円) |
| GDP (国内総生産) | 約507兆3650億円 | | 約1兆3220億ポンド (228兆7060億円) | | 約2兆3220億ユーロ (315兆7920億円) | | 約1兆8060億ユーロ (245兆6160億円) | |
| NI (国民所得) | 360兆6720億円 | | 約9251億ポンド (160兆380億円) | | 約1兆8998億ユーロ (258兆3660億円) | | 約1兆6320億ユーロ (221兆9520億円) | |
| 国庫負担計/ GDP | 0.038% | | 0.148% | | 1.136% | | 0.116% | |
| 国庫負担計/NI | 0.054% | | 0.212% | | 1.389% | | 0.129% | |

※1 各国とも2006年度の数値。

※2 ドイツについては2002年度、約30億ユーロ(約4080億円)。給付額は約270億ユーロ(約3兆6720億円)。2006年度、実績なし。

※3 イギリスについては、日本における医療保険、年金、雇用保険等を一体的に提供する保険制度。国庫負担は、制度全体の予定経費の17%を超えない範囲で行うことができる。(近年実績なし。)

※4 アメリカについては、事業主都合による離職に対してのみ失業保険給付の対象。連邦及び州政府の失業税(事業主のみ負担)を財源(例外二州)。

※5 1ポンド≒173円、1ユーロ≒136円、1米ドル≒102円(2008年10月8日現在)

資料出所：・各国の給付額については、ドイツ連邦雇用庁、ドイツ政治教育連邦本部、厚生労働省大臣官房国際課作成「海外情勢報告」、フランス全国商工業雇用協会連合等のHP等から

・各国のGDP、NIについては、「UN, National Accounts Main Aggregates Database」から

求職者支援制度の趣旨等

必要性・趣旨

- 非正規労働者や長期失業者の増加等を受け、雇用保険を受給できない離職者等に対する支援の必要性が高まっていることを踏まえ、雇用保険を受給できない者に対するセーフティネットを強化する。

内容

- 雇用保険を受給できない求職者であって、労働の意思及び能力を有するものに対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活の安定に資するための給付金を支給すること等を内容とする制度を創設する。

なお、具体的な内容については、現在労働政策審議会において検討中。

求職者支援制度創設に係る主な論点(制度の対象者)

制度の対象者

【緊急人材育成支援事業】

訓練開始予定の目において、次のいずれにも該当する者

- ・ 安定所に求職申込みを行っている者
- ・ 現在有する技能、知識、職業経験等と労働市場の状況から判断して基金訓練を受講することが適当と判断され、キャリア・コンサルティングを経て安定所長による受講勧奨を受けた者
- ・ 訓練を受けるために必要な能力等を有する者
- ・ 公共職業訓練の受講修了後1年未満でない者
- ・ 従前に受講した基金訓練又は公共職業訓練の期間と、新たに受講しようとする基金訓練の期間が合計して24か月を超えない者

＜雇用保険部会等における検討事項＞

○求職者支援制度の対象者の範囲について

雇用保険を受給できない求職者のうち、

- ・ 離職した後において、雇用保険の受給が終了したこと、雇用保険の適用がなかったこと又は受給資格要件を満たさなかったことにより、雇用保険を受給できない求職者
- ・ 自営廃業者など、離職者ではないがこれに準じて支援が必要な者
- ・ 学卒未就職者その他の就業経験のない者

○65歳以上の者を制度の対象とすべきか否かについて

＜雇用保険部会等における主な議論＞

- ・ 恒久的な制度を創設するにあたって、学卒未就職者を対象者とするについては、議論が必要。
- ・ 65歳以上の者の取扱いをどうするかなど、年齢要件についても明確化すべきではないか。

求職者支援制度創設に係る主な論点(給付金の支給要件)

給付金の支給要件

【緊急人材育成支援事業】

以下のいずれにも該当する者

- ・ 公共職業安定所長のあっせんにより、基金訓練または公共職業訓練を受講している者
- ・ 雇用保険や職業転換給付金を受給できない者
- ・ 世帯の主たる生計者であること
- ・ 年収が200万円以下であり、かつ世帯全体の年収が300万円以下であること
- ・ 世帯全員で保有する金融資産が800万円以下であること
- ・ 現在住んでいる土地・建物以外に、土地・建物を所有していない者

※1か月の訓練日数の8割以上を出席しなかった場合には、当該訓練については、以後給付金を支給しない。

＜雇用保険部会における検討事項＞

- 世帯の主たる生計者要件を設けることについて
- 年収要件(個人年収、世帯年収)を設けること及びその水準について
- 金融資産要件を設けること及びその水準について
- 土地・建物の所有の要件を設けることについて
- 出席率の要件を設けること及びその水準について

＜雇用保険部会における主な議論＞

- ・ 恒久的な制度を創設するに当たっては、世帯の主たる生計者要件は外してもよいのではないか。
- ・ 年収要件については、世帯年収だけしぼっておけばいいのではないか。
- ・ 資産の確認については、ある程度厳密に行う必要があるのではないか。
- ・ 資産要件800万円は高い数字ではないか。
- ・ 土地・建物の要件については、価値がそれほどない山林を持っている場合や、親が農業をやっていたために土地を持っている場合などもあり、検討が必要。
- ・ 出席の管理の方法について考える必要。

求職者支援制度創設に係る主な論点(給付金の額)

給付金の額

【緊急人材育成支援事業】

- ・ 訓練・生活支援給付の給付額(月額)
 単身者の場合:10万円
 被扶養者を有する場合:12万円
- ・ 訓練・生活支援資金融資の貸付額(月額)
 単身者の場合:上限5万円
 被扶養者を有する場合:上限8万円

＜雇用保険部会における検討事項＞

- 給付額の水準について
- 給付額に地域差を付けることについて
- 雇用保険の基本手当の額との関係について
- 給付の種類について
- 融資制度の必要性について

＜雇用保険部会における主な議論＞

- ・ 地域差を付けるか否かということや、雇用保険の失業給付の金額との関係をどのように考えるかということもポイント。
- ・ 給付額の水準は、世帯に対する給付とするか、世帯年収要件をかけるかということとも関係する問題。
- ・ 給付については、生活給付だけでなく、訓練実施機関への交通費を支給する通所手当や訓練が始まるまでの間に手当を支給する待期手当など、給付の種類についても考える必要があるのではないか。
- ・ 求職者支援制度は拠出制の雇用保険制度とは異なるので、雇用保険と同様の待期手当までつける必要はないのではないか。
- ・ 融資制度を組み込むことについても議論を行う必要がある。

求職者支援制度創設に係る主な論点(給付期間)

給付期間

【緊急人材育成支援事業】

- ・ 制度創設当初、緊急人材育成支援事業は3年間の暫定措置として実施することとされており、訓練・生活支援給付は、訓練を受講している期間のうち、最大2年分まで給付を支給することとされている。
- ・ 基金訓練については、よりレベルの高い訓練を受講する場合に限り連続して複数の訓練を受講することが認められており、同じレベルで別の内容の訓練を受講すること等は認められていない。

＜雇用保険部会における検討事項＞

- 就職を促進するとの観点から、給付期間に限定を付すること及びその仕組みについて

＜雇用保険部会における主な議論＞

- ・ 給付を就職までの一時的なものと位置付けるか否かも一つのポイント。
- ・ 訓練期間中に給付を行う仕組みであるため、訓練にどのくらいの期間が必要かということも考える必要。
- ・ 給付期間については、早期の就職を目的とする制度である以上、いたずらに長くすることは適当でないので、原則1年分までとしつつ、1年を超える訓練を受講する場合は例外とすることも含めて、検討していくべきである。

求職者支援制度創設に係る主な論点(就職支援)

就職支援

＜雇用保険部会における検討事項＞

○ 訓練受講中及び訓練終了後の就職支援の方策について

＜雇用保険部会における主な議論＞

- ・ 求職者支援制度の創設に当たっては、就職に結びつくよう、ハローワークの機能を充実し、就職支援を行う必要がある。
- ・ 就職支援については、訓練受講中及び訓練修了後にキャリア・コンサルティングを行うことが重要ではないか。
- ・ 就職支援に当たっては、訓練受講中も含め、ハローワークと訓練実施機関が連携する必要がある。
- ・ 訓練受講者に対する就職支援の一つのツールとしてジョブカードを活用することも考えられる。

求職者支援制度創設に係る主な論点(その他)

訓練実施機関に対するインセンティブ付与の仕組み

<職業能力開発分科会における検討事項>

- より効果的な訓練が実施されるためには、どのような方法があるか。

<職業能力開発分科会における主な議論>

- ・ 訓練実施機関が、受講者の就職に向け、カリキュラムや就職支援を積極的に改善する取組みを促すため、就職実績に応じた財政的支援を行う仕組みとすることが適当。

適正給付のための具体的な仕組み

<雇用保険部会における検討事項>

- 繰返し受給を防止する観点から、給付を受けた者がその後一定期間は受給できない仕組みを導入することについて
- 不正受給を防止する方策について

<雇用保険部会における主な議論>

- ・ 恒久化にあたっては、給付期間のインターバルをどのように置くのか考える必要がある。
- ・ 給付期間のインターバルは是非とも必要である。その上で、正当な事由がなくても求職活動を行わない求職者に対するペナルティとして、当該期間を延長するなどの措置を検討してもよいのではないか。
- ・ 給付のインターバルと訓練のインターバルを区別した上で、整理が必要ではないか。
- ・ 不正受給を行った場合における給付金の返還などの仕組みが必要。

求職者支援制度創設に係る主な論点(その他)

その他

＜雇用保険部会等における検討事項＞

- 緊急人材育成支援事業との切れ目ない支援を行うための方策について
- 求職者支援制度の実施体制について

＜雇用保険部会等における主な議論＞

- ・ 現行の緊急人材育成支援事業と切れ目ない支援を行う必要があるのではないか。
- ・ 求職者支援制度は、ユニバーサルサービスとして、国のネットワークを使い、全国ネットで支援を受けられるようにすることが重要。
- ・ 制度を運用するに当たっては、過去における訓練の受講歴や給付期間のインターバルを管理できるような電子システムの構築を検討すべきである。

參考資料

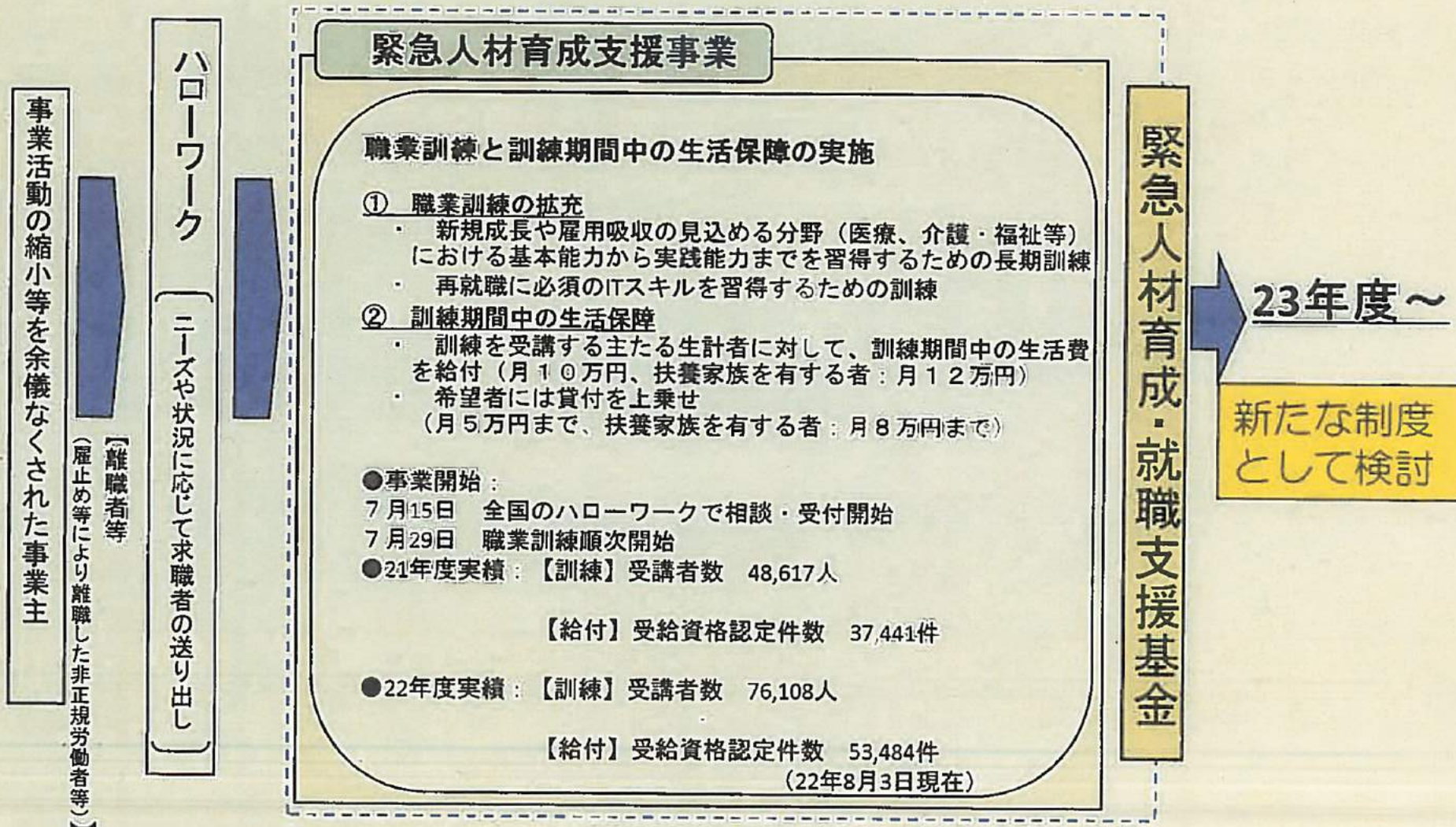
厚生労働省

職業安定局

職業能力開発局

「緊急人材育成支援事業」について

- 雇用保険を受給できない者（非正規離職者、長期失業者など）等に対する新たなセーフティネットとして、基金を造成し、ハローワークが中心となって、職業訓練及び訓練期間中の生活保障のための「訓練・生活支援給付」を内容とした「緊急人材育成支援事業」を実施。



緊急人材育成支援事業における対象者

()内は22年度目標受講者数

公共職業訓練 (22万人)

基金訓練(15万人)

訓練開始予定の日において、次のいずれにも該当する者

- ① 安定所に求職申込みを行っている者
- ② 現在有する技能、知識、職業経験等と労働市場の状況から判断して基金訓練を受講することが適当と判断され、キャリア・コンサルティングを経て安定所長による受講勧奨を受けた者
- ③ 訓練を受けるために必要な能力等を有する者
- ④ 公共職業訓練の受講修了後1年未満でない者
- ⑤ 従前に受講した基金訓練又は公共職業訓練の期間と、新たに受講しようとする基金訓練の期間が合計して24ヶ月を超えない者

※ 基金訓練は、制度の趣旨上、雇用保険を受給できない求職者に対して職業訓練機会を提供するために実施するものであるため、雇用保険受給資格者については、原則として対象としない。ただし、例外として、職業能力、求職条件等にかんがみて、公共職業訓練には受講可能なコースがない場合であって、公共職業訓練よりも基金訓練の受講が適切と判断される場合には、基金訓練の対象者として差し支えないものとしている。

訓練・生活支援給付

以下のいずれにも該当する者

- ① 公共職業安定所長のあっ旋により、基金訓練または公共職業訓練を受講している者(※1)
- ② 雇用保険や職業転換給付金を受給できない者
- ③ 原則として申請時点の前年の状況で世帯の主たる生計者であること(※2)
- ④ 年収が200万円以下(※3)であり、かつ、世帯全体の年収が300万円以下であること
- ⑤ 世帯全員で保有する金融資産が800万円以下であること
- ⑥ 現在住んでいる土地・建物以外に、土地・建物を所有していない者

※1 8割以上の出席が必要。

※2 前年の状況で世帯の主たる生計者でなくても、(1)3年前までのいずれかの1年間において世帯で最も収入が多かった者、(2)3年より前であっても、連続する2年間において、①世帯で最も収入が多かった者、②または独立して生計を営んでいた者については認められる。また、世帯の構成員がすべて年収200万円以下であれば、収入の多寡に関わらず認められる。(ただし1世帯1名)

※3 申請時点で200万円以上であっても、離職などによって年収見込が200万円以下になる場合は認められる。

1. 訓練の対象者について

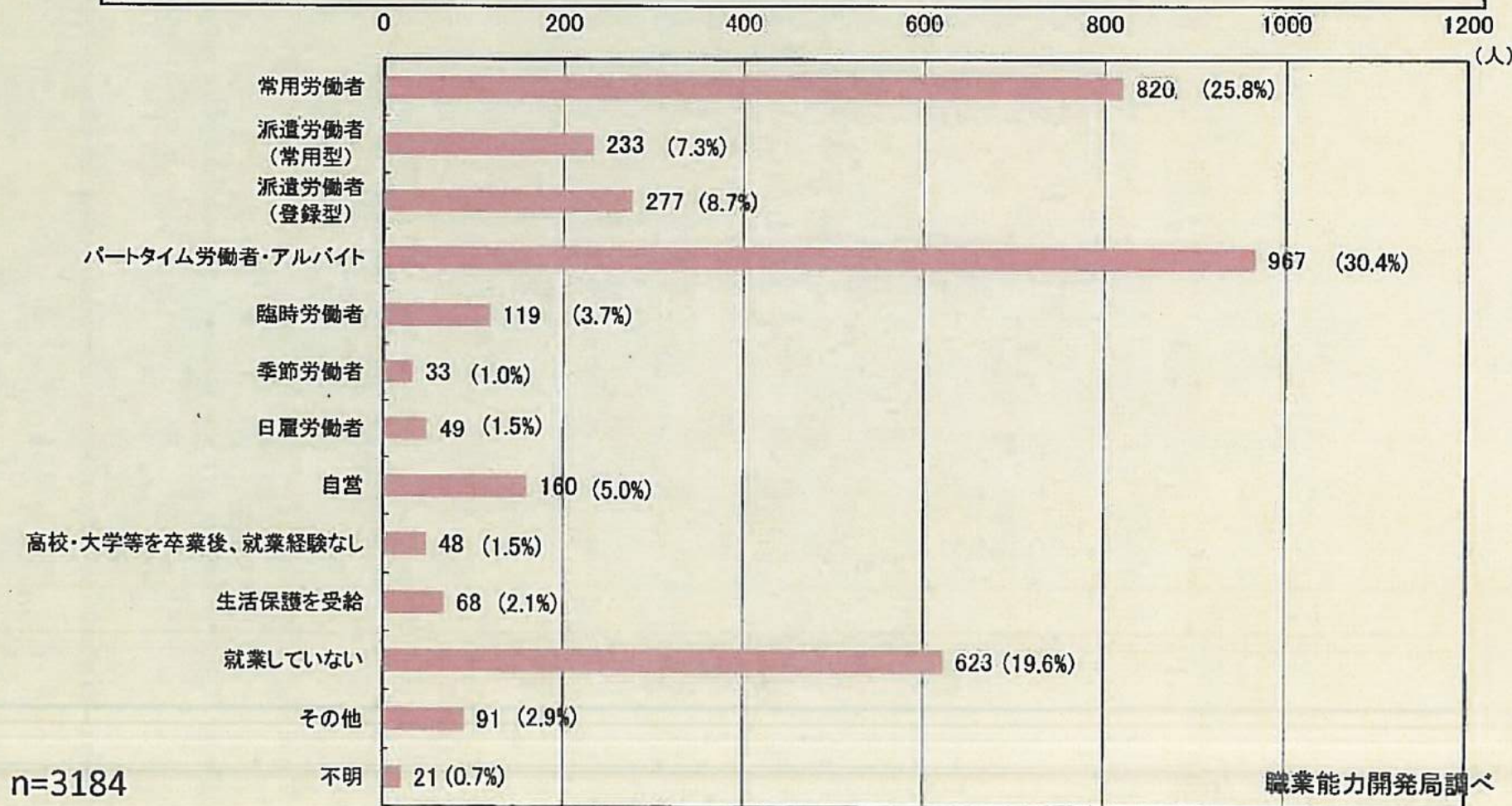
<基金訓練受講者向けアンケート調査>

... 有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

問 あなたの訓練受講前の直近の就業・生活形態は

(複数回答)

→ 「常用労働者であった」と回答した者は約26%であり、派遣労働者やパートタイム・アルバイト等の非正規労働者であったと回答した者が約53%を占める。

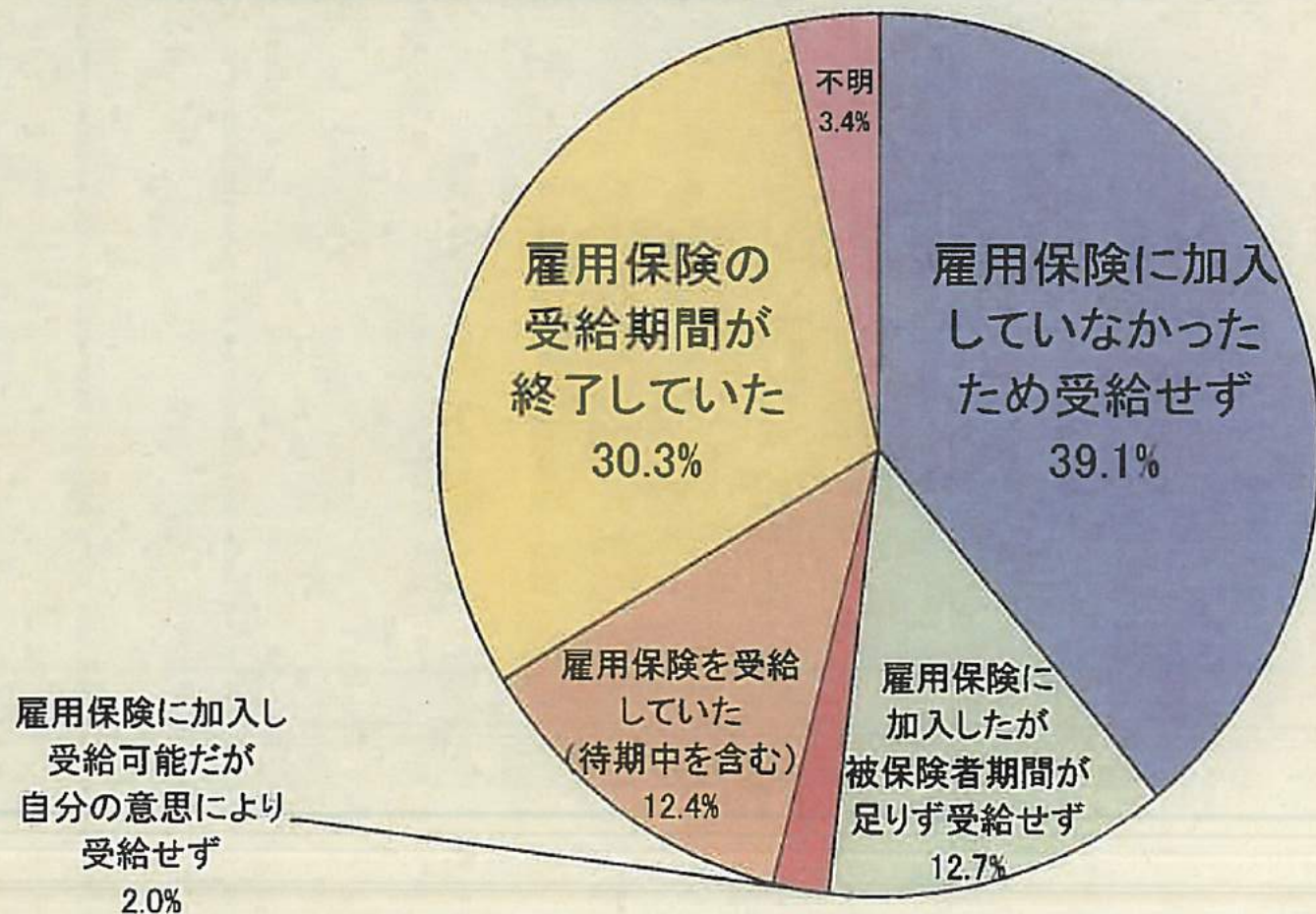


<基金訓練受講者向けアンケート調査>

問 訓練申込時の雇用保険受給状況は

有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

→ 雇用保険に加入していなかったり、加入していても被保険者期間が足りずに受給資格が得られなかったりしたケースが約5割、雇用保険の受給期間が終了していたり、訓練の途中で終了したりしたケースが約4割。



n=3184

職業能力開発局調べ

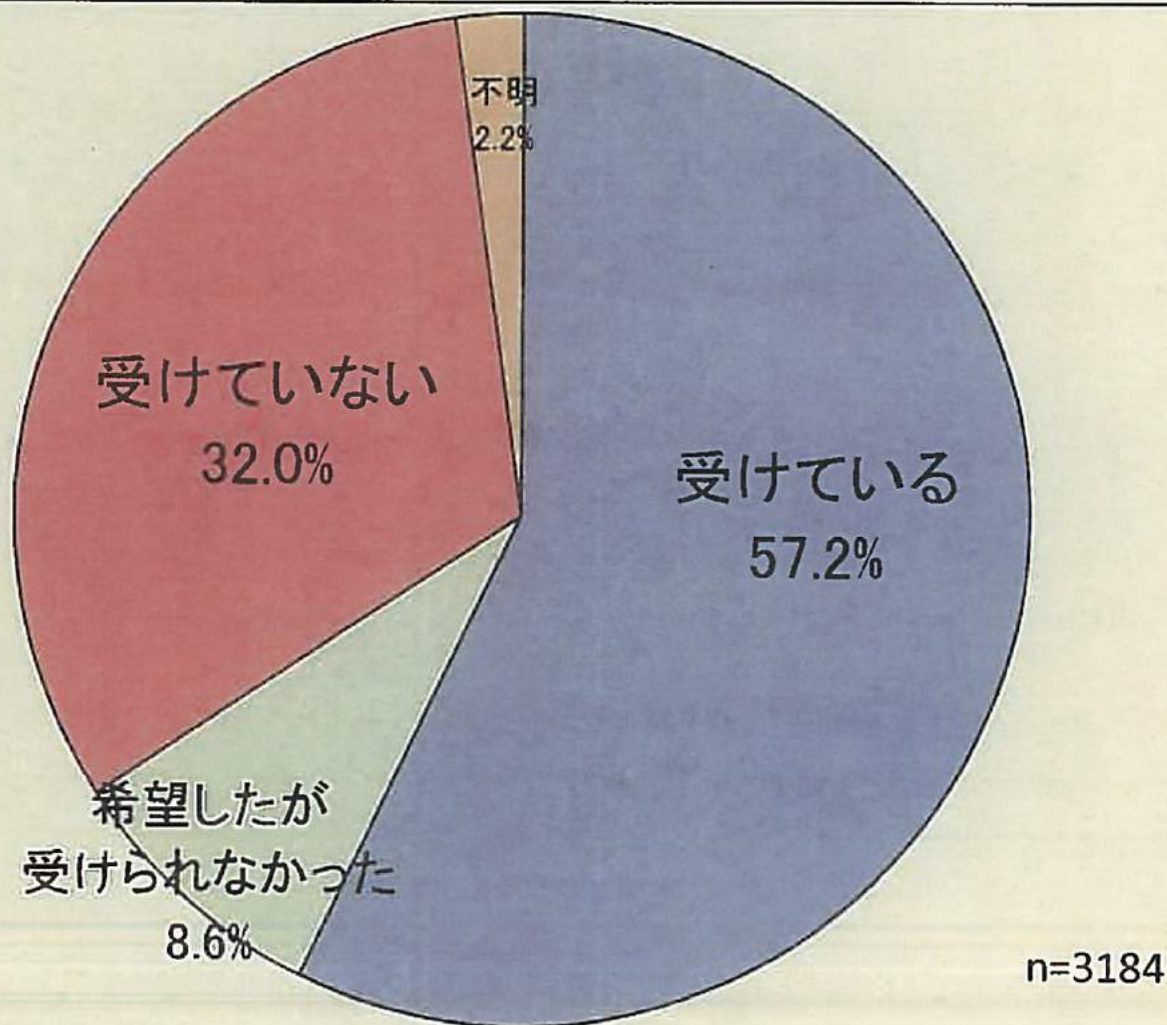
2. 給付要件関係について

<基金訓練受講者向けアンケート調査>

問 現在、訓練・生活支援給付を受けていますか

※ 有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

→ 訓練・生活支援給付を受けていると回答した者が約6割を占める。

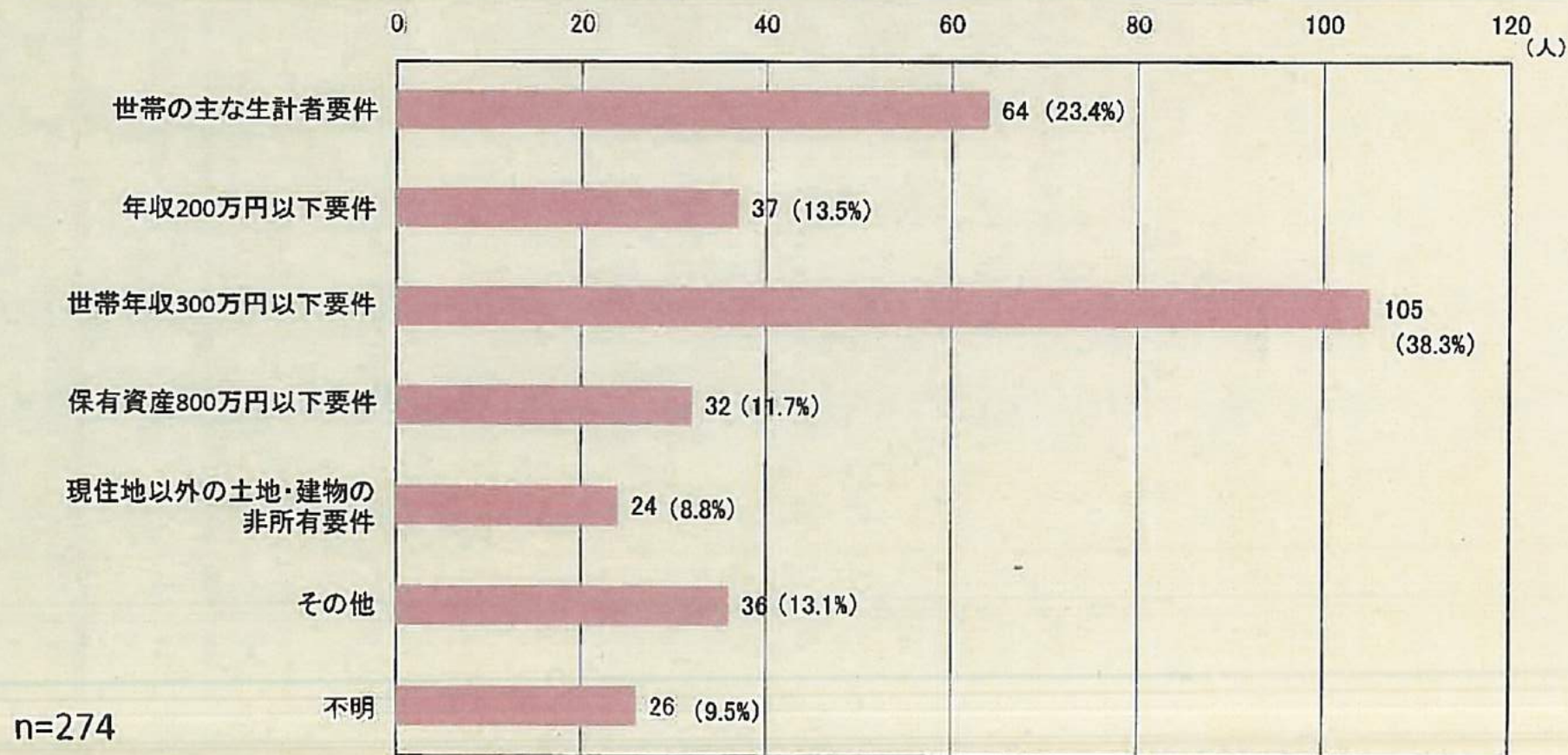


<基金訓練受講者向けアンケート調査>

有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

問 訓練・生活支援給付が受けられなかった理由は、次のうちどの要件に該当しなかったためですか(複数回答)

→ 「訓練・生活支援給付を希望したが受けられなかった」と回答した者のうち、「世帯年収300万円以下」の要件に該当しなかったと回答した者が約4割、次いで「世帯の主な生計者」の要件に該当しなかったと回答した者は約2割に上る。

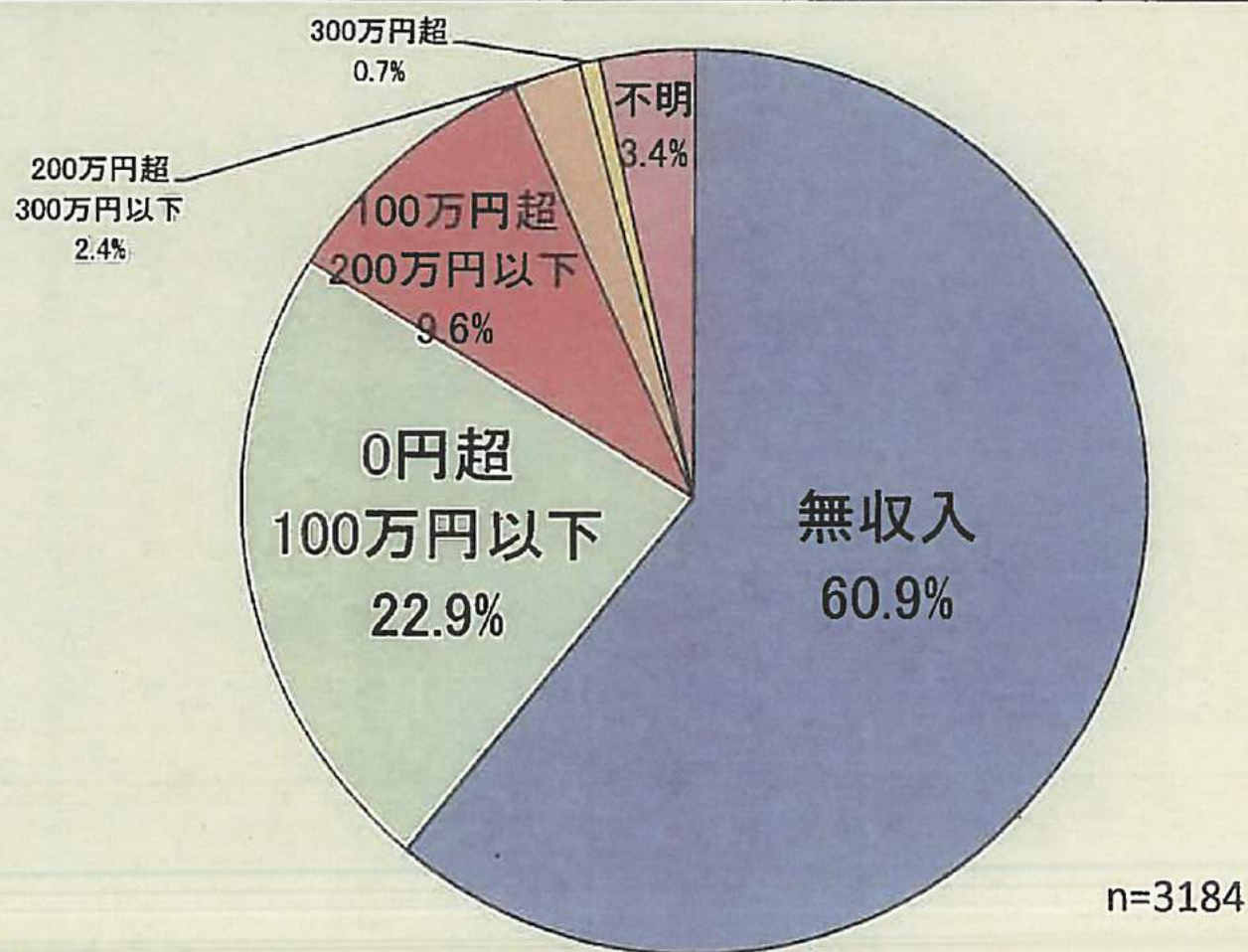


<基金訓練受講者向けアンケート調査>

※ 有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

問 ご自身の現在の収入総額は、年間換算してどの程度ですか(訓練・生活支援給付は除く)

→ 無収入(約6割)を含め、年収が200万円以下と回答した者は9割以上に上る。

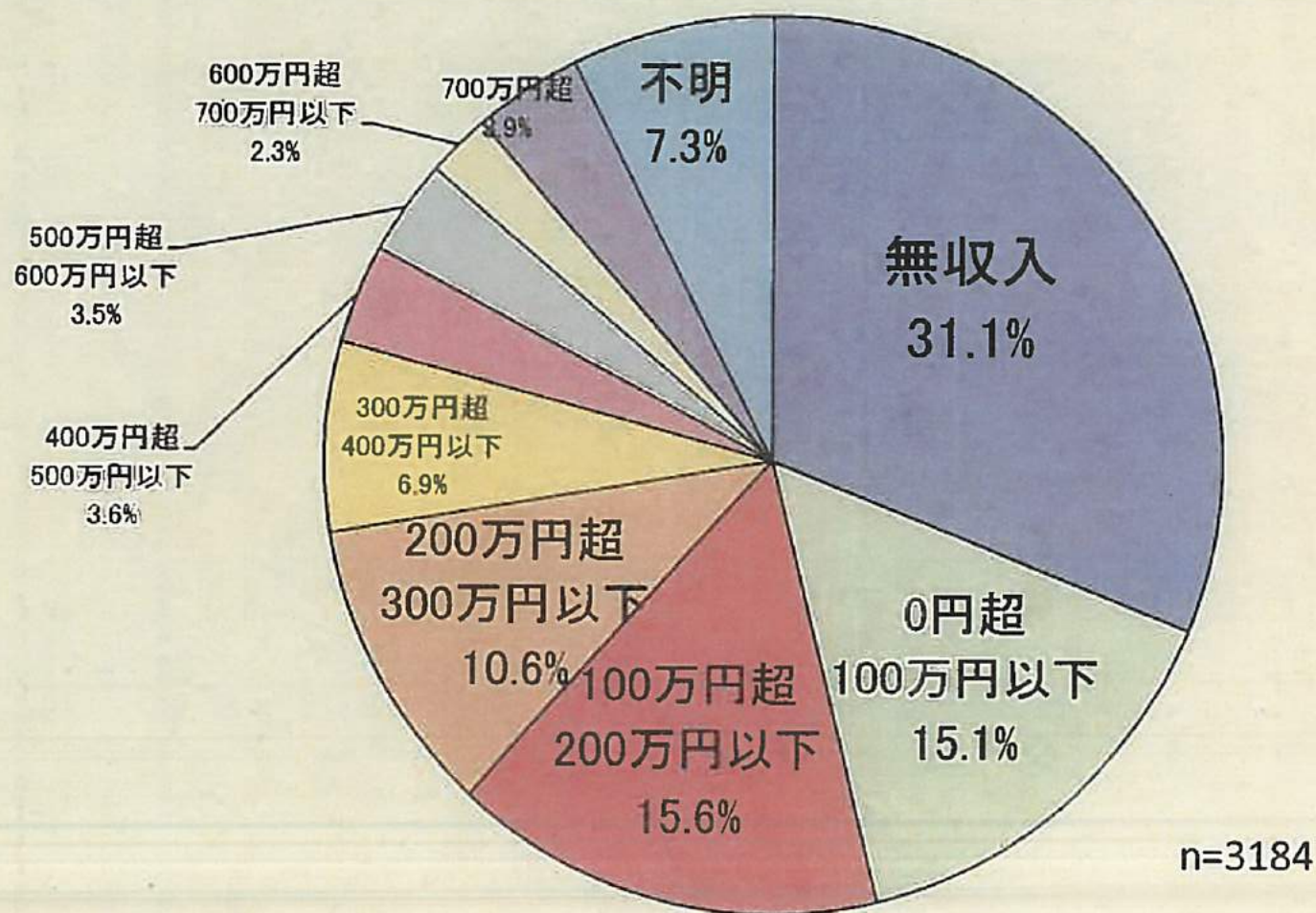


<基金訓練受講者向けアンケート調査>

有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

問 現在、家計を共にする家族全体でみた1年間のボーナスを含めた現在の年収総額はどの程度ですか

→ 無収入(約3割)を含め、家計全体で年収300万円以下であると回答した者が7割以上を占める。

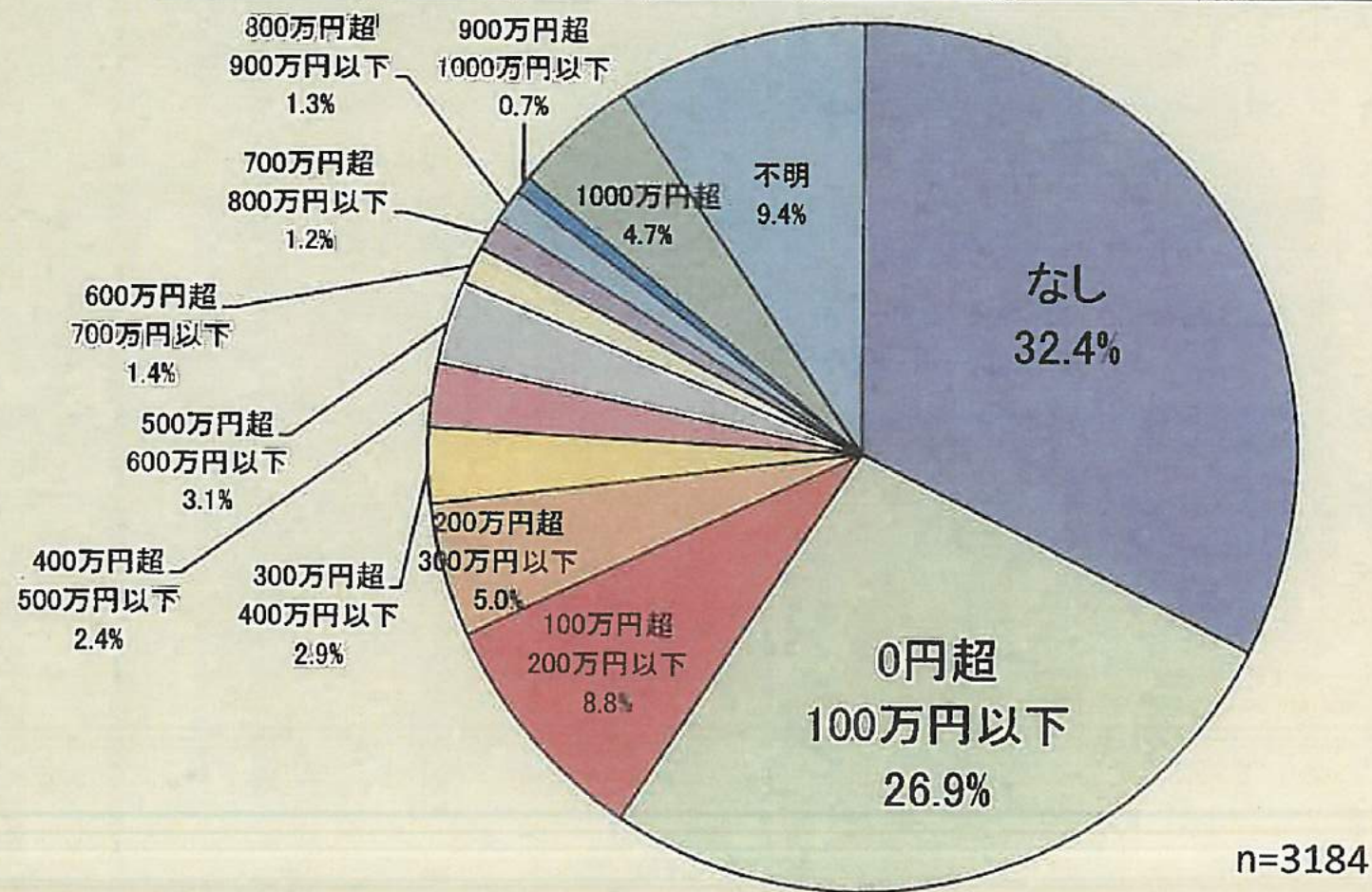


<基金訓練受講者向けアンケート調査>

有効回答数3625票のうち、問16(生活費の収入源)の選択肢中「3」(本人の雇用保険)を選択しなかった3184票(約9割)について、回答内容を抽出し「雇用保険非受給者」として集計。

問 家計全体の現在の金融資産(預貯金、債券、株式及び投資信託)はどの程度ですか

→ 「なし」(約3割)の場合を含め、「家計全体の金融資産が100万円以下」と回答した者が約6割を占める。



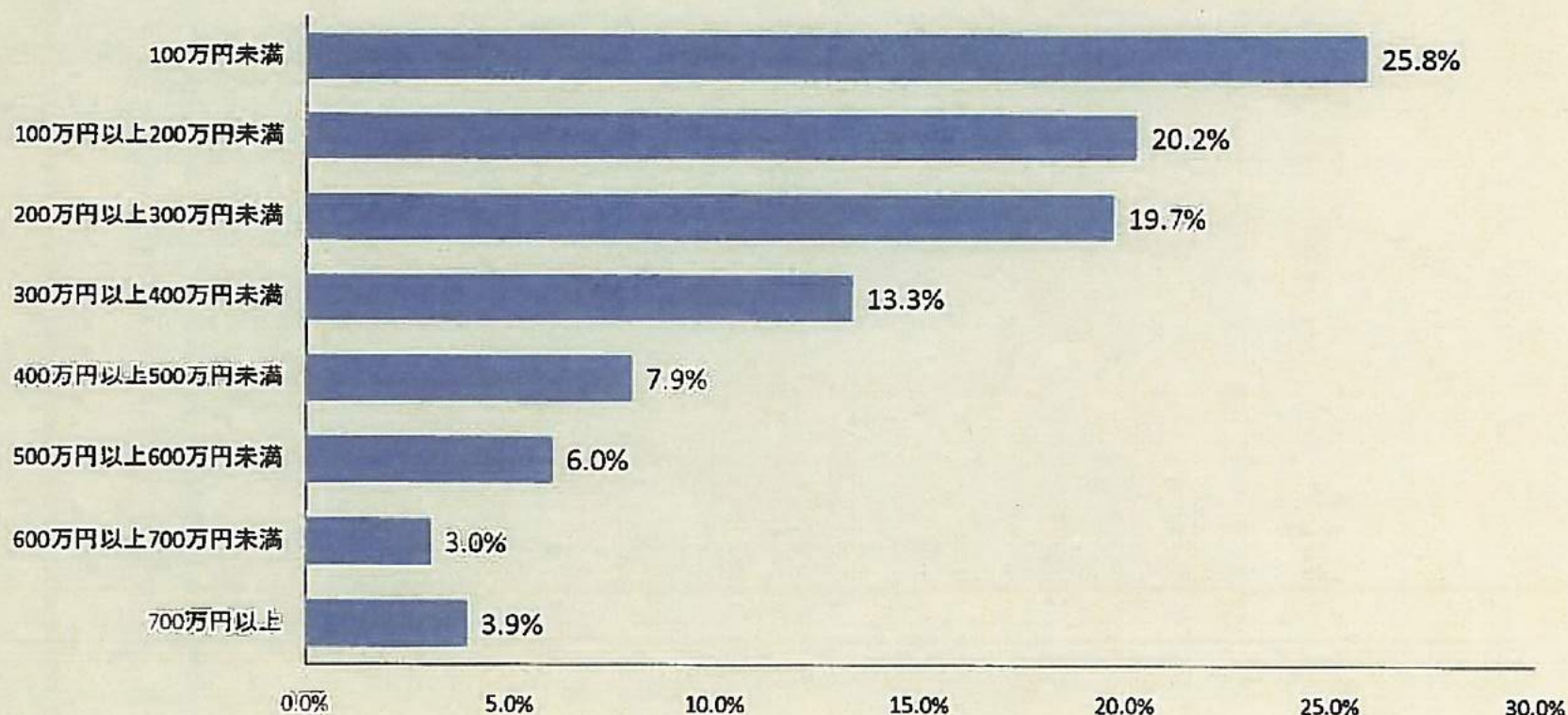
<ハローワーク来所者に関する調査より>

※ 有効回答数4279票のうち、問2の1(65歳～)、問4の1(在職中)、問4の5(失業中(雇用保険受給中(待機中を含む)))、問4の6(失業中(雇用保険に加入し、受給可能だが自分の意思により未受給)を選択しなかった1448票について、回答内容を抽出し集計。

問 家計を共にする家族全体でみた1年間のボーナスを含めた現在の年収総額(税込)は

ハローワークに来所する求職者のうち、年間の世帯年収が最も多かったのは100万円未満の者で25.8%。

なお、現行の緊急人材育成支援事業で給付要件となっている世帯年収が300万円未満の者は65.7%。



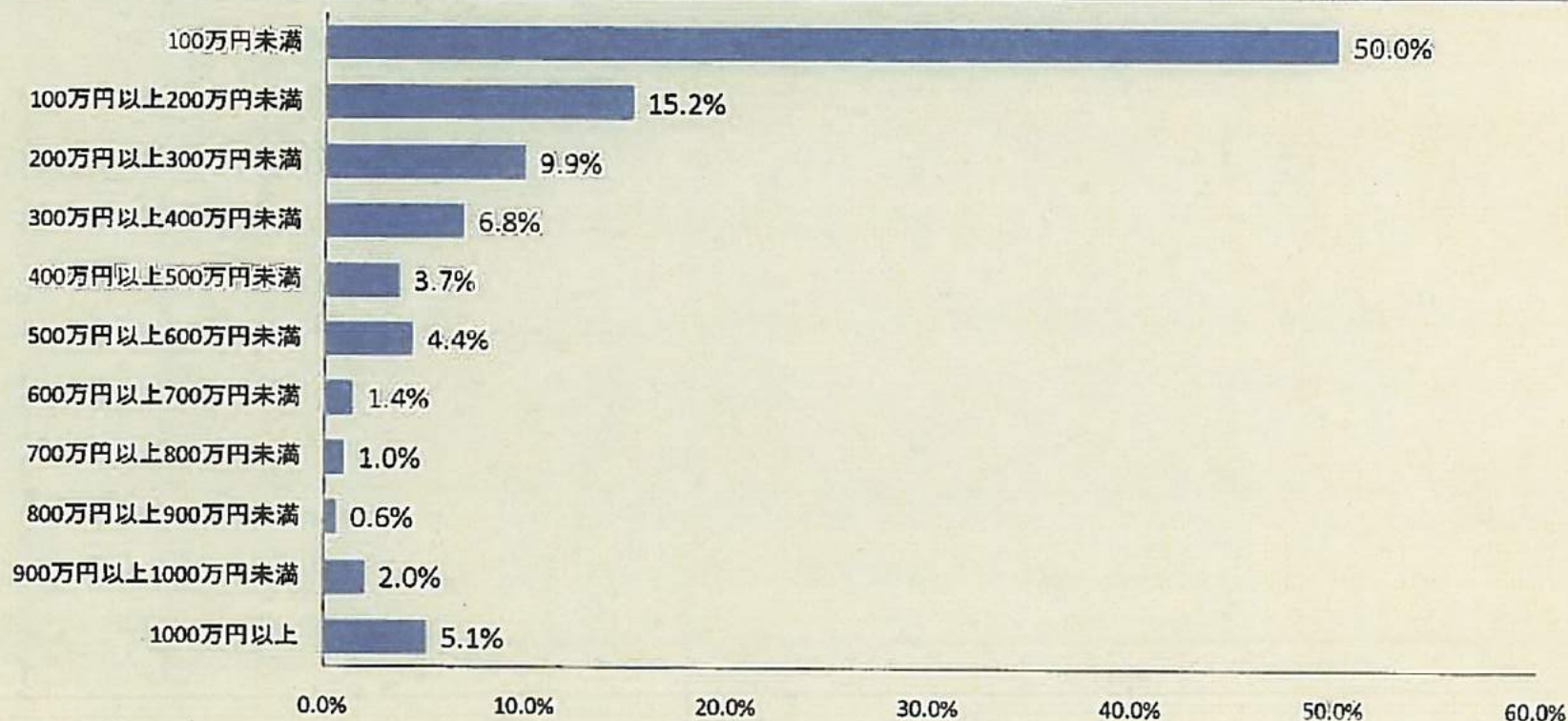
<ハローワーク来所者に関する調査より>

※ 有効回答数4279票のうち、問2の11(65歳～)、問4の1(在職中)、問4の5(失業中(雇用保険受給中(待機中を含む)))、問4の6(失業中(雇用保険に加入し、受給可能だが自分の意思により未受給)を選択しなかった1448票について、回答内容を抽出し集計。

問 家計全体の現在の資産(預貯金、債券、株式及び投資信託)はどの程度ですか

ハローワークに来所する求職者のうち、世帯の金融資産が最も多かったのは100万円未満の者で50.0%。

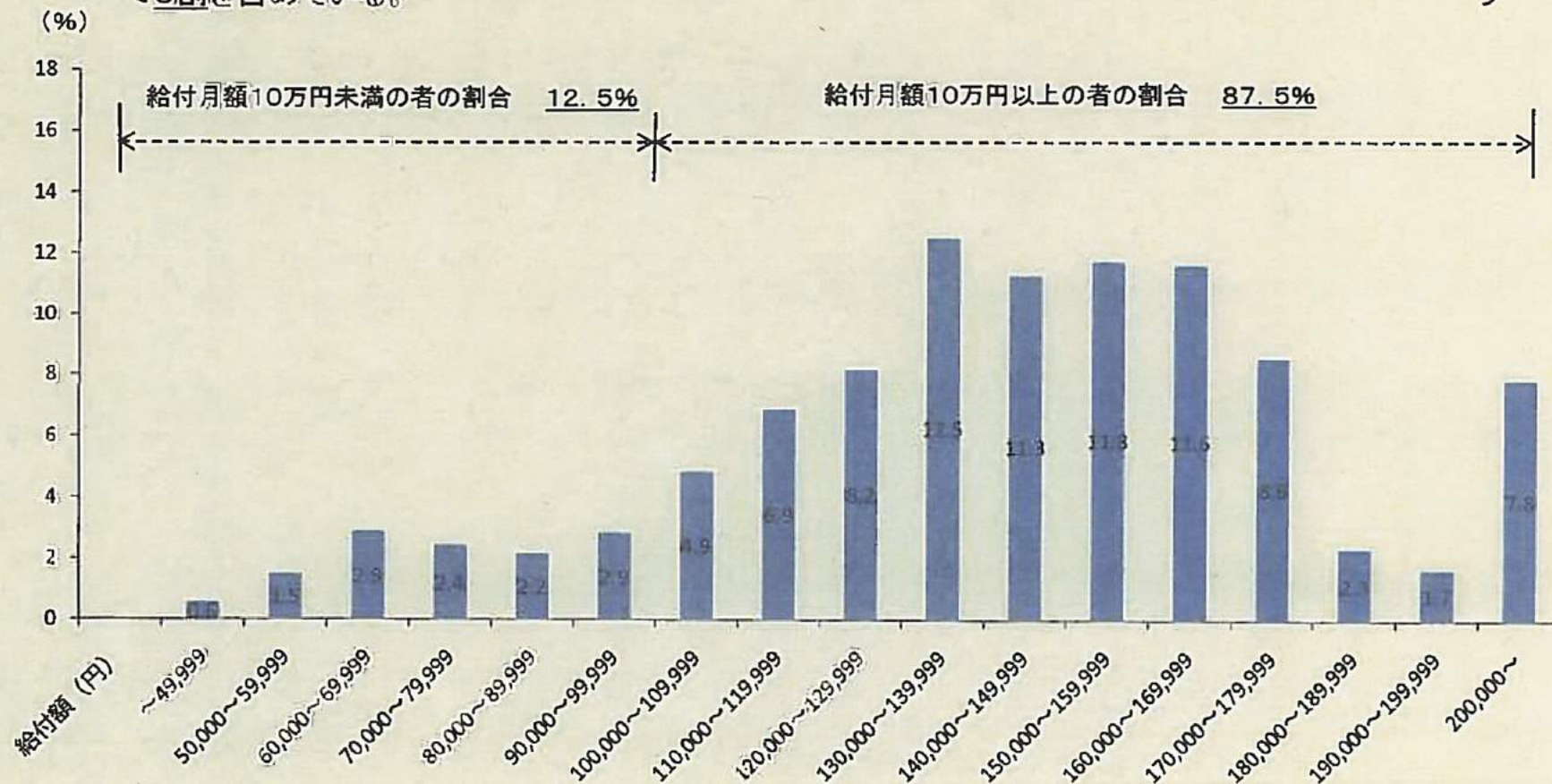
なお、現行の緊急人材育成支援事業で給付要件となっている世帯の金融資産が800万円未満の者は92.4%。



2. 給付額関係について

雇用保険受給者の1ヶ月当たりの給付額

〔雇用保険(基本手当)受給者の1ヶ月当たりの給付額をみると、月額10万円以上の者の割合が約9割を占めている。〕



(注1) 1ヶ月当たりの給付額は、基本手当の給付日額×30日。

(注2) 平成22年3月の実績に基づき集計。

最低賃金制度(水準)

制度趣旨

最低賃金制度とは、国が法的強制力をもって賃金の最低額を定め、使用者に対してその金額未滿の賃金で労働者を雇用することを禁止する制度。

最低賃金の水準は、①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払能力を総合的に勘案して定めるものとされており、①を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとされている。

平成21年度の最低賃金の平均水準

加重平均時間額: 713円

参考: 最低賃金(加重平均時間額)でフルタイム働いた者が得る1ヶ月分の手取額
106447円

$[713円 \times 173.8時間(40時間/週 \times 52.14週/年 \div 12ヶ月)労働 \times 0.859(税・社会保険料を控除)] \div 106447円$

※税・社会保険料の控除割合として、中央最低賃金審議会平成21年度の第3回目安に関する小委員会提出資料の数字を使用し、便宜上計算したもの。

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者には、1日当たり基本手当日額に受講手当を加えた額が支給される。

※ 受講手当は訓練受講日のみ支給。これに加え、別途通所手当等が支給される。

例：最低賃金でフルタイム働いていた雇用保険受給者が公共職業訓練を受講した際に受ける1ヶ月分の給付額

○ 最低賃金で週5日、1日8時間働いた者の賃金日額は4074円

※ $713\text{円}(\text{最低賃金の加重平均}) \times 8\text{時間} \times 5\text{日}(\text{労働日数}) \div 7\text{日}(1\text{週間}) = 4074\text{円}$

○ 上記の者が失業した場合の基本手当日額は3253円

※ $\text{賃金日額}(4074\text{円}) \times \text{給付率}(\text{約}0.8) = 3253\text{円}$

○ 上記の者が公共職業訓練を受講した際に受ける給付総額は108590円

※ $\text{基本手当日額}(3253\text{円}) \times 1\text{ヶ月分}(30\text{日}) + \text{受講手当}(500\text{円}) \times \text{訓練日数}(22\text{日}) = 108590\text{円}$

※ この他、通所手当等が支給される。

生活保護制度(水準)

制度趣旨

生活保護制度は、国が資産・能力等すべてを活用してもなお生活が困窮する者に対し、困窮の程度に応じた保護を実施する制度であり、憲法25条に規定する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

最低生活保障水準の具体的事例

I. 単身世帯【33歳】

(月額：単位：円)

| | 東京都区部等（1級地－1） | 地方郡部等（3級地－2） |
|-----------------|---------------|--------------|
| 生活扶助(第1類費・第2類費) | 84,990 | 65,870 |
| 住宅扶助(注1) | 53,700 | 26,200 |
| 合計 | 138,690 | 92,070 |

II. 2人世帯【夫33歳、妻29歳】

| | 東京都区部等（1級地－1） | 地方郡部等（3級地－2） |
|-----------------|---------------|--------------|
| 生活扶助(第1類費・第2類費) | 130,280 | 100,960 |
| 住宅扶助(注1) | 69,800 | 34,100 |
| 合計 | 200,080 | 135,060 |

III. 3人世帯【夫33歳、妻29歳、4歳】

| | 東京都区部等（1級地－1） | 地方郡部等（3級地－2） |
|-----------------|---------------|--------------|
| 生活扶助(第1類費・第2類費) | 162,170 | 125,680 |
| 児童養育加算 | 13,000 | 13,000 |
| 住宅扶助(注1) | 69,800 | 34,100 |
| 合計 | 244,970 | 172,780 |

注1 住宅扶助の額は、1級地－1：東京都区部、3級地－2：八代市とした場合の上限額の例である。

(住宅扶助の実績額は、1級地－1：約40,170円、3級地－2：約18,220円(平成20年被保護者全国一斉調査))

注2 上記額に加えて、医療扶助等として、医療等の実費相当が必要に応じ給付される。

注3 学齢期の子がいる場合には、教育扶助として学用品費、教材代等が別途給付される。

＜ハローワーク来所者に関する調査＞

1. 経緯

○ ハローワークに来所する求職者の実態を把握することを目的として、求職者の性別、年齢、雇用保険の受給状況等についてアンケート調査を実施。

2. 調査対象等

○ 全国の主要都市（北海道、宮城県、新潟県、東京都、石川県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県）のハローワークに来所した求職者についてアンケート調査を実施。（人口規模を勘案しサンプル数を割り振る）

○ 対象者 4,279人

○ 調査期間 2009年11月9日から13日までの1週間

＜基金訓練受講者向けアンケート調査＞

1. 経緯

○ 現行の基金訓練の受講者の性別、年齢、雇用保険の受給状況、訓練、生活支援給付の受給状況等の属性について、アンケート調査を実施。

2. 調査対象等

○ 対象コース：2010年2月1日～15日に開講した基金訓練コースのうち、230コース

○ 対象者：上記コースを受講する4912人

求職者に対するセーフティネット強化の背景⑦(諸外国(英・独・仏)の事例)

イギリス、ドイツ、フランスにおいては、失業保険のほか、いわゆる失業扶助制度(失業保険受給終了者や生活困窮者等に対する給付)がある。

| | イギリス | ドイツ | フランス |
|-------|---|--|--|
| 財源 | 国の一般財源 | 国の一般財源(ただし、受給者に対する住居費及び暖房費は地方自治体の一般財源) | 国の一般財源 |
| 制度名 | 所得調査制求職者手当 (Income-based Jobseeker's Allowance) | 求職者基礎保障給付(Grundsicherung für Arbeitsuchende) | 特別連帯手当 (ASS: Allocation de solidarité spécifique) |
| 受給対象者 | 失業保険の受給資格をもたない求職者 (原則として18歳以上年金受給年齢(男性65歳、女性60歳)未満の求職者でイギリス居住者) | 働くことはできるが仕事がなく生活に困窮している者 | 原則失業給付の受給期間を満了した長期失業者。自発的に失業扶助の受給を選択した50歳以上の失業給付対象者 |
| 受給要件 | <ul style="list-style-type: none"> 職業に就いていない又は収入のある仕事に週平均16時間以上従事していないこと 就労を行う能力を有し、求職活動を積極的に進め、かつ直ちに就職し得ること パーソナル・アドバイザー(個別相談員)との間で求職者協定を締結し、2週間に一度ジョブセンター・プラス(公共職業紹介及び各種給付サービス機関)に来所すること 現在フルタイムの教育・職業訓練を受けていないこと 資産が16,000ポンド(約233万円)以下であること 収入ある仕事に週24時間以上従事している配偶者がいないこと | <ul style="list-style-type: none"> 15歳以上65歳未満であること 1日3時間以上は就労できる者であること 適当な仕事に就き、資産や収入を利用しても自身の生計を十分に確保できない状態にある者またはそのパートナーであること 世帯資産の保有に関しては、現金は対象者及び対象者の配偶者(内縁を含む)それぞれが、年齢1歳ごとに150ユーロ(約2万円)(最低3,100ユーロ(約41万円)～最高9,750ユーロ(約127万円))が認められる | <ul style="list-style-type: none"> 離職前10年間に5年以上就業していたこと(ただし、子どもを育てるために休業していた場合は、3年を上限として子ども一人につき1年、就業年数の条件を軽減できる) 実際に求職活動を行っていること(ただし、55歳以上の者については免除される) 手当申請時点で、家族扶養手当及び住宅手当を除く世帯月収が、一定額(単身者1,059.80ユーロ(約14万円)、配偶者がいる場合1,665.40ユーロ(約22万円))に満たないこと |
| 給付水準 | <p>単身者の場合</p> <p>25歳未満 50.95ポンド(約7,411円)/週</p> <p>25歳以上 64.30ポンド(約9,352円)/週 (2009年8月現在)</p> <p>※ 給付額は世帯構成に応じて異なる。</p> <p>一人親の場合</p> <p>18歳以上 64.30ポンド/週</p> <p>配偶者がいる場合</p> <p>100.95ポンド(約14,683円)/週</p> <p>※ 各世帯の事情(障害者、年金受給者がいる等)を要件とした加算金がある。</p> <p>※ 世帯の収入・資産が一定水準以上を超えると給付が減額される。</p> | <p>単身者の場合</p> <p>359ユーロ(約5万円)/月 (2009年7月現在)</p> <p>※ 満18歳以上のパートナーには基準月額の90%、満14歳以上満25歳未満の子供及び未成年のパートナーには基準月額の80%、満6歳以上満14歳未満の子供には基準月額の70%、満6歳未満の子供には基準月額の60%が別途支給される。</p> <p>※ 一定の所得と財産があるときは、給付は部分的にまたは完全に減額される。</p> <p>※ 別途、地方自治体の一般財源により受給者に住居・暖房費を支給。</p> | <p>単身者の場合</p> <p>世帯月収605.60ユーロ(約8万円)未満: 454.20ユーロ(約6万円)</p> <p>世帯月収605.60～1,059.80ユーロ未満: 1,059.80ユーロと収入の差額</p> <p>世帯月収1,059.80ユーロ以上: 給付ゼロ (2010年1月1日現在)</p> <p>※ 給付額は世帯構成に応じて異なる。</p> <p>配偶者がいる場合</p> <p>世帯月収1,211.20ユーロ(約16万円)未満: 454.20ユーロ</p> <p>世帯月収1,211.20～1,665.40未満: 1,665.40ユーロと収入の差額</p> <p>世帯月収1,665.40ユーロ以上: 給付ゼロ</p> <p>※ 世帯月収が一定水準以上を超えると給付が減額される。</p> |
| 給付期間 | 年金支給開始年齢(男性65歳、女性60歳)まで無期限。6か月毎に受給資格の見直しが行われる。 | 原則6か月だが、更新可能で65歳まで実質無期限。 | 原則6か月だが、更新可能で60歳まで実質無期限。 |
| 給付実績 | 受給者 73万7000人 支給総額 21.3億ポンド(約3098億円) (いずれも2008年度) | 受給者 477万人(2008年12月) 支給総額 424億ユーロ(約5兆5438億円)(2008年) | 受給者 32万4000人(2007年12月) 支給総額 20億ユーロ(約2615億円)(2007年) |

※1 労働政策研究・研修機構(JILPT)において作成

※2 1ポンド≒145.45円、1ユーロ≒130.75円で換算(2009年12月の為替レート(内閣府海外経済データより))

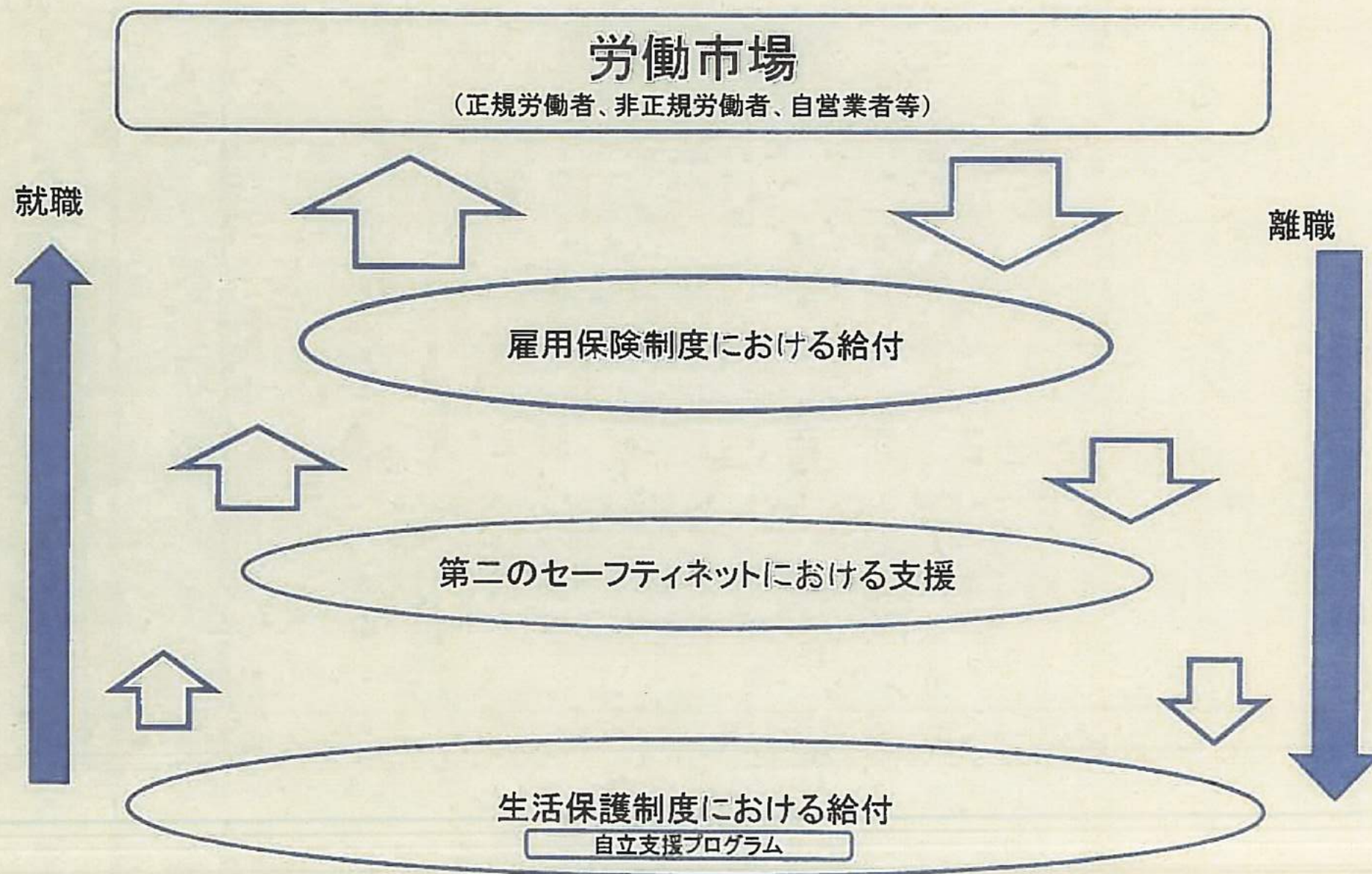
※3 ドイツの受給者数については、本人だけでなくその家族(配偶者、子供等)を含む

求職者に対するセーフティネット強化の背景⑧(各党のマニフェスト)

○ 求職者支援制度の創設は、与党・野党問わず各党のマニフェストにおいて盛り込まれている。

| 民主党 | 自由民主党 | 公明党 | 社会民主党 | みんなの党 |
|---|---|---|--|--|
| <p>6. 雇用 <u>2011年度中に「求職者支援制度」を法制化するとともに、失業により住まいを失った人に対する支援を強化します。</u></p> <p>[実現したこと] 42. <u>求職者支援制度</u> 職業訓練の受講を条件に手当を給付する事業をスタートさせ、既に12万人以上の方に職業訓練を提供しています。</p> | <p>63 生活に困窮している世帯の生活支援の拡充 わが党が実施した職業研修や訓練を行っている方々に生活支援を行う緊急人材育成事業について恒久化するとともに、内容を充実します。 若年者を中心に就労可能な者については、仕事へ就くよう促すため、緊急人材育成事業の活用を前提とした上で、新たな生活保護制度を含め支援制度を見直します。</p> | <p>●訓練・生活支援給金制度の恒久化 雇用保険の対象とならない失業などに対し、職業訓練の提供と訓練期間中の生活保障として最大月12万円を支給する「<u>訓練・生活支援給付金制度</u>」や、中小企業やNPO法人などでオン・ザ・ジョブトレーニング(職場内訓練)が受けられる「<u>実習型雇用支援事業</u>」を、雇用保険につづく「<u>第2のセーフティネット</u>」として恒久化します。また、対象となる職業訓練のメニューを、医療事務やヘルパー、理美容業など社会的ニーズや対象者のニーズに合わせ拡大します。</p> | <p>再建02「もっとしごと」働く者の使い捨てを許さない 7. 職業訓練と生活支援費を支給する「<u>求職者支援制度</u>」を法制化します ○緊急人材育成支援事業(雇用保険を受給できない人等に職業訓練と生活支援費を支給)の実施を踏まえ、<u>求職者支援制度を法制化します。雇用保険と生活保護の間に位置する新たなセーフティネットとして機能強化をはかります。</u></p> | <p>2. 格差を固定しない「<u>頑張れば報われる</u>」雇用・失業対策を実現する ③雇用保険と生活保護の隙間を埋める新たなセーフティネットを構築。 <u>雇用保険が切れた長期失業者、非正規労働者等を対象に職業訓練を実施。その間の生活支援手当の給付、医療保険の負担軽減策、住宅確保支援を実施。</u></p> |

イメージ図(求職者に対するセーフティネット強化の背景について)



參考資料

(緊急人材育成支援事業関係資料)

求職者支援法案（仮称）概要

1 背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の雇用の促進する制度を創設する。

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

（1）目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

（2）求職者支援認定訓練（仮称）の対象者

雇用保険を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（対象求職者）と入る

（3）求職者支援認定訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 国は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。

- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間の初日からさかのぼって6年以内に、求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職者支援手当は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間（1月）ごとに、厚生労働大臣が、支給要件に該当すること及び求職者支援手当の額について認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、求職者支援手当を受給する場合に、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに支給することとする。通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととする。
- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。

- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外の就職活動等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができることとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援給付受給者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② 特会法、労働保険徴収法、厚生労働省設置法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法等について、所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業に求職者支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職者支援事業として行う旨規定することとする。求職者支援事業の創設については、求職者支援法の附則では行い得ないため、求職者支援法とは別途、雇用保険法の一部改正で行うことを検討する必要がある。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の新たな附帯事業を創設する必要性

- 雇用保険は、
 - ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
 - ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。
- この目的を達成するため、現行では、附帯事業として「雇用安定事業」及び「能力開発事業」を行っているが、
 - ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任であると考えられること
 - ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により、事業主に対する給付を行っているところ。
- しかしながら、増大する長期失業者等の雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとしてこれらの者の雇用を促進するためには、現行の附帯事業とは別途、労働者にも拠出を求めつつ、求職者に対して直接給付を行う事業を行う必要がある。このため、雇用保険に、国及び労使の共同連帯からなる附帯事業の類型として新たに「求職者支援事業（仮称）」を創設することとするものである。
- 当該事業に係る費用については、
 - ・ 対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではなく、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
 - ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになることから、国及び労使で負担するものとし、雇用政策に係る国の責任と、対象となる者に係る自営廃業者等雇用保険の本体給付では対応不能な者の割合を勘案し、その割合は、国庫1/2、労使1/4ずつとすることとする。

- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものである。これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、いずれも広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものであり、新たに創設する求職者支援事業として実施することが適当である。

※ 求職者支援制度に係る費用の一部を労働保険特別会計で賄うこととする場合、「費用の負担は雇用保険法の定めるところによる」といった規定例は見当たらないため、雇用保険事業として位置付けることが必要。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
 - ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職者支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一覧性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

- 求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

- ・公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること
- ・労働の意思及び能力を有していること

が必要。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な属性について

- 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。

- 上記の趣旨にかんがみ、

- ① 雇用保険被保険者
- ② 雇用保険受給資格者

については、原則として求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

（① 雇用保険被保険者について）

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で雇用保険給付による保障を受けている。
- また、雇用保険受給資格者は、雇用保険被保険者として一定の就業経験を有していたものであり、今後創設する求職者支援認定訓練（仮称）において習得が見込まれる、就職に必要な基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を既に身につけている蓋然性が高く、一般的に、同訓練の受講にはなじまないものと考えられる。
- このため、本制度が想定している求職者には、原則として該当しないものと整理。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を通じて、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険非受給者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うこととしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であることから、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
- ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施とされている（能開法15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

2. 訓練の実施形態

- 求職者支援認定訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が認定するという形態をとることとしている。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設の行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

（参考）求職者支援認定訓練と公共職業訓練の比較

| | 求職者支援認定訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。） |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委 託を受けた民間教育訓練機関）にお いて実施。 |

・求職者支援制度上の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務について

（新機構の業務について）

- 求職者支援制度においては、雇用保険を受給できない求職者に対し、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練を厚生労働大臣が認定することとしているところ、当該認定事務を、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）の業務を引き継ぐ独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に行わせることとする。
- また、機構は、上記の認定に関する業務のほか、
 - ・ 上記の認定を申請しようとする者に対し、当該認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行う
 - ・ 求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うこととする。
- これらの業務について、求職者支援法（仮称）の制定と併せ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法の一部を改正し、新機構の新たな業務として追加することとする。

（新機構に業務を行わせることについて）

- 新機構が厚生労働大臣の委任を受けて行う認定行為については、求職者支援認定訓練を実施する者（以下「訓練実施者」という。）に対して権利を付与する等の行政処分ではなく、求職者支援認定訓練に係る受講希望者をあつせんし、訓練実施実績に応じた助成を行う対象として適当な訓練であることを認める位置づけの行為にすぎず、国でなければ実施できない類の権力的業務には該当しない（別紙参照）。
- 認定行為は、厚生労働省令で定める認定基準（訓練時間、訓練分野、設備、講師、就職支援の内容等についての基準）に則って客観的に行われるものであり、その点において裁量は生じない。 *（注）整理するが*
- このような認定行為について、新機構は、従来、国に代わって職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練を実施してきた能開機構が有する職業訓練に関するノウハウを有するほか、能開機構が公共職業訓練の委託を行ってきたことや、事業主に対する相談援助業務を行ってきた経緯から、地域の教育訓練機関との連携を円滑に進めることや、地域の産業等の状況に応じた職業訓練のニーズを把握できることから、国が自ら当該認定事務を実施するよりも効果的・効率的に認定事

務を実施することが可能となるものである。

- また、これらの認定業務と併せ、訓練を実施しようとする者や認定を行った訓練を実施する者に対する適切な指導、援助等を行うことについても、上記のように職業訓練に関する知見等を有する新機構に行わせることが適当と考えるものである。

(都道府県との関係)

- 能開法第24条第1項において、都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、能開法第19条第1項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができることとされている。
- これについて、能開法第24条第1項の認定に係る職業訓練は、事業主等が行う職業訓練のうち、一定の水準を満たすものを認定することにより、当該地域における職業能力開発を促進することを目的とするものである一方、求職者支援認定訓練については、雇用保険を受給できない求職者への雇用支援についての全国的な要請を受けたものであり、その対策として、各地域における供給量の均衡にも考慮しながら、全国における求職者支援認定訓練の円滑な実施を確保する必要があるものであることから、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。
- また、求職者支援法上、求職者支援認定訓練を受講する求職者は、一定の要件を満たした場合に同法に基づく求職者支援給付を受給できるものであるところ、国が行う同給付の前提である求職者支援認定訓練の認定についても国が行うことが必要であり、都道府県に行わせることは適当ではない。
- 以上から、国の事務として位置づけ、その委任を受けた新機構において認定を行うことが必要となるものである。

よかた

(別紙)

独立行政法人の性質について

○ 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条において、独立行政法人は「国が自ら主体となって直接に実施する必要はない事務及び事業」を行うものとされているところであるが、独立行政法人ではなく国が直接実施すべき事業については、以下のとおり想定されているところ。

- ① 私人の権利義務に直接かつ強度の制限等を及ぼす公権力の行使に当たる事務及び事業（例：司法警察）
- ② その性質上、国が自らの名において行うのでなければ成立しない事務及び事業（例：栄典）
- ③ 災害等国の重大な危機管理に直結し、直接国の責任において実施することが必要な事務及び事業（例：防衛）

○ この点、求職者支援制度における職業訓練の認定については、国の事務として位置づけることが必要であるが、その事務の実施については、上記の①から③までのような、国が直接行使しなければならない事務には当たらず、職業訓練の実施に専門的なノウハウを有する新機構に委任することが可能であり、これにより、効果的・効率的な事務の実施が図られるものと考えられる。

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

(1) 支給要件

- 当該求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に支給することとする。

(参考) 厚生労働省令で定める者

① 常態として職に就いていないこと

本制度は、求職者個人に対して、求職者支援訓練を受けている間の生活を支援するものであるから、十分な収入がある者については支援する必要はなく、その必要性の判断については個人に着目することが適当。

平成21年賃金構造基本統計調査における非正規労働者の所定内給与額等を踏まえれば(※1)、申請者個人に求職者支援給付と合わせて15万円の月収があれば、訓練期間中に生活することが可能と考えられることから、これ以上の月収となる者を排除するために設けるもの。

② 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を12で割って得た額の合計が25万円以下であること

本給付による支援の必要性を個人に着目して判断する際には、①に加えて、当該個人について、申請者と同居する親、子、配偶者による支援が期待できるか否かまで含めて判断することが適当。

平成22年4月の標準生計費を踏まえれば(※2)、申請者と同一世帯の親、子、配偶者に、合計25万円を超える月収があれば、訓練期間中の生活を支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

③ 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計が400万円以下であること

現在の収入にかかわらず、十分な預貯金がある者については支援する必要はなく、平成21年の国民生活基礎調査における全世帯の所得平均の中央値を踏まえれば(※3)、申請者及び申請者と同居する親、子、配偶者に、申請者が訓練を受講する月に合計400万円の預貯金があれば、訓練期間中の生活をし、又は支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※４）を下回らないこと

※１ 144.9（千円）（平成21年賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外」の労働者の所定内給与額の第1・四分位数）

※２ 191,130 円（2人世帯の標準生計費）÷0.859（税・社会保険料控除分を割戻）
＝約 22.3 万円

210,360 円（3人世帯の標準生計費）÷0.859＝約 24.5 万円

229,600 円（4人世帯の標準生計費）÷0.859＝約 26.7 万円

※３ 427 万円（平成21年国民生活基礎調査における全世帯の平均所得の中央値）

※４ 訓練の出席率が10割（正当な理由がある場合のみ8割）

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、
 - ① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと
 - ② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ることから、日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。
- 日額については、次の理由から定額とする。
 - ① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること
 - ② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
- なお、日額は厚生労働省令で定めることを予定している。

（参考）日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額（※１）とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額（※２）よりも給付を手厚くすることは就労しないというモラルハザードとなることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえた上で、3300円とすることを想定している。

※１ 730 円（平成22年度最低賃金の加重平均）×8時間×5日（労働日数）÷7日（1週間）＝4171 円

4171 円（賃金日額）×0.8（給付率）＝3337 円

3337 円（基本手当日額）×30日＋500 円（受講手当）×22日＝111110 円

111110 円÷30 日=3703 円

※2 730 円×173.8 時間 (40 時間/週×52.14 週/年÷12 か月) 労働×0.859 (税・
社会保険料を控除) =108985 円

108985 円÷30 日=3633 円

4 給付手続について

- 支給単位期間 (1 月) ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた者に対して、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大730日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則2年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として訓練延長給付の期間が最長2年であること
- また、次の理由から、訓練開始日 (訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日) から6年の間に、原則として訓練1回 (連続受講が可能な場合 (基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練) には2回目の訓練を含む。) について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受けると必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件としているが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援に関する法律上の措置

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外の就職活動等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象者に、訓練終了から一定期間経過後、その就職状況の報告を求めることができるとし、対象求職者は正当な理由がない限り、これを拒んではならないものとする。

2 法律に規定する理由

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。

（参考）

- 公共職業安定所において、求職者支援給付（仮称）を受給する求職者又は当該給付を受給せずに求職者支援認定訓練を受講する者に対し、以下の就職支援を行う予定。
 - ① 訓練期間中、訓練終了後（3か月）に月1回管轄公共職業安定所に出頭し職業相談を受ける出頭日を設定。「就職支援計画」として受講者に提示。
 - ② 訓練の受講開始後、就職支援計画に沿って、訓練期間中、訓練終了後（3か月）月1回の職業相談、職業紹介を実施。
 - ③ 訓練期間中から終了後の職業相談を通じて必要性が認められた者には、就職支援計画に上乘せして、担当者制による就職支援を実施。
- また、就職支援を行うことを訓練の認定基準に盛り込むことにより、訓練実施機関における一定の就職支援も担保することとする。

求職者支援法案（仮称）

目次

第一章 総則（第〇条―第〇条）

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（第〇条―第〇条）

第二節 対象求職者に対する就職の支援等（第〇条―第〇条）

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給（第〇条―第〇条）

第二節 雑則（第〇条―第〇条）

第四章 雑則（第〇条―第〇条）

第五章 罰則（第〇条―第〇条）

附則

第一章 総則

(目的)

第A—1条 この法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第A—2条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者でない者であつて、次のいずれにも該当するものをいう。

②
と公文が認めらる者？

一 労働の意思及び能力を有する者

二 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしている者

三 第C—1条に規定する就職促進計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定所長が認める者

四 次のイから○までのいずれにも該当しない者

イ

ロ

ハ

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（仮称）

（求職者支援認定訓練（仮称））

若 求職者支援認定訓練

第B-1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。）以下「職業訓練実施者」という。）の申請に基づき、当該者の行う職業訓練について、対象求職者等の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）が同項の厚生労働省令に定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認

定訓練を行わなくなったとき、若しくは当該求職者支援認定訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（求職者支援認定訓練実施者に対する助成等）

第B―2条 国は、求職者支援認定訓練が求職者支援認定訓練実施者によって実施されることを奨励するため、^{15条13} 予算の範囲内において、^{15条13} 求職者支援認定訓練実施者に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。^{15条13}

（指導及び助言）

第B―3条 機構は、第B―1条第一項の規定により求職者支援認定訓練の認定を申請しようとする者に対し、求職者支援認定訓練の実施が円滑に行われるように、求職者支援認定訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うも

のとする。

第二節 対象求職者に対する就職の支援等

（就職支援計画（仮称）の作成）

第C―1条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

（対象求職者の義務）

第C―2条 対象求職者は、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、毎月一回、公共職業安定所長の指定する日（就職支援計画が作成された場合にあつては、当該計画に定める出頭日）に公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に基づき公共職業安定

所が行う就職のための支援を拒んではならない。

第C—3条 公共職業安定所長は、求職者支援訓練に係る対象求職者に対し、その就職の状況について報告

を求めることができる。

2 対象求職者は、公共職業安定所長から前項の規定による求めがあつた場合には、正当な理由がない限りこれを拒んではならない。

(求職者支援認定訓練実施者との連携)

第C—4条 公共職業安定所は、対象求職者の就職のための支援を適切、かつ、効果的に実施するために必要があると認めるときは、求職者支援認定訓練実施者に対し、必要な情報の提供を求めることができる。

第三章 求職者支援給付(仮称)の支給等

第一節 求職者支援給付の支給

(求職者支援給付の種類)

第D—1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、国がこの法律の規定により支給するものとする。

一 求職者支援手当(仮称)

二 通所手当（仮称）

（求職者支援手当の支給）

第D―2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」という。）を受ける対象求職者が、当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に、当該訓練を受ける期間について、七百三十日分を限度として支給する。（「ただし、・・・として、連続受講の場合の例外を規定」）

2 求職者支援手当は、日を単位として支給するものとし、その額は厚生労働省令で定める。

3 求職者支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間（求職者支援訓練の開始の日（当該対象求職者が求職者支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。）又は各月においてその日に該当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に該当する日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該

求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）ことに、第一項の厚生労働省令で定める~~訓練に~~該当すること及び求職者支援手当の額について、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、対象求職者について、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼって六年以内に、第一項の規定により求職者支援手当の支給を受けた~~別の~~求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者支援手当を支給しない。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

5 支給単位期間に支給する額は、第三項の厚生労働省令で定める額に当該期間に係る日数（当該支給単位期間が求職者支援訓練が終了した日の属するものである場合にあつては、当該支給単位期間における求職者支援訓練の開始の日又は訓練開始応当日から当該求職者支援訓練が終了した日までの日数）を乗じて得た額とする。

（通所手当の支給）

第D―3条 通所手当は、対象求職者が、第D―2条の規定により求職者支援手当を受給する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに、支給する。

2 通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

(給付制限)

第D―4条 求職者支援給付を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給しない。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給する。

第D―5条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかか

わらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者支援給付を支給する。

(返還命令等)

第D―6条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第二十七条及び第四十一条の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用する。

第二節 雑則

(受給権の保護)

第E—1条 求職者支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

(公課の禁止)

第E—2条 租税その他の公課は、求職者支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

第E—3条 (時効)

求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利及び第D—8条の規定により納付をすべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によつて消滅する。

2 この法律の規定による徴収金の納入の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第百五十三條の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する。

第四章 雑則

(雇用保険法との関係)

第F—1条 第B—2条の規定による求職者支援認定訓練実施者に対する助成等及び第D—2条の規定によ

る求職者支援給付の支給は、雇用保険法第〇条に規定する求職活動支援事業として行う。

（労働政策審議会への諮問）

第F—2条 厚生労働大臣は、第〇条、第〇条、第〇条及び第〇条の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は同条の厚生労働省令の制定若しくは改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（報告等）

第F—3条 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援認定訓練実施者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、求職者支援給付の支給を受けている者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

3 厚生労働大臣は、求職者支援手当の支給認定に必要があるときは、対象求職者の資産及び収入の状況につき、銀行その他の金融機関に、報告を求めることができる。

（立入検査）

第F—4条 行政庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、当該職員に、求職者支援認定訓練実施者の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
（厚生労働省令への委任）

第G—1条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第H—1条

附 則

(施行期日)

第a―1条 この法律は平成二十三年十月一日から施行する。ただし、附則〇条については、公布の日から施行する。

※ その他の規定の要否については検討中。

雇用勘定に新たな資金を設けることについて

- 雇用保険制度においては、今般新たに求職者支援事業を創設することとしているが、これは、現行全額国出資で中央職業能力開発協会に基金を設置して実施している、技能の不足している長期失業者等を対象に、訓練機会の提供と生活支援のための給付金の支給を行う事業について、費用負担区分を見直した上で、法律に位置付けるものである。
- 雇用保険制度において、長期失業者等受給が終了してもなお就職できない者をどのように取り扱うかについては、長らく議論が行われてきたが、平成20年秋以降の景気の急激な悪化やこれに伴う派遣切り等が大きな政治問題となる中で、緊急措置として、当面中央職業能力開発協会に全額国出資で基金を置くことでスタートせざるをえなかった。
- その後議論を進め、今般、労使の共同連帯の視点も加えて、求職者支援事業として法律に位置付けることとなったものである。既存基金については、求職者支援事業の創設に伴い廃止されることとなるが、これまでの経緯にかんがみると、求職者支援事業の一部として国の負担を予め拠出したものであることから、この基金の残額については、求職者支援事業の国の負担分として位置付け直すことが必要である。
- この場合、廃止された事業については不要となった分についてはすみやかに国庫に返納する必要があるが、そうした場合、会計年度独立の原則から、これを複数年度にわたって保有しておくことはできない。
- 一方で、求職者支援制度における国の負担は、景気が低迷し、さらなる下ぶれリスクも高いことが見込まれ、かつ、制度発足当初である数年にこそ厚く必要なものであり、制度安定化のためにも数年にわたってこれを行う必要がある。しかしながら、国会の予算審議権との関係から、複数年度にわたって必要額を見込み、補助することを規定し、約束することはできず、可能であるのは複数年度にわたって使用することを前提とする資金を設けることを規定し、約束することのみであることから、この手法を選択せざるをえないものである。
- なお、求職者支援事業については、国の負担分は、求職者支援事業のうち一定の要件を満たした場合に支給される給付金については国庫負担で、それ以外については国庫補助で行われることとなるが、国庫負担分については過不足調整がなされることから、国庫補助分についてのみこれを充てることとする。

◎ 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部改正

| 案 | 用例 |
|---|--|
| <p>附則</p> <p>第 九 条 第九十九条第一項第二号の規定にかかわらず、職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用及び生活の安定を図るために造成された基金であつて政令で定めるものからの国庫返納金は雇用勘定の歳入とする。</p> <p>第 十 条 求職者支援事業の安定的な運営を図るため、当分の間、雇用勘定に求職者支援事業資金を置き、同勘定からの繰入金及び運用利益金をもつてこれに充てる。</p> <p>第 一 十 一 条 前項の雇用勘定からの繰入金は、予算で定めるところにより、繰り入れるものとする。</p> <p>第 一 十 二 条 求職者支援事業資金は、求職者支援事業（雇用保険法第 三 十 号の給付金の支給に係るものを除く。）にかかる費用を支弁するため、予算の定めるところにより、使用することができる。</p> <p>第 一 十 三 条 求職者支援事業資金の受払いは、財務大臣の定めるところにより、雇用勘定の歳入歳出外として経理するものとする。</p> <p>第 一 十 四 条 前条の求職者支援事業資金が置かれている間は、同資金からの受入金は雇用勘定の歳入とし、同資金への繰入金は雇用勘定の歳出とする。</p> | <p>【ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律（昭和二十七年三月三十一日法律第四十三号）一（命令の廃止）】</p> <p>第九 条</p> <p>一 戦争終結後復員したる陸海軍の軍人等に対し支給したる退職賞与金の国庫返納に関する件（昭和二十一年勅令第五百号）</p> <p>【特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）一（雇用安定資金）】</p> <p>第 百 四 十 四 条 雇用勘定に雇用安定資金を置き、同勘定からの繰入金及び第三項の規定による組入金をもつてこれに充てる。</p> <p>第 百 四 十 五 条 前項の雇用勘定からの繰入金は、予算で定めるところにより、繰り入れるものとする。</p> <p>（三）</p> <p>第 百 四 十 六 条 雇用安定資金は、雇用安定事業費及び第二百三十三条の規定による雇用勘定からの徴収勘定への繰入金（労働保険料の返還金の財源に充てるための額に相当する額の繰入金に限る。）を支弁するために必要がある場合には、予算で定めるところにより、使用することができる。</p> <p>第 百 四 十 七 条 雇用安定資金の受払いは、財務大臣の定めるところにより、雇用勘定の歳入歳出外として経理するものとする。</p> |

【特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）】
附則

第三十二条

4 第一項の規定により特別事業に関する経理を年金特別会計において行う場合には、第百十一条第七項の規定によるほか、特別保健福祉事業資金からの受入金及び特別事業に係る附属雑収入は業務勘定の歳入とし、特別保健福祉事業資金への繰入金、特別事業に要する経費及び一般会計への繰入金は業務勘定の歳出とする。

「緊急人材育成・就職支援基金（緊急人材育成支援事業）」の創設について

緊急人材育成支援事業創設の背景及びこれまでの経緯

- リーマンショックに端を発する急激な景気の低迷・雇用失業情勢の悪化を受け、労使、各党から、雇用保険を受給できない者への新たなセーフティネットとして、職業訓練と生活保障のための給付を組み合わせた制度の創設について提言がなされた。
- その提言等を踏まえ、新たな雇用のセーフティネットとして平成21年度補正予算において、「緊急人材育成・就職支援基金」（総額 7,000億円）を創設し、このうち約 5,000億円が職業訓練と生活保障の事業（緊急人材育成支援事業）にあてられることとなった。
- 「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」（平成21年10月16日閣議決定）により、緊急人材育成支援事業の平成23年度実施分、その他の事業の平成22年度及び23年度実施分（3534億円）を執行停止された。
- 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）において、緊急人材育成支援事業について、求職者支援制度の制度化までの間延長することとされた。
- 緊急人材育成支援事業は、平成21年度及び22年度分で約2900億円（平成21年度1100億円、平成22年度1900億円）の予算規模で事業を実施中。

受給者実人員の推移

(単位：人、%)

| | 受給者実人員 | |
|--------|---------|----------|
| | | (前年比) |
| 平成15年度 | 839,487 | (△ 19.9) |
| 平成16年度 | 682,046 | (△ 18.8) |
| 平成17年度 | 627,837 | (△ 7.9) |
| 平成18年度 | 583,255 | (△ 7.1) |
| 平成19年度 | 566,666 | (△ 2.8) |
| 平成20年度 | 606,686 | (7.1) |
| 平成21年度 | 854,617 | (40.9) |

(注) 各年度の受給者実人員の数値は年度間月平均値である。

受給者実人員の推移

(単位：人、%)

| | 受給者実人員 | |
|--------|---------|----------|
| | | (前年比) |
| 平成15年度 | 839,487 | (△ 19.9) |
| 平成16年度 | 682,046 | (△ 18.8) |
| 平成17年度 | 627,837 | (△ 7.9) |
| 平成18年度 | 583,255 | (△ 7.1) |
| 平成19年度 | 566,666 | (△ 2.8) |
| 平成20年度 | 606,686 | (7.1) |
| 平成21年度 | 854,617 | (40.9) |

(注) 各年度の受給者実人員の数値は年度間月平均値である。

受給者実人員の推移

(単位：人、%)

| | 受給者実人員 | |
|--------|---------|----------|
| | | (前年比) |
| 平成15年度 | 839,487 | (△ 19.9) |
| 平成16年度 | 682,046 | (△ 18.8) |
| 平成17年度 | 627,837 | (△ 7.9) |
| 平成18年度 | 583,255 | (△ 7.1) |
| 平成19年度 | 566,666 | (△ 2.8) |
| 平成20年度 | 606,686 | (7.1) |
| 平成21年度 | 854,617 | (40.9) |

(注) 各年度の受給者実人員の数値は年度間月平均値である。

受給者実人員の推移

(単位：人、%)

| | 受給者実人員 | |
|--------|---------|----------|
| | | (前年比) |
| 平成15年度 | 839,487 | (△ 19.9) |
| 平成16年度 | 682,046 | (△ 18.8) |
| 平成17年度 | 627,837 | (△ 7.9) |
| 平成18年度 | 583,255 | (△ 7.1) |
| 平成19年度 | 566,666 | (△ 2.8) |
| 平成20年度 | 606,686 | (7.1) |
| 平成21年度 | 854,617 | (40.9) |

(注) 各年度の受給者実人員の数値は年度間月平均値である。

受給者実人員の推移

(単位：人、%)

| | 受給者実人員 | |
|--------|---------|----------|
| | | (前年比) |
| 平成15年度 | 839,487 | (△ 19.9) |
| 平成16年度 | 682,046 | (△ 18.8) |
| 平成17年度 | 627,837 | (△ 7.9) |
| 平成18年度 | 583,255 | (△ 7.1) |
| 平成19年度 | 566,666 | (△ 2.8) |
| 平成20年度 | 606,686 | (7.1) |
| 平成21年度 | 854,617 | (40.9) |

(注) 各年度の受給者実人員の数値は年度間月平均値である。

公共職業訓練(離職者訓練)等の各年度における 実績規模等について(計画数)

| | 平成15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公共職業訓練 (離職者訓練) | 312,166 | 248,044 | 213,571 | 196,460 | 167,182 | 157,537 | 219,271 | 220,000 |
| 前年比(%) | △ 3.4 | △ 20.5 | △ 13.9 | △ 8.0 | △ 14.9 | △ 5.8 | 39.2 | 0.3 |

公共職業訓練(離職者訓練)等の各年度における 実績規模等について(計画数)

| | 平成15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公共職業訓練 (離職者訓練) | 312,166 | 248,044 | 213,571 | 196,460 | 167,182 | 157,537 | 219,271 | 220,000 |
| 前年比(%) | △ 3.4 | △ 20.5 | △ 13.9 | △ 8.0 | △ 14.9 | △ 5.8 | 39.2 | 0.3 |

公共職業訓練(離職者訓練)等の各年度における 実績規模等について(計画数)

| | 平成15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公共職業訓練 (離職者訓練) | 312,166 | 248,044 | 213,571 | 196,460 | 167,182 | 157,537 | 219,271 | 220,000 |
| 前年比(%) | △ 3.4 | △ 20.5 | △ 13.9 | △ 8.0 | △ 14.9 | △ 5.8 | 39.2 | 0.3 |

公共職業訓練(離職者訓練)等の各年度における
実績規模等について(計画数)

| | 平成15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公共職業訓練 (離職者訓練) | 312,166 | 248,044 | 213,571 | 196,460 | 167,182 | 157,537 | 219,271 | 220,000 |
| 前年比(%) | △ 3.4 | △ 20.5 | △ 13.9 | △ 8.0 | △ 14.9 | △ 5.8 | 39.2 | 0.3 |

公共職業訓練(離職者訓練)等の各年度における 実績規模等について(計画数)

| | 平成15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公共職業訓練 (離職者訓練) | 312,166 | 248,044 | 213,571 | 196,460 | 167,182 | 157,537 | 219,271 | 220,000 |
| 前年比(%) | △ 3.4 | △ 20.5 | △ 13.9 | △ 8.0 | △ 14.9 | △ 5.8 | 39.2 | 0.3 |

求職者支援法案（仮称）概要

1 背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の雇用を促進する制度を創設する。

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

（1）目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

（2）求職者支援認定訓練（仮称）の対象者

雇用保険を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）

（3）求職者支援認定訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 国は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。

- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職支援訓練を受けるためには求職者支援手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職者支援手当の額は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間ごとに、厚生労働大臣が、②の要件に該当することについて認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、求職者支援手当を受給する対象求職者について、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに支給することとする。通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者支援給付を支給しないこととする。
- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。

- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、出頭日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練の受講者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② 特別会計に関する法律、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、厚生労働省設置法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法等について、所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業として求職者支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職者支援事業として行う旨規定することとする。求職者支援事業の創設については、求職者支援法の附則で行うことは困難と考えられるため、求職者支援法とは別途、雇用保険法の一部改正で行うことを検討する必要がある。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の新たな附帯事業を創設する必要性

○ 雇用保険は、

- ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
- ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。

○ この目的を達成するため、現行では、附帯事業として「雇用安定事業」（雇用保険法第62条）及び「能力開発事業」（第63条）を行っているが、

- ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任で解決することが適当な場合も多くあること
- ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により、事業主に対する給付を行っているところ。

○ 増大する雇用保険を受給できない求職者（以下「求職者」という。）に対するセーフティネットとして、これらの者の雇用を促進するため、求職者に対して直接給付による訓練期間中の生活支援等を行う必要があるが、

- ・ 対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではなく、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
- ・ 労働者に対して給付が支給されるものであること
- ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになること

から、当該事業を、事業主の共同連帯の責任により解決すべき事業について事業主に対する給付等を中心に実施している現行の附帯事業により行うことは適当ではなく、雇用保険に、別の類型として新たに「求職者支援事業（仮称）」を創設することとするものである。

- 新たな附帯事業については、現在のところ求職者支援制度の実施を想定しているところ、こうした点を踏まえ、その費用については、国及び労使で負担するものとし、求職者に対する雇用政策に係る国の責任、労使の責任、支援により利益を受けることとなる者を勘案し、その割合は、国庫1/2、労使1/4ずつ（P）とすることとする。
- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものである。これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、職業訓練を受講する機会の確保、訓練期間中の生活を支援するための給付は、広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものであり、新たに創設する求職者支援事業として実施することが適当である。

※ 求職者支援制度に係る費用の一部を労働保険特別会計で賄うこととする場合、費用について、〇〇特別会計で一部賄うといった規定例は見当たらないため、雇用保険事業として位置付けることが必要。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
 - ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職者支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一覧性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援制度を創設する必要性について

1 雇用保険の失業等給付を受給できない者の増加

- 雇用調整の対象となりやすく、短期就労のため雇用保険の適用対象ともなりにくい非正規労働者が増加するとともに、失業者に占める長期失業者の割合が趨勢的に上昇してきている。
- こうした状況を踏まえ、非正規労働者や長期失業者に代表される雇用保険の失業等給付を受給できない者に対するセーフティネットの強化が喫緊の課題となっているが、雇用保険制度は保険制度であることから、適用範囲の拡大、給付日数の延長等により対応することには一定の限界があるところ。

| | | |
|-------------------|-------|----------------|
| ※ 非正規労働者の数 | 1999年 | 1,225万人(24.9%) |
| | 2009年 | 1,721万人(33.7%) |
| ※ 失業者に占める長期失業者の割合 | 1999年 | 22.4% |
| | 2009年 | 28.3% |

(労働力調査。()は労働者に占める非正規労働者の割合。)

2 新たに必要となる政策

- このため、従来の雇用保険とは別に、これらの者について、その就職に向けた支援を行う新たな制度を構築する必要がある。
- その際、非正規労働者はそもそも職業能力開発の機会が少ないこと、職業訓練を受講した求職者の就職率は職業訓練を受講せずに就職活動を行っている求職者に比べて高くなっていること等から、新たな制度においては、職業訓練を受ける機会を提供することが有効である。
- さらに、これらの者の中には、雇用保険を受給できないこと等により生活に困窮している者が確実に想定されるため、安心して職業訓練を受講することができるよう、併せてその生活を支援することが必要である。
- こうした点を踏まえ、今後、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行う求職者支援制度を創設することとするものである。

※ 公共職業訓練受講者(訓練修了後3か月)の就職率
施設内訓練 73.9% 施設内委託 62.4%

* 公共職業安定所における就職率は23.7%

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

- ・ 労働の意思及び能力を有していること
- ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること

が必要。これらに該当すると公共職業安定所長が認める者であって、下記の者を除いたものを「対象求職者」とする。

※ 労働の意思を有しない例としては、妊娠、介護等のため退職した者や、公共職業安定所が不適当と認める求職条件への希望を固執する者等が挙げられる。

また、労働の能力を有しない例としては、老齢に伴う体力低下の著しい者、家事・家業・学業等の都合により、他の職業に就き得ない者等が挙げられる。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な者について

○ 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。

○ 上記の趣旨にかんがみ、

- ① 雇用保険被保険者
- ② 雇用保険受給資格者

については、原則として求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当（その他対象外とする者について、要検討）。具体的な考え方の整理は、それぞれ以下のとおり。

（① 雇用保険被保険者について）

- 雇用保険被保険者は、適用事業所の事業主に雇用されている在職者であることから、本制度が想定している求職者には該当せず、求職者支援制度の対象としない。
- これらの者については、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

- 雇用保険法上の基本手当等の受給資格を有する者は、雇用保険被保険者資格は喪失しているが、一方で雇用保険給付による保障を受けている。
- また、雇用保険受給資格者は、雇用保険被保険者として一定の就業経験を有していたものであり、今後創設する求職者支援認定訓練（仮称）において習得が見込まれる、就職に必要な基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を既に身につけている蓋然性が高く、一般的に、同訓練の受講にはなじまないものと考えられる。
- このため、本制度が想定している求職者には、原則として該当しないものと整理。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を通じて、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険制度の対象とならない者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うこととしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であること

から、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
- ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施とされている（能開法15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

2. 訓練の実施形態

- 求職者支援認定訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関の実施する職業訓練について認定するという形態をとることとしている。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設の行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開

法第 15 条の 6 第 1 項及び第 20 条)

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第 15 条の 6 第 3 項）の形態により実施されている。

（参考）求職者支援認定訓練と公共職業訓練の比較

| | 求職者支援認定訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。） |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委 託を受けた民間教育訓練機関）にお いて実施。 |

求職者支援制度上の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務について

（新機構の業務について）

- 求職者支援制度においては、雇用保険を受給できない求職者に対し、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練を厚生労働大臣が認定することとしているところ、当該認定事務を、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）の業務を引き継ぐ独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に行わせることとする。
- また、機構は、上記の認定に関する業務のほか、
 - ・ 上記の認定を申請しようとする者に対し、当該認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行う
 - ・ 求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うこととする。
- これらの業務について、求職者支援法（仮称）の制定と併せ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法の一部を改正し、新機構の新たな業務として追加することとする。

（新機構に業務を行わせることについて）

- 求職者支援認定訓練の認定に当たっては、個別の訓練について、その訓練分野に即して就職につながるような適切なカリキュラムが設定されているか、想定されている水準の知識・技能等が習得できるだけの訓練内容となっているか等の専門的な審査が必要となるところ、新機構は、従来、国に代わって職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練を実施してきた能開機構が有する職業訓練に関するノウハウを有するほか、能開機構が公共職業訓練の委託を行ってきたことや、事業主に対する相談援助業務を行ってきた経緯から、地域の教育訓練機関との連携を円滑に進めることや、地域の産業等の状況に応じた職業訓練のニーズを把握できることから、国が自ら当該認定事務を実施するよりも効果的・効率的に認定事務を実施することが可能となるものである。
- また、新機構が厚生労働大臣の委任を受けて行う認定行為については、求職者支援認定訓練を実施する者（以下「訓練実施者」という。）に対して権利を付与する等の行政処分ではなく、求職者支援認定訓練に係る受講希望者をあわせし、訓練実施実績に応じた助成を行う対象として適当な訓練であることを認める位置づけの行為にすぎず、国でなければ実施できない類の権力

的業務には該当しない（別紙参照）。

- なお、認定行為は、上記のように新機構の専門的なノウハウを要する部分のほか、厚生労働省令で定める認定基準（訓練時間、訓練分野、設備、講師、就職支援の内容等についての基準）に則って客観的に判断すべき点においては、新機構の裁量は生じない。
- これらの認定業務と併せ、訓練を実施しようとする者や認定を行った訓練を実施する者に対する適切な指導、援助等を行うことについても、上記のように職業訓練に関する知見等を有する新機構に行わせることが適当と考えられる。

(別紙)

独立行政法人の性質について

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条において、独立行政法人は「国が自ら主体となって直接に実施する必要はない事務及び事業」を行うものとされているところであるが、独立行政法人ではなく国が直接実施すべき事業については、以下のとおり想定されているところ。

- ① 私人の権利義務に直接かつ強度の制限等を及ぼす公権力の行使に当たる事務及び事業（例：司法警察）
- ② その性質上、国が自らの名において行うのでなければ成立しない事務及び事業（例：栄典）
- ③ 災害等国の重大な危機管理に直結し、直接国の責任において実施することが必要な事務及び事業（例：防衛）

（「改訂 独立行政法人制度の解説」（独立行政法人制度研究会編、第一法規）15 ページより）

- この点、求職者支援制度における職業訓練の認定については、国の事務として位置づけることが必要であるが、その事務の実施については、上記の①から③までのような、国が直接行使しなければならない事務には当たらず、職業訓練の実施に専門的なノウハウを有する新機構に委任することが可能であり、これにより、効果的・効率的な事務の実施が図られるものと考えられる。

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

(1) 支給要件

- 当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に支給することとする。
- 支給要件については、雇用対策法における職業転換給付金、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律における交付金等、他の給付法令において省令で規定されていることを踏まえ、厚生労働省令で定めることとする。

(参考) 厚生労働省令で定める者（予定）

① 常態として職に就いていないこと

本制度は、いわゆる失業状態にある求職者個人に対して、求職者支援訓練を受けている間の生活を支援するものであるから、一定の収入がある者については支援する必要はなく、その必要性の判断については個人に着目することが適当。

その一定の収入がない状態を「常態として職に就いていない」と整理し、雇用保険の被保険者資格取得の基準となる一日4時間の就労は認める水準を勘案し、月5万円を超える勤労所得がある者を排除するために設けるもの。

② 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を12で除して得た額の合計が25万円以下であること

本給付による支援の必要性を個人に着目して判断する際には、①に加えて、当該個人について、申請者と同居する親、子、配偶者による支援が期待できるか否かまで含めて判断することが適当。

平成22年4月の標準生計費を踏まえれば（※1）、申請者と同一世帯の親、子、配偶者に、合計25万円を超える月収があれば、訓練期間中の生活を支援してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

③ 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計が400万円以下であること

現在の収入にかかわらず、十分な預貯金がある者については支援する必要はなく、平成21年の国民生活基礎調査における全世帯の所得平均の中央値を踏まえれば（※2）、申請者及び申請者と同居する親、子、配偶者に、申請者が訓練を受講する月に合計400万円の預貯金があれば、訓練期間中の生活をし、又は支援

してもらうことが可能と考えられることから、これを排除するために設けるもの。

- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※3）を下回らないこと

※1 191,130 円（2人世帯の標準生計費）÷0.859（税・社会保険料控除分を割戻）
＝約 22.3 万円

210,360 円（3人世帯の標準生計費）÷0.859＝約 24.5 万円

229,600 円（4人世帯の標準生計費）÷0.859＝約 26.7 万円

※2 427 万円（平成 21 年国民生活基礎調査における全世帯の平均所得の中央値）

※3 訓練の出席率が 10 割（正当な理由がある場合のみ 8 割）

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、
 - ① 求職者支援訓練の訓練期間は 3.5 か月等必ずしも 1 月単位となっていないこと
 - ② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ることから、日額方式とし、日額に支給単位期間（1 月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。
- 日額については、次の理由から定額とする。
 - ① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること
 - ② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
- なお、日額は厚生労働省令で定めることを予定している。

（参考）日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険得受給者の給付額（※1）とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額（※2）よりも給付を手厚くすることは就労しないというモラルハザードを生じさせることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえた上で、3300 円とすることを想定している。

※1 730 円（平成 22 年度最低賃金の加重平均）×8 時間×5 日（労働日数）÷7 日（1 週間）＝4171 円

4171 円（賃金日額）×0.8（給付率）＝3337 円

3337 円（基本手当日額）×30 日＋500 円（受講手当）×22 日＝111110 円

111110 円÷30 日＝3703 円

※ 2 730 円×173.8 時間 (40 時間/週×52.14 週/年÷12 か月) 労働×0.859 (税・
社会保険料を控除) =108985 円
108985 円÷30 日 =3633 円

4 給付手続について

- 支給単位期間 (1 月) ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた場合に、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大 730 日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則 2 年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として失業等給付の訓練延長給付の期間が最長 2 年であること
- また、次の理由から、訓練開始日 (訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日) から 6 年の間に、原則として訓練 1 回 (連続受講が可能な場合 (基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練) には 2 回目の訓練を含む。) について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受け、上で必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても 6 年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の 2 倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件としているが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

7 その他

- 求職者支援給付については、差押え、公課等を禁止することとする。

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援に関する法律上の措置

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援計画に基づく支援を拒否してはならないものとする。

2 法律に規定する理由

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。

（参考）

- 公共職業安定所において、求職者支援給付（仮称）を受給する求職者又は当該給付を受給せずに求職者支援認定訓練を受講する者に対し、以下の就職支援を行う予定。
 - ① 訓練期間中、訓練終了後（3か月）に月1回管轄公共職業安定所に出頭し職業相談を受ける出頭日を設定。「就職支援計画」として受講者に提示。
 - ② 訓練の受講開始後、就職支援計画に沿って、訓練期間中、訓練終了後（3か月）月1回の職業相談、職業紹介を実施。
 - ③ 訓練期間中から終了後の職業相談を通じて必要性が認められた者には、就職支援計画に上乘せして、担当者制による就職支援を実施。
- また、就職支援を行うことを訓練の認定基準に盛り込むことにより、訓練実施機関における一定の就職支援も担保することとする。

求職者支援法案（仮称）

目次

第一章 総則（第〇条―第〇条）

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（第〇条―第〇条）

第二節 対象求職者に対する就職の支援等（第〇条―第〇条）

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給（第〇条―第〇条）

第二節 雑則（第〇条―第〇条）

第四章 雑則（第〇条―第〇条）

第五章 罰則（第〇条―第〇条）

附則

第二章 総則

(目的)

第A―1条 この法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第A―2条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者のいずれにも該当しない者であつて、次のいずれにも該当するものをいう。

一 労働の意思及び能力を有すると認められる者

二 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしている者

三 次のイから○までのいずれにも該当しない者

イ 雇用保険法第三十八条第一項に規定する短期雇用特例被保険者

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（仮称）

（求職者支援認定訓練（仮称））

第B―1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。以下「職業訓練実施者」という。）の申請に基づき、当該者の行う職業訓練について、対象求職者の職業能力の開発及び向上を図るために必要な基礎的な知識又は技能を習得させるための職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）が同項の厚生労働省令に定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認定訓練を行わなくなったとき、若しくは当該求職者支援認定訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（求職者支援認定訓練実施者に対する助成等）

第B―2条 国は、求職者支援認定訓練が実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、求職者支援認定訓練を実施する職業訓練実施者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

（指導及び助言）

第B―3条 機構は、第B―1条第一項の規定により求職者支援認定訓練の認定を申請しようとする者に対し、求職者支援認定訓練の実施が円滑に行われるように、求職者支援認定訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

第二節 対象求職者に対する就職の支援等

（就職支援計画（仮称）の作成）

第C―1条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援訓練に係る対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

（対象求職者の義務）

第C―2条 前条第一項の規定により就職支援計画を作成された対象求職者は、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、毎月一回、当該計画に定める出頭日に公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 前条第一項の規定により就職支援計画を作成された対象求職者は、正当な理由がない限り、就職支援計画に基づき公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んではならない。

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給

（求職者支援給付の種類）

第D―1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、国がこの法律の規定により支給するものとする。

一 求職者支援手当（仮称）

二 通所手当（仮称）

（求職者支援手当の支給）

第D―2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び雇用保険法第十五条第三項に規定する公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」という。）を受ける対象求職者が、次の各号のいずれにも該当する場合に、当該求職者支援訓練を受ける期間について、七百三十日分を限度として支給する。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

一 第C―1条に規定する就職支援計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定所長が認める者

二 当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚

生労働省令で定める者

2 求職者支援手当の額は、厚生労働省令で定める。

3 求職者支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間（求職者支援訓練の開始の日（当該対象求職者が求職者支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。）又は各月においてその日に該当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に応ずる日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）ごとに、第一項の厚生労働省令で定める者に該当することについて、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、対象求職者について、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼって六年以内に、第一項の規定により求職者支援手当の支給を受けた現に受けている求職者支援訓練以外の求

職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者支援手当を支給しない。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

5 求職者支援手当は、第三項の規定により認定を受けた支給単位期間について支給する。

6 支給単位期間に支給する額は、第二項の厚生労働省令で定める額に当該期間に係る日数を乗じて得た額とする。

（通所手当の支給）

第D―3条 通所手当は、対象求職者が、第D―2条の規定により求職者支援手当を受給する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに、支給する。

2 通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

（給付制限）

第D―4条 求職者支援給付を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給しない。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給する。

第D―5条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者支援給付を支給する。

(返還命令等)

第D―6条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援

給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第二十七条及び第四十一条の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用する。

第二節 雑則

（受給権の保護）

第E―1条 求職者支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

（公課の禁止）

第E―2条 租税その他の公課は、求職者支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

（時効）

第E―3条 求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利及び第D―6条の規定により納付を

すべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 この法律の規定による徴収金の納入の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第五百十三條の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する。

第四章 雜則

（雇用保険法との関係）

第F—1條 第B—2條の規定による求職者支援認定訓練実施者に対する助成及び第D—2條の規定による求職者支援給付の支給は、雇用保険法第〇條に規定する求職活動支援事業として行う。

（労働政策審議会への諮問）

第F—2條 厚生労働大臣は、第〇條の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は第B—1條第一項、第C—1條、第D—2條第一項及び第二項並びに第D—3條第二項の厚生労働省令の制定若しくは改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（報告等）

第F—3條 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援認定訓練実施者に対して、

この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

- 2 厚生労働大臣は、求職者支援給付の支給を受けている者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

- 3 厚生労働大臣は、求職者支援手当の支給認定に必要があるときは、対象求職者の資産及び収入の状況につき、銀行その他の金融機関に、報告を求めることができる。

(立入検査)

- 第F—4条 行政庁は、この法律の施行のため必要があるときは、当該職員に、求職者支援認定訓練実施者の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

らない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(厚生労働省令への委任)

第G―1条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第H―1条

附 則

(施行期日)

第a―1条 この法律は平成二十三年十月一日から施行する。ただし、附則〇条については、公布の日から施行する。

※ その他の規定の要否については検討中。

| | |
|---|---|
| <p>案</p> | <p>参考</p> |
| <p>(目的)</p> <p>第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にするための給付を行うことにより、その就職を促進するとともに、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上とその他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> | <p>(目的)</p> <p>第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上とその他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> |
| <p>第三章の二 求職活動支援事業</p> <p>(求職活動支援事業)</p> <p>第六十一条の八 政府は、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（第十五条第一項に規定する受給資格者を除く。）に関し、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にすることを通じ、もつて、その就職を促進するため、次の事業を行うことができる。</p> <p>一 求職者支援法第×条に規定する求職者支援認定訓練実施者に対し、公共職業安定所長の指示により求職者が受ける求職者支援認定訓練に係る経費の一部を補助すること。</p> <p>二 前号に規定する訓練を受講する者に対し、求職者支援法第○章の規</p> | <p>(参考)</p> <p>第四章 雇用安定事業等</p> <p>(雇用安定事業)</p> <p>第六十二条 政府は、被保険者、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（以下この章において「被保険者等」という。）に関し、失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るため、雇用安定事業として、次の事業を行うことができる。</p> <p>一 景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業させる事業主その他労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。</p> |

定により、求職者支援給付を支給すること。

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付（高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。）及び雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。）並びに求職活動支援事業に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

四 求職活動支援事業については、当該求職活動支援事業（求職者支援法第⑩章の規定により行う求職者支援給付の支給に限る。）に要する費用の二分の一

255 (略)

6 国庫は、第一項に規定するもののほか、毎年度、予算の範囲において、求職活動支援事業に要する費用を負担する。

7)

二 離職を余儀なくされる労働者に対して、雇用対策法（昭和四十一年法律第三十二号）第二十六条第一項に規定する休暇を与える事業主その他当該労働者の再就職を促進するために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

(以下略)

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付（高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。）及び雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。）に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

255 (略)

6)

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付及び求職活動支援事業に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

◎ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|--|---|
| <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額及び求職活動支援事業に要する費用に充てられた額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があるとき、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> | <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があるとき、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> |

| 案 | 用 例 |
|--|---|
| <p>（一般会計からの繰入対象経費）</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付、求職活動支援事業及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>（積立金）</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失</p> | <p>（一般会計からの繰入対象経費）</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>（積立金）</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残余がある場合には、当該残余のうち、雇用保険事業の失</p> |

業等給付費及び求職活動支援事業に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

業等給付費に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

参照条文目次

- 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）・・・・・・・・・・ 1
- 雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）・・・・・・・・ 10
- 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）・・・・ 13
- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第百七十号）・・ 26
- 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）・・・・ 39

五七〇一

第四十三編 労働（雇用保険法）

五七〇二（一五五四）

第三款 介護休業給付（第六十一条の六・第六十一条の七）

第四章 雇用安定事業等（第六十二条―第六十五条）

第五章 費用の負担（第六十六条―第六十八条）

第六章 不服申立て及び訴訟（第六十九条―第七十一条）

第七章 雑則（第七十二条―第八十二条）

第八章 罰則（第八十三条―第八十六条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

（昭五二法四三・昭五四法四〇・平元法三六・平六法五七・平一〇法一九
・一部改正）

（管掌）

第二条 雇用保険は、政府が管掌する。

2 雇用保険の事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

（平一一法八七・一部改正）

（雇用保険事業）

第三条 雇用保険は、第一条の目的を達成するため、失業等給付を行うほか、雇用安定事業及び能力開発事業を行うことができる。

（昭五二法四三・平元法三六・平六法五七・平一九法三〇・一部改正）

（定義）

第四条 この法律において「被保険者」とは、適用事業に雇用される労働者であつて、第六条各号に掲げる者以外のものをいう。

2 この法律において「離職」とは、被保険者について、事業主との雇用関係が終了することをいう。

3 この法律において「失業」とは、被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にあることをいう。

4 この法律において「賃金」とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働の対償として事業主が労働者に支払うもの（通貨以外のもので支払われるものであつて、厚生労働省令で定める範囲外のものを除く。）をいう。

5 賃金のうち通貨以外のもので支払われるものの評価に關して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

（平一一法一六〇・一部改正）

第二章 適用事業等

（適用事業）

第五条 この法律においては、労働者が雇用される事業を適用事業とする。

2 適用事業についての保険関係の成立及び消滅については、労働

A [日法九二九四・五] ⑤

条の三第二項に規定する高年齢受給資格又は第三十九条第二項に規定する特例受給資格を取得したことがある場合には、当該受給資格、高年齢受給資格又は特例受給資格に係る離職の日以前における被保険者であつた期間

二 第九条の規定による被保険者となつたことの確認があつた日の二年前の日前における被保険者であつた期間

(昭五九法五四・平元法三六・平一九法三〇・一部改正)

(失業の認定)

第十五条 基本手当は、受給資格を有する者(次節から第四節までを除き、以下「受給資格者」という。)が失業している日(失業していることについての認定を受けた日に限る。以下この款において同じ。)について支給する。

2 前項の失業していることについての認定(以下この款において「失業の認定」という。)を受けようとする受給資格者は、離職後、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしなければならない。

3 失業の認定は、求職の申込みを受けた公共職業安定所において、受給資格者が離職後最初に出頭した日から起算して四週間に一回ずつ直前の二十八日の各日について行うものとする。ただし、厚生労働大臣は、公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等(国、都道府県及び市町村並びに独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設を行う職業訓練(職業能力

開発総合大学校の行うものを含む。)その他法令の規定に基づき失業者に対して作業環境に適応することを容易にさせ、又は就職に必要な知識及び技能を習得させるために行われる訓練又は講習であつて、政令で定めるものをいう。以下同じ。)を受ける受給資格者その他厚生労働省令で定める受給資格者に係る失業の認定について別段の定めをすることができる。

4 受給資格者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前二項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、公共職業安定所に出頭することができなかった理由を記載した証明書を提出することによつて、失業の認定を受けることができる。

一 疾病又は負傷のために公共職業安定所に出頭することができなかった場合において、その期間が継続して十五日未満であるとき。

二 公共職業安定所の紹介に応じて求人者に面接するために公共職業安定所に出頭することができなかったとき。

三 公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けるために公共職業安定所に出頭することができなかったとき。

四 天災その他やむを得ない理由のために公共職業安定所に出頭することができなかったとき。

5 失業の認定は、厚生労働省令で定めるところにより、受給資格者が求人者に面接したこと、公共職業安定所その他の職業安定機関若しくは職業紹介事業者等から職業を紹介され、又は職業指導

第四十三編 労働（雇用保険法）

五七五四

を受けたことその他求職活動を行つたことを確認して行うものとする。

（昭五三法四〇・昭五九法五四・昭六〇法五六・平四法六七・平九法四五

・平一一法二〇・平一一法二六〇・平一四法一七〇・平一五法三一・一部

改正）

（基本手当の日額）

第十六条 基本手当の日額は、賃金日額に百分の五十（二千四百十円以上四千二百十円未満の賃金日額（その額が第十八条の規定により変更されたときは、その変更された額）については百分の八十、四千二百十円以上一万二千二百十円以下の賃金日額（その額が同条の規定により変更されたときは、その変更された額）については百分の八十から百分の五十までの範囲で、賃金日額の通増に應じ、通減するように厚生労働省令で定める率）を乗じて得た金額とする。

2 受給資格に係る離職の日において六十歳以上六十五歳未満である受給資格者に対する前項の規定の適用については、同項中「百分の五十」とあるのは「百分の四十五」と、「四千二百十円以上一万二千二百十円以下」とあるのは「四千二百十円以上一万九百五十円以下」とする。

（昭五九法五四・平元法三六・平四法八・平六法五七・平一一法二六〇・

平一二法五九・平一五法三一・一部改正）

（賃金日額）

第十七条 賃金日額は、算定対象期間において第十四条（第一項ただし書を除く。）の規定により被保険者期間として計算された最後の六箇月間に支払われた賃金（臨時に支払われる賃金及び三箇月を超える期間ごとに支払われる賃金を除く。次項及び第六節において同じ。）の総額を百八十で除して得た額とする。

2 前項の規定による額が次の各号に掲げる額に満たないときは、賃金日額は、同項の規定にかかわらず、当該各号に掲げる額とする。

一 賃金が、労働した日若しくは時間によつて算定され、又は出来高払制その他の請負制によつて定められている場合には、前項に規定する最後の六箇月間に支払われた賃金の総額を当該最後の六箇月間に労働した日数で除して得た額の百分の七十に相当する額

二 賃金の一部が、月、週その他一定の期間によつて定められている場合には、その部分の総額をその期間の総日数（賃金の一部が月によつて定められている場合には、一箇月を三十日として計算する。）で除して得た額と前号に掲げる額との合算額

3 前二項の規定により賃金日額を算定することが困難であるとき、又はこれらの規定により算定した額を賃金日額とすることが適当でないと認められるときは、厚生労働大臣が定めるところにより算定した額を賃金日額とする。

4 前三項の規定にかかわらず、これらの規定により算定した賃金

D（日法八四九二・三）㊟

期間における当該休業を開始した日又は休業開始応当日から当該休業を終了した日までの日数

- 5 前項の規定にかかわらず、第一項に規定する休業をした被保険者に当該被保険者を雇用している事業主から支給単位期間に賃金が支払われた場合において、当該賃金の額に当該支給単位期間における介護休業給付金の額を加えて得た額が休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の百分の八十に相当する額以上であるときは、休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の百分の八十に相当する額から当該賃金の額を減じて得た額を、当該支給単位期間における介護休業給付金の額とする。この場合において、当該賃金の額が休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の百分の八十に相当する額以上であるときは、同項の規定にかかわらず、当該賃金が支払われた支給単位期間については、介護休業給付金は、支給しない。

- 6 第一項の規定にかかわらず、被保険者が対象家族を介護するための休業についてこの款の定めるところにより介護休業給付金の支給を受けたことがある場合であつて、当該休業を開始した日から起算して九十三日を経過する日後において、当該被保険者が次の各号のいずれかに該当する休業をしたときは、介護休業給付金は、支給しない。
 - 一 当該休業を開始した日から引き続き要介護状態にある当該対象家族を介護するための休業
 - 二 当該対象家族について当該被保険者がした休業（対象家族を介護するための休業をいう。以下この号において同じ。）ごとに、休業を開始した日から休業を終了した日までの日数を合算

して得た日数が九十三日に達した日後の休業

（平一〇法一九・追加、平一二法一六〇・平一二法五九・平一六法一六〇
 ・平一九法三〇・一部改正、平一二法五・旧第六十一条の七繰上、平一二
 法六五・一部改正）

（給付制限）

第六十一条の七 偽りその他不正の行為により介護休業給付金の支給を受け、又は受けようとした者には、当該給付金の支給を受け、又は受けようとした日以後、介護休業給付金を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、介護休業給付金の全部又は一部を支給することができる。

- 2 前項の規定により介護休業給付金の支給を受けることができない者とされたものが、同項に規定する日以後、新たに前条第一項に規定する休業を開始し、介護休業給付金の支給を受けることができる者となつた場合には、前項の規定にかかわらず、当該休業に係る介護休業給付金を支給する。

（平一〇法一九・追加、平一二法五・旧第六十一条の八繰上）

第四章 雇用安定事業等（第五二法四三・改題）

（雇用安定事業）

第六十二条 政府は、被保険者、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（以下この章において「被保険者等」という。）に關し、失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るため、雇用安定事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業さ

せる事業主その他労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

二 離職を余儀なくされる労働者に対して、雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）第二十六条第一項に規定する休暇を与え、事業主その他当該労働者の再就職を促進するために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

三 定年の引上げ、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第九条に規定する継続雇用制度の導入等により高齢者の雇用を延長し、又は同法第二条第二項に規定する高齢者等（以下この号において単に「高齢者等」という。）に対し再就職の援助を行い、若しくは高齢者等を雇い入れる事業主その他高齢者等の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

四 雇用機会を増大させる必要がある地域への事業所の移転により新たに労働者を雇い入れる事業主、季節的に失業する者が多数居住する地域においてこれらの者を年間を通じて雇用する事業主その他雇用に関する状況を改善する必要がある地域における労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

五 前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、雇用に関する状況が全国的に悪化した場合

第四十三編 労働（雇用保険法）

における労働者の雇入れの促進その他被保険者等の雇用の安定を図るために必要な事業であつて、厚生労働省令で定めるものを行うこと。

2 前項各号に掲げる事業の実施に関して必要な基準は、厚生労働省令で定める。

3 政府は、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第百七十号）及び独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第百六十五号）並びにこれらに基づく命令で定めるところにより、第一項各号に掲げる事業の一部を独立行政法人雇用・能力開発機構及び独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に行わせるものとする。

（昭五二法四三・追加、昭五四法四〇・昭五六法二七・一部改正、平元法三六・旧第六十一条の二以下・一部改正、平一一法一六〇・平一二法五九・平一三法三五・平一四法一六五・平一四法一七〇・平一九法三〇・一部改正）

（能力開発事業）

第六十三条 政府は、被保険者等に関し、職業生活の全期間を通じて、これらの者の能力を開発し、及び向上させることを促進するため、能力開発事業として、次の事業を行うことができる。

一 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十三条に規定する事業主等及び職業訓練の推進のための活動を行う者に対して、同法第十一条に規定する計画に基づく職業訓練、同法第二十四条第三項（同法第二十七条の二第二項において準

用する場合を含む。)に規定する認定職業訓練(第五号において「認定職業訓練」という。)その他当該事業主等の行う職業訓練を振興するために必要な助成及び援助を行うこと並びに当該職業訓練を振興するために必要な助成及び援助を行う都道府県に対して、これらに要する経費の全部又は一部の補助を行うこと。

二 公共職業能力開発施設(公共職業能力開発施設を行う職業訓練を受ける者のための宿泊施設を含む。以下この号において同じ。)又は職業能力開発総合大学校(職業能力開発総合大学校の行う指導員訓練又は職業訓練を受ける者のための宿泊施設を含む。)を設置し、又は運営すること、職業能力開発促進法第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練を行うこと及び公共職業能力開発施設を設置し、又は運営する都道府県に対して、これらに要する経費の全部又は一部の補助を行うこと。

三 求職者及び退職を予定する者に対して、再就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習(第五号において「職業講習」という。)並びに作業環境に適応させるための訓練を実施すること。

四 職業能力開発促進法第十条の四第二項に規定する有給教育訓練休暇を与える事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

五 職業訓練(公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の行うものに限る。)又は職業講習を受ける労働者に対し

て、当該職業訓練又は職業講習を受けることを容易にし、又は促進するために必要な交付金を支給すること及びその雇用する労働者に職業能力開発促進法第十一条に規定する計画に基づく職業訓練、認定職業訓練その他の職業訓練を受けさせる事業主(当該職業訓練を受ける期間、労働者に対し所定労働時間労働した場合に支払われる通常の賃金を支払う事業主に限る。)に対して、必要な助成を行うこと。

六 技能検定の実施に要する経費を負担すること、技能検定を行う法人その他の団体に対して、技能検定を促進するために必要な助成を行うこと及び技能検定を促進するために必要な助成を行う都道府県に対して、これに要する経費の全部又は一部の補助を行うこと。

七 前各号に掲げるもののほか、労働者の能力の開発及び向上のために必要な事業であつて、厚生労働省令で定めるものを行うこと。

2 前項各号に掲げる事業の実施に關して必要な基準については、同項第二号の規定による都道府県に対する経費の補助に係るものにあつては政令で、その他の事業に係るものにあつては厚生労働省令で定める。

3 政府は、独立行政法人雇用・能力開発機構法及びこれに基づく命令で定めるところにより、第一項各号に掲げる事業の一部を独立行政法人雇用・能力開発機構に行わせるものとする。

(昭五三法四〇・昭五六法二七・昭六〇法五六・平四法六七・平九法四五)

△(日法九一九〇・一) ㊟

・平一法二〇・平一法二六〇・平一法三五・平一法二六五・平一

四法一七〇・平一八法八一・一部改正

第六十四条 削除 (平一法三〇)

(事業等の利用)

第六十五条 第六十二条及び第六十三条の規定による事業又は当該事業に係る施設は、被保険者等の利用に支障がなく、かつ、その利益を害しない限り、被保険者等以外の者に利用させることができる。

(昭五二法四三・平元法三六・平一法三〇・一部改正)

第五章 費用の負担

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付(高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。)及び雇用継続給付(高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。)に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の一

2 前項第一号に掲げる求職者給付については、国庫は、毎会計年度において、支給した当該求職者給付の総額の四分の三に相当す

第四十三編 労働 (雇用保険法)

A [日法九一九〇・一] ⑤

る額が徴収法の規定により徴収した一般保険料の額を超える場合には、同号の規定にかかわらず、当該超過額について、同号の規定による国庫の負担額を加えて国庫の負担が当該会計年度において支給した当該求職者給付の総額の三分の一に相当する額に達する額までを負担する。

3 前項に規定する一般保険料の額は、第一号に掲げる額から第二号及び第三号に掲げる額の合計額を減じた額とする。

一 次に掲げる額の合計額(以下この条及び第六十八条第二項において「一般保険料徴収額」という。)

イ 徴収法の規定により徴収した徴収法第十二条第一項第一号に掲げる事業に係る一般保険料の額のうち雇用保険率(その率が同条第五項又は第八項の規定により変更されたときは、その変更された率。以下この条において同じ。)に應ずる部分の額(徴収法第十一条の二の規定により高年齢労働者を使用する事業の一般保険料の額を同条の規定による額とする)ととする場合には、当該一般保険料の額に徴収法第十二条第六項に規定する高年齢者免除額(同条第一項第一号に掲げる事業に係るものに限る。以下この号において同じ。)を加えた額のうち雇用保険率に應ずる部分の額から高年齢者免除額を減じた額)

ロ 徴収法第十二条第一項第三号に掲げる事業に係る一般保険料の額

二 徴収法の規定により徴収した印紙保険料の額に相当する額に

厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める率を乗じて得た額

- 三 一般保険料徴収額から前号に掲げる額を減じた額に千分の三・五の率（徴収法第十二条第四項第三号に掲げる事業については、千分の四・五の率）を雇用保険率で除して得た率（第五項及び第六十八条第二項において「二事業率」という。）を乗じて得た額

- 4 徴収法第十二条第八項の規定により雇用保険率が変更されている場合においては、前項第三号中「千分の三・五」とあるのは「千分の三」と、「千分の四・五」とあるのは「千分の四」とする。

- 5 口 雇労働求職者給付金については、国庫は、毎会計年度において第一号に掲げる額が第二号に掲げる額を超える場合には、第一項第二号の規定にかかわらず、同号の規定による国庫の負担額から当該超過額に相当する額を減じた額（その額が当該会計年度において支給した日雇労働求職者給付金の総額の四分の一に相当する額を下回る場合には、その四分の一に相当する額）を負担する。

- 一 次に掲げる額を合計した額

- イ 徴収法の規定により徴収した印紙保険料の額

- ロ イの額に相当する額に第三項第二号に掲げる厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める率を乗じて得た額から、その額に二事業率を乗じて得た額を減じた額

- 二 支給した日雇労働求職者給付金の総額の三分の二に相当する額

額

- 6 国庫は、前各項に規定するもののほか、毎年度、予算の範囲内において、雇用保険事業の事務の執行に要する経費を負担する。

（昭五二法三三・昭五二法四三・昭五四法四〇・平元法三六・平六法五七）

・平一〇法一九・平一一法二六〇・平一九法三〇・一部改正）

- 第六十七条 第二十五条第一項の措置が決定された場合には、前条第一項第一号の規定にかかわらず、国庫は、広域延長給付を受ける者に係る求職者給付に要する費用の三分の一を負担する。この場合において、同条第二項中「支給した当該求職者給付の総額」とあるのは「支給した当該求職者給付の総額から広域延長給付を受ける者に係る求職者給付の総額を控除した額」と、「一般保険料の額を超える場合には」とあるのは「一般保険料の額から広域延長給付を受ける者に係る求職者給付の総額の三分の二に相当する額を控除した額を超える場合には」と読み替えるものとする。

（保険料）

- 第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

- 2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

（昭五二法四三・平元法三六・平六法五七・平一九法三〇・一部改正）

○雇用対策法

改正

昭和四十一年七月二十一日
法律第百三十一号

昭和四十八年二月一日法律第一〇七号
同 六一年 四月三〇日同 第四三三号
同 六二年 六月一日同 第四一四号
平成 六年 六月一七日同 第三四四号
同 九年 四月九日同 第三三三三号
同 一〇年 九月二八日同 第二一〇〇号
同 一一年 三月三十一日同 第二〇〇号
同 一二年 七月二六日同 第八七号
同 一三年 二月二二日同 第六〇号
同 一四年 五月二二日同 第六〇号
同 一五年 四月二五日同 第三五五号
同 一六年 二月二三日同 第二七〇号
同 一七年 六月一日同 第二〇三三三号
同 一八年 八月八日同 第七九号
同 一九年 七月二五日同 第七九号
(一部未施行 五〇七・一三ページ参照)

雇用対策法をここに公布する。

雇用対策法

目次

第一章 総則(第一条—第十条)

第二章 求職者及び求人者に対する指導等(第十一条—第十五

第四十三編 労働(雇用対策法)

条)

第三章 職業訓練等の充実(第十六条・第十七条)

第四章 職業転換給付金(第十八条—第二十三条)

第五章 事業主による再就職の援助を促進するための措置等(第

二十四条—第二十七条)

第六章 外国人の雇用管理の改善、再就職の促進等の措置(第二

十八条—第三十条)

第七章 雑則(第三十一条—第三十八条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、国が、少子高齢化による人口構造の変化等の
経済社会情勢の変化に対応して、雇用に関し、その政策全般にお
たり、必要な施策を総合的に講ずることにより、労働市場の機能
が適切に発揮され、労働力の需給が質量両面にわたり均衡するこ
とを促進して、労働者がその有する能力を有効に発揮することが
できるようにし、これを通じて、労働者の職業の安定と経済的社
会的地位の向上とを図るとともに、経済及び社会の発展並びに完
全雇用の達成に資することを目的とする。

2 この法律の運用に当たっては、労働者の職業選択の自由及び事
業主の雇用の管理についての自主性を尊重しなければならず、ま
た、職業能力の開発及び向上を図り、職業を通じて自立しようと

A (日法九二九四・五) ⑤

第四十三編 労働（雇用対策法）

五〇六

入れ又は配置、適性検査、職業訓練その他の雇用に關する事項について事業主、労働組合その他の関係者から援助を求められたときは、雇用情報、職業に關する調査研究の成果等を活用してその者に対して必要な助言その他の措置を行わなければならない。

（平一三法三五・旧第十條下・一部改正、平一九法七九・一部改正）

第三章 職業訓練等の充実

（平一九法七九・旧第四條上・改称）

（職業訓練の充実）

第十六条 国は、職業訓練施設の整備、職業訓練の内容の充実及び方法の研究開発、職業訓練指導員の養成確保及び資質の向上等職業訓練を充実するために必要な施策を積極的に講ずるものとする。

2 国は、労働者の職業能力の開発及び向上が効果的に図られるようにするため、公共職業能力開発施設が行う職業訓練と事業主又はその団体が行う職業訓練とが相互に密接な関連の下で行われるように努めなければならない。

（平一三法三五・旧第十一條下・一部改正、平一九法七九・一部改正）

（職業能力検定制度の充実）

第十七条 国は、技術の進歩の状況、円滑な再就職のために必要な職業能力の水準その他の事情を考慮して、事業主団体その他の関係者の協力の下に、職業能力の評価のための適正な基準を設定

し、これに準拠して労働者の有する職業能力の程度を検定する制度を確立し、及びその充実を図ることにより、労働者の職業能力の開発及び向上、職業の安定並びに経済的社会的地位の向上を図るように努めるものとする。

（平一三法三五・旧第十二條下・一部改正、平一九法七九・一部改正）

第四章 職業転換給付金（平一九法七九・旧第五條上）

（職業転換給付金の支給）

第十八条 国及び都道府県は、他の法令の規定に基づき支給するものを除くほか、労働者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するため、求職者その他の労働者又は事業主に対して、政令で定める区分に従い、次に掲げる給付金（以下「職業転換給付金」という。）を支給することができる。

一 求職者の求職活動の促進とその生活の安定とを図るための給付金

二 求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金

三 広範囲の地域にわたる求職活動に要する費用に充てるための給付金

四 就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金

五 求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金

六 前各号に掲げるもののほか、政令で定める給付金

D（日法八四九〇・一）⑤

(平一三法三五・旧第十三条繰下・一部改正)

(支給基準等)

第十九条 職業転換給付金の支給に關し必要な基準は、厚生労働省令で定める。

2 前項の基準の作成及びその運用に当たつては、他の法令の規定に基づき支給する給付金でこれに類するものとの関連を十分に参酌し、求職者の雇用が促進されるように配慮しなければならぬ。

(平一法二六〇・一部改正、平一三法三五・旧第十四条繰下・一部改正)

正)

(国の負担)

第二十条 国は、政令で定めるところにより、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担する。

(平一三法三五・旧第十五条繰下)

(譲渡等の禁止)

第二十一条 職業転換給付金の支給を受けることとなつた者の当該支給を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。ただし、事業主に係る当該権利については、国税滞納処分(その例による処分を含む。)により差し押える場合は、この限りでない。

(平一三法三五・旧第十六条繰下)

第四十三編 労働 (雇用対策法)

D [日法八四九〇・一] ⑤

(公課の禁止)

第二十二条 租税その他の公課は、職業転換給付金(事業主に対して支給するものを除く。)を標準として、課することができない。

(平一三法三五・旧第十七条繰下)

(連絡及び協力)

第二十三条 都道府県労働局、公共職業安定所、都道府県及び独立行政法人雇用・能力開発機構は、職業転換給付金の支給が円滑かつ効果的に行われるように相互に緊密に連絡し、及び協力しなければならない。

(平一法二〇・平一法八七・一部改正、平一三法三五・旧第十八条繰下、平一四法一七〇・一部改正)

下、平一四法一七〇・一部改正)

第五章 事業主による再就職の援助を促進するための措置等

(昭四八法一〇七・昭六一法四三・平一三法三五・改訂、平一九法七九・

旧第六條繰上・改訂)

(再就職援助計画の作成等)

第二十四条 事業主は、その実施に伴い一の事業所において相当数の労働者が離職を余儀なくされることが見込まれる事業規模の縮小等であつて厚生労働省令で定めるものを行おうとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該離職を余儀なくされる労働者の再就職の援助のための措置に關する計画(以下「再就職援助計画」という。)を作成しなければならない。

第五章 職業訓練

○職業能力開発促進法

（昭和四十四年七月十八日
法律第六十四号）

改正

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|-------------------|
| 昭和四十七年 六月 八日法律第五七号 | 同 四十九年 二月 二八日同 第一一七号 | 同 五一年 五月 二八日同 第三六号 | 同 五三年 五月 八日同 第四〇号 | 同 五四年 二月 二〇日同 第六八号 | 同 五六年 四月 二五目同 第二七号 | 同 六〇年 六月 八日同 第五六号 | 同 六一年 二月 二六日同 第二〇九号 | 同 六二年 六月 一日同 第四一号 | 平成 四年 六月 三日同 第六七号 | 同 五年 一月 二二日同 第八九号 | 同 六年 六月 二三日同 第三八号 | 同 九年 五月 九日同 第四五号 | 同 九年 二月 一九日同 第三二一号 | 同 一〇年 六月 一二日同 第二一〇号 | 同 一一年 七月 一六日同 第八七号 | 同 一一年 七月 一六日同 第二〇二号 | 同 一一年 二月 八日同 第一五一号 | 同 一一年 二月 二三日同 第一六〇号 | 同 一三年 四月 二五目同 第三五号 | 同 一四年 五月 七日同 第三五号 |
|--------------------|----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|-------------------|

第四十三編 労働（職業能力開発促進法）

職業訓練法をここに公布する。

職業能力開発促進法（昭六〇法五六・改称）

目次

| | |
|--|---------------------|
| 第一章 総則（第一条—第四条） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第二章 職業能力開発計画（第五条—第七条） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第三章 職業能力開発の促進 | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第一節 事業主等の行う職業能力開発促進の措置（第八条—第十四条） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第二節 国及び都道府県による職業能力開発促進の措置（第十五条—第十五条の五） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第三節 国及び都道府県等による職業訓練の実施等（第十五条の六—第二十三条） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第四節 事業主等の行う職業訓練の認定等（第二十四条—第二十六条の二） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
| 第五節 実習併用職業訓練実施計画の認定等（第二十六条の三—第二十六条の七） | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |

A「日法八八〇八・九」⑦

| | | | | | | | |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 平成 四年 二月 二三日法律第一六五号 | 同 一四年 二月 二三日同 第一七〇号 | 同 一六年 六月 二二日同 第七六号 | 同 一六年 二月 一日同 第一四七号 | 同 一六年 二月 一日同 第一五〇号 | 同 一七年 七月 二六日同 第八七号 | 同 一八年 六月 二二日同 第五〇号 | 同 一八年 六月 二二日同 第八一—号 |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|

第四十三編 労働 (職業能力開発促進法)

二(一五)

第六節 職業能力開発総合大学校(第二十七条)

第七節 職業訓練指導員等(第二十七条の二―第三十条の二)

第四章 職業訓練法人(第三十一条―第四十三条)

第五章 技能検定(第四十四条―第五十一条)

第六章 職業能力開発協会

第一節 中央職業能力開発協会(第五十二条―第七十八条)

第二節 都道府県職業能力開発協会(第七十九条―第九十条)

第七章 雑則(第九十一条―第九十九条)

第八章 罰則(第九十九条の二―第百八条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、雇用対策法(昭和四十一年法律第百三十二号)と相まつて、職業訓練及び職業能力検定の内容の充実強化及びその実施の円滑化のための施策並びに労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずることにより、職業に必要な労働者の能力を開発し、及び向上させることを促進し、もつて、職業の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(昭五三法四〇・昭六〇法五六・平四法六七・平九法四五・一部改正)

(定義)

第二条 この法律において「労働者」とは、事業主に雇用される者

(船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第六条第一項に規定する船員を除く。第九十五条第二項において「雇用労働者」という。)及び求職者(同法第六条第一項に規定する船員とならうとする者を除く。以下同じ。)をいう。

2 この法律において「職業能力」とは、職業に必要な労働者の能力をいう。

3 この法律において「職業能力検定」とは、職業に必要な労働者の技能及びこれに関する知識についての検定(厚生労働省の所掌に属しないものを除く。)をいう。

4 この法律において「職業生活設計」とは、労働者が、自らその長期にわたる職業生活における職業に関する目的を定めるとともに、その目的の実現を図るため、その適性、職業経験その他の実情に応じ、職業の選択、職業能力の開発及び向上のための取組その他の事項について自ら計画することをいう。

(昭六〇法五六・平一三法三五・一部改正)

(職業能力開発促進の基本理念)

第三条 労働者がその職業生活の全期間を通じてその有する能力を有効に発揮できるようにすることが、職業の安定及び労働者の地位の向上のために不可欠であるとともに、経済及び社会の発展の基礎をなすものであることにかんがみ、この法律の規定による職業能力の開発及び向上の促進は、産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化による業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たつての円滑な再就職に資す

進者相互の啓発の機会の提供を行うこと。

六 第二十七条第一項に規定する職業訓練指導員を派遣すること。

七 委託を受けて職業訓練の一部を行うこと。

八 前各号に掲げるもののほか、第十五条の六第三項に規定する公共職業能力開発施設を使用させる等の便益を提供すること。

2 国及び都道府県は、職業能力の開発及び向上を促進するため、労働者に対し、前項第三号及び第四号に掲げる援助を行うように努めなければならない。

3 国は、事業主等及び労働者に対する第一項第二号から第四号までに掲げる援助を適切かつ効果的に行うため必要な施設の設置等特別の措置を講ずることができる。

4 第一項及び第二項の規定により国及び都道府県が事業主等及び労働者に対して援助を行う場合には、中央職業能力開発協会又は都道府県職業能力開発協会と密接な連携の下に行うものとする。

（平四法六七・追加、平九法四五・平一三法三五・平一八法八一・一部改）

正

（事業主等に対する助成等）

第十五条の三 国は、事業主等の行う職業訓練及び職業能力検定の振興を図り、及び労働者に対する第十条の四第二項に規定する有給教育訓練休暇の付与その他の労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助その他労働者が第十五条の六第三項に規定する公共職業能力開発施設等の

第四十三編 労働（職業能力開発促進法）

D〔日法八三四・五〕⑯

行う職業訓練、職業能力検定等を受けることを容易にするための援助等の措置が事業主によつて講ぜられることを奨励するため、事業主等に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

（平四法六七・追加、平九法四五・平一三法三五・平一八法八一・一部改）

正

（職業能力の開発に関する調査研究等）

第十五条の四 国は、中央職業能力開発協会の協力を得て、職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発及び向上に関し、調査研究及び情報の収集整理を行い、事業主、労働者その他の関係者が当該調査研究の成果及びその情報を利用することができるように努めなければならない。

（平四法六七・追加）

（職業に必要な技能に関する広報啓発等）

第十五条の五 国は、職業能力の開発及び向上が円滑に促進されるような環境を整備するため、職業に必要な技能について事業主その他の国民一般の理解を高めるために必要な広報その他の啓発活動等を行うものとする。

（平四法六七・追加）

第三節 国及び都道府県等による職業訓練の実施等

（平四法六七・第名追加）

（国及び都道府県が行う職業訓練等）

第十五条の六 国及び都道府県は、労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるよ

うに、次の各号に掲げる施設を第十六条に定めるところにより設置して、当該施設の区分に応じ当該各号に規定する職業訓練を行うものとする。ただし、当該職業訓練のうち主として知識を習得するために行われるもので厚生労働省令で定めるものについては、当該施設以外の施設においても適切と認められる方法により行うことができる。

一 職業能力開発校 (普通職業訓練 (次号に規定する高度職業訓練以外の職業訓練をいう。以下同じ。) で長期間及び短期間の訓練課程のものをを行うための施設をいう。以下同じ。)

二 職業能力開発短期大学校 (高度職業訓練 (労働者に対し、職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識を習得させるための職業訓練をいう。以下同じ。) で長期間及び短期間の訓練課程 (次号の厚生労働省令で定める長期間の訓練課程を除く。) のものを行うための施設をいう。以下同じ。)

三 職業能力開発大学校 (高度職業訓練で前号に規定する長期間及び短期間の訓練課程のものと並びに高度職業訓練で専門的かつ応用的な職業能力を開発し、及び向上させるためのものとして厚生労働省令で定める長期間の訓練課程のものをを行うための施設をいう。以下同じ。)

四 職業能力開発促進センター (普通職業訓練又は高度職業訓練のうち短期間の訓練課程のものをを行うための施設をいう。以下同じ。)

五 障害者職業能力開発校 (前各号に掲げる施設において職業訓

練を受けることが困難な身体又は精神に障害がある者等に対し行うその能力に適応した普通職業訓練又は高度職業訓練を行うための施設をいう。以下同じ。)

2 国及び都道府県が設置する前項各号に掲げる施設は、当該各号に規定する職業訓練を行うほか、事業主、労働者その他の関係者に対し、第十五条の二第一項第三号、第四号及び第六号から第八号までに掲げる援助を行うように努めなければならない。

3 国及び都道府県 (第十六条第二項の規定により市町村が職業能力開発校を設置する場合には、当該市町村を含む。) が第一項各号に掲げる施設を設置して職業訓練を行う場合には、その設置する同項各号に掲げる施設 (以下「公共職業能力開発施設」という。) 内において行うほか、職業を転換しようとする労働者等に対して迅速かつ効果的な職業訓練を実施するため必要があるときは、職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を当該公共職業能力開発施設を行う職業訓練とみなし、当該教育訓練を受けさせることによつて行うことができる。

4 公共職業能力開発施設は、第一項各号に規定する職業訓練及び第二項に規定する援助 (市町村が設置する職業能力開発校に係るものを除く。) を行うほか、次に掲げる業務を行うことができる。

一 開発途上にある海外の地域において事業を行う者に当該地域において雇用されている者の訓練を担当する者にならうとする者又は現に当該訓練を担当している者に対して、必要な技能及

びこれに関する知識を習得させるための訓練を行うこと。

二 前号に掲げるもののほか、職業訓練その他この法律の規定による職業能力の開発及び向上に関し必要な業務で厚生労働省令で定めるものを行うこと。

（平四法六七・追加、平九法四五・平一法二六〇・平一八法八一・一部改正）

（職業訓練の実施に関する計画）

第十五条の七 国が設置する公共職業能力開発施設を行う職業訓練及び国が行う前条第一項ただし書に規定する職業訓練は、厚生労働大臣が厚生労働省令で定めるところにより作成する当該職業訓練の実施に関する計画に基づいて実施するものとする。

（平一四法一七〇・追加）

（公共職業能力開発施設）

第十六条 国は、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び障害者職業能力開発校を設置し、都道府県は、職業能力開発校を設置する。

2 前項に定めるもののほか、都道府県は職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校（次項において「職業能力開発短期大学校等」という。）を、市町村は職業能力開発校を設置することができる。

3 前項の規定により都道府県が職業能力開発短期大学校等を、市町村が職業能力開発校を設置しようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣に協議し、その同意を得なければならない。

4 公共職業能力開発施設の位置、名称その他運営について必要な事項は、国が設置する公共職業能力開発施設については厚生労働省令で、都道府県又は市町村が設置する公共職業能力開発施設については条例で定める。

5 国は、第一項の規定により設置した障害者職業能力開発校のうち、厚生労働省令で定めるものの運営を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に行わせるものとし、当該厚生労働省令で定めるものの以外の障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託することができる。

6 公共職業能力開発施設の長は、職業訓練に関し高い識見を有する者でなければならない。

（昭五三法四〇・全改、昭六〇法五六・旧第十五条繰下・一部改正、昭六

二法四一・平四法六七・平六法三八・平九法四五・平一一法八七・平一一

法一六〇・平一四法三五・平一四法一六五・一部改正）

（名称使用の制限）

第十七条 公共職業能力開発施設でないもの（第二十五条の規定により設置される施設を除く。）は、その名称中に職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校という文字を用いてはならない。

（昭六〇法五六・追加、昭六二法四一・平四法六七・平九法四五・一部改

正）

（国、都道府県及び市町村による配慮）

第四十三編 労働 (職業能力開発促進法)

六二

第十八条 国、都道府県及び市町村は、その設置及び運営について、公共職業能力開発施設が相互に競合することなくその機能を十分に発揮することができるよう配慮するものとする。

2 国、都道府県及び市町村は、職業訓練の実施に当たり、関係地域における労働者の職業の安定及び産業の振興に資するように、職業訓練の開始の時期、期間及び内容等について十分配慮するものとする。

(昭五三法四〇・全改、昭六〇法五六・旧第十六条様下・一部改正、平四

法六七・一部改正)

(職業訓練の基準)

第十九条 公共職業能力開発施設は、職業訓練の水準の維持向上のための基準として当該職業訓練の訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備その他の厚生労働省令で定める事項に関し厚生労働省令で定める基準に従い、普通職業訓練又は高度職業訓練を行うものとする。

2 前項の訓練課程の区分は、厚生労働省令で定める。

(昭六〇法五六・追加、平四法六七・平一一法一六〇・一部改正)

(教材)

第二十条 公共職業能力開発施設が行う普通職業訓練又は高度職業訓練(以下「公共職業訓練」という。)においては、厚生労働大臣の認定を受けた教科書その他の教材を使用するように努めなければならない。

(昭六〇法五六・追加、平四法六七・平一一法一六〇・一部改正)

(技能照査)

第二十一条 公共職業能力開発施設の長は、公共職業訓練(長期間の訓練課程のものに限る。)を受ける者に対して、技能及びこれに関する知識の照査(以下この条において「技能照査」という。)を行わなければならない。

2 技能照査に合格した者は、技能士補と称することができる。

3 技能照査の基準その他技能照査の実施に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(昭六〇法五六・追加、平四法六七・平一一法一六〇・一部改正)

(修了証書)

第二十二条 公共職業能力開発施設の長は、公共職業訓練を修了した者に対して、厚生労働省令で定めるところにより、修了証書を交付しなければならない。

(昭六〇法五六・追加、平四法六七・平一一法一六〇・一部改正)

(職業訓練を受ける求職者に対する措置)

第二十三条 公共職業訓練のうち、職業能力開発校及び職業能力開発促進センターにおいて職業の転換を必要とする求職者その他の厚生労働省令で定める求職者に対して行う普通職業訓練(短期間の訓練課程で厚生労働省令で定めるものに限る。)並びに障害者職業能力開発校において求職者に対して行う職業訓練は、無料とする。

2 国及び都道府県は、公共職業訓練のうち前項に規定するものを受ける求職者に対して、雇用対策法の規定に基づき、手当を支給

することができる。

3 公共職業能力開発施設の長は、公共職業安定所長との密接な連携の下に、公共職業訓練を受ける求職者の就職の援助に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(昭五三法四〇・昭六〇法五六・昭六二法四一・平四法六七・平一法一

六〇・一部改正)

第四節 事業主等の行う職業訓練の認定等

(昭六〇法五六・第百追加、平四法六七・旧第三節繰下)

(都道府県知事による職業訓練の認定)

第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができる能力を有しないと認めるときは、この限りでない。

2 都道府県知事は、前項の認定をしようとする場合において、当該職業訓練を受ける労働者が労働基準法第七十条の規定に基づく厚生労働省令又は労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第六十一条第四項の規定に基づく厚生労働省令の適用を受けべきものであるときは、厚生労働省令で定める場合を除き、都道府県労働局長の意見を聴くものとする。

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練(以下「認定職業訓練」という。)が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職

第四十三編 労働 (職業能力開発促進法)

D [日法八三四四・五] ⑥

業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 都道府県知事は、第一項の認定(高度職業訓練に係る認定に限る。)をしようとするとき又は当該認定の取消しをしようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣に協議し、その同意を得なければならない。

(昭四七法五七・昭五三法四〇・昭六〇法五六・平四法六七・平一法八

七・平一法一六〇・平一三法三五・一部改正)

(事業主等の設置する職業訓練施設)

第二十五条 認定職業訓練を行う事業主等は、厚生労働省令で定めるところにより、職業訓練施設として職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校又は職業能力開発促進センターを設置することができる。

(昭四九法一一七・昭五三法四〇・平四法六七・平九法四五・平一法一

六〇・一部改正)

(事業主等の協力)

第二十六条 認定職業訓練を行う事業主等は、その事業に支障のない範囲内で、認定職業訓練のための施設を他の事業主等の行う職業訓練のために使用させ、又は委託を受けて他の事業主等に係る労働者に対して職業訓練を行うように努めるものとする。

(昭五三法四〇・旧第二十七条繰上・一部改正)

(準用)

うことができる。

一 労働者を雇用しないで事業を行うことを常態とする者

二 家内労働法（昭和四十五年法律第六十号）第二条第二項に規定する家内労働者

三 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の四の表の留学又は研修の在留資格をもつて在留する者

四 前三号に掲げる者以外の者で厚生労働省令で定めるもの

（平四法六七・追加、平九法四五・平一一法一六〇・一部改正、平一三法

三五・旧第九十七条の二繰上）

（厚生労働大臣の助言及び勧告）

第九十三条 厚生労働大臣は、この法律の目的を達成するため必要があるとき、都道府県に対して、公共職業能力開発施設の設置及び運営、第十五条の二第一項及び第二項の規定による援助その他職業能力の開発に関する事項について助言及び勧告をすることができる。

（昭五三法四〇・昭六〇法五六・平四法六七・平一一法一六〇・一部改

正、平一三法三五・旧第九十八條繰上）

（職業訓練施設の経費の負担）

第九十四条 国は、政令で定めるところにより、都道府県が設置する職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費の一部を負担する。

（昭五三法四〇・一部改正、昭六〇法五六・旧第九十九條繰上・一部改

正、昭六二法四一・平四法六七・一部改正、平一三法三五・旧第九十八條

第四十三編 労働（職業能力開発促進法）

の二繰上）

（交付金）

第九十五条 国は、前条に定めるもののほか、同条に規定する職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の運営に要する経費の財源に充てるため、都道府県に対し、交付金を交付する。

2 厚生労働大臣は、前項の規定による交付金の交付については、各都道府県の雇用労働者数及び求職者数（中学校、高等学校又は中等教育学校を卒業して就職する者の数を含む。）を基礎とし、職業訓練を緊急に行うことの必要性その他各都道府県における前条に規定する職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の運営に関する特別の事情を考慮して、政令で定める基準に従つて決定しなければならない。

（昭六〇法五六・追加、昭六二法四一・平四法六七・平一〇法一〇一・平

一一法一六〇・一部改正、平一三法三五・旧第九十九條繰上）

（雇用保険法との関係）

第九十六条 国による公共職業能力開発施設（障害者職業能力開発校を除く。）及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施、技能検定の実施に要する経費の負担並びに第十五条の二第一項及び第二項（障害者職業能力開発校に係る部分を除く。）、第十五条の三、第七十六条及び第八十七条第二項の規定による助成等は、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十三条に規定する能力開発事業として行ふ。

（昭五三法四〇・追加、昭六〇法五六・昭六二法四一・平四法六七・平九

第四十三編 労働 (職業能力開発促進法)

法四五・一部改正、平一一法三五・旧第九十九条の二繰上・一部改正

(手数料)

第九十七条 第四十四条第一項の技能検定を受けようとする者又は第四十九条の合格証書の再交付を受けようとする者は、政令で定めるところにより、手数料を納付しなければならない。

2 都道府県は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百二十七条の規定に基づき技能検定試験に係る手数料を徴収する場合においては、第四十六条第四項の規定により都道府県協会が行う技能検定試験を受けようとする者に、条例で定めるところにより、当該手数料を当該都道府県協会へ納めさせ、その収入とすることができる。

平一一法八七・一部改正、平一一法三五・旧百条繰上・一部改正

(報告)

第九十八条 厚生労働大臣又は都道府県知事は、この法律の目的を達成するために必要な限度において、認定職業訓練(第二十七条の二第二項において準用する第二十四条第一項の認定に係る指導員訓練を含む。以下同じ。)を実施する事業主等に対して、その行う認定職業訓練に関する事項について報告を求めることができる。

(附六〇法五六・平一一法二六〇・一部改正、平一一法三五・旧百二条繰上)

(厚生労働省令への委任)

第九十九条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に関し必要な事項は、厚生労働省令

で定める。

(平一一法三五・追加)

第八章 罰則 (平一一法三五・改修)

第九十九条の二 第二十六条の六第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、訓練担当者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

(平一八法八一・追加)

第一百条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十六条の六第四項の規定による届出をしないで、訓練担当者の募集に従事した者
- 二 第二十六条の六第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかつた者
- 三 第二十六条の六第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者
- 四 第四十七条第三項の規定に違反して秘密を漏らした者
- 五 第七十七条第一項又は第八十九条第一項の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者

(平一八法八一・全改)

第一百一条 第四十八条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした指定試験機関の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

第四章 労働保険

第一節 通則

○労働保険の保険料の徴収等に関する法律

改正

昭和四十四年十二月九日
法律第八十四号

| | | | | |
|--------|-------------|----|------|--------------|
| 昭和四十五年 | 四月一日法律第一三三号 | 平成 | 六年 | 六月二十九日法律第五七号 |
| 同 | 同 | 同 | 七年 | 三月三日法律第三五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八年 | 六月四日法律八二号 |
| 同 | 同 | 同 | 九年 | 七月六日法律八七号 |
| 同 | 同 | 同 | 十年 | 二月二日法律一六〇号 |
| 同 | 同 | 同 | 十一年 | 五月二日法律五九号 |
| 同 | 同 | 同 | 十二年 | 一月二日法律二四号 |
| 同 | 同 | 同 | 十三年 | 四月二日法律三五号 |
| 同 | 同 | 同 | 十四年 | 四月二日法律三一〇号 |
| 同 | 同 | 同 | 十五年 | 四月二日法律一五〇号 |
| 同 | 同 | 同 | 十六年 | 二月一日法律二〇八号 |
| 同 | 同 | 同 | 十七年 | 四月二日法律三〇号 |
| 同 | 同 | 同 | 十八年 | 七月六日法律一〇九号 |
| 同 | 同 | 同 | 十九年 | 七月六日法律一一〇号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十年 | 七月六日法律一一一〇号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十一年 | 三月三日法律五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十二年 | 五月一日法律三六号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 二十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 三十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 四十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 五十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 六十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 七十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 八十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十一年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十二年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十三年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十四年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十五年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十六年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十七年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十八年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 九十九年 | 三月三日法律一五号 |
| 同 | 同 | 同 | 一百年 | 三月三日法律一五号 |

第四十三編 労働 (労働保険の保険料の徴収等に関する法律)

労働保険の保険料の徴収等に関する法律をここに公布する。

労働保険の保険料の徴収等に関する法律

目次

- 第一章 総則 (第一条・第二条)
- 第二章 保険関係の成立及び消滅 (第三条―第九条)
- 第三章 労働保険料の納付の手続等 (第十条―第三十二条)
- 第四章 労働保険事務組合 (第三十三条―第三十六条)
- 第四章の二 行政手続法との関係 (第三十六条の二)
- 第五章 不服申立て及び訴訟 (第三十七条・第三十八条)
- 第六章 雑則 (第三十九条―第四十五条の二)
- 第七章 罰則 (第四十六条―第四十八条)
- 附則
- 第一章 総則
- (趣旨)

第一条 この法律は、労働保険の事業の効率的な運営を図るため、労働保険の保険関係の成立及び消滅、労働保険料の納付の手続、労働保険事務組合等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第二条 この法律において「労働保険」とは、労働者災害補償保険法 (昭和二十二年法律第五十号。以下「労災保険法」という。)

による労働者災害補償保険 (以下「労災保険」という。) 及び雇用保険法 (昭和四十九年法律第十六号) による雇用保険 (以下「雇用保険」という。) を総称する。

2 この法律において「賃金」とは、賃金、給料、手当、賞与その

算定した額。第十五条の二及び第十九条の二において「高年齢者賃金総額」という。)に雇用保険率(その率が次条第五項又は第八項の規定により変更されたときは、その変更された率。同条第四項を除き、以下同じ。)を乗じて得た額を超えない額を減じた額とすることができる。

(昭四九法二一七・追加、昭五〇法四〇・平一法一六〇・平九法三〇)

・一部改正

(一般保険料に係る保険料率)

第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。

- 一 労災保険及び雇用保険に係る保険料率が成立している事業にあつては、労災保険率と雇用保険率とを加えた率
- 二 労災保険に係る保険料率のみが成立している事業にあつては、労災保険率
- 三 雇用保険に係る保険料率のみが成立している事業にあつては、雇用保険率
- 2 労災保険率は、労災保険法の規定による保険給付及び社会復帰促進等事業に要する費用の予想額に照らし、将来にわたつて、労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができるものでなければならぬものとし、政令で定めるところにより、労災保険法の適用を受けるすべての事業の過去三年間の業務災害(労災保険法第七条第一項第一号の業務災害をいう。以下同じ。)及び通勤災害(同項第二号の通勤災害をいう。以下同じ。)に係る災害率並びに二次健康診断等給付(同項第三号の二次健康診断等給付をいう。次項及び第十三条において同じ。)に要した費用の額、社会

復帰促進等事業として行ふ事業の種類及び内容その他の事情を考慮して厚生労働大臣が定める。

- 3 厚生労働大臣は、連続する三保険年度中の各保険年度において次の各号のいずれかに該当する事業であつて当該連続する三保険年度中の最後の保険年度に属する三月三十一日(以下この項において「基準日」という。)において労災保険に係る保険料率が成立した後三年以上経過したものについての当該連続する三保険年度の間に於ける労災保険法の規定による業務災害に関する保険給付(労災保険法第十六条の六第一項第二号の場合に支給される遺族補償一時金、特定の業務に長期間従事することにより発生する疾病であつて厚生労働省令で定めるものにかつた者(厚生労働省令で定める事業の種類ごとに、当該事業における就労期間等を考慮して厚生労働省令で定める者に限る。)に係る保険給付(以下この項及び第二十条第一項において「特定疾病にかつた者に係る保険給付」という。)及び労災保険法第三十六条第一項の規定により保険給付を受けることができることとされた者(以下「第三種特別加入者」という。)に係る保険給付を除く。)の額(年金たる保険給付その他厚生労働省令で定める保険給付については、その額は、厚生労働省令で定めるところにより算定するものとする。第二十条第一項において同じ。)に労災保険法第二十九条第一項第二号に掲げる事業として支給が行われた給付金のうち業務災害に係るもので厚生労働省令で定めるものの額(一時金として支給された給付金以外のものについては、その額は、厚生労働省令で定めるところにより算定するものとする。)を加えた額と一

般保険料の額(第一項第一号の事業については、前項の規定による労災保険率(その率がこの項の規定により引き上げ又は引き下げられたときは、その引き上げ又は引き下げられた率)に應ずる部分の額)から非業務災害率(労災保険法の適用を受けるすべての事業の過去三年間の通勤災害に係る災害率及び二次健康診断等給付に要した費用の額その他の事情を考慮して厚生労働大臣の定める率をいう。以下この項及び第二十条第一項において同じ。)

に應ずる部分の額を減じた額に第一種特別加入保険料の額から特別加入非業務災害率(非業務災害率から第十三条の厚生労働大臣の定める率を減じた率をいう。第二十条第一項各号及び第二項において同じ。)に應ずる部分の額を減じた額を加えた額に業務災害に関する年金たる保険給付に要する費用、特定疾病にかかった者に係る保険給付に要する費用その他の事情を考慮して厚生労働省令で定める率(第二十条第一項第一号において「第一種調整率」という。)を乗じて得た額との割合が百分の八十五を超え、又は百分の七十五以下である場合には、当該事業についての前項の規定による労災保険率から非業務災害率を減じた率を百分の四十の範囲内において厚生労働省令で定める率だけ引き上げ又は引き下げた率に非業務災害率を加えた率を、当該事業についての基準日の属する保険年度の次の次の保険年度の労災保険率とすることができ。

- 一 一百人以上の労働者を使用する事業
- 二 二十人以上百人未満の労働者を使用する事業であつて、当該労働者の数に当該事業と同種の事業に係る前項の規定による労

第四十三編 労働 (労働保険の保険料の徴収等に関する法律)

災保険率から非業務災害率を減じた率を乗じて得た数が厚生労働省令で定める数以上であるもの

- 三 前二号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定める規模の事業

4 雇用保険率は、千分の十九・五とする。ただし、次の各号(第三号を除く。)に掲げる事業(第一号及び第二号に掲げる事業のうち、季節的に休業し、又は事業の規模が縮小することのない事業として厚生労働大臣が指定する事業を除く。)については千分の二十一・五とし、第三号に掲げる事業については千分の二十二・五とする。

- 一 土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽植、栽培、採取若しくは伐採の事業その他農林の事業
 - 二 動物の飼育又は水産動植物の採捕若しくは養殖の事業その他畜産、養蚕又は水産の事業
 - 三 土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体又はその準備の事業
 - 四 清酒の製造の事業
 - 五 前各号に掲げるもののほか、雇用保険法第三十八条第一項に規定する短期雇用特例被保険者の雇用の状況等を考慮して政令で定める事業
- 5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額(以下この項において「失業等給付額」という。)との差額

を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。

6 前項の「徴収保険料額」とは、第一項第一号の事業に係る一般保険料の額のうち雇用保険率に応ずる部分の額（前条の規定により高年齢労働者を使用する事業の一般保険料の額を同条の規定による額とする場合には、当該一般保険料の額に第一項第一号に掲げる事業に係る高年齢者免除額（前条の規定により第十一条第一項の規定による額から減ずることとする額をいう。以下この項及び第三十条において同じ。）を加えた額のうち雇用保険率に應ずる部分の額から当該高年齢者免除額を減じた額）の総額と第一項第三号の事業に係る一般保険料の額の総額とを合計した額（以下この項及び第八項において「一般保険料徴収額」という。）から当該一般保険料徴収額に二事業率（千分の三・五の率（第四項第三号に掲げる事業については、千分の四・五の率）を雇用保険率で除して得た率をいう。同条第一項において同じ。）を乗じて得た額（第八項において「二事業費充当徴収保険料額」という。）を減

じた額及び印紙保険料の額の総額の合計額をいう。

7 厚生労働大臣は、第五項の規定により雇用保険率を変更するに当たつては、雇用保険法第四条第一項に規定する被保険者（第三十条及び第三十一条において「被保険者」という。）の雇用及び失業の状況その他の事情を考慮し、雇用保険の事業に係る失業等給付の支給に支障が生じないようにするために必要な額の積立金を保有しつつ、雇用保険の事業に係る財政の均衡を保つことができよう、配慮するものとする。

8 厚生労働大臣は、毎会計年度において、二事業費充当徴収保険料額と雇用保険法の規定による雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てられた額（予算の定めるところにより、労働保険特別会計の雇用勘定に置かれる雇用安定資金に繰り入れられた額を含む。）との差額を当該会計年度末における当該雇用安定資金に加減した額が、当該会計年度における一般保険料徴収額に千分の三・五の率（第四項第三号に掲げる事業については、千分の四・五の率）を雇用保険率で除して得た率を乗じて得た額の二・五倍に相当する額を超えるに至つた場合には、雇用保険率を一年間その率から千分の〇・五の率を控除した率に変更するものとする。

9 前項の規定により雇用保険率が変更されている場合においては、第五項中「千分の十五・五から千分の二十三・五まで」とあるのは「千分の十五から千分の二十三まで」と、「千分の十七・五から千分の二十五・五まで」とあるのは「千分の十七から千分の二十五まで」と、「千分の十八・五から千分の二十六・五まで」と

○独立行政法人雇用・能力開発

機構法

〔平成十四年十一月十三日法律第百七十九号〕

改正

| | | | |
|---|-------|-----------|-------|
| 同 | 平成十五年 | 四月二十五日法律第 | 三〇号 |
| 同 | 同 | 五月三〇日同 | 第六十一号 |
| 同 | 同 | 六月一日同 | 第二二六号 |
| 同 | 同 | 六月八日同 | 第二二七号 |
| 同 | 同 | 六月二三日同 | 第二三〇号 |
| 同 | 同 | 六月二三日同 | 第二三五号 |
| 同 | 同 | 七月二六日同 | 第八七号 |
| 同 | 同 | 八月四日同 | 第六六号 |
| 同 | 同 | 四月三日同 | 第三〇号 |
| 同 | 同 | 六月八日同 | 第七九号 |

独立行政法人雇用・能力開発機構法をここに公布する。

独立行政法人雇用・能力開発機構法

目次

| | |
|-----|-----------------|
| 第一章 | 総則（第一条―第五条） |
| 第二章 | 役員及び職員（第六条―第十条） |
| 第三章 | 業務等（第十一条―第十六条） |
| 第四章 | 雑則（第十七条―第二十五条） |
| 第五章 | 罰則（第二十六条―第二十八条） |
| 附則 | |

第一章 総則

（目的）

第三編 行政組織（独立行政法人雇用・能力開発機構法）

第一条 この法律は、独立行政法人雇用・能力開発機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

（名称）

第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政法人雇用・能力開発機構とする。

（機構の目的）

第三条 独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）は、労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇い管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者（勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）第二条第一号に規定する勤労者をいう。以下同じ。）の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。

（事務所）

第四条 機構は、主たる事務所を神奈川県に置く。

（資本金）

第五条 機構の資本金は、附則第三条第六項及び第七項の規定により政府及び地方公共団体から出資があったものとされた金額の合

第三編 行政組織 (独立行政法人雇用・能力開発機構法)

一二五九〇

計額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

3 政府は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、土地又は建物その他の土地の定着物（第五項において「土地等」という。）を出資の目的として、機構に追加して出資することができる。

4 機構は、前二項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

5 政府が出資の目的とする土地等の価額は、出資の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

6 前項に規定する評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

第二章 役員及び職員

(役員)

第六条 機構に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

2 機構に、役員として、理事五人以内を置くことができる。

(理事の職務及び権限等)

第七条 理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理する。

2 通則法第十九条第二項の個別法で定める役員は、理事とする。ただし、理事が置かれていないときは、監事とする。

3 前項ただし書の場合において、通則法第十九条第二項の規定により理事長の職務を代理し又はその職務を行う監事は、その間、監事の職務を行ってはならない。

(役員任期)

第八条 理事長の任期は四年とし、理事及び監事の任期は二年とする。

(役員及び職員の秘密保持義務等)

第九条 機構の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 機構の役員及び職員は、前項及び独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）第八条に定めるもののほか、業務に関して知り得た厚生労働省令で定める個人又は法人に関する情報を、みだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（早一五法六一・一部改正）

(役員及び職員の地位)

第十条 機構の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行

う。

一 労働者の就職、雇入れ、配置等についての相談、情報の提供その他の援助を体系的に行うための施設の設置及び運営を行うこと。

二 厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者が就職するために必要な資金の貸付けその他の援助を行うこと。

三 雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）第十五条の規定に基づいて職業安定機関が労働者の雇入れ又は配置その他の雇用に関する事項につき事業主に対して行う援助について必要な協力を行うこと。

四 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第九条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

五 建設業の事業主及びその雇用する労働者に対して、労働者の雇入れ、配置その他の雇用管理に関し必要な知識を習得させるための研修を行い、及び雇用管理の改善について助言すること。

六 地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）第七条第一項（厚生労働省令で定める事業主に係るものに限る。）及び中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）第七条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、

第三編 行政組織（独立行政法人雇用・能力開発機構法）

D（日法八六一八・九）④Ⅱ

職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施並びに事業主その他のものの行う職業訓練の援助を行うこと。

八 公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練（以下この号において「職業訓練等」という。）を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと並びに厚生労働省令で定める理由により職業訓練等を受けることが困難な者が当該職業訓練等を受けるために必要な資金の貸付けを行うこと。

九 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての事業主、労働者その他の関係者に対する相談その他の援助並びにその雇用する労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助を行う事業主に対する職業能力開発促進法第十五条の三に規定する必要な助成を行うこと。

十 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項に規定する業務は、厚生労働省令で定めるところにより、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業又は同法第六十三条の規定による能力開発事業として行うものとする。

3 機構は、第一項に規定する業務のほか、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 勤労者財産形成促進法第九条第一項及び第十条の三に規定す

第三編 行政組織 (独立行政法人雇用・能力開発機構法)

る業務を行うこと。

二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

4 機構は、第一項及び前項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、第一項第一号又は第七号に掲げる施設を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

5 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであって地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

(平一九法三〇・平一九法七九・一部改正)

(業務の委託)

第十二条 機構は、厚生労働大臣の認可を受けて、前条第三項第一号に掲げる業務の一部を金融機関に委託することができる。

2 金融機関は、他の法律の規定にかかわらず、前項の規定による委託を受け、当該業務を行うことができる。

3 第一項の規定により業務の委託を受けた金融機関(以下「受託金融機関」という。)の役員及び職員であって当該委託を受けた業務に従事するものは、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(平一九法三〇・一部改正)

(区分経理)

第十三条 機構は、第十一条第三項に規定する業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定を設けて整理しなければならない。

(平一九法三〇・一部改正)

(積立金の処分)

第十四条 機構は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一条第一項、第三項及び第四項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、厚生労働省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

3 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

D (日法八六一八・九) ④

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案 新旧対照条文目次

| | | | |
|--|-----|----|-------------|
| 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法(平成十四年法律第百六十五号) | (抄) | 1 | (附則第十三条関係) |
| 中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第百六十号) | (抄) | 13 | (附則第十七条関係) |
| 勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号) | (抄) | 25 | (附則第十九条関係) |
| 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号) | (抄) | 30 | (附則第二十三条関係) |
| 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号) | (抄) | 32 | (附則第二十五条関係) |
| 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号) | (抄) | 34 | (附則第二十六条関係) |
| 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号) | (抄) | 35 | (附則第二十七条関係) |
| 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号) | (抄) | 36 | (附則第二十七条関係) |
| 地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第百五十二号) | (抄) | 37 | (附則第二十八条関係) |
| 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和三十七年法律第百五十三号) | (抄) | 38 | (附則第二十九条関係) |
| 雇用対策法(昭和四十一年法律第百三十二号) | (抄) | 40 | (附則第二十九条関係) |
| 勤労青少年福祉法(昭和四十五年法律第九十八号) | (抄) | 41 | (附則第二十九条関係) |
| 港灣労働法(昭和六十三年法律第四十号) | (抄) | 42 | (附則第二十九条関係) |
| 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号) | (抄) | 43 | (附則第二十九条関係) |
| 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号) | (抄) | 44 | (附則第三十条関係) |
| 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号) | (抄) | 45 | (附則第三十一条関係) |
| 社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号) | (抄) | 46 | (附則第三十二条関係) |
| 高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号) | (抄) | 47 | (附則第三十三条関係) |

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案
新旧対照条文

○独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第百六十五号）（抄）
（附則第十三条関係）

（傍線の部分は改正部分）

| 改 正 案 | 現 行 |
|---|---|
| <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第五条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第六条―第十条）</p> <p>第三章 運営委員会（第十一条―第十三条）</p> <p>第四章 業務等（第十四条―第十七条）</p> <p>第五章 雑則（第十八条―第二十五条）</p> <p>第六章 罰則（第二十六条―第二十八条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>（名称）</p> <p>第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政</p> | <p>独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第五条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第六条―第十条）</p> <p>第三章 業務等（第十一条―第十四条）</p> <p>第四章 雑則（第十五条―第二十一条）</p> <p>第五章 罰則（第二十二条―第二十四条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>（名称）</p> <p>第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政</p> |

2 前項の運営委員のうち、労働者を代表する者及び事業主を代表する者は、各同数とする。

3 運営委員の任期は、四年とする。ただし、補欠の運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 第十条並びに通則法第二十一条第二項及び第二十三条第二項の規定は、運営委員について準用する。この場合において、同項中「主務大臣又は法人の長は、それぞれ」とあるのは、「厚生労働大臣は、」と読み替えるものとする。

第四章 業務等

(業務の範囲)

第十四条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一六 (略)

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センター（以下「職業能力開発促進センター等」という。）並びに職業能力開発総合大学校の設置及び運営並びに職業能力開発促進センター等又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと。

八 (略)

2 前項第一号から第四号まで及び第七号に掲げる業務（これらに附帯する業務を含む。）は、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業又は同法第六十三条の規定による能力開発事業として行うものとする。

3 機構は、第一項第七号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、同号に規定する施設（同号に規定

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一六 (略)

七 (略)

2 前項第一号から第四号までに掲げる業務（これらに附帯する業務を含む。）は、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業として行うものとする。

する宿泊施設を除く。）を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

4 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであつて地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

(業務の委託)

第十五条 (略)

(区分経理)

第十六条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 第十四条第一項第一号から第四号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務

二 第十四条第一項第五号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

三 第十四条第一項第六号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

四 職業能力開発業務

(利益及び損失の処理の特例等)

第十七条 機構は、前条第一号、第二号及び第四号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項及び第五項において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計

(業務の委託)

第十二条 (略)

(区分経理)

第十三条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 第十一条第一項第一号から第四号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務

二 第十一条第一項第五号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

三 第十一条第一項第六号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

(利益及び損失の処理の特例等)

第十四条 機構は、前条第一号及び第二号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項及び第五項において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律

(案)

独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第百七十号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十三年四月一日から施行する。ただし、次条第三項及び第五項並びに附則第三条第十一項及び第十二項、第六条、第七条、第十五条、第十八条並びに第二十二條の規定は、公布の日から施行する。

（独立行政法人雇用・能力開発機構の解散等）

第二条 独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「雇用・能力開発機構」という。）は、この法律の施行の時に於いて解散するものとし、職員の労働契約に係る権利及び義務並びに次項の規定により国が承継する資産及び債務を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書において定めるところに従い、その時に於いて独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「高齢・障害・求職者雇用支援機構」という。）及び独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「勤労者

(独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法の一部改正)

第十三条 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法(平成十四年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法

「第三章 業務等(第十一条—第十四条)

目次中 第四章 雑則(第十五条—第二十一条)

第五章 罰則(第二十二条—第二十四条)」

を

「第三章 運営委員会(第十一条—第十三条)

第四章 業務等(第十四条—第十七条)

第五章 雑則(第十八条—第二十五条)

第六章 罰則(第二十六条—第二十八条)」

に改める。

めるとき」を加え、「第十一条第一項第一号」を「第十四条第一項第一号」に改め、「含む。」の下に「又は同項第七号に掲げる業務（求職者に対する職業訓練の実施に限り、これに附帯する業務を含む。）」を加え、同条を第十八条とする。

第四章を第五章とする。

第十四条第一項中「及び第二号」を「、第二号及び第四号」に、「第十一条第一項」を「第十四条第一項及び第三項」に改め、第三章中同条を第十七条とする。

第十三条第一号中「第十一条第一項第一号」を「第十四条第一項第一号」に改め、同条第二号中「第十条第一項第五号」を「第十四条第一項第五号」に改め、同条第三号中「第十一条第一項第六号」を「第十四条第一項第六号」に改め、同条に次の一号を加える。

四 職業能力開発業務

第十三条を第十六条とし、第十三条を第十五条とする。

第十一条第一項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センター（以下「職業能力開

発促進センター等」という。）並びに職業能力開発総合大学校の設置及び運営並びに職業能力開発促進センター等又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと。

第十一条第二項中「から第四号まで」の下に「及び第七号」を、「雇用安定事業」の下に「又は同法第六十三条の規定による能力開発事業」を加え、同条に次の二項を加える。

3 機構は、第一項第七号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、同号に規定する施設（同号に規定する宿泊施設を除く。）を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

4 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであつて地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

→
第十一条を第十四条とする。

第三章を第四章とし、第二章の次に次の一章を加える。

第三章 運営委員会

(運営委員会の設置及び権限)

第十一条 機構に、第十四条第一項第七号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）及び同条第三項に規定する業務（以下「職業能力開発業務」という。）の円滑な運営を図るため、運営委員会を置く。

2 職業能力開発業務の運営に関する事項で次に掲げるものについては、運営委員会の議を経なければならない。

一 業務方法書の変更

二 通則法第三十条第一項に規定する中期計画

三 通則法第三十一条第一項に規定する年度計画

3 運営委員会は、前項に規定するもののほか、機構の職業能力開発業務の運営に関し、理事長の諮問に応じ、重要事項について意見を述べ、又は必要と認める事項について理事長に建議することができる。

第三章 特別会計

第一節 特別会計

○特別会計に関する法律

平成十九年三月三十一日
法律 第二十三号

改正

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 昭和五十一年 | 五月二十九日法律第三八号 | 昭和五十一年 | 五月二十九日法律第三八号 |
| （未施行） | 四〇三三ページ参照 | （未施行） | 四〇三三ページ参照 |
| 平成二十七年 | 〇月〇日同第一〇二号 | 平成二十七年 | 〇月〇日同第一〇二号 |
| 同二十八年 | 三月二日同第一〇三号 | 同二十八年 | 三月二日同第一〇三号 |
| 同二十九年 | 三月二日同第一〇四号 | 同二十九年 | 三月二日同第一〇四号 |
| 同三十年 | 三月二日同第一〇五号 | 同三十年 | 三月二日同第一〇五号 |
| 同三十一年 | 三月二日同第一〇六号 | 同三十一年 | 三月二日同第一〇六号 |
| 同三十二年 | 三月二日同第一〇七号 | 同三十二年 | 三月二日同第一〇七号 |
| 同三十三年 | 三月二日同第一〇八号 | 同三十三年 | 三月二日同第一〇八号 |
| 同三十四年 | 三月二日同第一〇九号 | 同三十四年 | 三月二日同第一〇九号 |
| 同三十五年 | 三月二日同第一一〇号 | 同三十五年 | 三月二日同第一一〇号 |
| 同三十六年 | 三月二日同第一一一号 | 同三十六年 | 三月二日同第一一一号 |
| 同三十七年 | 三月二日同第一一二号 | 同三十七年 | 三月二日同第一一二号 |
| 同三十八年 | 三月二日同第一一三号 | 同三十八年 | 三月二日同第一一三号 |
| 同三十九年 | 三月二日同第一一四号 | 同三十九年 | 三月二日同第一一四号 |
| 同四十年 | 三月二日同第一一五号 | 同四十年 | 三月二日同第一一五号 |
| 同四十一年 | 三月二日同第一一六号 | 同四十一年 | 三月二日同第一一六号 |
| 同四十二年 | 三月二日同第一一七号 | 同四十二年 | 三月二日同第一一七号 |
| 同四十三年 | 三月二日同第一一八号 | 同四十三年 | 三月二日同第一一八号 |
| 同四十四年 | 三月二日同第一一九号 | 同四十四年 | 三月二日同第一一九号 |
| 同四十五年 | 三月二日同第一二〇号 | 同四十五年 | 三月二日同第一二〇号 |
| 同四十六年 | 三月二日同第一二一号 | 同四十六年 | 三月二日同第一二一号 |
| 同四十七年 | 三月二日同第一二二号 | 同四十七年 | 三月二日同第一二二号 |
| 同四十八年 | 三月二日同第一二三号 | 同四十八年 | 三月二日同第一二三号 |
| 同四十九年 | 三月二日同第一二四号 | 同四十九年 | 三月二日同第一二四号 |
| 同五十年 | 三月二日同第一二五号 | 同五十年 | 三月二日同第一二五号 |
| 同五十一年 | 三月二日同第一二六号 | 同五十一年 | 三月二日同第一二六号 |
| 同五十二年 | 三月二日同第一二七号 | 同五十二年 | 三月二日同第一二七号 |
| 同五十三年 | 三月二日同第一二八号 | 同五十三年 | 三月二日同第一二八号 |
| 同五十四年 | 三月二日同第一二九号 | 同五十四年 | 三月二日同第一二九号 |
| 同五十五年 | 三月二日同第一三〇号 | 同五十五年 | 三月二日同第一三〇号 |
| 同五十六年 | 三月二日同第一三一号 | 同五十六年 | 三月二日同第一三一号 |
| 同五十七年 | 三月二日同第一三二号 | 同五十七年 | 三月二日同第一三二号 |
| 同五十八年 | 三月二日同第一三三号 | 同五十八年 | 三月二日同第一三三号 |
| 同五十九年 | 三月二日同第一三四号 | 同五十九年 | 三月二日同第一三四号 |
| 同六十年 | 三月二日同第一三五号 | 同六十年 | 三月二日同第一三五号 |
| 同六十一年 | 三月二日同第一三六号 | 同六十一年 | 三月二日同第一三六号 |
| 同六十二年 | 三月二日同第一三七号 | 同六十二年 | 三月二日同第一三七号 |
| 同六十三年 | 三月二日同第一三八号 | 同六十三年 | 三月二日同第一三八号 |
| 同六十四年 | 三月二日同第一三九号 | 同六十四年 | 三月二日同第一三九号 |
| 同六十五年 | 三月二日同第一四〇号 | 同六十五年 | 三月二日同第一四〇号 |
| 同六十六年 | 三月二日同第一四一号 | 同六十六年 | 三月二日同第一四一号 |
| 同六十七年 | 三月二日同第一四二号 | 同六十七年 | 三月二日同第一四二号 |
| 同六十八年 | 三月二日同第一四三号 | 同六十八年 | 三月二日同第一四三号 |
| 同六十九年 | 三月二日同第一四四号 | 同六十九年 | 三月二日同第一四四号 |
| 同七十年 | 三月二日同第一四五号 | 同七十年 | 三月二日同第一四五号 |
| 同七十一年 | 三月二日同第一四六号 | 同七十一年 | 三月二日同第一四六号 |
| 同七十二年 | 三月二日同第一四七号 | 同七十二年 | 三月二日同第一四七号 |
| 同七十三年 | 三月二日同第一四八号 | 同七十三年 | 三月二日同第一四八号 |
| 同七十四年 | 三月二日同第一四九号 | 同七十四年 | 三月二日同第一四九号 |
| 同七十五年 | 三月二日同第一五〇号 | 同七十五年 | 三月二日同第一五〇号 |
| 同七十六年 | 三月二日同第一五一号 | 同七十六年 | 三月二日同第一五一号 |
| 同七十七年 | 三月二日同第一五二号 | 同七十七年 | 三月二日同第一五二号 |
| 同七十八年 | 三月二日同第一五三号 | 同七十八年 | 三月二日同第一五三号 |
| 同七十九年 | 三月二日同第一五四号 | 同七十九年 | 三月二日同第一五四号 |
| 同八十年 | 三月二日同第一五五号 | 同八十年 | 三月二日同第一五五号 |
| 同八十一年 | 三月二日同第一五六号 | 同八十一年 | 三月二日同第一五六号 |
| 同八十二年 | 三月二日同第一五七号 | 同八十二年 | 三月二日同第一五七号 |
| 同八十三年 | 三月二日同第一五八号 | 同八十三年 | 三月二日同第一五八号 |
| 同八十四年 | 三月二日同第一五九号 | 同八十四年 | 三月二日同第一五九号 |
| 同八十五年 | 三月二日同第一六〇号 | 同八十五年 | 三月二日同第一六〇号 |
| 同八十六年 | 三月二日同第一六一号 | 同八十六年 | 三月二日同第一六一号 |
| 同八十七年 | 三月二日同第一六二号 | 同八十七年 | 三月二日同第一六二号 |
| 同八十八年 | 三月二日同第一六三号 | 同八十八年 | 三月二日同第一六三号 |
| 同八十九年 | 三月二日同第一六四号 | 同八十九年 | 三月二日同第一六四号 |
| 同九十年 | 三月二日同第一六五号 | 同九十年 | 三月二日同第一六五号 |
| 同九十一年 | 三月二日同第一六六号 | 同九十一年 | 三月二日同第一六六号 |
| 同九十二年 | 三月二日同第一六七号 | 同九十二年 | 三月二日同第一六七号 |
| 同九十三年 | 三月二日同第一六八号 | 同九十三年 | 三月二日同第一六八号 |
| 同九十四年 | 三月二日同第一六九号 | 同九十四年 | 三月二日同第一六九号 |
| 同九十五年 | 三月二日同第一七〇号 | 同九十五年 | 三月二日同第一七〇号 |
| 同九十六年 | 三月二日同第一七一〇号 | 同九十六年 | 三月二日同第一七一〇号 |
| 同九十七年 | 三月二日同第一七二〇号 | 同九十七年 | 三月二日同第一七二〇号 |
| 同九十八年 | 三月二日同第一七三〇号 | 同九十八年 | 三月二日同第一七三〇号 |
| 同九十九年 | 三月二日同第一七四〇号 | 同九十九年 | 三月二日同第一七四〇号 |
| 同一百年 | 三月二日同第一七五〇号 | 同一百年 | 三月二日同第一七五〇号 |

第二十一編 財務通則 (特別会計に関する法律)

A (日法九二八六・七) ②

平成二十三年 三月三十一日法律第一二〇号
同二十三年 四月九日同第一二三号
（一部未施行）四〇三七ページ参照
同二十三年 四月二十八日同第二二八号
特別会計に関する法律をここに公布する。

特別会計に関する法律

目次

第一章 総則

第一節 通則（第一条・第二条）

第二節 予算（第三条―第七条）

第三節 決算（第八条―第十条）

第四節 余剰金等の預託（第十一条・第十二条）

第五節 借入金等（第十三条―第十七条）

第六節 繰越し（第十八条）

第七節 財務情報の開示（第十九条・第二十条）

第二章 各特別会計の目的、管理及び経理

第一節 交付税及び譲与税配付金特別会計（第二十一条―第二十七号）

第二節 地震再保険特別会計（第二十八条―第三十七号）

第三節 国債整理基金特別会計（第三十八条―第四十九号）

第四節 財政投融資特別会計（第五十条―第七十号）

第五節 外国為替資金特別会計（第七十一条―第八十四号）

第六節 エネルギー対策特別会計（第八十五条―第九十五号）

第七節 労働保険特別会計（第九十六号―第一百七号）

第八節 年金特別会計（第一百八号―第二百二十三号）

第二十一編 財務通則 (特別会計に関する法律)

三五五二(一三〇)

第九節 食料安定供給特別会計 (第二百二十四条—第三百三十七条)

第十節 農業共済再保険特別会計 (第三百三十八条—第四百九十九条)

第十一節 森林保険特別会計 (第五百十条—第五百七十七条)

第十二節 国有林野事業特別会計 (第五百五十八条—第五百七十一条)

第十三節 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 (第五百七十二條—第五百八十一条)

第十四節 貿易再保険特別会計 (第五百八十二条—第五百九十二条)

第十五節 特許特別会計 (第五百九十三条—第五百九十七条)

第十六節 社会資本整備事業特別会計 (第五百九十八条—第二百九条)

第十七節 自動車安全特別会計 (第二百十条—第二百二十一条)

第三章 雜則 (第二百二十二条)

附則

第一章 總則

第一節 通則

(目的)

第一条 この法律は、一般会計と区分して経理を行うため、特別会計を設置するとともに、その目的、管理及び経理について定めることを目的とする。

(設置)

第二条 次に掲げる特別会計を設置する。

- 一 交付税及び譲与税配付金特別会計
- 二 地震再保険特別会計
- 三 国債整理基金特別会計
- 四 財政投融资特別会計
- 五 外国為替資金特別会計
- 六 エネルギー対策特別会計
- 七 労働保険特別会計
- 八 年金特別会計
- 九 食料安定供給特別会計
- 十 農業共済再保険特別会計
- 十一 森林保険特別会計
- 十二 国有林野事業特別会計
- 十三 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計
- 十四 貿易再保険特別会計
- 十五 特許特別会計
- 十六 社会資本整備事業特別会計
- 十七 自動車安全特別会計

2 前項各号に掲げる特別会計の目的、管理及び経理については、次章に定めるとおりとする。

第二節 予算

(歳入歳出予算計算書等の作成及び送付)

第三条 所管大臣 (特別会計を管理する各省各庁の長 (財政法 (昭

第二十一編 財務通則 (特別会計に関する法律)

三六五〇

度の貸借対照表及び損益計算書並びに前年度及び当該年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書を添付しなければならない。

(一般会計からの繰入対象経費)

第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。

2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。

(他の勘定への繰入れ)

第百二条 徴収法第十条第二項第一号の一般保険料(以下この節において「一般保険料」という。)の額のうち徴収法第十二条第二項の労災保険率に應ずる部分の額、徴収法第十条第二項第二号の第一種特別加入保険料の額、同項第三号の第二種特別加入保険料の額、同項第三号の二の第三種特別加入保険料の額及び労災保険の特別保険料の額並びに徴収勘定の附属雑収入の額のうち政令で定める額の合計額に相当する金額は、毎会計年度、徴収勘定から労災勘定に繰り入れるものとする。

2 一般保険料の額のうち徴収法第十二条第四項の雇用保険率(その率が同条第五項又は第八項の規定により変更された場合には、その変更された率)に應ずる部分の額、徴収法第二十三条第三項及び第二十五条第一項の規定に基づく印紙保険料の額、徴収法第

二十六条第一項の規定に基づく特例納付保険料の額、第九十九条第三項第一号ロの印紙をもつてする歳入金納付に関する法律第三条第五項の規定による納付金の額並びに徴収勘定の附属雑収入の額のうち政令で定める額の合計額に相当する金額は、毎会計年度、徴収勘定から雇用勘定に繰り入れるものとする。

3 徴収勘定の歳出に係る労働保険料の返還金、業務取扱費及び附属諸費の額のうち労災保険事業又は雇用保険事業に係るものとして政令で定めるところにより算定した額に相当する金額は、毎会計年度、それぞれ労災勘定又は雇用勘定から徴収勘定に繰り入れるものとする。

(平一七法二〇二(平一九法三三三・平一九法三三〇・平二二法一五・一部改正)

改正)

(労災勘定から年金特別会計の厚生年金勘定への繰入れ)

第百二条の二 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)附則第八十九条に規定する労災保険事業の管掌者たる政府が負担する費用に相当する額は、労災勘定から年金特別会計の厚生年金勘定に繰り入れるものとする。

(平一九法三三〇・追加)

(積立金)

第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。)に充てるために必要な金額を、

A (日法九二八六・七) ㊤

積立金として積み立てるものとする。

2 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上不足を生じた場合その他政令で定める場合には、政令で定めるところにより、同勘定の積立金から補足するものとする。

3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残金がある場合には、当該残金のうち、雇用保険事業の失業等給付費に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

4 雇用勘定において、毎会計年度の前項に規定する歳入額から当該年度の同項に規定する歳出額を控除して不足がある場合その他政令で定める場合には、政令で定めるところにより、同勘定の積立金から補足するものとする。

5 労災勘定又は雇用勘定の積立金は、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費又は雇用保険事業の失業等給付費並びに第二百二条第三項の規定による当該各勘定からの徴収勘定への繰入金（労働保険料の返還金の財源に充てるための額に相当する額の繰入金に限る。）を支弁するために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、当該各勘定の歳入に繰り入れることができる。

A〔日法九二八六・七〕㊟

（雇用安定資金）

（雇用安定資金）

第二百四条 雇用勘定に雇用安定資金を置き、同勘定からの繰入金及び第三項の規定による組入金をもってこれに充てる。

2 前項の雇用勘定からの繰入金は、予算で定めるところにより、繰り入れるものとする。

3 雇用勘定において、毎会計年度の二事業費充当歳入額から当該年度の二事業費充当歳出額を控除して残金がある場合には、当該残金のうち、雇用安定事業費に充てるために必要な金額を、雇用安定資金に組み入れるものとする。

4 雇用勘定において、毎会計年度の二事業費充当歳入額から当該年度の二事業費充当歳出額を控除して不足がある場合その他政令で定める場合には、政令で定めるところにより、雇用安定資金から補足するものとする。

5 雇用安定資金は、雇用安定事業費及び第二百二条第三項の規定による雇用勘定からの徴収勘定への繰入金（労働保険料の返還金の財源に充てるための額に相当する額の繰入金に限る。）を支弁するために必要がある場合には、予算で定めるところにより、使用することができる。

6 雇用安定資金の受払いは、財務大臣の定めるところにより、雇用勘定の歳入歳出外として経理するものとする。

（平一九法三〇・一部改正）

（国庫負担金の過不足の調整）

求職者支援法案（仮称）

林第四部長御説明資料

平成22年11月

職業安定局派遣・有期労働対策部企画課
職業能力開発局総務課

目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| 求職者支援法案（仮称）概要・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 求職者支援制度の法形式について・・・・・・・・・・ | 4 |
| 求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について・・・・・・・・ | 6 |
| 求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について・・・・・・・・ | 7 |
| 求職者支援給付（仮称）について・・・・・・・・・・ | 8 |
| 対象求職者に対する就職支援について・・・・・・・・ | 10 |

求職者支援法案（仮称）概要

1 背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の雇用を促進する制度を創設する。

※1 雇用保険を受給できない者の増加

| | | |
|-----------------|-------|----------------|
| 非正規労働者の数 | 1999年 | 1,225万人(24.9%) |
| | 2009年 | 1,721万人(33.7%) |
| 失業者に占める長期失業者の割合 | 1999年 | 22.4% |
| | 2009年 | 28.3% |

(労働力調査。()は労働者に占める非正規労働者の割合。)

※2 職業訓練の有効性

公共職業訓練受講者(訓練終了後3か月)の就職率

施設内訓練 73.9% 施設内委託 62.4%

*公共職業安定所における就職率は23.7%

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

(1) 目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

(2) 求職者支援認定訓練（仮称）の対象者

雇用保険を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）

(3) 求職者支援認定訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 国は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。
- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職支援訓練を受けるためには求職者支援手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職者支援手当の額は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間ごとに、厚生労働大臣が、②の要件に該当することについて認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、求職者支援手当を受給する対象求職者について、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに支給することとする。通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者支援給付を支給しないこととする。

- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後の出頭日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 対象者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練の受講者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② その他関連する法律について、所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業として求職活動支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職活動支援事業として行う旨規定することとする。求職活動支援事業の創設については、求職者支援法の附則で行うことは困難と考えられるため、求職者支援法とは別途、雇用保険法の一部改正において行うことを検討する必要がある。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の新たな附帯事業を創設する必要性

- 雇用保険は、
 - ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
 - ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。
- この目的を達成するため、現行では、附帯事業として「雇用安定事業」（雇用保険法第62条）及び「能力開発事業」（第63条）を行っているが、
 - ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任で解決することが適当な場合も多くあること
 - ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、事業主のみの拠出により、事業主に対する給付を行っているところ。
- 増大する雇用保険を受給できない求職者（以下「求職者」という。）に対するセーフティネットとして、これらの者の雇用を促進するため、求職者に対して直接給付による訓練期間中の生活支援等を行う必要があるが、
 - ・ 対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではなく、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
 - ・ 労働者に対して給付が支給されるものであること
 - ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになることから、当該事業を、事業主の共同連帯の責任により解決すべき事業について事業主に対する給付等を中心に実施している現行の附帯事業により行うことは適当ではなく、雇用保険に、別の類型として新たに「求職活動支援事業（仮称）」を創設することとするものである。

- 新たな附帯事業については、現在のところ求職者支援制度の実施を想定しているところ、こうした点を踏まえ、その費用については国及び労使で負担するものとし、求職者に対する雇用政策に係る国の責任、労使の責任、支援により利益を受けることとなる者を勘案し、給付に要する費用は、国庫1/2、労使1/4ずつ(P)、それ以外に要する費用は国庫が負担することとする。

- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものである。これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、職業訓練を受講する機会の確保、訓練期間中の生活を支援するための給付は、広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものであり、新たに創設する求職活動支援事業として実施することが適当である。

※ 求職者支援制度に係る費用の一部を労働保険特別会計で賄うこととする場合、費用について、〇〇特別会計で一部賄うといった規定例は見当たらないため、雇用保険事業として位置付けることが必要。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
 - ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職活動支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一貫性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

- ・ 労働の意思及び能力を有していること
- ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること

が必要。これらに該当すると公共職業安定所長が認める者であって、下記の者を除いたものを「対象求職者」とする。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な者について

○ 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。

○ 上記の趣旨にかんがみ、

- ① 雇用保険被保険者
- ② 雇用保険受給資格者

については、この法律上は求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。

（① 雇用保険被保険者について）

○ 雇用保険被保険者は、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

○ また、雇用保険受給資格者は、雇用保険法に基づく基本手当の給付を受けているほか、雇用保険被保険者として一定の就業経験を有していたものであり、今後創設する求職者支援認定訓練（仮称）において習得が見込まれる、就職に必要な基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を既に身につけている蓋然性が高く、一般的には同訓練の受講にはなじまないものと考えられる。

○ これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 求職者支援認定訓練（仮称）の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の対象者は、
 - ・ 就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要な者、
 - ・ 雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要な者であり、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象である従来の職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練とは別途、求職者支援法の枠組みにおいて、特に基礎的な知識及び技能の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

2. 訓練の実施形態

- 現行の能開法に基づく公共職業訓練は、公共職業能力開発施設が主体となって、同施設の行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開法第15条の6第1項及び第20条）及び職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）の形態により実施している。
- 一方、求職者支援認定訓練は、民間教育訓練機関が実施主体となる職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものを厚生労働大臣が認定し、実施させるものである。
- 上記の厚生労働大臣の認定については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が厚生労働大臣の委任を受け、従来、同機構の前身である独立行政法人雇用・能力開発機構が公共職業訓練や事業主に対する相談援助を実施してきたことにより培ったノウハウを活用して実施することとする。
- また、求職者支援認定訓練に関して、重点的な実施が必要な分野や訓練の実施規模について、厚生労働大臣が、労使団体その他の関係者の意見を聴いた上で計画を作成することとする。

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

- 当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に支給することとする。
- 支給要件については、雇用対策法における職業転換給付金、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律における交付金等、他の給付法令において省令で規定されていることを踏まえ、厚生労働省令で定めることとする。

（参考）厚生労働省令で定める者（予定）

- ① 常態として職に就いていないこと
- ② 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を
- ③ 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計
- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※3）を下回らないこと

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、
 - ① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと
 - ② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ることから、日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。
- 日額については、次の理由から定額とする。
 - ① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること
 - ② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
- なお、日額は厚生労働省令で定めることを予定している。

(参考) 日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険得受給者の給付額とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額よりも手厚くすれば就労しないというモラルハザードを生じさせることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえ、3300円とすることを想定している。

4 給付手続について

- 支給単位期間（1月）ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた場合に、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大730日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則2年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として失業等給付の訓練延長給付の期間が最長2年であること
- また、次の理由から、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日）から6年の間に、原則として訓練1回（連続受講が可能な場合（基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練）には2回目の訓練を含む。）について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受ける上で必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件としているが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

7 その他

- 求職者支援給付については、差押え、公課等を禁止することとする。

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援に関する法律上の措置

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 対象者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならないものとする。

2 法律に規定する理由

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。

職業訓練等の実施による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

1 骨子

(1) 法律の目的

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、対象求職者の就職の促進を図ることを目的とする。

(2) 求職者支援認定訓練（仮称）

- ・ 厚生労働大臣は、雇用保険を受給できない求職者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）を認定することができることとし、その認定に関する業務等は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者支援給付（仮称）

- ・ 求職者支援給付の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ・ 求職者支援手当は、対象求職者が公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度に支給する。ただし、過去6年間に、別の求職者支援訓練において給付を受けたことがある場合には支給しない。
- ・ 不正受給を行った者について、以後、その訓練期間中の給付を行わないこととし、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) 就職支援

- ・ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し、公共職業安定所に出頭すべき日等を記載した就職支援計画（仮称）を作成することができることとし、対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所長が行う支援を拒否してはならないものとする。

(5) その他

- ・ 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練受講者への報告を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。

2 留意事項

- (1) 施行期日 平成23年10月1日
- (2) 予算関連法案である。
- (3) 労働政策審議会において、平成23年1月に諮問・答申予定。
- (4) 閣議決定予定日 2月上旬

＜閣議決定＞

○新成長戦略(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)

第 3 章 7 つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(6) 雇用・人材戦略

(成長力を支える「トランポリン型社会」の構築)
「第二のセーフティネット」の整備(求職者支援制度の
創設等)や雇用保険制度の機能強化に取り組む。

※ 工程表において平成 23 年度に実施すべき事項として記載

＜民主党マニフェスト 2010＞

6. 雇用

2011 年度中に「求職者支援制度」を法制化するとともに、失業により住まいを失った人に対する支援を強化します。

職業訓練等の実施による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）について

～求職者支援制度の創設～

雇用保険を受給できない求職者に対し、無料の職業訓練と訓練期間中の生活給付を行う、新たなセーフティネットを創設

1. 新訓練

- 求職者の就職の促進に資する訓練を厚生労働大臣が認定する。
- 新訓練は、基礎的能力から実践的能力の付与を実施。
- 訓練実施機関に対して、就職実績等に応じたインセンティブ部分も含め、奨励金を支給。

2. 給付金の額

(1) 要件

- 公共職業安定所長の指示を受けて訓練を受講している者が以下の要件を満たしている場合に訓練期間中に給付金を支給する。

- ① 常態として職に就いていないこと
- ② 世帯（同居の親、子、配偶者）全体の収入が一定以下であること
※ 標準生計費（年収300万円程度）を勘案して設定。
- ③ 世帯全体の預貯金が一定以下であること
※ 全世帯の年間所得の中央値（400万円程度）を勘案して設定。
- ④ 訓練にすべて出席すること（病気等やむを得ない事情の場合は、8割以上。）

※ 「世帯の主たる生計者であること」、「世帯で同時に複数受給できるか」等については引き続き検討。

(2) 額

- 1か月当たり10万円（全国一律）
- 訓練実施機関に通うための交通費（実費）を支給

4. 給付期間

- 訓練期間最大2年分まで。ただし、訓練を受講した場合、その後一定期間給付を受給できない期間(受給した期間とあわせて6年間)あり。

5. 貸付

- 単身者:上限5万円 他に世帯員を有する者:上限10万円

6. 就職につなげるための取組

- 支援計画を策定し、訓練開始前から訓練修了後まで一貫した就職支援を行うとともに、修了後の就職状況について把握。
- 訓練受講修了者を確実に就職に結びつけるため、定期的にハローワークに来所を求め、必要に応じて、担当者制による職業紹介を実施。
- 就職実績等に応じて訓練実施機関に対する奨励金の支給額を変えることにより、訓練実施機関に対して訓練成果を向上させるようなインセンティブを付与。

7. 実施主体

- 国(本省、労働局、ハローワーク)において実施
- 訓練実施機関の開拓・指導・認定等の業務については、(独)雇用・能力開発機構(見直し後は高齢・障害・求職者雇用支援機構)に行わせる。

8. 施行日

- 平成23年10月1日

9. 事業規模

- 1,500億円程度

求職者支援制度等について

取扱嚴重注意

求職者支援制度

緊急人材育成支援事業

緊急人材育成支援事業の実績

平成22年月平均

約20,000人／月

平均訓練期間 約4ヶ月



1年で

約1,500億円規模



求職者支援制度

労使折半保険料を活用し、雇用保険の附帯事業とすることで一般財源を縮減し、総額を確保する。

1,500億

労

543.75億

使

543.75億

国庫

412.5億

$1/2 \times 55/100$

※

※ 一般会計の削減で約100億、雇用保険の改善で約70億生活保護の自然減で約200億を充当する予定。

雇用保険制度(国庫負担1/4)

課題

平成23年度に暫定措置を廃止する必要

(雇用保険法附則、2,000億円必要)



改正案

○賃金日額の下限額、上限額の引上げ

賃金日額の下限額(2,000円)が最低賃金の全国加重平均を日額計算した額を上回るよう2,320円に引上げ。また、上限額を見直す。

※就職促進給付の充実も行う。

○法定の標準保険料率の見直し

失業等給付に係る法定の標準保険料率を平成24年度以降1.6%から1.4%に引き下げる。

※平成24年度以降、状況により1.0%まで引下げ可能。

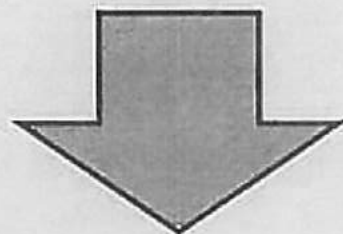
○国庫負担の原則復帰

引き続き検討を行い、できるだけ速やかに、安定した財源を確保した上で、国庫負担に関する暫定措置を廃止する。

雇用保険法附則第15条について

改正前

第十五条 雇用保険の国庫負担については、平成二十二年度中に検討し、平成二十三年度において、安定した財源を確保した上で附則第十三条に規定する国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。



改正案

第十五条 雇用保険の国庫負担については、引き続き検討を行い、できるだけ速やかに、安定した財源を確保した上で附則第十三条に規定する国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。

【条文イメージ】

求職者支援法案（仮称）

目次

第一章 総則（第〇条―第〇条）

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（第〇条―第〇条）

第二節 対象求職者に対する就職の支援等（第〇条―第〇条）

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給（第〇条―第〇条）

第二節 雑則（第〇条―第〇条）

第四章 雑則（第〇条―第〇条）

第五章 罰則（第〇条―第〇条）

附則

第一章 総則

(目的)

第A―1条 この法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第A―2条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者のいずれにも該当しない者であつて、次のいずれにも該当するものをいう。

- 一 労働の意思及び能力を有すると認められる者
- 二 公共職業安定所に出席し、求職の申込みをしている者
- 三 次のイから○までのいずれにも該当しない者

イ 雇用保険法第三十八条第一項に規定する短期雇用特例被保険者

ロ

ハ

第二章 求職者支援認定訓練（仮称）等

第一節 求職者支援認定訓練（仮称）

（求職者支援認定訓練（仮称））

第B―1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。）以下「職業訓練実施者」という。）の申請に基づき、当該者の行う職業訓練について、対象求職者の職業能力の開発及び向上を図るために必要な基礎的な知識又は技能を習得させるための職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）が同項の厚生労働省令に定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認定訓練を行わなくなったとき、若しくは当該求職者支援認定訓練を的確に実施することができない能力を有

しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（求職者支援認定訓練実施者に対する助成等）

第B―2条 国は、求職者支援認定訓練が実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、求職者支援認定訓練を実施する職業訓練実施者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他の必要な措置を講ずることができる。

（指導及び助言）

第B―3条 機構は、第B―1条第一項の規定により求職者支援認定訓練の認定を申請しようとする者に対し、求職者支援認定訓練の実施が円滑に行われるように、求職者支援認定訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

第二節 対象求職者に対する就職の支援等

（就職支援計画（仮称）の作成）

第C―1条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援訓練の受講を指示しようとする対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成することができる。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために毎月一回公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

（対象求職者の義務）

第C―2条 対象求職者は、前条第一項の規定により就職支援計画を作成されたときは、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、当該計画に定める出頭日に公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 前項の対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んではならない。

（就職への努力）

第C—3条 前条の対象求職者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならない。

第三章 求職者支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者支援給付の支給

（求職者支援給付の種類）

第D—1条 求職者支援給付は、次に掲げるとおりとし、国がこの法律の規定により支給するものとする。

一 求職者支援手当（仮称）

二 通所手当（仮称）

（求職者支援手当の支給）

第D—2条 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び雇用保険法第十五条第三項に規定する公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」という。）を受ける対象求職者が、次の各号のいずれにも該当する場合に、当該求職者支援訓練を受ける期間について、七百三十日分を限度として支

給する。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

一 第C―1条に規定する就職支援計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定所長が認める者

二 当該求職支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者

2 求職者支援手当の額は、厚生労働省令で定める。

3 求職者支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間（求職者支援訓練の開始の日（当該対象求職者が求職者支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。）又は各月においてその日に該当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に該当する日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）ごとに、第一項の厚

生労働省令で定める者に該当することについて、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、対象求職者について、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼって六年以内に、第一項の規定により求職者支援手当の支給を受けた現に受けている求職者支援訓練以外の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者支援手当を支給しない。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

5 求職者支援手当は、第三項の規定により認定を受けた支給単位期間について支給する。

6 支給単位期間に支給する額は、第二項の厚生労働省令で定める額に当該支給単位期間に係る日数を乗じて得た額とする。

（通所手当の支給）

第D―3条 通所手当は、対象求職者が、第D―2条の規定により求職者支援手当を受給する場合において、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに、支給する。

2 通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定める。

(給付制限)

第D―4条 求職者支援給付を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給しない。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者支援給付を支給する。

第D―5条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者支援給付を支給する。

(返還命令等)

第D―6条 偽りその他不正の行為により求職者支援給付の支給を受けた者がある場合には、国は、その者

に対して、支給した求職者支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において求職者支援認定訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者支援給付が支給されたものであるときは、国は、当該求職者支援認定訓練実施者に対しその求職者支援給付の支給を受けた者と連帯して、前項に規定による求職者支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第二十七条及び第四十一条の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用する。

第二節 雑則

（受給権の保護）

第E—1条 求職者支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

（公課の禁止）

第E―2条 租税その他の公課は、求職者支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

(時効)

第E―3条 求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利及び第D―6条の規定により納付をすべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 この法律の規定による徴収金の納入の告知又は督促は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第五百十三條の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する。

第四章 雜則

(雇用保険法との関係)

第F―1条 第B―2条の規定による求職者支援認定訓練実施者に対する助成及び第D―2条の規定による求職者支援給付の支給は、雇用保険法第〇条に規定する求職活動支援事業として行う。

(労働政策審議会への諮問)

第F―2条 厚生労働大臣は、第〇条の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は第B―1条第一項、第C

―1条、第D―2条第一項及び第二項並びに第D―3条第二項の厚生労働省令の制定若しくは改正をしよ
うとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（報告等）

第F―3条 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援認定訓練実施者に対して、
この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、求職者支援給付の支給を受けている者に対して、この法律の施行に関して必要な報告
、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

3 厚生労働大臣は、求職者支援手当の支給認定に必要があるときは、対象求職者の資産及び収入の状況に
つき、銀行その他の金融機関に、報告を求めることができる。

（立入検査）

第F―4条 行政庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、当該職員に、求職者支援認定訓
練実施者の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁
的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録

であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（厚生労働省令への委任）

第G—1条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第H—1条

附 則

（施行期日）

第a—1条 この法律は平成二十三年十月一日から施行する。ただし、附則〇条の規定については、公布の

日から施行する。

※ その他の規定の要否については検討中。

求職者支援法案（仮称）概要

1 背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらに、これでもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の雇用を促進する制度を創設する。

※1 雇用保険を受給できない者の増加

| | | |
|-----------------|-------|-----------------|
| 非正規労働者の数 | 1999年 | 1,225万人 (24.9%) |
| | 2009年 | 1,721万人 (33.7%) |
| 失業者に占める長期失業者の割合 | 1999年 | 22.4% |
| | 2009年 | 28.3% |

(労働力調査。()は労働者に占める非正規労働者の割合。)

※2 職業訓練の有効性

公共職業訓練受講者（訓練修了後3か月）の就職率

施設内訓練 73.9% 施設内委託 62.4%

* 公共職業安定所における就職率は23.7%

2 法案の概要（※検討中の事項であり、変更はあり得る。）

(1) 目的

雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

(2) 求職者支援認定訓練（仮称）の対象者

雇用保険を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）

(3) 求職者支援認定訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。・1146の第12条7号イ
・第1146の第12条7号イ
- ③ 国は、求職者支援認定訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「求職者支援認定訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。・第1146の第12条7号イ
- ④ 機構は、求職者支援認定訓練実施者に対し、求職者支援認定訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。・第1146の第12条7号イ

(4) 給付

- ① 求職者支援給付（仮称）の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ② 求職者支援手当は、公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職者支援訓練を受けるためには求職者支援手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職者支援手当の額は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間ごとに、厚生労働大臣が、②の要件に該当することについて認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、求職者支援手当を受給する対象求職者について、公共職業安定所長が厚生労働大臣の定める基準に従って必要があると認めたときに支給することとする。通所手当の額は、対象求職者の通所に要する費用を考慮して、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者支援給付を支給しないこととする。

- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

(5) 就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後の出所日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 対象者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練の受講者への報告等を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② その他関連する法律について、所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業として求職活動支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職活動支援事業として行う旨規定することとする。求職活動支援事業の創設については、求職者支援法の附則で行うことは困難と考えられるため、求職者支援法とは別途、雇用保険法の一部改正において行うことを検討する必要がある。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度の法形式について

今般創設する求職者支援制度については、対象となる求職者に対する訓練経費の負担、給付の支給等を雇用保険の新たな附帯事業に位置付けて雇用保険法に規定した上で、制度の具体的な内容については、別途制定する「求職者支援法（仮称）」に規定することとする。

1 雇用保険の新たな附帯事業を創設する必要性

○ 雇用保険は、

- ① 労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図ること
- ② 労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることをその目的としている。

○ この目的を達成するため、**現行では、附帯事業として「雇用安定事業」（雇用保険法第6.2条）及び「能力開発事業」（第6.3条）を行っているが、**

- ① 当該事業によって対策を講じようとする諸問題は、我が国の企業における雇用賃金慣行その他企業の行動に起因するところが多く、その解決を図ることは、事業主の共同連帯の責任で解決することが適当な場合も多くあること
- ② 当該事業の実施によって企業が一定の利益を受けることとなることから、**事業主のみの拠出により、事業主に対する給付を行っているところ。**

○ 増大する雇用保険を受給できない求職者（以下「求職者」という。）に対するセー
ティネットとして、これらの者の雇用を促進するため、**求職者に対して直接給付によ
る訓練期間中の生活支援等を行う必要があるが、**

- ・ 対象とする求職者には自営廃業者等が含まれ、離職者だけに限られるものではなく、失業状態に至っている責任は事業主のみならず国、労働者にもあること
- ・ 労働者に対して給付が支給されるものであること
- ・ 職業訓練の提供等による労働者の能力の開発、向上の利益は、労働者のみならず、ひいては事業主、国も受益することになること

から、**当該事業を、事業主の共同連帯の責任により解決すべき事業について事業主に対する給付等を中心に実施している現行の附帯事業により行うことは適当ではなく、雇用保険に、別の類型として新たに「求職活動支援事業（仮称）」を創設することとするものである。**

- 新たな附帯事業については、現在のところ求職者支援制度の実施を想定しているところ、こうした点を踏まえ、その費用については国及び労使で負担するものとし、求職者に対する雇用政策に係る国の責任、労使の責任、支援により利益を受けることとなる者を勘案し、給付に要する費用は、国庫1/2、労使1/4ずつ（P）、それ以外に要する費用は国庫が負担することとする。

- 今般創設する求職者支援制度は、対象となる求職者に対して、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて訓練期間中及び訓練修了後に集中的に就職支援を行うものである。これらの施策は労働者の能力の開発及び向上、雇用機会の増大につながるものであり、職業訓練を受講する機会の確保、訓練期間中の生活を支援するための給付は、広く労働者の職業の安定に資するものであるから、雇用保険の目的になじむものであり、新たに創設する求職活動支援事業として実施することが適当である。

※ 求職者支援制度に係る費用の一部を労働保険特別会計で賄うこととする場合、費用について、○○特別会計で一部賄うといった規定例は見当たらないため、雇用保険事業として位置付けることが必要。

2 求職者支援法（仮称）が必要な理由

- 求職者支援制度においては、職業訓練、生活支援給付、就職支援はいずれも制度の目的を達成するために必要不可欠の施策であることから、これらを一体とした法体系とすることとしている。
- 具体的には、これら求職者支援制度を構成する施策のうち、
- ① 職業訓練に係る経費負担及び生活支援給付の支給については、求職活動支援事業（仮称）として雇用保険の附帯事業に位置付けるものであり、これを雇用保険法に規定した上で、
 - ② 別途新たな法律を制定し、就職支援も含めた制度の全体の内容については、職業訓練、生活支援給付の具体的な内容と併せて本制度を利用する求職者に係る種々の義務等を当該法律に一体的に規定することとするものである。
- これにより求職者支援制度を構成する施策の関係性を明らかにしつつ、制度全体の一覧性を高めることが可能であり、もって制度の効果的、かつ、適正な実施を図ることとする。

求職者支援認定訓練（仮称）の対象者の範囲について

1. 労働の意思及び能力を有すること

求職者支援制度において新たに創設される職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」（仮称）という。）の受講対象者としては、早期の就職の実現という制度の趣旨に照らすと、当該者が

- ・ 労働の意思及び能力を有していること
- ・ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みを行っていること

が必要。これらに該当すると公共職業安定所長が認める者であって、下記の者を除いたものを「対象求職者」とする。

2. 求職者支援認定訓練の対象から除外することが適当な者について

- 求職者支援認定訓練は、雇用保険を受給できない求職者に対し、職業に就く上での基礎的な能力形成機会を付与するものである。
- 上記の趣旨にかんがみ、

- ① 雇用保険被保険者
- ② 雇用保険受給資格者

については、この法律上は求職者支援認定訓練の対象外とすることが適当。

（① 雇用保険被保険者について）

- 雇用保険被保険者は、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく教育訓練給付や、（可能であれば）同法上の能力開発事業の活用を通じて、職業能力の開発及び向上を図ることが適当。

（② 雇用保険法上の受給資格者について）

- また、雇用保険受給資格者は、雇用保険法に基づく基本手当の給付を受けているほか、雇用保険被保険者として一定の就業経験を有していたものであり、今後創設する求職者支援認定訓練（仮称）において習得が見込まれる、就職に必要な基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を既に身につけている蓋然性が高く、一般的には同訓練の受講にはなじまないものと考えられる。
- これらの者については、同法上の能力開発事業として実施される公共職業訓練を受講することにより、就職に必要な技能及び知識を習得することが、基本的には効果的・効率的。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 求職者支援認定訓練（仮称）の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）の対象者は、
 - ・ 就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要な者、
 - ・ 雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必須な者であり、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象である。従来の職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練とは別途、求職者支援法の枠組みにおいて、特に基礎的な知識及び技能の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

2. 訓練の実施形態

- 現行の能開法に基づく公共職業訓練は、公共職業能力開発施設が主体となって、同施設で行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開法第15条の6第1項及び第20条）及び職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）の形態により実施している。
- 一方、求職者支援認定訓練は、民間教育訓練機関が実施主体となる職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものを厚生労働大臣が認定し、実施させるものである。
- 上記の厚生労働大臣の認定については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が厚生労働大臣の委任を受け、従来、同機構の前身である独立行政法人雇用・能力開発機構が公共職業訓練や事業主に対する相談援助を実施してきたことにより培ったノウハウを活用して実施することとする。
- また、求職者支援認定訓練に関して、重点的な実施が必要な分野や訓練の実施規模について、厚生労働大臣が、労使団体その他の関係者の意見を聴いた上で計画を作成することとする。

。前同

。前同（5、6）

求職者支援給付（仮称）について

1 給付の性格について

- 求職者支援制度における求職者支援給付（仮称）の性格については、訓練受講中に給付を行うことによって訓練を受講しての求職活動を容易にし、就職を促進することが目的であることから、「訓練期間中の生活を支援するための給付」とする。

2 支給要件について

- 当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者に該当する場合に支給することとする。
- 支給要件については、雇用対策法における職業転換給付金、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律における交付金等、他の給付法令において省令で規定されていることを踏まえ、厚生労働省令で定めることとする。

（参考）厚生労働省令で定める者（予定）

- ① 常態として職に就いていないこと
- ② 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の前年の所得を
- ③ 申請者及び申請者と同居する親、子（未成年を除く。）、配偶者の預貯金の合計
- ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準（※3）を下回らないこと

3 給付額について

- 求職者支援給付のうち求職者支援手当（仮称）の額の算定方式については、
 - ① 求職者支援訓練の訓練期間は3.5か月等必ずしも1月単位となっていないこと
 - ② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ることから、**日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。**
- 日額については、次の理由から定額とする。
 - ① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること
 - ② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること
- なお、**日額は厚生労働省令で定めることを予定**している。

(参考) 日額の考え方

公共職業訓練を受講する雇用保険受給者の給付額とのバランスを考慮しつつ、働いた場合の手取額よりも手厚くすれば就労しないというモラルハザードを生じさせることを勘案し、給付実務の面も併せ踏まえ、3300円とすることを想定している。

4 給付手続について

- 支給単位期間（1月）ごとに、求職者支援給付の支給を希望する者からの申請に基づき、厚生労働大臣が支給要件を満たすことを認定。当該認定を受けた場合に、支給することとする。

5 給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大730日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則2年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として失業等給付の訓練延長給付の期間が最長2年であること
- また、次の理由から、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該支給認定日）から6年の間に、原則として訓練1回（連続受講が可能な場合（基礎的な求職者支援認定訓練→公共職業訓練）には2回目の訓練を含む。）について支給することとする。
 - ① 求職者支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受ける上で必要な生活支援をするものであること
 - ② パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できること

6 不正受給への対応

- 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の実施期間中は求職者支援給付を支給しないこととし、次の理由から、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。
 - ① 求職者支援給付は、これを偽りの申請などの不正な手段を用いて給付した場合、国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件としているが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、受給者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいこと

7 その他

- 求職者支援給付については、差押え、公課等を禁止することとする。

対象求職者に対する就職支援について

1 就職支援に関する法律上の措置

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練を受講する者に対し、就職支援計画（仮称）を作成することができることとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後に、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援を拒否してはならないものとする。
- ④ 対象者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならないものとする。

2 法律に規定する理由

- 就職支援は、本制度の目的を達成する上で必要不可欠の事項であり、求職者支援認定訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）、求職者支援給付と並ぶ求職者支援制度の柱の一つである。
- このため、
 - ① 重要性を明らかにするとともに、求職者支援訓練及び求職者支援給付と併せて規定することで求職者支援制度を構成する施策の全体像を明確にする必要があること
 - ② 本制度の目的にかんがみれば、訓練を受講し就職する意思と能力を真に有した、本制度による支援が真に必要な者に対象者を限定することが適当であることから、就職支援計画をはじめとする具体的な就職支援について、当該支援を受ける義務と併せて法定化することとする。

職業訓練等の実施による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

1 骨子

(1) 法律の目的

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、対象求職者の就職の促進を図ることを目的とする。

(2) 求職者支援認定訓練（仮称）

- ・ 厚生労働大臣は、雇用保険を受給できない求職者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練」という。）を認定することができることとし、その認定に関する業務等は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者支援給付（仮称）

- ・ 求職者支援給付の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ・ 求職者支援手当は、対象求職者が公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度に支給する。ただし、過去6年間に、別の求職者支援訓練において給付を受けたことがある場合には支給しない。
- ・ 不正受給を行った者について、以後、その訓練期間中の給付を行わないこととし、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) 就職支援

- ・ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し、公共職業安定所に出頭すべき日等を記載した就職支援計画（仮称）を作成することができることとし、対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所長が行う支援を拒否してはならないものとする。

(5) その他

- ・ 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練受講者への報告を命ずる権限、求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ・ 求職者支援認定訓練に係る経費負担及び求職者支援給付の支給については、雇用保険法に新設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づけることとする。

2 留意事項

(1) 施行期日 平成23年10月1日

(2) 予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

<閣議決定>

○新成長戦略(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)

第 3 章 7 つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(6) 雇用・人材戦略

(成長力を支える「トランポリン型社会」の構築)
「第二のセーフティネット」の整備(求職者支援制度の
創設等)や雇用保険制度の機能強化に取り組む。

※ 工程表において平成 23 年度に実施すべき事項として記載

<民主党マニフェスト 2010>

6. 雇用

2011 年度中に「求職者支援制度」を法制化するとともに、失業により住まいを失った人に対する支援を強化します。

雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
の概要

依然として厳しい雇用失業情勢の下において、雇用保険制度の安定的な運営を図るとともに、失業者の就職の促進等を図るために必要な支援を適切に実施するため、雇用保険の国庫負担の本則復帰、失業等給付の見直し、新たな附帯事業の創設等の改正を行う。

1. 骨子

(1) 雇用保険法の一部改正

① 失業等給付の充実・見直し

基本手当の算定基礎となる「賃金日額」については、直近の賃金分布等をもとに見直しを図り、その下限額等の引き上げを図る。

就業促進給付については、「再就職手当」の、支給残日数に係る支給要件を恒久的に廃止するとともに、給付率の引上げを図る。加えて、「常用就職支度手当」について、給付率を引き上げている暫定措置の恒久化を図る。

② 雇用保険の国庫負担の本則復帰

雇用保険の国庫負担については、平成 22 年度中に検討し、平成 23 年度において、安定した財源を確保した上で国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとされていることを踏まえ、必要な措置を講じるもの。

③ 新たな附帯事業の創設

求職者に対し、直接給付による訓練期間中の生活支援等を行うため、附帯事業として新たに「求職活動支援事業（仮称）」を創設する。

※ ③に伴い、目的規定の改正の有無を検討中。

(2) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正

失業等給付に係る雇用保険率を、雇用保険の財政状況等を勘案し引き下げる。

2. 留意事項

(1) 施行期日

平成 23 年 8 月 1 日（ただし、1 (1) ②については、公布の日、1 (1) ③については平成 23 年 10 月 1 日、1 (2)については平成 24 年 4 月 1 日）

(2) 予算関連法案である。

失業等給付について、賃金日額の下限額等の引き上げや就業促進給付の充実・見直しを講ずるものであり、本法案が成立しなければ平成 23 年度予算額の変更を生じることとなるため、本法律案は、予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、平成 23 年 1 月に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定希望日 平成 23 年 2 月上旬

求職者支援法（仮称）案

用 例 集

【題名関係】

・「の實施による」の例

○ 地域伝統芸能等を活用した行事の實施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律（平成四年法律第八十八号）

・「就職」の例

○ 経済社会の変化に対応する円滑な再就職を促進するための雇用対策法等の一部を改正する等の法律（平成十三年法律第三十五号）

・「の支援に関する法律」の例

○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）

【第B—1条第1項及び第2項関係】

・「認定をすることができる」の用例

○ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（都道府県知事による職業訓練の認定）

第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができると能力を有しないと認めるときは、この限りでない。

2 （略）

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができると能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 （略）

【第B—1条第3項関係】

・「〇〇大臣は、機構にを行わせるものとする。」の例

○ 計量法（平成四年法律第五十一号）

（機構が処理する事務）

第六十八条の五 経済産業大臣は、機構に、次に掲げる事務を行わせるものとする。

一 第二百二十一条の二の規定による認定に関する事務

二 二七 （略）

(認定)

第二百一十一條の二 特定計量証明事業(第七條第二号に規定する物象の状態の量で極めて微量のものの計量証明を行うために高度の技術を必要とするものとして政令で定める事業をいう。以下この条において同じ。)を行おうとする者は、経済産業省令で定める事業の区分に従い、経済産業大臣又は経済産業大臣が指定した者(以下「特定計量証明認定機関」という。)に申請して、その事業が次の各号に適合している旨の認定を受けることができる。

- 一 特定計量証明事業を適正に行うに必要な管理組織を有するものであること。
 - 二 特定計量証明事業を適確かつ円滑に行うに必要な技術的能力を有するものであること。
 - 三 特定計量証明事業を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められているものであること。
- (計量器等の提出)

第四百九條 (略)

2 経済産業大臣は、第六十八條の三第一項又は第六十八條の六第一項の規定により、研究所又は独立行政法人製品評価技術基盤機構(以下「機構」という。)に検査を行わせた場合において、その所在の場所において検査を行わせることが著しく困難であると認められる計量器、特殊容器又は特定物象量が表記された特定商品があったときは、その所有者又は占有者に対し、期限を定めて、これを提出すべきことを命ずることができる。

3・4 (略)

(参考) 大臣の委任によらず機構が自ら認定を行うことと規定している例

○ 石綿による健康被害の救済に関する法律(平成十八年法律第四号)

(救済給付の種類等)

第三條 石綿による健康被害の救済のため支給される給付(以下「救済給付」という。)は、次に掲げるとおりとし、独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」という。)がこの章の規定により支給するものとする。

一六 (略)

(医療費の支給及び認定等)

第四條 機構は、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を受けた者に対し、その請求に基づき、医療費を支給する。

2 前項の認定(以下この条から第十七条まで及び第二十條第一項第二号において「認定」という。)は、医療費の支給を受けようとする者の申請に基づき、機構が行う。

3・4 (略)

・ 現行の独立行政法人雇用・能力開発機構の事務

○ 独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第七十号）

（業務の範囲）

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 労働者の就職、雇入れ、配置等についての相談、情報の提供その他の援助を体系的に行うための施設の設置及び運営を行うこと。

二 厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者が就職するために必要な資金の貸付けその他の援助を行うこと。

三 雇用対策法（昭和四十一年法律第三百三十二号）第十五条の規定に基づいて職業安定機関が労働者の雇入れ又は配置その他の雇用に関する事項につき事業主に対して行う援助について必要な協力を行うこと。

四 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第九条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

五 建設業の事業主及びその雇用する労働者に対して、労働者の雇入れ、配置その他の雇用管理に関し必要な知識を習得させるための研修を行い、及び雇用管理の改善について助言すること。

六 地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）第七条第一項（厚生労働省令で定める事業主に係るものに限る。）及び中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）第七条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施並びに事業主その他のものを行う職業訓練の援助を行うこと。

八 公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練（以下この号において「職業訓練等」という。）を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと並びに厚生労働省令で定める理由により職業訓練等を受けることが困難な者が当該職業訓練等を受けるために必要な資金の貸付けを行うこと。

九 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての事業主、労働者その他の関係者に対する相談その他の援助並びにその雇用する労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助を行う事業主に対する職業能力開発促進法第十五条の三に規定する必要な助成を行うこと。

十 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項に規定する業務は、厚生労働省令で定めるところにより、雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業又は同法第六十三条の規定による能力開発事業として行うものとする。

3 機構は、第一項に規定する業務のほか、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 勤労者財産形成促進法第九条第一項及び第十條の三に規定する業務を行うこと。

二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

4 機構は、第一項及び前項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法

人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、第一項第一号又は第七号に掲げる施設を利用して、公共職業能力開発施設を行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

5 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであって地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

・現行の独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の事務

○ 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第百六十五号）

（業務の範囲）

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 高年齢者等（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第四十九条第一項に規定する高年齢者等をいう。以下同じ。）の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給すること。

二 高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うこと。

三 労働者に対して、その高年齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うこと。

四 障害者職業センター（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第十九条第一項に規定する障害者職業センターをいう。）の設置及び運営を行うこと。

五 障害者職業能力開発校（職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項第五号に規定する障害者職業能力開発校をいう。）のうち同法第十六条第五項の規定により機構にその運営を行わせるものの運営を行うこと。

六 納付金関係業務（障害者の雇用の促進等に関する法律第四十九条第一項に規定する納付金関係業務をいう。）並びに同法第七十三条第一項、第七十四条第一項及び第七十四条の二第一項に規定する業務を行うこと。

七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項第一号から第四号までに掲げる業務（これらに附帯する業務を含む。）は、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業として行うものとする。

・独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案による改正後の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務

○ 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案附則第十三条（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務関係部分）

附 則

（独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法の一部改正）

第十三条 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第百六十五号）の一部を次のように改正する。

第十一条第一項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発総合大学校及び職業能力開発促進センター（以下「職業能力開発促進センター等」という。）並びに職業能力開発総合大学校の設置及び運営並びに職業能力開発促進センター等又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと。

第十一条第二項中「から第四号まで」の下に「及び第七号」を、「雇用安定事業」の下に「又は同法第六十三条の規定による能力開発事業」を加え、同条に次の二項を加える。

3 機構は、第一項第七号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、同号に規定する施設（同号に規定する宿泊施設を除く。）を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

4 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであつて地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

第十一条を第十四条とする。

【第C―2条及びD―4条関係】

・公共職業安定所等の行う就職支援を拒んだ場合に給付制限を行っている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（給付制限）

第三十二条 受給資格者（訓練延長給付、広域延長給付又は全国延長給付を受けている者を除く。以下この条において同じ。）が、公共職業安定所の紹介する職業に就くこと又は公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けることを拒んだときは、その拒んだ日から起算して一箇月間は、基本手当を支給しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一 紹介された職業又は公共職業訓練等を受けることを指示された職種が、受給資格者の能力からみて不適当であると認められるとき。

二 就職するため、又は公共職業訓練等を受けるため、現在の住所又は居所を変更することを要する場合において、その変更が困難であると認められるとき。

三 就職先の賃金が、同一地域における同種の業務及び同程度の技能に係る一般の賃金水準に比べて、不当に低いとき。

四 職業安定法第二十条（第二項ただし書を除く。）の規定に該当する事業所に紹介されたとき。

五 その他正当な理由があるとき。

2 受給資格者が、正当な理由がなく、厚生労働大臣の定める基準に従つて公共職業安定所が行うその者の再就職を促進するために必要な職業指導を受けることを拒んだときは、この拒んだ日から起算して一箇月を超えない範囲内において公共職業安定所長の定める期間は、基本手当を支給しない。

3 (略)

【第D—2条関係】

・一定期間給付を受給できない期間を設けている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（就業促進手当）

第五十六条の三（略）

2 受給資格者、特例受給資格者又は日雇受給資格者（第五十八条及び第五十九条第一項において「受給資格者等」という。）が、前項第一号ロ又は同項第二号に規定する安定した職業に就いた日前厚生労働省令で定める期間内の就職について就業促進手当（前項第一号イに該当する者に係るものを除く。以下この項において同じ。）の支給を受けたことがあるときは、前項の規定にかかわらず、就業促進手当は、支給しない。

3 5 (略)

・給付期間に上限を設けている例

○ 児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）

第十三条の二 受給資格者（養育者を除く。以下この条において同じ。）に対する手当は、支給開始月の初日から起算して五年又は手当の支給要件に該当するに至つた日の属する月の初日から起算して七年を経過したとき（第六条第一項の規定による認定の請求をした日において三歳未満の児童を監護する受給資格者にあつては、当該児童が三歳に達した日の属する月の翌月の初日から起算して五年を経過したとき）は、政令で定めるところにより、その一部を支給しない。ただし、当該支給しない額は、その経過した日の属する月の翌月に当該受給資格者に支払うべき手当の額の二分の一に相当する額を超えることができない。

2 (略)

【第D—5条関係】

・不正受給の場合に給付制限を行っている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（給付制限）

第三十四条 偽りその他不正の行為により求職者給付又は就職促進給付の支給を受け、又は受けようとした者には、これらの給付

の支給を受け、又は受けようとした日以後、基本手当を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、基本手当の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに受給資格を取得した場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した受給資格に基づく基本手当を支給する。

3 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部について基本手当の支給を受けることができなくなつた場合においても、第二十二條第三項の規定の適用については、当該受給資格に基づく基本手当の支給があつたものとみなす。

4 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、同項に規定する日以後当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部又は一部について基本手当の支給を受けることができなくなつたときは、第三十七條第四項の規定の適用については、その支給を受けることができないこととされた日数分の基本手当の支給があつたものとみなす。

【第D―6条関係】

・不正受給の場合に返還命令、二倍相当額の納付命令を設けている例

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（返還命令等）

第十條の四 偽りその他不正の行為により失業等給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した失業等給付の全部又は一部を返還することを命ずることができる。また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた失業等給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主、職業紹介事業者等（職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四條第七項に規定する職業紹介事業者又は業として同條第四項に規定する職業指導（職業に就こうとする者の適性、職業経験その他の実情に応じて行うものに限る。）を行う者（公共職業安定所その他の職業安定機関を除く。）をいう。以下同じ。）又は指定教育訓練実施者（第六十條の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練を行う者をいう。以下同じ。）が偽りの届出、報告又は証明をしたためその失業等給付が支給されたものであるときは、政府は、その事業主、職業紹介事業者等又は指定教育訓練実施者に対し、その失業等給付の支給を受けた者と連帯して、前項の規定による失業等給付の返還又は納付を命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 徴収法第二十六條及び第四十一條第二項の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の納付を怠つた場合に準用する。

・附帯事業において、不正受給の場合に返還命令、納付命令を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（返還等）

第八条 偽りその他不正の行為により前条の規定による未払賃金に係る債務の弁済を受けた者がある場合には、政府は、その者に對し、弁済を受けた金額の全部又は一部を返還することを命ずることができる。また、当該偽りその他不正の行為により弁済を受けた金額に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主が偽りの報告又は証明をしたため当該未払賃金に係る債務が弁済されたものであるときは、政府は、その事業主に對し、当該未払賃金に係る債務の弁済を受けた者と連帶して、同項の規定による返還又は納付を命ぜられた金額の納付を命ずることができる。

3・4 （略）

【第F—1条關係】

・雇用保険法の附帯事業との關係を規定している例

○ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（雇用保険法との關係）

第九十六条 国による公共職業能力開発施設（障害者職業能力開発校を除く。）及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施、技能検定の実施に要する経費の負担並びに第十五条の二第一項及び第二項（障害者職業能力開発校に係る部分を除く。）、第十五条の三、第七十六条及び第八十七条第二項の規定による助成等は、雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第六十三条に規定する能力開発事業として行う。

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（労働者災害補償保険法との關係）

第九条 この章に規定する事業は、労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第三号に掲げる事業として行う。

【第F—3条關係】

・附帯事業において、報告徴収に係る規定を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（返還等）

第八条 （略）

2・3 （略）

4 政府は、第一項又は第二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の返還又は納付に係る事務の実施に関して必要な限度において、厚生労働省令で定めるところにより、第一項の規定に該当する者（同項の規定に該当すると認められる者を含む。）又は事業主に対し、未払賃金の額、賃金の支払状況その他の事項についての報告又は文書の提出を命ずることができる。

（報告等）

第十二条 都道府県労働局長、労働基準監督署長又は労働基準監督官は、別に定めるものを除くほか、この法律を施行するため必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、事業主、労働者その他の関係者に対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができる。

・雇用保険法における報告徴収に係る規定

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（報告等）

第七十六条 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、被保険者若しくは受給資格者、高年齢受給資格者、特例受給資格者若しくは日雇受給資格者（以下「受給資格者等」という。）若しくは第六十条の二第一項各号のいずれかに該当する者（以下「教育訓練給付対象者」という。）を雇用し、若しくは雇用していた事業主又は労働保険事務組合若しくは労働保険事務組合であつた団体に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、受給資格者等を雇用しようとする事業主、受給資格者等に対し職業紹介若しくは職業指導を行う職業紹介事業者等又は教育訓練給付対象者に対し第六十条の二第一項に規定する教育訓練を行う指定教育訓練実施者に対して、この法律の施行に関して必要な報告又は文書の提出を命ずることができる。

3・4 （略）

【第F—4条関係】

・附帯事業において、立入検査に係る規定を設けている例

○賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（立入検査）

第十三条 労働基準監督官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業場に立ち入り、関係者に質問し、又は帳簿、書類その他の物件を検査することができる。

2 労働基準監督署長は、第七条の確認をするため必要があると認めるときは、その職員に同条の事業主の事業場に立ち入り、関係者に質問させ、又は帳簿、書類その他の物件の検査をさせることができる。

3 前二項の場合において、労働基準監督官及び前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者に提示しなければならない

4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

・雇用保険における立入検査に係る規定

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（立入検査）

第七十九条 行政庁は、この法律の施行のため必要があるときは、当該職員に、被保険者、受給資格者等若しくは教育訓練給付対象者を雇用し、若しくは雇用していた事業主の事業所又は労働保険事務組合若しくは労働保険事務組合であつた団体の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

【第H-1条関係】

・附帯事業において、罰則を設けている例

○賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

第十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一 第八条第四項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は文書を提出せず、若しくは虚偽の記載をした文書を提出した者

二 第十二条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は出頭しなかつた者

三 第十三条第一項又は第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

【雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案関係】

・附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例

・附帯事業において、その費用を国が負担している例

○国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）

第七十二条の四 国及び都道府県は、政令の定めるところにより、市町村に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第二十条の規定による特定健康診査及び同法第二十四条の規定による特定保健指導（第八十二条第一項及び第八十六条において「特定健康診査等」という。）に要する費用のうち政令で定めるものの三分の一に相当する額をそれぞれ負担する。

第六章 保健事業

第八十二条 保険者は、特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業であつて、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。

2 保険者は、被保険者の療養のために必要な用具の貸付けその他の被保険者の療養環境の向上のために必要な事業、保険給付のために必要な事業、被保険者の療養又は出産のための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

3 組合は、前二項の事業に支障がない場合に限る、被保険者でない者に当該事業を利用させることができる。

4・5 (略)

○ 国民健康保険法施行令 (昭和三十三年政令第三百六十二号)

第三章の三 保険料

(市町村の保険料の賦課に関する基準)

第二十九条の七 (略)

2 法第七十六条第一項の規定により市町村が徴収する世帯主に対する保険料の賦課額のうち基礎賦課額についての法第八十一条に規定する政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 当該基礎賦課額 (第五項に規定する基準に従いこの項の規定に基づき算定される被保険者均等割額又は世帯別平等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。) の総額 (以下この条及び附則第四条第二項第一号において「基礎賦課総額」という。) は、イに掲げる額の見込額からロに掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額であること。

イ 当該年度における療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、前期高齢者納付金等の納付に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の国民健康保険事業に要する費用 (国民健康保険の事務 (前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に関する事務を含む。ロにおいて同じ。)) の執行に要する費用を除く。) の額の合算額 (前期高齢者交付金がある場合には、これを控除した額)

ロ 当該年度における法第七十条の規定による負担金 (後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の規定による調整交付金 (後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の二の規定による都道府県調整交付金 (後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の四の規定による負担金、法第七十四条の規定による補助金、法第七十五条の規定による補助金 (後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、及び貸付金 (後期高

・ 附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例
・ 附帯事業において、事業間で費用を負担する主体の負担比率が異なっている例
・ 附帯事業において、その費用を国が負担している例
・ 附帯事業が複数の条で規定されている例
○ 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）

二、十（略） 三、五（略）

- ・ 附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例
 - ・ 附帯事業において、事業間で費用を負担する主体の負担比率が異なっている例
 - ・ 附帯事業において、その費用を国が負担している例
 - ・ 附帯事業が複数の条で規定されている例
- 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）

第六章 地域支援事業等

（地域支援事業）
第百十五条の四十四 市町村は、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

- 一 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業を除く。）
 - 二 被保険者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、前号に掲げる事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業
 - 三 被保険者の心身の状況、その居宅における生活の実態その他の必要な実情の把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の関連施策に関する総合的な情報の提供、関係機関との連絡調整その他の被保険者の保健医療の向上及び福祉の増進を図るための総合的な支援を行う事業
 - 四 被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の被保険者の権利擁護のため必要な援助を行う事業
 - 五 保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による被保険者の居宅サービス計画及び施設サービス計画の検証、その心身の状況、介護給付等対象サービスの利用状況その他の状況に関する定期的な協議その他の取組を通じ、当該被保険者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的な支援を行う事業
- 2 市町村は、前項各号に掲げる事業のほか、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。
- 一 介護給付等に要する費用の適正化のための事業
 - 二 介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のため必要な事業

三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業
3-6 (略)

(保健福祉事業)

第百十五条の四十七 市町村は、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運営その他の保険給付のために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

第百二十二条の二 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、地域支援事業（第百十五条の四十四第一項第一号に掲げる事業に限る。以下「介護予防事業」という。）に要する費用の額の百分の二十五に相当する額を交付する。

2 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、地域支援事業（介護予防事業を除く。）に要する費用の額に、第百二十五条第一項の第二号被保険者負担率に百分の五十を加えた率を乗じて得た額（以下「包括的支援事業等支援額」という。）の百分の五十に相当する額を交付する。

(都道府県の負担等)

第百二十三条 (略)

2 (略)

3 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、介護予防事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を交付する。

4 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、包括的支援事業等支援額の百分の二十五に相当する額を交付する。

(市町村の一般会計における負担)

第百二十四条 (略)

2 (略)

3 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護予防事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を負担する。

4 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、包括的支援事業等支援額の百分の二十五に相当する額を負担する。

○ 介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）

第六章 保険料

（保険料率の算定に関する基準）

第三十八条 （略）

2 （略）

3 前二項の保険料収納必要額（以下「保険料収納必要額」という。）は、計画期間における各年度の第一号に掲げる額の合算額の見込額から第二号に掲げる額の合算額の見込額を控除して得た額の合算額とする。

一 介護給付及び予防給付に要する費用の額、市町村特別給付に要する費用の額、地域支援事業に要する費用の額、保健福祉事業に要する費用の額、財政安定化基金拠出金の納付に要する費用の額、法第四十七条第二項第一号に規定する基金事業借入金の前還に要する費用の額並びにその他の介護保険事業に要する費用（介護保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額の合算額

二 法第二百二十一条、第二百二十三条第一項及び第二項並びに第二百二十四条の規定による負担金、法第二百二十二条の規定による調整交付金、法第二百二十二条の二並びに法第二百二十三条第三項及び第四項の規定による交付金、法第二百二十五条の規定による介護給付費交付金、法第二百二十六条の規定による地域支援事業支援交付金、法第二百二十七条及び第二百二十八条の規定による補助金その他介護保険事業に要する費用のための収入（介護保険の事務の執行に要する費用に係るものを除く。）の額の合算額

4
7 （略）

雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
の概要

依然として厳しい雇用失業情勢の下において、失業者の就職の促進等を図るために必要な支援を適切に実施するため、失業等給付の見直し、新たな附帯事業の創設を図るとともに、失業等給付に係る保険料率の引下げ等の改正を行う。

1. 骨子

(1) 雇用保険法の一部改正

① 失業等給付の充実・見直し

失業等給付の基本手当の算定基礎となる「賃金日額」について、直近の賃金分布等をもとにその下限額等の引上げ等を図る。

就業促進給付については、「再就職手当」の、支給残日数に係る要件のうち、支給残日数 45 日以上との要件を恒久的に廃止するとともに、支給額の引上げを図る。加えて、「常用就職支度手当」について、支給額を引き上げている暫定措置の恒久化を図る。

② 雇用保険の国庫負担に関する暫定措置の廃止時期の見直し(P)

雇用保険の国庫負担については、引き続き検討を行い、できるだけ速やかに、安定した財源を確保した上で国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。

③ 新たな附帯事業の創設

求職者に対し、直接給付による訓練期間中の生活支援等を行うこととするため、附帯事業として「求職活動支援事業（仮称）」を創設することとし、給付に要する費用は国 1/2、労使 1/4 ずつ(P)負担することとする。

当該事業の創設にあわせて、目的規定の改正を行う。

(2) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正

失業等給付に係る保険料率を、雇用保険の財政状況等を勘案し 2/1000(P)引き下げる。

2. 留意事項

(1) 施行期日

平成 23 年 8 月 1 日（ただし、1 (1) ②については、公布の日、1 (1) ③については平成 23 年 10 月 1 日、1 (2)については平成 24 年 4 月 1 日）

(2) 予算関連法案である。

失業等給付について、賃金日額の下限額等の引き上げや就業促進給付の充実・見直しを講ずるものであり、本法案が成立しなければ平成 23 年度予算額の変更を生じることとなるため、本法律案は予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、平成 23 年 1 月に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定希望日 平成 23 年 2 月上旬

職業訓練等の実施による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、あわせて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、失業等給付を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

1 骨子

(1) 法律の目的

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、対象求職者の就職の促進を図ることを目的とする。

(2) 求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練の認定

厚生労働大臣は、雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者（以下「対象求職者」という。）の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練を認定することができることとし、その認定に関する業務等は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

- ・ 求職者訓練受講支援給付は、対象求職者が公共職業安定所長が指示した(2)の訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した場合に、当該訓練を受講する期間について支給する求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- ・ 求職者訓練受講支援手当は、730日分を限度に支給することとし、過去6年間に、別の求職者支援訓練において給付を受けたことがある場合には支給しない。
- ・ 不正受給を行った者について、以後、その訓練期間中の求職者訓練受講支援給付の支給は行わないこととし、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) 求職者支援訓練を受講する者の就職の支援

- ・ 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し、公共職業安定所に出頭すべき日等を記載した就職支援計画（仮称）を作成するものとし、対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所長が行う支援を拒否してはならないものとする。

(5) その他

- ・ 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練受講者への報告を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ・ 認定求職者支援訓練に係る経費負担及び求職者訓練受講支援給付の支給については、雇用保険法に創設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づけることとする。

2 留意事項

- (1) 施行期日 平成23年10月1日
- (2) 予算関連法案である。
- (3) 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。
- (4) 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
の概要

依然として厳しい雇用失業情勢の下において、~~雇用保険制度の安定的な運営を図るとともに、失業者の就職の促進等を図るために必要な支援を適切に実施するため、雇用保険の国庫負担の本則復帰、失業等給付の見直し、新たな附帯事業の創設を図るとともに、失業等給付に係る保険料率の引下げ等~~の改正を行う。

1. 骨子

(1) 雇用保険法の一部改正

① 失業等給付の充実・見直し

~~失業等給付の基本手当の算定基礎となる「賃金日額」については、直近の賃金分布等をもとに見直しを図り、その下限額等の引き上げ等~~を図る。

就業促進給付については、「再就職手当」の、支給残日数に係る支給要件要件のうち、支給残日数 45 日以上との要件を恒久的に廃止するとともに、給付率支給額の引上げを図る。加えて、「常用就職支度手当」について、給付率支給額を引き上げている暫定措置の恒久化を図る。

② 雇用保険の国庫負担の本則復帰に関する暫定措置の廃止時期の見直し(P)

雇用保険の国庫負担については、~~平成 22 年度中に検討し、平成 23 年度において、引き続き検討を行い、できるだけ速やかに、安定した財源を確保した上で国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとされていることを踏まえ、必要な措置を講じるものとする。~~

③ 新たな附帯事業の創設

求職者に対し、直接給付による訓練期間中の生活支援等を行うこととするため、附帯事業として新たに「求職活動支援事業（仮称）」を創設することとし、給付に要する費用は国 1 / 2、労使 1 / 4 ずつ(P) 負担することとする。

※ 当該事業の創設にあわせて③に伴い、目的規定の改正を行うの有無を検討中。

(2) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正

失業等給付に係る雇用保険料率を、雇用保険の財政状況等を勘案し 2 / 1000(P) 引き下げる。

2. 留意事項

(1) 施行期日

平成 23 年 8 月 1 日（ただし、1 (1) ②については、公布の日、1 (1) ③については平成 23 年 10 月 1 日、1 (2)については平成 24 年 4 月 1 日）

(2) 予算関連法案である。

失業等給付について、賃金日額の下限額等の引き上げや就業促進給付の充実・見直しを講ずるものであり、本法案が成立しなければ平成 23 年度予算額の変更を生じることとなるため、本法律案は、予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、平成 23 年 1 月に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定希望日 平成 23 年 2 月上旬

職業訓練等の実施による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、あわせて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、失業等給付雇用保険を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

1 骨子

(1) 法律の目的

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、対象求職者の就職の促進を図ることを目的とする。

(2) 求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練の認定求職者支援認定訓練（仮称）

厚生労働大臣は、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であつて、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）の就職に基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「求職者支援認定訓練（仮称）」という。）を認定することができるとし、その認定に関する業務等は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者支援給付（仮称）求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

- 求職者訓練受講支援給付の種類は、求職者支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- 求職者支援手当は、対象求職者が公共職業安定所長が指示した求職者支援認定訓練（2）の訓練（以下「認定求職者支援訓練（仮称）」という。）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練（仮称）」という。）を受講した場合に、当該訓練を受講する期間について支給する求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- 求職者訓練受講支援手当は、730日分を限度に支給することとし、ただし、過去6年間に、別の求職者支援訓練において給付を受けたことがある場合には支給しない。
- 不正受給を行った者について、以後、その訓練期間中の求職者訓練受講支援給付の支給はを行わないこととし、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) 求職者支援訓練を受講する者の就職の支援

- 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し、公共職業安定所に出頭すべき日等を記載した就職支援計画（仮称）を作成するものとすることができるとし、対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所長が行う支援を拒否してはならないものとする。

(5) その他

- 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練受講者への報告を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付求職者支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- 認定求職者支援認定訓練に係る経費負担及び求職者訓練受講支援給付求職者支援給付の支給については、雇用保険法に創設新設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づけることとする。

2 留意事項

- 施行期日 平成23年10月1日
- 予算関連法案である。
- 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。
- 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

求職活動支援事業の創設に伴う雇用保険法の目的規定の改正について

- 今回創設する求職活動支援事業は、雇用保険法に以下のように規定する予定であるところ。

(求職活動支援事業)

第六十一条の八 政府は、被保険者であった者及び被保険者になろうとする者に関し、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にすることを通じ、もって、その就職を促進するため、次の事業を行うことができる。

- 現行の雇用保険法の目的規定は、以下のとおり、「あわせて」の前までで、失業等給付について規定し、それ以降で附帯事業について規定している。

(目的)

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

- 求職活動支援事業は、雇用保険の「附帯事業」として新たに創設するものであることから、現行の目的規定のうち附帯事業について規定した「失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大を図ること」、「労働者の能力開発及び向上を図ること」「その他労働者の福祉の増進を図ること」のいずれかで読むことができるか検討する必要があるが、いずれにおいても求職活動支援事業の究極目的である「求職者に対して就職を促進する」との目的は読むことは困難である。

→ どうか

※ 平成19年改正で雇用福祉事業を廃止した際に、目的規定の末尾の「その他労働者の福祉の増進を図る」を削るかについて検討を行ったが、労働者の福祉の増進は雇用安定事業及び能力開発事業の両事業にも共通するものであることから現行どおりとしている。

- このため、今回求職活動支援事業の創設に伴い、雇用保険法の目的規定の改正を行うことが必要と考える。

訓練の名称について

- 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）においては、一定の基準を満たす職業訓練及び実施計画に係る職業訓練について、それぞれ「認定職業訓練」及び「認定実習併用職業訓練」といった名称が規定されているところ。
- 上記の例にならい、求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練であって、厚生労働大臣が定める基準に適合するものであることの認定を受けたものを、「認定求職者支援訓練」と規定することとする。

【参考】

- 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）（抄）

（都道府県知事による職業訓練の認定）

第二十四条 （略）

2 （略）

- 3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 （略）

（表示等）

- 第二十六条の五 認定事業主は、認定実施計画に係る実習併用職業訓練（以下「認定実習併用職業訓練」という。）を実施するときは、労働者の募集の広告その他の厚生労働省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、厚生労働省令で定めるところにより、当該認定実習併用職業訓練が実施計画の認定を受けている旨の表示を付することができる。

2 （略）

- 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成 8 年法律第 45 号）

（計画の変更等）

第六条 （略）

- 2 都道府県知事は、前条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従って改善措置を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 （略）

- 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 4 年法律第 63 号）

（改善計画の変更等）

第九条 （略）

- 2 都道府県知事は、認定事業主が前条第一項の認定に係る改善計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従って改善措置を講

じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 (略)

○建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）

（実施計画の変更等）

第十四条 (略)

2 (略)

3 厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条第一項の認定を取り消すことができる。

一・二 (略)

三 第十二条第一項の認定に係る実施計画（第一項の規定による認定又は前項の規定による届出に係る変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）が同条第三項各号に掲げる要件に適合しなくなったと認めるとき。

四 (略)

4 (略)

訓練の認定に関する規定について

○ 法律上、認定に関する規定例としては、

- ① (申請内容が一定の基準等に適合すると認める場合に)「認定(を)することができる」とする例
- ② (申請内容が一定の基準等に適合すると認める場合に)「認定をするものとする」とする例
- ③ (申請内容が)「基準に適合していると認めるときでなければ、その認定をしてはならない」とする例

が、それぞれ存在するところ、職業訓練に関する立法例としては、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)における認定職業訓練及び認定実習併用職業訓練の例があり、いずれも上記①の方式が採られている。

○ 職業能力開発促進法の例にならい、求職者支援法(仮称)においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる旨を規定することとする。

【参考】職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)(抄)

(都道府県知事による職業訓練の認定)

第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができる能力を有しないと認めるときは、この限りでない。

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練(以下「認定職業訓練」という。)が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 (略)

(実施計画の認定)

第二十六条の三 実習併用職業訓練を実施しようとする事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、実習併用職業訓練の実施計画(以下この節において「実施計画」という。)を作成し、厚生労働大臣の認定を申請することができる。

2 (略)

3 厚生労働大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施計画が青少年の実践的な職業能力の開発及び向上を図るために効果的な実習併用職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をすることができる。

求職者支援制度における給付の名称について

- 求職者支援制度における給付の名称については、
 - ① 求職者が訓練を受講できるよう訓練期間中の生活を支援するための給付であること
 - ② 求職者個人に対する給付であることを明らかにしたものとすることが適当である。
- このため、訓練期間中の生活の支援の目的が訓練受講のためであることを捉え、これを「訓練を受講するための支援」とし、「求職者が訓練を受講することを支援するための給付」という観点から、給付の名称を「求職者訓練受講支援給付」(仮称)とする。
うとよと本人同様にやるべき
- 併せて、求職者訓練受講支援給付の種類は、「求職者訓練受講支援手当(仮称)及び「通所手当」(仮称)とする。

【「・・・が～することを支援するための給付」との構成となっている名称の例】

○母子及び寡婦福祉法(昭和三十九年法律第百二十九号)

(母子家庭自立支援給付金)

第三十一条 都道府県等は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものの雇用の安定及び就職の促進を図るため、政令で定めるところにより、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの又は事業主に対し、次に掲げる給付金(以下「母子家庭自立支援給付金」という。)を支給することができる。

一～三 (略)

給付を支給しない期間を6年としている理由について

- 就職促進という本制度の趣旨を踏まえれば、際限なく訓練を受講でき、又は給付を受給することができることとすることは、早期就職意欲の喚起を阻害するおそれがあることから適当でない一方、本制度の給付を受ける必要性は繰り返し生じ得るため、一定期間経過後には再度受給することができるような仕組みとすることが必要である。
- このため、求職者訓練受講支援手当（仮称）については、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者訓練受講支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者支援手当は支給しないこととしている。
- ここで、「6年」としているのは、パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できることを踏まえたものである。

データの出所 下記
正確
求職者
訓練の性質から見て
たに就職するに
して制度と
25333
求職者
手当

就職支援計画（仮称）について

- 今般創設する求職者支援制度において、公共職業安定所長が、認定求職者支援訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）の受講を指示しようとする対象求職者に対して作成する就職支援計画は、受講を指示しようとする場合には必ず作成することとするものである。

- このため、用例等も踏まえ、求職者支援法（仮称）においては、公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講を指示しようとする者に対し、就職支援計画（仮称）を作成するものとする旨の規定を設けることとする。

○高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）

（計画の作成）

第二十三条 厚生労働大臣は、手帳の発給を受けた者の就職を容易にするため、次の各号に掲げる措置が効果的に関連して実施されるための計画を作成するものとする。

- 一 職業指導及び職業紹介
- 二 公共職業能力開発施設の行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを含む。）
- 三 国又は地方公共団体が実施する訓練（前号に掲げるものを除く。）であつて、失業者に作業環境に適応することを容易にさせ、又は就職に必要な知識及び技能を習得させるために行われるもの（国又は地方公共団体の委託を受けたものが行うものを含む。）
- 四 前三号に掲げるもののほか、厚生労働省令で定めるもの

求職者支援法（仮称）案

用 例 集

【題名関係】

・「〃の実施による」の例

○ 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律（平成四年法律第八十八号）

・「就職」の例

○ 経済社会の変化に対応する円滑な再就職を促進するための雇用対策法等の一部を改正する等の法律（平成十三年法律第三十五号）

・「〃の支援に関する法律」の例

○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）

【第B—1条第1項及び第2項関係】

・「認定をすることができる」の用例

○ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（都道府県知事による職業訓練の認定）

第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができると能力を有しないと認めるときは、この限りでない。

2 （略）

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができると能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 （略）

（実施計画の認定）

第二十六条の三 実習併用職業訓練を実施しようとする事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、実習併用職業訓練の実施計画（以下この節において「実施計画」という。）を作成し、厚生労働大臣の認定を申請することができる。

2 （略）

3 厚生労働大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施計画が青少年の実践的な職業能力の開発及び向上を図るために効果的な実習併用職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をすることができる。

・認定対象の名称を「認定〇〇」としている用例

○ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）（抄）

（都道府県知事による職業訓練の認定）

第二十四条（略）

2（略）

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができると能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4（略）

（表示等）

第二十六条の五 認定事業主は、認定実施計画に係る実習併用職業訓練（以下「認定実習併用職業訓練」という。）を実施するとき、労働者の募集の広告その他の厚生労働省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、厚生労働省令で定めるところにより、当該認定実習併用職業訓練が実施計画の認定を受けている旨の表示を付することができる。

2（略）

○ 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）

（計画の変更等）

第六条（略）

2 都道府県知事は、前条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従つて改善措置を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3（略）

○ 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成四年法律第六十三号）

（改善計画の変更等）

第九条（略）

2 都道府県知事は、認定事業主が前条第一項の認定に係る改善計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従つて改善措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3（略）

○建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）

（実施計画の変更等）

第十四条 （略）

2 （略）

3 厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条第一項の認定を取り消すことができる。

一・二 （略）

三 第十二条第一項の認定に係る実施計画（第一項の規定による認定又は前項の規定による届出に係る変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）が同条第三項各号に掲げる要件に適合しなくなったと認めるとき。

四 （略）

4 （略）

【第B―1条第3項関係】

・「〇〇大臣は、機構に〃を行わせるものとする。」の例

○計量法（平成四年法律第五十一号）

（機構が処理する事務）

第六十八条の五 経済産業大臣は、機構に、次に掲げる事務を行わせるものとする。

一 第二百二十一条の二の規定による認定に関する事務

二・七 （略）

（認定）

第二百二十一条の二 特定計量証明事業（第七十二条第二号に規定する物象の状態の量で極めて微量のものの計量証明を行うために高度の技術を必要とするものとして政令で定める事業をいう。以下この条において同じ。）を行おうとする者は、経済産業省令で定める事業の区分に従い、経済産業大臣又は経済産業大臣が指定した者（以下「特定計量証明認定機関」という。）に申請して、その事業が次の各号に適合している旨の認定を受けることができる。

一 特定計量証明事業を適正に行うに必要な管理組織を有するものであること。

二 特定計量証明事業を適確かつ円滑に行うに必要な技術的能力を有するものであること。

三 特定計量証明事業を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められているものであること。

（計量器等の提出）

第四百十九条 （略）

2 経済産業大臣は、第六十八条の三第一項又は第六十八条の六第一項の規定により、研究所又は独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）に検査を行わせた場合において、その所在の場所において検査を行わせることが著しく困難であると認められる計量器、特殊容器又は特定物象量が表記された特定商品があったときは、その所有者又は占有者に対し、期限を定めて、これを提出すべきことを命ずることができる。

3・4 (略)

(参考) 大臣の委任によらず機構が自ら認定を行うことと規定している例

○ 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

（救済給付の種類等）

第三条 石綿による健康被害の救済のため支給される給付（以下「救済給付」という。）は、次に掲げるとおりとし、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）がこの章の規定により支給するものとする。

一・六 (略)

（医療費の支給及び認定等）

第四条 機構は、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を受けた者に対し、その請求に基づき、医療費を支給する。

2 前項の認定（以下この条から第十七条まで及び第二十条第一項第二号において「認定」という。）は、医療費の支給を受けようとする者の申請に基づき、機構が行う。

3・4 (略)

・ 現行の独立行政法人雇用・能力開発機構の事務

○ 独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第七十号）

（業務の範囲）

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 労働者の就職、雇入れ、配置等についての相談、情報の提供その他の援助を体系的に行うための施設の設置及び運営を行うこと。

二 厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者が就職するために必要な資金の貸付けその他の援助を行うこと。

三 雇用対策法（昭和四十一年法律第三十二号）第十五条の規定に基づいて職業安定機関が労働者の雇入れ又は配置その他の雇用に関する事項につき事業主に対して行う援助について必要な協力を行うこと。

四 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第九条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

五 建設業の事業主及びその雇用する労働者に対して、労働者の雇入れ、配置その他の雇管理に関し必要な知識を習得させる

ための研修を行い、及び雇用管理の改善について助言すること。

六 地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）第七条第一項（厚生労働省令で定める事業主に係るものに限る。）及び中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）第七条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施並びに事業主その他のものの行う職業訓練の援助を行うこと。

八 公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練（以下この号において「職業訓練等」という。）を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと並びに厚生労働省令で定める理由により職業訓練等を受けることが困難な者が当該職業訓練等を受けるために必要な資金の貸付けを行うこと。

九 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての事業主、労働者その他の関係者に対する相談その他の援助並びにその雇用する労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助を行う事業主に対する職業能力開発促進法第十五条の三に規定する必要な助成を行うこと。

十 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項に規定する業務は、厚生労働省令で定めるところにより、雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業又は同法第六十三条の規定による能力開発事業として行うものとする。

3 機構は、第一項に規定する業務のほか、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 勤労者財産形成促進法第九条第一項及び第十條の三に規定する業務を行うこと。

二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

4 機構は、第一項及び前項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、第一項第一号又は第七号に掲げる施設を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

5 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであって地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

・ 現行の独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の事務

○ 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第六十五号）
（業務の範囲）

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 高年齢者等（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第四十九条第一項に規定する高年齢者等をいう。以下同じ。）の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給すること。
- 二 高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うこと。
- 三 労働者に対して、その高年齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うこと。
- 四 障害者職業センター（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第十九条第一項に規定する障害者職業センターをいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 五 障害者職業能力開発校（職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項第五号に規定する障害者職業能力開発校をいう。）のうち同法第十六条第五項の規定により機構にその運営を行わせるものの運営を行うこと。
- 六 納付金関係業務（障害者の雇用の促進等に関する法律第四十九条第一項に規定する納付金関係業務をいう。）並びに同法第七十三条第一項、第七十四条第一項及び第七十四条の二第一項に規定する業務を行うこと。
- 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 前項第一号から第四号までに掲げる業務（これらに附帯する業務を含む。）は、雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業として行うものとする。

・ 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案による改正後の独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構の業務
○ 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案附則第十三条（独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構の業務関係部分）

附 則

（独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構法の一部改正）

第十三条 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第十一条第一項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センター（以下「職業能力開発促進センター等」という。）並びに職業能力開発総合大学校の設置及び運営並びに職業能力開発促進センター等又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと。

第十一条第二項中「から第四号まで」の下に「及び第七号」を、「雇用安定事業」の下に「又は同法第六十三条の規定による能力開発事業」を加え、同条に次の二項を加える。

3 機構は、第一項第七号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、同号に規定する施設（同号に規定する宿泊施設を除く。）を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者

の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

4 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであって地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

第十一条を第十四条とする。

【第C―2条及びD―4条関係】

・公共職業安定所等の行う就職支援を拒んだ場合に給付制限を行っている例

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（給付制限）

第三十二条 受給資格者（訓練延長給付、広域延長給付又は全国延長給付を受けている者を除く。以下この条において同じ。）が、公共職業安定所の紹介する職業に就くこと又は公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けることを拒んだときは、その拒んだ日から起算して一箇月間は、基本手当を支給しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一 紹介された職業又は公共職業訓練等を受けることを指示された職種が、受給資格者の能力からみて不適当であると認められるとき。

二 就職するため、又は公共職業訓練等を受けるため、現在の住所又は居所を変更することを要する場合において、その変更が困難であると認められるとき。

三 就職先の賃金が、同一地域における同種の業務及び同程度の技能に係る一般の賃金水準に比べて、不当に低いとき。

四 職業安定法第二十条（第二項ただし書を除く。）の規定に該当する事業所に紹介されたとき。

五 その他正当な理由があるとき。

2 受給資格者が、正当な理由がなく、厚生労働大臣の定める基準に従つて公共職業安定所が行うその者の再就職を促進するために必要な職業指導を受けることを拒んだときは、この拒んだ日から起算して一箇月を超えない範囲内において公共職業安定所長の定める期間は、基本手当を支給しない。

3 （略）

【第D―2条関係】

・一定期間給付を受給できない期間を設けている例

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（就業促進手当）

第五十六条の三 （略）

2 受給資格者、特例受給資格者又は日雇受給資格者（第五十八条及び第五十九条第一項において「受給資格者等」という。）が、前項第一号ロ又は同項第二号に規定する安定した職業に就いた日前厚生労働省令で定める期間内の就職について就業促進手当（前項第一号イに該当する者に係るものを除く。以下この項において同じ。）の支給を受けたことがあるときは、前項の規定にかかわらず、就業促進手当は、支給しない。

3 5 （略）

・ 給付期間に上限を設けている例

○ 児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）

第十三条の二 受給資格者（養育者を除く。以下この条において同じ。）に対する手当は、支給開始月の初日から起算して五年又は手当の支給要件に該当するに至つた日の属する月の初日から起算して七年を経過したとき（第六条第一項の規定による認定の請求をした日において三歳未満の児童を監護する受給資格者にあつては、当該児童が三歳に達した日の属する月の翌月の初日から起算して五年を経過したとき）は、政令で定めるところにより、その一部を支給しない。ただし、当該支給しない額は、その経過した日の属する月の翌月に当該受給資格者に支払うべき手当の額の二分の一に相当する額を超えることができない。

2 （略）

【第D—5条関係】

・ 不正受給の場合に給付制限を行っている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（給付制限）

第三十四条 偽りその他不正の行為により求職者給付又は就職促進給付の支給を受け、又は受けようとした者には、これらの給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、基本手当を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、基本手当の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに受給資格を取得した場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した受給資格に基づく基本手当を支給する。

3 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部について基本手当の支給を受けることができなくなつた場合においても、第二十二条第三項の規定の適用については、当該受給資格に基づく基本手当の支給があつたものとみなす。

4 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、同項に規定する日以後当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部又は一部について基本手当の支給を受けることができなくなつたときは、第三十七条第四項の規定の適用については、その支給を受けることができないこととされた日数分の基本手当の支給があつたものとみなす。

なす。

【第D—6条関係】

・不正受給の場合に返還命令、二倍相当額の納付命令を設けている例

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（返還命令等）

第十条の四 偽りその他不正の行為により失業等給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した失業等給付の全部又は一部を返還することを命ずることができる。また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた失業等給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主、職業紹介事業者等（職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四条第七項に規定する職業紹介事業者又は業として同条第四項に規定する職業指導（職業に就こうとする者の適性、職業経験その他の実情に応じて行うものに限る。）を行う者（公共職業安定所その他の職業安定機関を除く。）をいう。以下同じ。）又は指定教育訓練実施者（第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練を行う者をいう。以下同じ。）が偽りの届出、報告又は証明をしたためその失業等給付が支給されたものであるときは、政府は、その事業主、職業紹介事業者等又は指定教育訓練実施者に対し、その失業等給付の支給を受けた者と連帯して、前項の規定による失業等給付の返還又は納付を命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 徴収法第二十六条及び第四十一条第二項の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の納付を怠った場合に準用する。

・附帯事業において、不正受給の場合に返還命令、納付命令を設けている例

○賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（返還等）

第八条 偽りその他不正の行為により前条の規定による未払賃金に係る債務の弁済を受けた者がある場合には、政府は、その者に対し、弁済を受けた金額の全部又は一部を返還することを命ずることができる。また、当該偽りその他不正の行為により弁済を受けた金額に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主が偽りの報告又は証明をしたため当該未払賃金に係る債務が弁済されたものであるときは、政府は、その事業主に対し、当該未払賃金に係る債務の弁済を受けた者と連帯して、同項の規定による返還又は納付を命ぜられた金額の納付を命ずることができる。

3・4 （略）

【第F—1条関係】

・雇用保険法の附帯事業との関係を規定している例

○ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）

（雇用保険法との関係）

第九十六条 国による公共職業能力開発施設（障害者職業能力開発校を除く。）及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施、技能検定の実施に要する経費の負担並びに第十五条の二第一項及び第二項（障害者職業能力開発校に係る部分を除く。）、第十五条の三、第七十六条及び第八十七条第二項の規定による助成等は、雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第六十三条に規定する能力開発事業として行う。

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（労働者災害補償保険法との関係）

第九条 この章に規定する事業は、労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第三号に掲げる事業として行う。

【第F—3条関係】

・附帯事業において、報告徴収に係る規定を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（返還等）

第八条 （略）

2・3 （略）

4 政府は、第一項又は第二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の返還又は納付に係る事務の実施に関して必要な限度において、厚生労働省令で定めるところにより、第一項の規定に該当する者（同項の規定に該当すると認められる者を含む。）又は事業主に対し、未払賃金の額、賃金の支払状況その他の事項についての報告又は文書の提出を命ずることができる。

（報告等）

第十二条 都道府県労働局長、労働基準監督署長又は労働基準監督官は、別に定めるものを除くほか、この法律を施行するため必要があるとき、厚生労働省令で定めるところにより、事業主、労働者その他の関係者に対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができる。

・雇用保険法における報告徴収に係る規定

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）

(報告等)

第七十六条 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、被保険者若しくは受給資格者、高年齢受給資格者、特例受給資格者若しくは日雇受給資格者(以下「受給資格者等」という。)若しくは第六十条の二第一項各号のいずれかに該当する者(以下「教育訓練給付対象者」という。)を雇用し、若しくは雇用していた事業主又は労働保険事務組合若しくは労働保険事務組合であつた団体に対して、この法律の施行に關して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、受給資格者等を雇用しようとする事業主、受給資格者等に対し職業紹介若しくは職業指導を行う職業紹介事業者等又は教育訓練給付対象者に対し第六十条の二第一項に規定する教育訓練を行う指定教育訓練実施者に対して、この法律の施行に關して必要な報告又は文書の提出を命ずることができる。

3・4 (略)

【第F-4条關係】

・附帯事業において、立入検査に係る規定を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)

(立入検査)

第十三条 労働基準監督官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業場に立ち入り、関係者に質問し、又は帳簿、書類その他の物件を検査することができる。

2 労働基準監督署長は、第七条の確認をするため必要があると認めるときは、その職員に同条の事業主の事業場に立ち入り、関係者に質問させ、又は帳簿、書類その他の物件の検査をさせることができる。

3 前二項の場合において、労働基準監督官及び前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

・雇用保険における立入検査に係る規定

○ 雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)

(立入検査)

第七十九条 行政庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、当該職員に、被保険者、受給資格者等若しくは教育訓練給付対象者を雇用し、若しくは雇用していた事業主の事業所又は労働保険事務組合若しくは労働保険事務組合であつた団体の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類(その作成又は保存に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)(の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。)(の検査をさせることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

【第H—1条関係】

・附帯事業において、罰則を設けている例

○ 貸金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

第十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一 第八条第四項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は文書を提出せず、若しくは虚偽の記載をした文書を提出した者

二 第十二条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は出頭しなかつた者

三 第十三条第一項又は第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

【雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案関係】

・附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例

・附帯事業において、その費用を国が負担している例

○ 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）

第七十二条の四 国及び都道府県は、政令の定めるところにより、市町村に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第二十條の規定による特定健康診査及び同法第二十四條の規定による特定保健指導（第八十二条第一項及び第八十六条において「特定健康診査等」という。）に要する費用のうち政令で定めるものの三分の一に相当する額をそれぞれ負担する。

第六章 保健事業

第八十二条 保険者は、特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業であつて、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。

2 保険者は、被保険者の療養のために必要な用具の貸付けその他の被保険者の療養環境の向上のために必要な事業、保険給付のために必要な事業、被保険者の療養又は出産のための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

3 組合は、前二項の事業に支障がない場合に限る、被保険者でない者に当該事業を利用させることができる。

4・5 （略）

○ 国民健康保険法施行令（昭和三十三年政令第三百六十二号）

第三章の三 保険料

(市町村の保険料の賦課に関する基準)

第二十九条の七 (略)

2 法第七十六条第一項の規定により市町村が徴収する世帯主に対する保険料の賦課額のうち基礎賦課額についての法第八十

一条に規定する政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 当該基礎賦課額(第五項に規定する基準に従いこの項の規定に基づき算定される被保険者均等割額又は世帯別平等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の総額(以下この条及び附則第四条第二項第一号において「基礎賦課総額」という。)は、イに掲げる額の見込額からロに掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額であること。

イ 当該年度における療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、前期高齢者納付金等の納付に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険の事務(前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に関する事務を含む。ロにおいて同じ。))の執行に要する費用を除く。)の額の合算額(前期高齢者交付金がある場合には、これを控除した額)

ロ 当該年度における法第七十条の規定による負担金(後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の規定による調整交付金(後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の二の規定による都道府県調整交付金(後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の四の規定による負担金、法第七十四条の規定による補助金、法第七十五条の規定による補助金(後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、及び貸付金(後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険の事務の執行に要する費用並びに後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用を除く。))のたのみの収入(法第七十二条の三第一項の規定による繰入金を除く。))の額の合算額

二、十 (略)

三、五 (略)

・ 附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例

・ 附帯事業において、事業間で費用を負担する主体の負担比率が異なっている例

・ 附帯事業において、その費用を国が負担している例

・ 附帯事業が複数の条で規定されている例

○ 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）

第六章 地域支援事業等

（地域支援事業）

第百十五條の四十四 市町村は、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

- 一 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業を除く。）
- 二 被保険者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、前号に掲げる事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業
- 三 被保険者の心身の状況、その居宅における生活の実態その他の必要な実情の把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の関連施策に関する総合的な情報の提供、関係機関との連絡調整その他の被保険者の保健医療の向上及び福祉の増進を図るための総合的な支援を行う事業
- 四 被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の被保険者の権利擁護のため必要な援助を行う事業
- 五 保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による被保険者の居宅サービス計画及び施設サービス計画の検証、その心身の状況、介護給付等対象サービスの利用状況その他の状況に関する定期的な協議その他の取組を通じ、当該被保険者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的な支援を行う事業
- 2 市町村は、前項各号に掲げる事業のほか、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。
 - 一 介護給付等に要する費用の適正化のための事業
 - 二 介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のため必要な事業
 - 三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業
- 3 6 （略）

（保健福祉事業）

第百十五條の四十七 市町村は、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運営その他の保険給付のために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

第百二十二條の二 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、地域支援事業（第百十五條の四十四第一号に掲げる

事業に限る。以下「介護予防事業」という。）に要する費用の額の百分の二十五に相当する額を交付する。

- 2 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、地域支援事業（介護予防事業を除く。）に要する費用の額に、第二百五条第一項の第二号被保険者負担率に百分の五十を加えた率を乗じて得た額（以下「包括的支援事業等支援額」という。）の百分の五十に相当する額を交付する。

（都道府県の負担等）

第二百二十三条 （略）

2 （略）

- 3 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、介護予防事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を交付する。

- 4 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、包括的支援事業等支援額の百分の二十五に相当する額を交付する。

（市町村の一般会計における負担）

第二百二十四条 （略）

2 （略）

- 3 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護予防事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を負担する。

- 4 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、包括的支援事業等支援額の百分の二十五に相当する額を負担する。

○ 介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）

第六章 保険料

（保険料率の算定に関する基準）

第三十八条 （略）

2 （略）

- 3 前二項の保険料収納必要額（以下「保険料収納必要額」という。）は、計画期間における各年度の第一号に掲げる額の合算額の見込額から第二号に掲げる額の合算額の見込額を控除して得た額の合算額とする。

一 介護給付及び予防給付に要する費用の額、市町村特別給付に要する費用の額、地域支援事業に要する費用の額、保健福祉事業に要する費用の額、財政安定化基金拠出金の納付に要する費用の額、法第四百七条第二項第一号に規定する基金事業借入金の前還に要する費用の額並びにその他の介護保険事業に要する費用（介護保険の事務の執行に要する費用を除く。）

の額の合算額

二 法第二百二十一条、第二百二十三条第一項及び第二項並びに第二百二十四条の規定による負担金、法第二百二十二条の規定による調整交付金、法第二百二十二条の二並びに法第二百二十三条第三項及び第四項の規定による交付金、法第二百二十五条の規定による介護給付費交付金、法第二百二十六条の規定による地域支援事業支援交付金、法第二百二十七条及び第二百二十八条の規定による補助金その他介護保険事業に要する費用のための収入（介護保険の事務の執行に要する費用に係るものを除く。）の額の合算額

4
7
(略)

案

（目的）

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にするための給付を行うことにより、その就職を促進するとともに、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

第三章の二 求職活動支援事業

（求職活動支援事業）

第六十一条の八 政府は、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（第十五条第一項に規定する受給資格者を除く。）に関し、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にすることを通じ、もつて、その就職を促進するため、次の事業を行うことができる。

一 求職者支援法第×条に規定する求職者支援認定訓練実施者に対し、公共職業安定所長の指示により求職者が受ける求職者支援認定訓練に係る経費の一部を補助すること。

二 前号に規定する訓練を受講する者に対し、求職者支援法第○章の規定

参考

（目的）

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

きげない

（参考）

第四章 雇用安定事業等

（雇用安定事業）

第六十二条 政府は、被保険者、被保険者であつた者及び被保険者になろうとする者（以下この章において「被保険者等」という。）に関し、失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るため、雇用安定事業として、次の事業を行うことができる。

一 景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業させる事業主その他労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

定により、求職者支援給付を支給すること。

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付（高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。）及び雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。）並びに求職活動支援事業に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の

一 求職活動支援事業については、当該求職活動支援事業（求職者支援

法第⑩条の規定により行う求職者支援給付の支給に限る。）に要する

費用の二分の一

2/5 (略)

6 国庫は、第一項に規定するもののほか、毎年度、予算の範囲内において、求職活動支援事業に要する費用を負担する。

7/

二 離職を余儀なくされる労働者に対して、雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）第二十六条第一項に規定する休暇を与える事業主その他当該労働者の再就職を促進するために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。

(以下略)

(国庫の負担)

第六十六条 国庫は、次に掲げる区分によつて、求職者給付（高年齢求職者給付金を除く。第一号において同じ。）及び雇用継続給付（高年齢雇用継続基本給付金及び高年齢再就職給付金を除く。第三号において同じ。）に要する費用の一部を負担する。

一 日雇労働求職者給付金以外の求職者給付については、当該求職者給付に要する費用の四分の一

二 日雇労働求職者給付金については、当該日雇労働求職者給付金に要する費用の三分の一

三 雇用継続給付については、当該雇用継続給付に要する費用の八分の

2/5 (略)

6/

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付及び求職活動支援事業に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

(保険料)

第六十八条 雇用保険事業に要する費用に充てるため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

2 前項の保険料のうち、一般保険料徴収額からその額に二事業率を乗じて得た額を減じた額及び印紙保険料の額に相当する額の合計額は、失業等給付に要する費用に充てるものとし、一般保険料徴収額に二事業率を乗じて得た額は、雇用安定事業及び能力開発事業に要する費用に充てるものとする。

◎ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）の一部改正

| 案 | 用 例 |
|---|--|
| <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額及び求職活動支援事業に要する費用に充てられた額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> | <p>○労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）</p> <p>（一般保険料に係る保険料率）</p> <p>第十二条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>（中略）</p> <p>5 厚生労働大臣は、毎会計年度において、徴収保険料額並びに雇用保険法第六十六条第一項、第二項及び第五項並びに第六十七条の規定による国庫の負担額の合計額と同法の規定による失業等給付の額（以下この項において「失業等給付額」という。）との差額を当該会計年度末における労働保険特別会計の雇用勘定の積立金（第七項において「積立金」という。）に加減した額が、当該会計年度における失業等給付額の二倍に相当する額を超え、又は当該失業等給付額に相当する額を下るに至つた場合において、必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見を聴いて、一年以内の期間を定め、雇用保険率を千分の十五・五から千分の二十三・五まで（前項ただし書に規定する事業（同項第三号に掲げる事業を除く。）については千分の十七・五から千分の二十五・五まで、同号に掲げる事業については千分の十八・五から千分の二十六・五まで）の範囲内において変更することができる。</p> <p>（以下略）</p> |

| 案 | 用 例 |
|--|---|
| <p>(一) 一般会計からの繰入対象経費</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付、求職活動支援事業及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>(積立金)</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残金がある場合には、当該残金のうち、雇用保険事業の失</p> | <p>(一) 一般会計からの繰入対象経費</p> <p>第百一条 労災勘定における一般会計からの繰入対象経費は、労働者災害補償保険法第三十二条に規定する労働者災害補償保険事業に要する費用で国庫が補助するものとする。</p> <p>2 雇用勘定における一般会計からの繰入対象経費は、雇用保険法第六十六条及び第六十七条に規定する求職者給付並びに同法第六十六条に規定する雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する経費で国庫が負担するものとする。</p> <p>(積立金)</p> <p>第百三条 労災勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費（特別支給金に充てるためのものに限る。第五項において同じ。）に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 雇用勘定において、毎会計年度の歳入額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳入額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳入額」という。）を控除した残りの額とする。）から当該年度の歳出額（雇用安定事業及び能力開発事業に係る歳出額（次条第三項及び第四項において「二事業費充当歳出額」という。）を控除した残りの額とする。）を控除して残金がある場合には、当該残金のうち、雇用保険事業の失</p> |

業等給付費及び求職活動支援事業に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

業等給付費に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てるものとする。

雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
の概要

依然として厳しい雇用失業情勢の下において、失業者の就職の促進等を図るために必要な支援を適切に実施するため、失業等給付の見直し、新たな附帯事業の創設を図るとともに、失業等給付に係る保険料率の引下げ等の改正を行う。

1. 骨子

(1) 雇用保険法の一部改正

① 失業等給付の充実・見直し

失業等給付の基本手当の算定基礎となる「賃金日額」について、直近の賃金分布等をもとにその下限額等の引上げ等を図る。

就業促進給付については、「再就職手当」の、支給残日数に係る要件のうち、支給残日数 45 日以上との要件を恒久的に廃止するとともに、支給額の引上げを図る。加えて、「常用就職支度手当」について、支給額を引き上げている暫定措置の恒久化を図る。

② 雇用保険の国庫負担に関する暫定措置の廃止時期の見直し(P)

雇用保険の国庫負担については、引き続き検討を行い、できるだけ速やかに、安定した財源を確保した上で国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。

③ 新たな附帯事業の創設

求職者に対し、直接給付による訓練期間中の生活支援等を行うこととするため、附帯事業として「求職活動支援事業（仮称）」を創設することとし、給付に要する費用は国 1 / 2、労使 1 / 4 ずつ(P)負担することとする。

(2) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正

失業等給付に係る保険料率を、雇用保険の財政状況等を勘案し 2 / 1000(P)引き下げる。

2. 留意事項

(1) 施行期日

平成 23 年 8 月 1 日(ただし、1 (1)②については、公布の日、1 (1) ③については平成 23 年 10 月 1 日、1 (2)については平成 24 年 4 月 1 日)

(2) 予算関連法案である。

失業等給付について、賃金日額の下限額等の引き上げや就業促進給付の充実・見直しを講ずるものであり、本法案が成立しなければ平成 23 年度予算額の変更を生じることとなるため、本法律案は予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、平成 23 年 1 月に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定希望日 平成 23 年 2 月上旬

雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
の概要

依然として厳しい雇用失業情勢の下において、失業者の就職の促進等を図るために必要な支援を適切に実施するため、失業等給付の見直し、新たな附帯事業の創設を図るとともに、失業等給付に係る保険料率の引下げ等の改正を行う。

1. 骨子

(1) 雇用保険法の一部改正

① 失業等給付の充実・見直し

失業等給付の基本手当の算定基礎となる「賃金日額」について、直近の賃金分布等をもとにその下限額等の引上げ等を図る。

就業促進給付については、「再就職手当」の、支給残日数に係る要件のうち、支給残日数 45 日以上との要件を恒久的に廃止するとともに、支給額の引上げを図る。加えて、「常用就職支度手当」について、支給額を引き上げている暫定措置の恒久化を図る。

② 雇用保険の国庫負担に関する暫定措置の廃止時期の見直し(P)

雇用保険の国庫負担については、引き続き検討を行い、できるだけ速やかに、安定した財源を確保した上で国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする。

③ 新たな附帯事業の創設

求職者に対し、直接給付による訓練期間中の生活支援等を行うこととするため、附帯事業として「求職活動支援事業（仮称）」を創設することとし、給付に要する費用は国 1 / 2、労使 1 / 4 ずつ(P)負担することとする。

~~当該事業の創設にあわせて、目的規定の改正を行う。~~

(2) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部改正

失業等給付に係る保険料率を、雇用保険の財政状況等を勘案し 2 / 1000 (P) 引き下げる。

2. 留意事項

(1) 施行期日

平成 23 年 8 月 1 日（ただし、1 (1) ②については、公布の日、1 (1) ③については平成 23 年 10 月 1 日、1 (2)については平成 24 年 4 月 1 日）

(2) 予算関連法案である。

失業等給付について、賃金日額の下限額等の引き上げや就業促進給付の充実・見直しを講ずるものであり、本法案が成立しなければ平成 23 年度予算額の変更を生じることとなるため、本法律案は予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、平成 23 年 1 月に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定希望日 平成 23 年 2 月上旬

職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、あわせて、公共職業安定所においてきめ細やかな就職支援を行うこと等により、失業等給付を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

1 骨子

(1) 法律の目的

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、対象求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者をいう。以下同じ。）の就職の促進を図ることを目的とする。

(2) 求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練の認定

厚生労働大臣は、対象求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練を認定することができることとし、その認定に関する業務等は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

- 求職者訓練受講支援給付は、対象求職者が公共職業安定所長が指示した(2)の訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した場合に、当該訓練を受講する期間について支給する求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- 求職者訓練受講支援手当は、730日分を限度に支給することとし、過去6年間に、別の求職者支援訓練を受けたことにより給付を受けたことがある場合には支給しない。
- 不正受給を行った者について、以後、その訓練期間中の求職者訓練受講支援給付の支給は行わないこととし、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) 求職者支援訓練を受講する者の就職の支援

- 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し、公共職業安定所に出頭すべき日等を記載した就職支援計画（仮称）を作成するものとし、対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所長が行う支援を拒否してはならないものとする。

(5) その他

- 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練受講者への報告を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- 認定求職者支援訓練に係る経費負担及び求職者訓練受講支援給付の支給については、雇用保険法に創設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づけることとする。

2 留意事項

- (1) 施行期日 平成23年10月1日
- (2) 予算関連法案である。
- (3) 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。
- (4) 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

職業訓練等の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、あわせて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うこと等により、失業等給付を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

1 骨子

(1) 法律の目的

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、対象求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者をいう。以下同じ。）の就職の促進を図ることを目的とする。

(2) 求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練の認定

厚生労働大臣は、対象求職者雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者（以下「対象求職者」という。）の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練を認定することができることとし、その認定に関する業務等は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

- 求職者訓練受講支援給付は、対象求職者が公共職業安定所長が指示した(2)の訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した場合に、当該訓練を受講する期間について支給する求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- 求職者訓練受講支援手当は、730日分を限度に支給することとし、過去6年間に、別の求職者支援訓練を受けたことによりにおいて給付を受けたことがある場合には支給しない。
- 不正受給を行った者について、以後、その訓練期間中の求職者訓練受講支援給付の支給は行わないこととし、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) 求職者支援訓練を受講する者の就職の支援

- 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し、公共職業安定所に出頭すべき日等を記載した就職支援計画（仮称）を作成するものとする。対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所長が行う支援を拒否してはならないものとする。

(5) その他

- 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練受講者への報告を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- 認定求職者支援訓練に係る経費負担及び求職者訓練受講支援給付の支給については、雇用保険法に創設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づけることとする。

2 留意事項

- 施行期日 平成23年10月1日
- 予算関連法案である。
- 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。
- 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

求職活動支援事業の創設に伴う雇用保険法の目的規定の改正が不要な理由について

- 今回創設する求職活動支援事業については、雇用保険法において、附帯事業として以下のように規定することを検討している。

(求職活動支援事業)

第六十一条の八 政府は、被保険者であった者及び被保険者になろうとする者に関し、就職に必要な職業に関する教育訓練の機会を確保し、その受講を容易にすることを通じ、もって、その就職を促進するため、次の事業を行うことができる。

- 現行の雇用保険法の目的規定は、以下のとおり、「あわせて」の前までで、失業等給付について規定し、それ以降で附帯事業について規定している。

(目的)

第一条 雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。

- 求職活動支援事業は、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するとともに、必要に応じてその間の生活を支援するための給付を支給すること等により、これらの求職者の就職の促進を図ることを目的とするものである。

- 求職活動支援事業の目的については、

- ・ 「職業訓練の機会の確保」「その間の生活を支援するための給付の支給」については、いずれも訓練を通じた労働者の能力開発及び向上につながるものであり、
- ・ 「求職者の就職の促進を図ること」については、就職の促進は当該者の福祉の増進につながるものである

ことから、「労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図ること」で読むことが可能であり、また、附帯事業全体に共通する「労働者の職業の安定に資するため」との目的にも包含されるものである。

- このため、今回求職活動支援事業の創設に伴い、雇用保険法の目的規定の改正を行うことは不要と考える。

訓練の名称について

- 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）においては、一定の基準を満たす職業訓練及び実施計画に係る職業訓練について、それぞれ「認定職業訓練」及び「認定実習併用職業訓練」といった名称が規定されているところ。
- 上記の例にならい、求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練であって、厚生労働大臣が定める基準に適合するものであることの認定を受けたものを、「認定求職者支援訓練」と規定することとする。

【参考】

- 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）（抄）

（都道府県知事による職業訓練の認定）

第二十四条 （略）

2 （略）

- 3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 （略）

（表示等）

- 第二十六条の五 認定事業主は、認定実施計画に係る実習併用職業訓練（以下「認定実習併用職業訓練」という。）を実施するときは、労働者の募集の広告その他の厚生労働省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、厚生労働省令で定めるところにより、当該認定実習併用職業訓練が実施計画の認定を受けている旨の表示を付することができる。

2 （略）

- 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成 8 年法律第 45 号）

（計画の変更等）

第六条 （略）

- 2 都道府県知事は、前条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従って改善措置を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 （略）

- 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 4 年法律第 63 号）

（改善計画の変更等）

第九条 （略）

- 2 都道府県知事は、認定事業主が前条第一項の認定に係る改善計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従って改善措置を講

じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 (略)

○建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）

（実施計画の変更等）

第十四条 (略)

2 (略)

3 厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条第一項の認定を取り消すことができる。

一・二 (略)

三 第十二条第一項の認定に係る実施計画（第一項の規定による認定又は前項の規定による届出に係る変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）が同条第三項各号に掲げる要件に適合しなくなったと認めるとき。

四 (略)

4 (略)

訓練の認定に関する規定について

○ 法律上、認定に関する規定例としては、

- ① (申請内容が一定の基準等に適合すると認める場合に)「認定(を)することができる」とする例
- ② (申請内容が一定の基準等に適合すると認める場合に)「認定をするものとする」とする例
- ③ (申請内容が)「基準に適合していると認めるときでなければ、その認定をしてはならない」とする例

が、それぞれ存在するところ、職業訓練に関する立法例としては、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)における認定職業訓練及び認定実習併用職業訓練の例があり、いずれも上記①の方式が採られている。

○ 職業能力開発促進法の例にならい、求職者支援法(仮称)においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる旨を規定することとする。

【参考】職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)(抄)

(都道府県知事による職業訓練の認定)

第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができる能力を有しないと認めるときは、この限りでない。

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練(以下「認定職業訓練」という。)が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 (略)

(実施計画の認定)

第二十六条の三 実習併用職業訓練を実施しようとする事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、実習併用職業訓練の実施計画(以下この節において「実施計画」という。)を作成し、厚生労働大臣の認定を申請することができる。

2 (略)

3 厚生労働大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施計画が青少年の実践的な職業能力の開発及び向上を図るために効果的な実習併用職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をすることができる。

✓

求職者支援制度における給付の名称について

- 求職者支援制度における給付の名称については、
 - ① 求職者が訓練を受講できるよう訓練期間中の生活を支援するための給付であること
 - ② 求職者個人に対する給付であることを明らかにしたものとすることが適当である。
- このため、訓練期間中の生活の支援の目的が訓練受講のためであることを捉え、これを「訓練を受講するための支援」とし、「求職者が訓練を受講することを支援するための給付」という観点から、給付の名称を「求職者訓練受講支援給付」（仮称）とする。
- 併せて、求職者訓練受講支援給付の種類は、「求職者訓練受講支援手当（仮称）及び「通所手当」（仮称）とする。

【「・・・が～することを支援するための給付」との構成となっている名称の例】

○母子及び寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）

（母子家庭自立支援給付金）

第三十一条 都道府県等は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものの雇用の安定及び就職の促進を図るため、政令で定めるところにより、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの又は事業主に対し、次に掲げる給付金（以下「母子家庭自立支援給付金」という。）を支給することができる。

一～三 （略）

【本人向け給付で「～支援給付」との名称となっている例】

○障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）

（自立支援給付）

第六条 自立支援給付は、介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給とする。

求職者支援制度における給付の名称について

○ 求職者支援制度における給付の名称については、

- ① 求職者が訓練を受講できるよう訓練期間中の生活を支援するための給付であること
 - ② 求職者個人に対する給付であること
- を明らかにしたものとすることが適当である。

○ このため、訓練期間中の生活の支援の目的が訓練受講のためであることを捉え、これを「訓練を受講するための支援」とし、「求職者が訓練を受講することを支援するための給付」という観点から、給付の名称を「求職者訓練受講支援給付」（仮称）とする。

○ 併せて、求職者訓練受講支援給付の種類は、「求職者訓練受講支援手当（仮称）及び「通所手当」（仮称）とする。

【「・・・が～することを支援するための給付」との構成となっている名称の例】

○母子及び寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）

（母子家庭自立支援給付金）

第三十一条 都道府県等は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものの雇用の安定及び就職の促進を図るため、政令で定めるところにより、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの又は事業主に対し、次に掲げる給付金（以下「母子家庭自立支援給付金」という。）を支給することができる。

一～三 （略）

【本人向け給付で「～支援給付」との名称となっている例】

○障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）

（自立支援給付）

第六条 自立支援給付は、介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給とする。

給付を支給しない期間を6年としている理由について

- 就職促進という本制度の趣旨を踏まえれば、際限なく訓練を受講でき、又は給付を受給することができることとするのは、早期就職意欲の喚起を阻害するおそれがあることから適当でない一方、本制度の給付を受ける必要性は繰り返し生じ得るため、一定期間経過後には再度受給することができるような仕組みとすることが必要である。
- このため、求職者訓練受講支援手当（仮称）については、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者訓練受講支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者訓練受講支援手当は支給しないこととしている。
- ここで、「6年」としているのは、本制度が訓練受講後早期に就職することが期待される制度であり、パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できることを踏まえたものである。
※ 平均継続就業期間6.4年（平成19年就業構造基本調査）

給付を支給しない期間を6年としている理由について

- 就職促進という本制度の趣旨を踏まえれば、際限なく訓練を受講でき、又は給付を受給することができることとするのは、早期就職意欲の喚起を阻害するおそれがあることから適当でない一方、本制度の給付を受ける必要性は繰り返し生じ得るため、一定期間経過後には再度受給することができるような仕組みとすることが必要である。
- このため、求職者訓練受講支援手当（仮称）については、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者訓練受講支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者訓練受講支援手当は支給しないこととしている。
- ここで、「6年」としているのは、本制度が訓練受講後早期に就職することが期待される制度であり、パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できることを踏まえたものである。
※ 平均継続就業期間6.4年（平成19年就業構造基本調査）

就職支援計画（仮称）について

- 今般創設する求職者支援制度において、公共職業安定所長が、認定求職者支援訓練（仮称）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）の受講を指示しようとする対象求職者に対して作成する就職支援計画は、受講を指示しようとする場合には必ず作成することとするものである。
- このため、用例等も踏まえ、求職者支援法（仮称）においては、公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講を指示しようとする者に対し、就職支援計画（仮称）を作成するものとする旨の規定を設けることとする。

○高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）

（計画の作成）

第二十三条 厚生労働大臣は、手帳の発給を受けた者の就職を容易にするため、次の各号に掲げる措置が効果的に関連して実施されるための計画を作成するものとする。

一 職業指導及び職業紹介

二 公共職業能力開発施設の行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを含む。）

三 国又は地方公共団体が実施する訓練（前号に掲げるものを除く。）であつて、失業者に作業環境に適応することを容易にさせ、又は就職に必要な知識及び技能を習得させるために行われるもの（国又は地方公共団体の委託を受けたものが行うものを含む。）

四 前三号に掲げるもののほか、厚生労働省令で定めるもの

✓
「失業等給付の見直し」と「新たな附帯事業の創設」を1本の雇用保険法改正で対応することについて

<雇用失業情勢に対する認識>

- 現下の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。また、失業の構造を見ると、失業者における長期失業者（失業期間が1年以上の者）の割合がすう勢的に上昇しており、長期的失業に対する対策が必要となっている。

| | | |
|-------------------|-------|-------|
| ※ 失業者に占める長期失業者の割合 | 1999年 | 22.4% |
| | 2009年 | 28.3% |

（労働力調査。（ ）は労働者に占める非正規労働者の割合。）

<雇用保険法の改正趣旨について>

- 今般の雇用保険法の改正は、長期的失業者の割合が増加傾向にある失業構造について、労働者が失業した場合等に必要な給付を行い、労働者の職業の安定や能力の開発を図ることを目的とした雇用保険制度として、必要な対応をとるためのものである。

<改正内容の目的・趣旨の共通性について>

- 失業等給付の見直しについては、再就職手当の拡充により、早期再就職へのインセンティブを強化するものである。これは雇用保険の受給期間中の者の失業の長期化を防ぐ目的を持つものである。
- 新たな附帯事業の創設については、雇用保険の受給期間が終了した長期失業者等について、必要な職業訓練の機会を確保するとともに、その間の生活支援等を行うことで、これらの者の就職を促進する目的を持つものである。
- このように、失業等給付の見直し、新たな附帯事業の創設の双方とも、長期失業への対応という観点から目的を同じくしているものであり、一本の雇用保険法の改正により対応することが可能であると考ええる。

「職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案」の名称について

1 基本的な考え方

- この法律に規定されている施策の内容を法律名に冠することとするもの。
- この法律は、職業訓練、給付金の支給、公共職業安定所による就職支援等という、対象となる求職者の就職の支援について規定したものであると整理。
- その上で、
 - ・ 職業訓練、給付の支給、就職支援については、給付の支給及び就職支援が、職業訓練の受講を前提としていることから、職業訓練を例示として「職業訓練の実施等」とし、
 - ・ 対象となる求職者は、雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（具体的には、雇用保険の受給終了者等）であり、単に「求職者」という用語を用いた場合広くなり過ぎること、他方で法律の名称を無用に長いものとする必要もあることから、法律中で定義する「対象求職者」を用い、法律名とするもの。

2 「求職者」という文言を用いることが適当な理由

- 労働関係法令において、「求職者」という用語は多数用いられているが、法律上定義が規定されているものは見当たらず、一般的に職業に就くために求職活動を行っている者を指すものとして用いられていると考えられる。
- 本制度で対象とする者は、雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有していること、公共職業安定所に求職申込みをしていること等の要件に該当する者であるが、こうした者は、まさに職業に就くために求職活動を行っているとして評価することができることから、これを指す用語として労働関係法令において多数用いられている「求職者」を用いるものである。

※ 例えば、職業安定法における「求職者」については、「精神的たると肉体的たるとを問わず対価を得るために自己の労働力を提供して職業につくために他人に雇用されようとし、その意思を表示している者をいう。求職者には、現に失業している者のみならず、就業しているが他の職場にかかわることを希望している者及び学校卒業者のごとく、新たに職業に就こうとする者を含む。」とされている。（コンメンタール）

3 「対象求職者」の範囲が広い点について

- 対象となる求職者は、雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（具体的には、雇用保険の受給終了者等）であり、単に「求職者」という用語を用いた場合広くなり過ぎること、他方で法律の名称を無用に長いものとする必要もあることから、法律中で定義する「対象求職者」を用い、法律名とするもの（再掲）。
- 「特定・・・」のように、法律上で定義を置いた用語を法律名に冠している例は多数みられるところ。
- 「対象求職者」は、雇用保険被保険者ではなく、雇用保険受給者でもない者であって、労働の意思及び能力を有していること等の要件に該当する者であり、特定することはできるものの、その範囲は広くはなる。
- しかしながら、例えば、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）の「特定非営利活動」のように、用語の対象とする範囲が広範なものもあることから、特段問題はないものとする。

◎特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号） （定義）

第二条 この法律において「特定非営利活動」とは、別表に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう。

4 「就職」と「支援」の組み合わせについて

- 法律名に「就職」と「支援」の双方を用いている例は見当たらないものの、規定においては「就職に関し必要な支援」といった用例がある。
- 法律名においては意味の通ずる範囲で短い表現とすることが適当であることから、これを短縮し、「就職の支援」とすることは適当と考える。

◎母子及び寡婦福祉法（昭和三十九年法律第二百二十九号）

第三十条

2

- 三 母子家庭の母及び児童並びに事業主に対し、雇用情報の提供その他母子家庭の母及び児童の就職に関し必要な支援を行うこと。

職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する等により、失業等給付を受給できない求職者の早期の就職を促進する。

1 骨子

(1) 法律の目的

対象求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者をいう。）に対し、就職に必要な職業訓練の機会を確保するとともに、必要に応じて訓練受講中の生活支援の給付を支給する等により、その就職の促進を図ること等を目的とする。

(2) 求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練の認定

厚生労働大臣は、対象求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練を認定することができることとし、当該認定業務等は（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

- 求職者訓練受講支援給付は、(2)の訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した期間について支給する求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。

- 求職者訓練受講支援手当は、730日分を限度に支給し、過去6年間に、別の求職者支援訓練を受けたことにより受給したことがある場合には支給しない。

- 不正受給を行った者について、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) その他

- 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し就職支援計画（仮称）を作成する。

- 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練を実施する者及び求職者支援訓練の受講者への報告を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付の差押え・公課の禁止、罰則等を規定する。

- 認定求職者支援訓練に係る経費負担及び求職者訓練受講支援給付の支給については、雇用保険法に創設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づける。

2 留意事項

(1) 施行期日 平成23年10月1日

(2) 予算関連法案である。

(3) 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。

(4) 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）の概要

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給する等により、失業等給付を受給できない求職者の早期の就職を促進する。

1 骨子

(1) 法律の目的

対象求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者をいう。）に対し、就職に必要な職業訓練の機会を確保するとともに、必要に応じて訓練受講中の生活支援の給付を支給する等により、対象求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有している等の要件に該当する者をいう。）の就職の促進を図ること等を目的とする。

(2) 求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練の認定

厚生労働大臣は、対象求職者の就職に必要な知識又は技能を習得させるための訓練を認定することができることとし、当該認定業務等は（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせるものとする。

(3) 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

- 求職者訓練受講支援給付は、(2)の訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講した期間について支給する求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。
- 求職者訓練受講支援手当は、730日分を限度に支給し、過去6年間に、別の求職者支援訓練を受けたことにより受給したことがある場合には支給しない。
- 不正受給を行った者について、給付額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

(4) その他

- 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講者に対し就職支援計画（仮称）を作成する。
- 求職者支援訓練を実施する者への立入検査、求職者支援訓練を実施する者及び求職者支援訓練の受講者への報告を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付の差押え・公課等の禁止、罰則等を規定する。
- 認定求職者支援訓練に係る経費負担及び求職者訓練受講支援給付の支給については、雇用保険法に創設する「求職活動支援事業（仮称）」として位置づける。

2 留意事項

- (1) 施行期日 平成23年10月1日
- (2) 予算関連法案である。
- (3) 労働政策審議会において、年内を目途に取りまとめ、1月下旬に諮問・答申予定。
- (4) 閣議決定予定日 平成23年2月上旬

職業訓練の実施等による対象求職者の 就職の支援に関する法律案（仮称）

説明資料

平成22年12月

職業安定局派遣・有期労働対策部企画課
職業能力開発局総務課

【目 次】

- 1 職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（概要）
- 2 求職者支援制度創設の背景・趣旨
- 3 逐条説明

職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（概要）

1 趣旨

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、あわせて、公共職業安定所においてきめ細やかな就職支援を行うこと等により、失業等給付を受給できない求職者の早期の就職を促進する制度を創設する。

2 法律案の概要

(1) 目的

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、これらの求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。

(2) 認定求職者支援訓練（仮称）の対象者

雇用保険の失業等給付を受給できない求職者（具体的には、雇用保険の受給終了者、雇用保険の適用がなかった又は受給資格を満たさなかった者等）であって、就職するためには訓練による職業能力の向上が必要と認められる者（以下「対象求職者」という。）

(3) 認定求職者支援訓練の内容

- ① 厚生労働大臣は、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）を認定することができることとする。
- ② 厚生労働大臣は、①の業務等を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に行わせるものとする。
- ③ 国は、認定求職者支援訓練の実施を促進するため、予算の範囲内において、当該訓練を実施する者（以下「認定求職者支援訓練実施者」という。）に対する助成その他必要な措置を講ずることができることとする。
- ④ 機構は、認定求職者支援訓練実施者に対し、認定求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

(4) 給付

- ① 求職者訓練受講支援給付（仮称）の種類は、求職者訓練受講支援手当（仮称）及び通所手当（仮称）とする。

- ② 求職者訓練受講支援手当は、公共職業安定所長が指示した認定求職者支援訓練及び公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」（仮称）という。）を受講する対象求職者が、求職支援訓練を受けるためには求職者訓練受講支援手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者（※）に該当する場合に、当該訓練を受講する期間について、730日分を限度として支給するものとする。
- ③ ②にかかわらず、支給認定しようとする支給単位期間（原則として、訓練開始日からその翌月の応当日までの1月）の初日からさかのぼって6年以内に、求職者訓練受講支援手当の支給を受けた別の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合は、原則として求職者訓練受講支援手当は支給しないものとする。
- ④ 求職訓練受講支援手当の額は、厚生労働省令で定める額（日額）とする。支給単位期間ごとに、厚生労働大臣が、②の要件に該当することについて認定を行い、日額に支給単位期間の日数を乗じて得た額を支給することとする。
- ⑤ 通所手当は、対象求職者が、求職者訓練受講支援手当を受給する場合に、当該手当に係る求職者支援訓練を受ける期間について支給することとし、通所手当の支給要件及び額は、厚生労働省令で定めることとする。
- ⑥ 正当な理由なく、就職支援を受けるために公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者訓練受講支援給付を支給しないこととする。
- ⑦ 不正受給をした者については、以後、当該求職者支援訓練の受講期間中は求職者訓練受講支援給付を支給しないこととし、すでに給付の支給を受けた者がある場合には、国は当該者に対し給付した額の返還及び当該額の2倍に相当する額以下の納付金の納付を命ずることができることとする。

※ 厚生労働省令で定める者

当該求職者の収入、当該求職者と同居する親等の収入、訓練への出席状況等を勘案して基準を定めることを想定

（5）就職支援

- ① 公共職業安定所長は、求職者支援訓練の受講を指示しようとする者に対し、就職支援計画（仮称）を作成するものとする。
- ② 就職支援計画においては、就職に向けた目標、訓練期間中及び訓練修了後の出頭日、求職者支援訓練の受講以外に就職に資すると考えられる事項等を記載することとする。
- ③ 対象者は、正当な理由がない限り、就職支援を受けるため、月1回公共職業安定所に出頭しなければならないほか、公共職業安定所長が行う就職支援を拒否してはならないものとする。

- ④ 対象者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならないものとする。

(6) その他

- ① 求職者支援訓練実施者への立入検査、求職者支援訓練実施者及び求職者支援訓練の受講者への報告等を命ずる権限、求職者訓練受講支援給付の差押え・公課等の禁止、給付を受ける権利等の時効、罰則等を規定することとする。
- ② その他関連する法律について、所要の改正を行うこととする。

※ 雇用保険法において、附帯事業として求職活動支援事業を創設するとともに、求職者支援法において、同法の事業は求職活動支援事業として行う旨規定することとする。

3 施行期日

平成23年10月1日（予定）

求職者支援制度創設の背景・趣旨

非正規労働者が増大する等労働市場が変化する中で、平成21年、22年に雇用保険法を改正し、適用範囲の拡大や受給資格要件の緩和を行ったところであるが、さらにもカバーできない者に対しても失業した際の支援が受けられるよう、セーフティネットを一層強化することが求められている。

しかしながら、雇用保険の失業等給付については、全体としての給付と負担のバランスといった保険原理から拡充に一定の制約があり、前回の改正以上に拡充することは困難である。

このため、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の生活を支援するための給付を支給し、併せて、公共職業安定所等においてきめ細やかな就職支援を行うことにより、雇用保険の失業等給付を受給できない求職者の雇用を促進する制度を創設する。

※1 雇用保険を受給できない者の増加

| | | |
|-----------------|-------|----------------|
| 非正規労働者の数 | 1999年 | 1,225万人(24.9%) |
| | 2009年 | 1,721万人(33.7%) |
| 失業者に占める長期失業者の割合 | 1999年 | 22.4% |
| | 2009年 | 28.3% |

(労働力調査。()は労働者に占める非正規労働者の割合。)

※2 職業訓練の有効性

公共職業訓練受講者(訓練修了後3か月)の就職率

施設内訓練 73.9% 施設内委託 62.4%

*公共職業安定所における就職率は23.7%

【第A-1条】目的規定について

【目的規定】

本条は、本法律の目的について規定するものである。

- 本法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とすることとする。
- なお、「支給すること等」の「等」は、対象求職者に対し公共職業安定所で行う就職の支援等を指すものである。

【第A-2条】「対象求職者」の定義について

【「対象求職者」の定義】

本条は、求職者支援制度による支援を受ける対象となる「対象求職者」の定義について規定するものである。

○ 求職者支援制度の対象者は、

- ① 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項に規定する被保険者
- ② 同法第15条第1項に規定する受給資格者
のいずれにも該当しない者であつて、
- ③ 労働の意思及び能力を有すると認められる者
- ④ 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしている者
- ⑤ ①及び②には含まれないものの、これに準じて本制度の対象としないことが適当である雇用保険法上のその他の被保険者等、公務員等雇用保険法の被保険者相当職に就いている者でない者
のいずれにも該当する者をいうものとする。

※ ⑤の具体的な範囲については別途検討中。

「求職の申込み」を前提とする理由について

- 雇用保険法においては、求職の申込みが失業の認定を条件とする基本手当の請求行為の一部とされているが、これは、
 - ・ 「失業」が、被保険者が離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にあることをいい、基本手当の支給に当たってこれを公に認定する必要があるところ、
 - ・ 「求職の申込み」は、受給資格者が公共職業安定所の紹介によって、職業に就こうとする意思を公共職業安定所に対し表示する行為であることから、これを行った者については一応労働の意思があると推定することができるためである。
- 今般創設する求職者支援制度は、雇用保険の失業等給付を受給できない者であって、労働の意思及び能力を有する者に対し、必要な職業訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合に、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等により、これらの者の就職の促進を図ることを目的とするもの。
- 労働の意思があることが、本制度により求職者支援訓練を受講し、必要に応じて求職者支援給付の支給を受ける大前提の一つであり、したがって、これを公に認定する必要がある。
- このため、公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをすることを、認定求職者支援訓練の受講又は求職者訓練受講支援給付の受給の前提と位置付けることとし、これを行ったことをもって当該者の労働の意思を認定することとする。

【第B－1条】認定求職者支援訓練について

【認定求職者支援訓練】

本条は、厚生労働大臣による対象求職者の就職に資する職業訓練の認定について規定するものである。

(第1項)

- 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令（※1）で定める者に限る。以下「職業訓練実施者」という。）の申請があった場合において、当該者の行う職業訓練について、第B－2条に規定する厚生労働大臣が作成する計画に照らし適切なものであることその他対象求職者の職業能力の開発及び向上を図るために必要な基礎的な知識又は技能を習得させるための職業訓練に関する基準として厚生労働大臣が定める基準（※2）に適合するものであることの認定をすることができることとする。
- ※1 の厚生労働省令においては、職業訓練実施者の属性（株式会社、専修学校、各種学校等）等について定めることとする。
- ※2 の厚生労働大臣が定める基準においては、訓練時間、内容、就職支援に関する基準のほか、当該訓練が第B－2条に規定する訓練実施計画と整合性を有するものであること等について定めることとする。

(第2項)

- 厚生労働大臣は、第1項の認定に係る職業訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）が同項の厚生労働大臣が定める基準に適合しなくなったと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該認定求職者支援訓練を行わなくなったとき、若しくは当該認定求職者支援訓練を的確に実施することができる能力を有しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができることとする。

(第3項)

- 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に、第1項及び第2項に規定する業務を行わせるものとする。
- なお、新機構は、第176回臨時国会提出法案である独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（以下「能開機構廃止法案」という。）附則第13条の規定による改正後の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）に基づき設立されるものであるところ、能開機構廃止法案は現在参議院において継続審議中である。このため、本法案と能開機構廃止法案との間で成立が前後する可能性もあり、求職者支援法附則において、能開機構廃止法案との調整規定を設けることが必要（後述）。

求職者支援法（仮称）上の新たな職業訓練の内容について

1. 新訓練の概要

- 求職者支援法（仮称）においては、厚生労働大臣が、対象求職者の基礎的な職業能力の開発及び向上を図るために必要な知識又は技能を習得させるための職業訓練について、厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができるものとする。
- 上記の認定に係る職業訓練（以下「認定求職者支援訓練」（仮称）という。）を通じて、いわゆる非正規労働者や長期失業者等、職業能力形成の機会に恵まれなかった雇用保険制度の対象とならない者を対象に、それらの求職者が就職する上で必要な職業能力の付与を行うこととしている。

※ 公共職業訓練は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第96条及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第63条において、雇用保険被保険者等に関する雇用保険二事業のうち能力開発事業として行う旨規定されており、一定程度就業経験があり、基礎的な能力を有する雇用保険受給資格者が主な対象として想定されている。

- これは、
 - ・ いわゆる非正規労働者については、就業経験等を通じた十分な職業能力開発が行われておらず、安定した職業に就くためには十分な職業能力形成機会が必要であること
 - ・ 長期失業者については、雇用保険受給時に就職ができなかったことや、在職時から時間的な間隔が開いていること等にかんがみ、従来有していた職業能力とは異なる基礎的な技能の習得が必要であることから、求職者支援法の枠組みにおいて、従来の能開法に基づく公共職業訓練とは別途、特に基礎的な技能及び知識の付与に重点を置いた職業訓練を実施することとしているものである。

※ 公共職業訓練の場合、能開法において、その趣旨は

- ・ 段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識の習得
- ・ 職業を転換しようとする労働者等に対する迅速かつ効果的な職業訓練の実施とされている（能開法15条の6第1項及び第3項）。

また、公共職業訓練の内容については、職業訓練の水準の維持向上のために、厚生労働省令において訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備等について定められた基準に従うものとされている（能開法第19条）。

2. 訓練の実施形態

- 認定求職者支援訓練については、能力レベルが多様な求職者に対し、民間教育訓練機関の創意工夫を生かし、迅速に訓練を設定するため、厚生労働大臣の委任を受けた独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関の実施する職業訓練について認定するという形態をとることとしている。

※ 公共職業訓練は、能開法に基づき、

- ・ 公共職業能力開発施設を行う普通職業訓練又は高度職業訓練（いわゆる施設内訓練。能開法第15条の6第1項及び第20条）

及び

- ・ 職業能力の開発及び向上について適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を上記の施設内訓練とみなして実施するもの（いわゆる委託訓練。能開法第15条の6第3項）の形態により実施されている。

（参考）認定求職者支援訓練と公共職業訓練の比較

| | 認定求職者支援訓練 | 公共職業訓練 |
|---------------------|--|--|
| 対象者 | 雇用保険受給資格のない求職者 （就業経験のない者、非正規労働を 反復していた者、過去に正規就業し ていたものの失業が長期化している 者等であって、基礎的能力の習得が 必要。） | 主に雇用保険受給資格を有する求 職者 （一定の就業経験があり、既に基礎的 能力を有する。） |
| 訓練受講により習 得を目指す能力 | 就職に必要な基礎的能力 | 再就職に必要な技能及び知識 |
| 訓練の態様 | 民間教育訓練機関が実施する訓練 について、その申請に基づき独立 行政法人高齢・障害・求職者雇用 支援機構が認定。 | 公共職業能力開発施設（及びその委 託を受けた民間教育訓練機関）にお いて実施。 |

求職者支援制度上の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務について

（新機構の業務について）

- 求職者支援制度においては、雇用保険を受給できない求職者に対し、民間教育訓練機関等が実施する職業訓練を厚生労働大臣が認定することとしているところ、当該認定事務を、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）の業務を引き継ぐ独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「新機構」という。）に行わせることとする。
- また、機構は、上記の認定に関する業務のほか、
 - ・ 上記の認定を申請しようとする者に対し、認定求職者支援訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行う
 - ・ 求職者支援訓練実施者に対し、求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うこととする。
- これらの業務について、求職者支援法（仮称）の制定と併せ、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法の一部を改正し、新機構の新たな業務として追加することとする。

（新機構に業務を行わせることについて）

- 認定求職者支援訓練の認定に当たっては、個別の訓練について、その訓練分野に即して就職につながるような適切なカリキュラムが設定されているか、想定されている水準の知識・技能等が習得できるだけの訓練内容となっているか等の専門的な審査が必要となるところ、新機構は、従来、国に代わって職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）に基づく公共職業訓練を実施してきた能開機構が有する職業訓練に関するノウハウを有するほか、能開機構が公共職業訓練の委託を行ってきたことや、事業主に対する相談援助業務を行ってきた経緯から、地域の教育訓練機関との連携を円滑に進めることや、地域の産業等の状況に応じた職業訓練のニーズを把握できることから、国が自ら当該認定事務を実施するよりも効果的・効率的に認定事務を実施することが可能となるものである。
- また、新機構が厚生労働大臣の委任を受けて行う認定行為については、認定求職者支援訓練に係る受講希望者をあつせんし、訓練実施実績に応じた助成を行う対象として適当な訓練であることを認める位置づけの行為にすぎず、独立行政法人ではなく国が直接実施すべき事業には該当しない（別紙参照）。
- なお、認定行為は、上記のように新機構の専門的なノウハウを要する部分のほか、厚生労働省令で定める認定基準（訓練時間、訓練分野、設備、講師、就職支援の内容等についての基準）に則って客観的に判断すべき点においては、新機構の裁量は生じない。
- これらの認定業務と併せ、訓練を実施しようとする者や認定を行った訓練を実施する者に対する適切な指導、援助等を行うことについても、上記のように職業訓練に関する知見等を有する新機構に行わせることが適当と考えられる。

| |
|---------------------------------------|
| 【第B-2条】 認定求職者支援訓練の実施に関する計画について |
|---------------------------------------|

【認定求職者支援訓練】

本条は、認定求職者支援訓練の実施に関する計画について規定するものである。

(第1項)

- 認定求職者支援訓練は、厚生労働大臣が厚生労働省令で定めるところにより作成する認定求職者支援訓練の実施に関する計画（以下「実施計画」という。）に基づいて実施するものとする。
- 実施計画においては、認定求職者支援訓練の実施に関する基本的な方向、認定の対象とすることが望ましい重点的な職業訓練分野を定めるものとしている。

(第2項)

- 厚生労働大臣は、第1項の計画を定めるに当たっては、あらかじめ、関係行政機関の長その他の関係者の意見を聴くものとする。
- 具体的な意見聴取の対象としては、経済産業大臣、文部科学大臣等の関係行政機関の長、労使団体、教育訓練機関等が挙げられる。

求職者支援認定訓練に係る計画について

(訓練計画の必要性)

- 求職者支援法（仮称）において職業訓練及び就職支援の対象としている求職者は、雇用保険を受給できない、非正規労働を繰り返してきた者や長期失業者等、一定の範囲内の者として整理される。
- これらの求職者に対しては、求職者支援法において、厚生労働大臣が、民間教育訓練機関が実施する訓練を「求職者支援認定訓練」（仮称）として認定することとしているところであるが、当該認定は、単に、一定の質を備えた内容の訓練に「認定を受けた」旨を独占的に表示できることとして、内容が公認されているというものではなく、上記の求職者に、公共職業安定所長の訓練受講あっせんによって当該基準を満たす訓練を受講させる（と同時に当該訓練を実施する民間教育訓練機関に助成措置を行う）ことにより、再就職を促進しようとするものである。
- したがって、求職者支援認定訓練の実施規模については、上記の求職者の規模や訓練ニーズの状況も踏まえて必要な供給量を確保しつつ、設定する必要がある。
- さらに、これらをあらかじめ明示することによって、民間教育訓練機関においても計画的、効率的に、求職者支援認定訓練を実施することが可能となる。
- また、さらに、新規成長分野や雇用が見込まれる分野に係る訓練、地域の求人ニーズを踏まえた訓練等、重点的な供給が必要な訓練分野についても、あらかじめ、労使団体のみならず、訓練供給主体である教育訓練機関関係者、個別の産業分野を所管し、当該分野における人材ニーズに関する知見を有する関係省庁等の意見も聴いて、目標とすべき実施規模やその配分を定めることが適当。

(訓練計画と求職者支援認定訓練との関係について)

- 訓練計画は、
 - ・ 求職者に対し供給が必要な求職者支援認定訓練の毎年度の規模（訓練定員数）
 - ・ 特に重点的に実施することが必要な訓練分野等の項目について定めることを想定。
- また、求職者支援認定訓練は、認定基準（厚生労働省令で規定）に基づく審査を経て認定されるものであるが、
 - ・ 訓練内容について、訓練の水準、設備、時間数等に関して一定の水準以上であること。
 - ・ 個々の訓練の水準等に係る要件を満たすだけでなく、求職者支援認定訓練の供給総量の確保の観点から、上記の訓練計画で定められた見込量の枠を超えないものとなること。に適合する訓練が、認定されることとなる。
- このため、認定基準に基づき求職者支援認定訓練の認定を行う（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構も、訓練計画の下、認定を行うこととなる。

○ なお、国及び地方公共団体以外の主体が実施する事業に係る認定制度に関連して、国又は地方公共団体において、個別の認定基準とは別に、制度全体の方針を定めている例については、以下のとおり。

- ・ 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成 11 年法律第 112 号）に基づく処理高度化施設整備計画の認定

→ 畜産業を営む者が同計画を作成し、都道府県知事の認定を受けるもの。

都道府県知事は、同計画が、都道府県計画（都道府県知事が農林水産省令で定めるところにより策定）に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとするものとされている。

- ・ 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成 7 年法律第 2 号）に基づく就農計画の認定

→ 新たに就農しようとする青年等又は当該青年等をその営む農業に就業させようとする者が同計画を作成し、都道府県知事の認定を受けるもの。

都道府県知事は、同計画が、就農促進方針（都道府県知事が策定）に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとするものとされている。

- ・ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成 11 年法律第 110 号）に基づく持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定

→ 農業を営む者が同計画を作成し、都道府県知事の認定をうけるもの。都道府県知事は、同計画が、持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（都道府県知事が策定）に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとするものとされている。

(参考条文)

- 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成 11 年法律第 112 号）（抄）
（基本方針）

第七条 農林水産大臣は、家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 家畜排せつ物の利用の促進に関する基本的な方向

二 処理高度化施設（送風装置を備えたたい肥舎その他の家畜排せつ物の処理の高度化を図るための施設をいう。以下同じ。）の整備に関する目標の設定に関する事項

三 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上に関する基本的事項

四 その他家畜排せつ物の利用の促進に関する重要事項

3 農林水産大臣は、情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更するものとする。

4 農林水産大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（都道府県計画）

第八条 都道府県は、農林水産省令で定めるところにより、当該都道府県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画（以下「都道府県計画」という。）を定めることができる。

2 都道府県計画においては、次に掲げる事項を定めるものとし、その内容は、基本方針の内容に即するものでなければならない。

一 家畜排せつ物の利用の目標

二 整備を行う処理高度化施設の内容その他の処理高度化施設の整備に関する目標

三 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の研修の実施その他の技術の向上に関する事項

四 その他家畜排せつ物の利用の促進に関し必要な事項

3 都道府県は、都道府県計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、当該都道府県計画に定める前項第一号及び第二号に掲げる事項について、農林水産大臣に協議しなければならない。

4 都道府県は、都道府県計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、農林水産大臣に報告しなければならない。

（処理高度化施設整備計画の認定）

第九条 畜産業を営む者は、処理高度化施設の整備に関する計画（以下「処理高度化施設整備計画」という。）を作成し、これを当該処理高度化施設整備計画に係る処理高度化施設の所在地を管轄する都道府県知事に提出して、当該処理高度化施設整備計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 処理高度化施設整備計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 処理高度化施設の整備の目標

二 処理高度化施設の整備の内容及び実施時期

三 処理高度化施設の整備の実施に伴い必要となる資金の額及びその調達方法

- 3 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、その処理高度化施設整備計画が、都道府県計画に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

○ 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）（抄）
（就農促進方針）

第三条 都道府県知事は、当該都道府県における青年等の就農促進に関する方針（以下「就農促進方針」という。）を定めるものとする。

- 2 就農促進方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 青年等の就農促進に関する基本的な方向

二 就農支援資金の貸付けその他の青年等の就農促進を図るための措置に関する事項

三 青年等の就農促進に関する業務を行う団体及び機関の相互の連携に関する事項

- 3 都道府県知事は、情勢の推移により必要が生じたときは、就農促進方針を変更するものとする。

- 4 都道府県知事は、就農促進方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（就農計画）

第四条 新たに就農しようとする青年等又は当該青年等をその営む農業に就業させようとする者は、農林水産省令で定めるところにより、就農計画を作成し、これを都道府県知事に提出して、当該就農計画が適当である旨の認定を受けることができる。

- 2 前項の就農計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 就農時における農業経営又は農業従事の態様に関する目標

二 前号の目標を達成するために必要な農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就農の準備に関する事項

三 第一号の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の就農時においてとるべき措置に関する事項

四 第二条第一項第二号に掲げる者にあつては、その有する知識及び技能に関する事項

五 その他農林水産省令で定める事項

- 3 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、その就農計画が就農促進方針に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 4 認定就農者（新たに就農しようとする青年等であつて、第一項の認定を受けたものをいう。以下同じ。）又は認定農業者（新たに就農しようとする青年等をその営む農業に就業させようとする者であつて、同項の認定を受けたものをいう。以下同じ。）は、認定就農計画を変更しようとするときは、都道府県知事の認定を受けなければならない。

- 5 第三項の規定は、前項の規定による認定就農計画の変更の認定について準用する。

○ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成 11 年法律第 110 号）（抄）

（導入指針）

第三条 都道府県は、当該都道府県における持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（以下「導入指針」という。）を定めるものとする。

2 導入指針においては、都道府県における主要な種類の農作物について、都道府県の区域又は自然的条件を考慮して都道府県の区域を分けて定める区域ごとに、当該農作物及び地域の特性に即し、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容
- 二 前号に該当する農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項
- 三 その他必要な事項

3 都道府県は、情勢の推移により必要が生じたときは、導入指針を変更するものとする。

4 都道府県は、導入指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（導入計画の認定）

第四条 農業を営む者は、農林水産省令で定めるところにより、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画（以下「導入計画」という。）を作成し、これを都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 導入計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標
- 二 前号の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の措置に関する事項
- 三 その他農林水産省令で定める事項

3 都道府県知事は、第一項の認定の申請があった場合において、その導入計画が導入指針に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

【第B-3条】認定求職者支援訓練実施者に対する助成等について

【認定求職者支援訓練実施者に対する助成】

本条は、認定求職者支援訓練を実施する職業訓練実施者（以下「認定求職者支援訓練実施者」という。）に対する助成その他の措置について規定するものである。

- 国は、認定求職者支援訓練が実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、認定求職者支援訓練実施者に対して、雇用保険法第〇条に規定する求職者支援活動事業（仮称）として、助成その他必要な措置を講ずることができることとする。
- 「助成」については、訓練実施実績に対応した助成金の支給を、「その他必要な措置」については求人ニーズに関する情報提供等を想定している。

【第B－4条】認定求職者支援訓練実施者に対する指導及び助言等について

【指導及び助言等】

本条は、新機構による認定求職者支援訓練の認定を申請しようとする者（以下「申請予定者」という。）及び認定求職者支援訓練実施者に対する情報提供、相談、指導、助言等について定めるものである。

（第1項）

- 新機構は、申請予定者に対し、認定求職者支援訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。
- ここでいう「情報の提供、相談その他の援助」とは、訓練ニーズが高まっている分野に関する情報提供、申請に係る訓練の内容が認定基準に合致したものとなるための申請内容に係る助言、その他認定基準の内容に関する相談等を指す。

（第2項）

- 新機構は、認定求職者支援訓練実施者に対し、認定求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。
- ここでいう「指導及び助言」とは、認定求職者支援訓練がカリキュラムに沿って適切に実施されるための指導、認定求職者支援訓練実施者が受講者である求職者に対して行う就職支援に関する助言等を指す。

（新機構法との関係）

- 附則において独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）中新機構の業務に関する規定に新たに本条の業務を追加する旨の改正を行う。

【第C－1条】就職支援計画の作成について

【就職支援計画の作成】

本条は、公共職業安定所長が、求職者支援訓練の受講を指示しようとする者の就職の支援のために作成する「就職支援計画」について規定するものである。

（第1項）

- 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援訓練の受講を指示しようとする対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成するものとする。
- 厚生労働省令では、就職支援計画の様式等を定めることを予定している。

（第2項）

- 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために毎月1回公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。
- 厚生労働省令では、求職者支援訓練の受講以外に就職に資する事項等を定めることを予定している。

【第C-2条】就職支援計画の作成を受けた対象求職者の義務について

【就職支援計画の作成を受けた対象求職者の義務】

本条は、就職支援計画の作成を受けた対象求職者が果たさなければならない義務について規定するものである。

（第1項）

- 対象求職者は、就職支援計画を作成されたときは、正当な理由がある場合を除き、就職のための支援を受けるため、当該計画に定める出頭日に公共職業安定所に出頭しなければならないものとする。
- 出頭義務が免除されることとなる「正当な理由」としては、疾病又は負傷、面接、天災等を想定している。

（第2項）

- 対象求職者は、就職支援計画を作成されたときは、正当な理由がある場合を除き、公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んではならないものとする。
- 義務が免除されることとなる「正当な理由」としては、紹介された職業が能力からみて不適當、就職するために住所等の変更を要する場合で変更が困難、賃金が不当に低い等を想定している。
- 本項に反し、対象求職者が正当な理由なく就職支援を拒否した場合の効果としては、当該求職者が求職者訓練受講支援手当を受給している場合、第D-〇条の規定により、当該訓練期間中、当該給付が支給停止となる。

対象求職者に対する公共職業安定所への出頭義務について

1 対象求職者に出頭義務を課す理由

- 今般の求職者支援制度においては、対象求職者に対して、公共職業安定所において、個別に「就職支援計画」を策定するとともに、訓練期間中及び訓練修了後3か月間、職業相談及び職業紹介等の就職支援を行うこととしている。
- これは、本制度の目的である対象求職者の就職の促進を達成するために不可欠の取組であるが、直接、本人について行うべきものであり、これを受けることを条件に、その一環として給付及び無料の職業訓練の提供がなされるものであることから、対象求職者が公共職業安定所に出頭することが大前提となる。
- すなわち、対象求職者が出頭しなければ、そもそも本制度の目的を達成することが困難となることから、公共職業安定所への出頭義務を法定化することとしたものである。

2 訓練受講期間中も出頭義務を課す理由

- 上記1のとおり、対象求職者には公共職業安定所への出頭義務を法律上設けることとしているが、この出頭義務は、訓練修了後のみならず訓練受講中も課すこととしている。
- これは、訓練を受講し始めると同時に公共職業安定所におけるキャリアカウンセリング等の職業相談等を受けることにより、就業意欲の更なる喚起、訓練への取組意欲の向上等が期待できるとともに、訓練修了後の就職支援への円滑な移行も可能となることから、対象求職者の就職の促進という本制度の目的の達成により寄与するため課すこととするものである。
- なお、当該出頭義務については、就職支援訓練の実施機関と公共職業安定所が事前に調整し、訓練スケジュール中に出頭日を組み込ることにより対応することを予定しており、訓練期間中に出頭義務を課すことによる訓練効果の低下は想定されないものと考えている。

【第C-3条】就職への努力について

【就職への努力】

本条は、就職支援計画の作成を受けた対象求職者が果たすべき、就職への努力義務を規定するものである。

- 就職支援計画の作成を受けた対象求職者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くよう努めなければならないものとする。
- なお、雇用保険法において第10条の2を参考にした規定であるが、雇用保険の失業等給付と異なり、そもそも訓練の受講を前提としていることから、能力開発に係る「必要に応じ」は削除している。

(参考) 雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(就職への努力)

第十条の二 求職者給付の支給を受ける者は、必要に応じ職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならない。

| |
|----------------------------------|
| 【第D－1条】求職者訓練受講支援給付の種類について |
|----------------------------------|

【求職者訓練受講支援給付の種類】

本条は、求職者訓練受講支援給付の種類について規定するものである。

- 求職者訓練受講支援給付の種類は、求職者訓練受講支援給手当及び通所手当とし、この法律の規定により支給するものとする。

【第D-2条】求職者訓練受講支援手当の支給について

【求職者訓練受講支援手当の支給】

本条は、求職者訓練受講支援手当について、その支給要件、支給手続、支給額等を規定するものである。

(第1項)

- 求職者受講支援手当は、ただし書に規定する場合を除き、公共職業安定所長が指示した認定求職者支援訓練及び雇用保険法第15条第3項に規定する公共職業訓練等(以下「求職者支援訓練」という。)を受ける対象求職者が、次のいずれにも該当する場合に、当該求職者支援訓練を受ける期間について、730日分を限度として支給することとする。
 - ① 第C-1条に規定する就職支援計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定所長が認める者
 - ② 当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者
- 厚生労働省令では、
 - ① 常態として職に就いていない者
 - ② 申請者及び申請者と同居する親、子(未成年を除く。)、配偶者の前年の所得を12で除して得た額の合計が25万円以下である者
 - ③ 申請者及び申請者と同居する親、子(未成年を除く。)、配偶者の預貯金の合計が400万円以下である者
 - ④ 支給単位期間において、当該対象求職者に係る求職者支援訓練を受講する日に係る割合が厚生労働大臣の定める基準を下回らない者を定めることを予定している。

※ ただし書では、連続受講の場合について規定する予定であるが、規定ぶりは検討中。

(第2項)

- 求職者訓練受講支援手当の額は、厚生労働省令で定めることとする。
- 厚生労働省令では、3300円を定めることを予定している。

(第3項)

- 求職者訓練受講支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間(求職者支援訓練の開始の日(当該対象求職者が求職者訓練受講支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。)又は各月においてその日に応当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日(その日に応当する日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。)から各翌月の訓練開始応当

日の前日（当該求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）ごとに、第1項の厚生労働省令で定める者に該当することについて、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならないこととする。

（第4項）

- 対象求職者について、ただし書に規定する場合を除き、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼって6年以内に、第1項の規定により求職者訓練受講支援手当の支給を受けた現に受けている求職者支援訓練以外の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者訓練受講支援手当を支給しないこととする。

※ ただし書では、連続受講の場合について規定する予定であるが、規定ぶりは検討中。

（第5項）

- 求職者訓練受講支援手当は、第3項の規定により認定を受けた支給単位期間について支給することとする。

（第6項）

- 支給単位期間に支給する額は、第2項の厚生労働省令で定める額に当該支給単位期間に係る日数を乗じて得た額とすることとする。

給付額を定額とする理由等について

- 求職者訓練受講支援給付のうち求職者受講支援手当（仮称）の額の算定方式については、
 - ① 求職者支援訓練の訓練期間は3. 5か月等必ずしも1月単位となっていないこと
 - ② 受給時期や給付期間は、個々人によって差異が生じ得ることから、日額方式とし、日額に支給単位期間（1月）の日数を乗じて得た額の求職者訓練受講支援手当を支給単位期間ごとに支給することとする。
- 日額については、次の理由から定額とする。
 - ① 本制度の対象者として想定している非正規労働者、長期失業者、就業経験がない者等は、そもそも離職前賃金がない、離職前賃金が相当程度過去のものとなる等の理由から、雇用保険制度のようにこれを基礎として個々人に応じた額を設定することが困難であること
 - ② 本制度は、自ら保険料を拠出することにより従前の稼得収入がなくなることへの備えを行う雇用保険制度と異なり、「訓練期間中の生活を支援するための給付」を強制保険によらない形で支給するものであること

給付期間について

- 給付期間は、次の理由から、最大730日分とする。
 - ① 公共職業訓練の期間の最長が原則2年であること
 - ② 訓練を受講した場合に拠出に関係なく給付が出る期間として失業等給付の訓練延長給付の期間が最長2年であること

- また、次の理由から、訓練開始日（訓練開始日以降に支給認定がなされた場合は、当該訓練に係る最初の支給単位期間の初日）から6年の間に、原則として訓練1回（連続受講が可能な場合（基礎的な認定求職者支援訓練→公共職業訓練）には2回目の訓練を含む。）について支給することとする。
 - ① 求職者訓練受講支援給付は、原則的には就職する場合に必要な一定レベルまで訓練を受ける上で必要な生活支援をするものであること
 - ② 本制度は訓練を受講後早期に就職をすることが期待されるものであるところ、パートタイム労働者の平均継続就業期間のデータを踏まえれば、受給開始後すぐに就職した者であっても6年は就業が期待できること

求職者訓練受講支援給付の支給対象を「公共職業安定所長が指示した訓練」とする理由について

1 現行の「指示」について

- 訓練延長給付について規定した雇用保険法第24条等、職業訓練受講中に支給する給付に係る規定においては、「公共職業安定所長が指示した公共職業訓練等」というように「指示」という文言が用いられている。
- この公共職業安定所長による受講指示は、
 - ・ 職業安定法第19条において「公共職業安定所は、求職者に対し、公共職業能力開発施設の行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものも含む。）を受けることについてあつせんを行うものとする。」とされており、
 - ・ 同法第4条第4号において「この法律において「職業指導」とは、職業に就こうとする者に対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の能力に適合する職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を増大させるために行う指導をいう。」とされていることから、同法第19条に規定するあつせんを、「指示」という同法第4条第4号に規定する職業指導により行っているものと整理することができる。

2 本法における整理

- 従来から、職業訓練は誰もが受講できるものであるため、求職者支援訓練についても公共職業安定所による職業指導によらずに受講することが可能である。
- しかしながら、幅広い訓練があり、求職者も多様な中で、求職者訓練受講支援給付を受給しながらの訓練受講を十分効果のあるものとするためには、公共職業安定所長が、当該求職者に対し、必要な指導を行うことが必要である。このため、求職者訓練受講支援給付の支給対象となる求職者支援訓練を、公共職業安定所長の指示により受講する場合の求職者支援訓練に限定することとする。
- その際、
 - ・ 雇用保険法において、給付が支給される場合の訓練については、「指示」という用語が用いられていること
 - ・ 公共職業安定所長による訓練の受講指示は、現行の職業安定法の規定に基づくものであり、求職者支援制度の対象となる求職者についても、関係規定は当然適用されるものであることから、「公共職業安定所長が指示した求職者支援訓練」と規定して限定することが適当と考えられる。

- なお、上記１のとおり、公共職業安定所長による訓練の受講指示は、現行の職業安定法の規定に基づき行うことができるものであることから、本法において、公共職業安定所長が求職者支援訓練を受けることを指示することができる旨の規定を別途設ける必要はないものとする。

【第D-3条】通所手当の支給について

【通所手当の支給】

本条は、通所手当の支給について規定するものである。

(第1項)

- 通所手当は、対象求職者が、第D-2条の規定により求職者訓練受講支援手当を受給する場合に、当該手当に係る求職者支援訓練を受ける期間について支給することとする。

(第2項)

- 通所手当の支給要件及び額は、厚生労働省令で定めることとする。
- 厚生労働省令においては、雇用保険における通所手当の支給要件及び額を規定した雇用保険法施行規則第59条と同様の内容を定めることを予定している。

(参考) 雇用保険法施行規則 (昭和五十年労働省令第三号)

(通所手当)

第五十九条 通所手当は、次の各号のいずれかに該当する受給資格者に対して、支給するものとする。

- 一 受給資格者の住所又は居所から公共職業訓練等を行う施設への通所 (以下この条において「通所」という。) のため、交通機関又は有料の道路 (以下この条において「交通機関等」という。) を利用してその運賃又は料金 (以下この条において「運賃等」という。) を負担することを常例とする者 (交通機関等を利用しなければ通所することが著しく困難である者以外の者であつて交通機関等を利用しないで徒歩により通所するものとした場合の通所の距離が片道二キロメートル未満であるもの及び第三号に該当する者を除く。)
 - 二 通所のため自動車その他の交通の用具 (以下この条において「自動車等」という。) を使用することを常例とする者 (自動車等を使用しなければ通所することが著しく困難である者以外の者であつて自動車等を使用しないで徒歩により通所するものとした場合の通所の距離が片道二キロメートル未満であるもの及び次号に該当する者を除く。)
 - 三 通所のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする者 (交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通所することが著しく困難な者以外の者であつて、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を利用しないで徒歩により通所するものとした場合の通所の距離が片道二キロメートル未満であるものを除く。)
- 2 通所手当の月額額は、次の各号に掲げる受給資格者の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。ただし、その額が四万二千五百円を超えるときは、四万二千五百円とする。
- 一 前項第一号に該当する者 次項及び第四項に定めるところにより算定したその者の一箇月の通所に要する運賃等の額に相当する額 (以下この条において「運賃等相当額」という。)
 - 二 前項第二号に該当する者 自動車等を使用する距離が片道十キロメートル未満である者にあつては三千六百九十円、その他の者にあつては五千八百五十円 (厚生労働大臣の定める地域

に居住する者であつて、自動車等を使用する距離が片道十五キロメートル以上である者にあつては八千十円)

三 前項第三号に該当する者(交通機関等を利用しなければ通所することが著しく困難である者以外の者であつて、通常徒歩によることが例である距離内においてのみ交通機関等を利用しているものを除く。)のうち、自動車等を使用する距離が片道二キロメートル以上である者及びその距離が片道二キロメートル未満であるが自動車等を使用しなければ通所することが著しく困難である者 第一号に掲げる額と前号に掲げる額との合計額

四 前項第三号に該当する者(前号に掲げる者を除く。)のうち、運賃等相当額が第二号に掲げる額以上である者 第一号に掲げる額

五 前項第三号に該当する者(第三号に掲げる者を除く。)のうち、運賃等相当額が第二号に掲げる額未満である者 第二号に掲げる額

3 運賃等相当額の算定は、運賃、時間、距離等の事情に照らし、最も経済的かつ合理的と認められる通常の通所の経路及び方法による運賃等の額によつて行うものとする。

4 運賃等相当額は、次の各号による額の総額とする。

一 交通機関等が定期乗車券(これに準ずるものを含む。次号において同じ。)を発行している場合は、当該交通機関等の利用区間に係る通用期間一箇月の定期乗車券の価額(価額の異なる定期乗車券を発行しているときは、最も低廉となる定期乗車券の価額)

二 交通機関等が定期乗車券を発行していない場合は、当該交通機関等の利用区間についての通所二十一回分の運賃等の額であつて、最も低廉となるもの

5 次の各号に掲げる日のある月の通所手当の月額は、第二項の規定にかかわらず、その日数のその月の現日数に占める割合を同項の規定による額に乗じて得た額を減じた額とする。

一 公共職業訓練等を受ける期間に属さない日

二 基本手当の支給の対象となる日(法第十九条第一項の規定により基本手当が支給されないこととなる日を含む。)以外の日

三 受給資格者が、天災その他やむを得ない理由がないと認められるにもかかわらず、公共職業訓練等を受けなかつた日

【第D－4条】就職支援拒否の場合の給付制限について

【就職支援拒否の場合の給付制限】

本条は、求職者訓練受講支援給付の支給を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に出頭しない等の就職支援拒否を行った場合の求職者訓練受講支援給付の給付制限について規定するものである。

(第1項)

- 求職者訓練受講支援給付の支給を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者訓練受講支援給付を支給しないこととする。
- 支給を停止しない「正当な理由」としては、疾病又は負傷、面接、天災、紹介された職業が能力からみて不適當、就職するために住所等の変更を要する場合で変更が困難、賃金が不当に低い等を想定している。

(第2項)

- 第1項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者訓練受講支援給付を支給することとする。

【第D－5条】不正受給の場合の給付制限について

【不正受給の場合の給付制限】

本条は、求職者訓練受講支援給付の支給を受ける対象求職者が、不正行為等により求職者訓練受講支援給付の支給を受け、又は受けようとした場合の給付制限について規定するものである。

(第1項)

- 偽りその他不正の行為により求職者訓練受講支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者訓練受講支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者訓練受講支援給付を支給しないこととする。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者訓練受講支援給付の全部又は一部を支給することができることとする。
- 「やむを得ない理由」は、雇用保険法第34条における「やむを得ない理由」と同様、給付の停止を宥恕するに足る理由をいい、その判断は、不正をなすに至った動機、不正の度合い、反省の情の程度等の諸条件を総合的に検討した上で決定するものである。

(第2項)

- 第1項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者訓練受講支援給付を支給することとする。

【第D-6条】不正受給の場合の返還命令等について

【不正受給の場合の返還命令等】

本条は、求職者訓練受講支援給付の支給を受ける対象求職者が、不正行為等により求職者訓練受講支援給付の支給を受けた場合の受給した額の返還命令、当該額の2倍に相当する額以下の金額の納付命令について規定するものである。

(第1項)

- 偽りその他不正の行為により求職者訓練受講支援給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した求職者訓練受講支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者訓練受講支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができることとする。
- 厚生労働大臣の定める基準については、雇用保険法第10条の4の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準と同様のものとするを想定している。

(第2項)

- 第1項の場合において認定求職者支援訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者訓練受講支援給付が支給されたものであるときは、政府は、当該認定求職者支援訓練実施者に対しその求職者訓練受講支援給付の支給を受けた者と連帯して、同項の規定による求職者訓練受講支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができることとする。

(第3項)

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第27条及び第41条第2項の規定は、第1項及び第2項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用することとする。

（参考）労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（督促及び滞納処分）

第二十七条 労働保険料その他この法律の規定による徴収金を納付しない者があるときは、政府は、期限を指定して督促しなければならない。

2 前項の規定によつて督促するときは、政府は、納付義務者に対して督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して十日以上経過した日でなければならない。

3 第一項の規定による督促を受けた者が、その指定の期限までに、労働保険料その他この法律の規定による徴収金を納付しないときは、政府は、国税滞納処分の例によつて、これを処分する。

(時効)

第四十一条 労働保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利は、二年を経過したときは、時効によつて消滅する。

2 政府が行なう労働保険料その他この法律の規定による徴収金の徴収の告知又は督促は、民法(明治二十九年法律第八十九号)第五百十三条の規定にかかわらず、時効中断の効力を生ずる。

不正受給の場合の返還命令等設ける理由について

- 本法においては、偽りその他の不正の行為により求職者訓練受講支援給付の支給を受けた場合において、国は、その者に対して、
 - ① 支給した求職者訓練受講支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができることとするとともに、
 - ② 厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者訓練受講支援給付の額の2倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができることとしている。
- こうした規定を設ける理由は、
 - ① 求職者訓練受講支援給付は、これを偽りの申請など不正な手段に基づいて給付した場合、国は財政面において不当な損害を被ることとなること
 - ② 求職者訓練受講支援給付は、給付の対象者を生活における支援が真に必要な者に限定するため、労働の意思及び能力があること、収入が一定額以下であることを要件とすることとしているが、これらについては行政機関による要件事実の把握が困難であり、申請者からの申告に依存する面が大きく、不正受給が生じる余地が大きいことによるものである。

【第E－1条】受給権の保護について

【受給権の保護】

本条は、求職者訓練受講支援給付の受給権の譲渡等の禁止について規定するものである。

- 求職者訓練受講支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができないこととする。

【第E-2条】公課の禁止について

【公課の禁止】

本条は、求職者訓練受講支援給付として支給を受けた金銭に対しては租税その他の公課が課されないことを規定するものである。

- 租税その他の公課は、求職者訓練受講支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができないこととする。

【第E－3条】時効について

【時効】

本条は、求職者支援給付の支給を受ける権利、又はその返還を受ける権利若しくは納付命令に係る納付すべき金額を徴収する権利等の金銭債権の消滅時効について規定するものである。

- 求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利若しくは第D－6条の規定により納付すべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、2年を経過したときは、時効によって消滅することとする。

職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律案（仮称）

目次

第一章 総則（第〇条―第〇条）

第二章 認定求職者支援訓練（仮称）等

第一節 認定求職者支援訓練（第〇条―第〇条）

第二節 対象求職者に対する就職の支援等（第〇条―第〇条）

第三章 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者訓練受講支援給付の支給（第〇条―第〇条）

第二節 雑則（第〇条―第〇条）

第四章 雑則（第〇条―第〇条）

第五章 罰則（第〇条―第〇条）

附則

第一章 総則

(目的)

第A―1条 この法律は、対象求職者が必要な職業訓練の機会を確保するための施策を講ずるとともに、必要に応じて職業訓練を受ける間の生活を支援するための給付を支給すること等により、その早期の就職を促進し、もって、対象求職者の生活の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第A―2条 この法律において「対象求職者」とは、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第四条第一項に規定する被保険者又は同法第十五条第一項に規定する受給資格者のいずれにも該当しない者であつて、次のいずれにも該当するものをいう。

- 一 労働の意思及び能力を有すると認められる者
- 二 公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをしている者
- 三 次のイから○までのいずれにも該当しない者

イ 雇用保険法第三十八条第一項に規定する短期雇用特例被保険者

第二章 認定求職者支援訓練（仮称）等

第一節 認定求職者支援訓練（仮称）

（認定求職者支援訓練（仮称））

第B―1条 厚生労働大臣は、対象求職者の就職に資する職業訓練を行う者（厚生労働省令で定める者に限る。以下「職業訓練実施者」という。）の申請があつた場合において、当該者の行う職業訓練について、第B―2条に規定する厚生労働大臣が作成する計画に照らし適切なものであることその他対象求職者の職業能力の開発及び向上を図るために必要な基礎的な知識又は技能を習得させるための職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の認定に係る職業訓練（以下「認定求職者支援訓練」という。）が同項の厚生労働省令に定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は職業訓練実施者が当該求職者支援認定訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定求職者支援訓練を的確に実施することができず能力を有しなくな

つたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）に、前二項に規定する業務を行わせるものとする。

（認定求職者支援訓練の実施に関する計画）

第B―2条 認定求職者支援訓練は、厚生労働大臣が厚生労働省令で定めるところにより作成する認定求職者支援訓練の実施に関する計画に基づいて実施するものとする。

2 厚生労働大臣は、前項の計画を定めるに当たっては、あらかじめ、関係行政機関の長その他の関係者の意見を聴くものとする。

（認定求職者支援訓練実施者に対する助成等）

第B―3条 国は、認定求職者支援訓練が実施されることを奨励するため、予算の範囲内において、認定求職者支援訓練を実施する職業訓練実施者（以下「認定求職者支援訓練実施者」という。）に対する助成その他の必要な措置を講ずることができる。

（指導及び助言）

第B―4条 機構は、第B―1条第一項の規定により認定求職者支援訓練の認定を申請しようとする者に対し、認定求職者支援訓練の実施が円滑に行われるように、認定求職者支援訓練の実施に必要な情報の提供、相談その他の援助を行うものとする。

2 機構は、認定求職者支援訓練実施者に対し、認定求職者支援訓練の効果的な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

第二節 対象求職者に対する就職の支援等

（就職支援計画（仮称）の作成）

第C―1条 公共職業安定所長は、厚生労働省令で定めるところにより、求職者支援訓練の受講を指示しようとする対象求職者がその有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するための計画（以下「就職支援計画」という。）を作成するものとする。

2 就職支援計画においては、就職のための支援を受けるために毎月一回公共職業安定所に出頭すべき日（以下「出頭日」という。）その他厚生労働省令で定める事項について記載するものとする。

（対象求職者の義務）

第C―2条 対象求職者は、前条第一項の規定により就職支援計画を作成されたときは、正当な理由がない限り、就職のための支援を受けるため、当該計画に定める出頭日に公共職業安定所に出頭しなければならない。

2 前項の対象求職者は、正当な理由がない限り、公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んではならない。

(就職への努力)

第C―3条 前条の対象求職者は、職業能力の開発及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くように努めなければならない。

第三章 求職者訓練受講支援給付（仮称）の支給等

第一節 求職者訓練受講支援給付の支給

(求職者支援給付の種類)

第D―1条 求職者訓練受講支援給付は、次に掲げるとおりとし、この法律の規定により支給するものとする。

一 求職者訓練受講支援手当（仮称）

二 通所手当（仮称）

（求職者訓練受講支援手当の支給）

第D―2条 求職者受講支援手当は、公共職業安定所長が指示した認定求職者支援訓練及び雇用保険法第十五条第三項に規定する公共職業訓練等（以下「求職者支援訓練」という。）を受ける対象求職者が、次の各号のいずれにも該当する場合に、当該求職者支援訓練を受ける期間について、七百三十日分を限度として支給する。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

一 第C―1条に規定する就職支援計画に基づく就職のための支援を受ける意思を有すると公共職業安定所長が認める者

二 当該求職者支援訓練を受けるためには当該手当の支給によりその生活を支援する必要がある者として厚生労働省令で定める者

2 求職者訓練受講支援手当の額は、厚生労働省令で定める。

3 求職者訓練受講支援手当の支給を受けようとする対象求職者は、支給単位期間（求職者支援訓練の開始

の日（当該対象求職者が求職者訓練受講支援手当の支給を受けることを希望する旨の申出をした日が当該開始の日の翌日以降の日である場合は、当該申出をした日。以下この条において同じ。）又は各月においてその日に応当し、かつ、当該求職者支援訓練を受講した期間内にある日（その日に応当する日がない月においては、その月の末日。以下この条において「訓練開始応当日」という。）から各翌月の訓練開始応当日の前日（当該求職者支援訓練が終了した日の属する月にあつては、当該求職者支援訓練を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。以下この条において同じ。）とともに、第一項の厚生労働省令で定める者に該当することについて、厚生労働大臣の認定（以下「支給認定」という。）を受けなければならない。

4 対象求職者について、支給認定をしようとする支給単位期間の初日からさかのぼつて六年以内に、第一項の規定により求職者訓練受講支援手当の支給を受けた現に受けている求職者支援訓練以外の求職者支援訓練に係る最初の支給単位期間の初日がある場合には、求職者訓練受講支援手当を支給しない。（「ただし、・・・」として、連続受講の場合の例外を規定）

5 求職者訓練受講支援手当は、第三項の規定により認定を受けた支給単位期間について支給する。

6 支給単位期間に支給する額は、第二項の厚生労働省令で定める額に当該支給単位期間に係る日数を乗じて得た額とする。

(通所手当の支給)

第D―3条 通所手当は、対象求職者が、第D―2条の規定により求職者訓練受講支援手当を受給する場合に、当該手当に係る求職者支援訓練を受ける期間について支給する。

2 通所手当の支給要件及び額は、厚生労働省令で定める。

(給付制限)

第D―4条 求職者訓練受講支援給付の支給を受ける対象求職者が、正当な理由なく、出頭日に公共職業安定所に出頭すること又は公共職業安定所の紹介する職業に就くことその他の公共職業安定所が行う就職のための支援を拒んだときは、その拒んだ日以降、当該求職者支援訓練に係る求職者訓練受講支援給付を支給しない。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る求職者訓練受講支援給付を支給する。

第D—5条 偽りその他不正の行為により求職者訓練受講支援給付の支給を受け、又は受けようとした者には、求職者訓練受講支援給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、求職者訓練受講支援給付を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、求職者訓練受講支援給付の全部又は一部を支給することができる。

2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに求職者支援訓練を受ける場合には、同項の規定にかかわらず、当該求職者支援訓練に係る支給認定に基づく求職者訓練受講支援給付を支給する。

(返還命令等)

第D—6条 偽りその他不正の行為により求職者訓練受講支援給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した求職者訓練受講支援給付の全部又は一部を返還することを命ずることができる。また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた求職者訓練受講支援給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において認定求職者支援訓練実施者が偽りの届出、報告又は証明をしたためその求職者訓練受講支援給付が支給されたものであるときは、政府は、当該認定求職者支援訓練実施者に対しその求職者

訓練受講支援給付の支給を受けた者と連帯して、同項の規定による求職者訓練受講支援給付の返還又は命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第二十七条及び第四十一条第二項の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額について準用する。

第二節 雑則

（受給権の保護）

第E―1条 求職者訓練受講支援給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

（公課の禁止）

第E―2条 租税その他の公課は、求職者訓練受講支援給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

（時効）

第E―3条 求職者支援給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利若しくは第D―6条の規定により納

付をすべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

第四章 雑則

（雇用保険法との関係）

第F―1条 第B―2条の規定による認定求職者支援訓練実施者に対する助成及び第D―2条の規定による求職者訓練受講支援給付の支給は、雇用保険法第〇条に規定する求職活動支援事業として行う。

（労働政策審議会への諮問）

第F―2条 厚生労働大臣は、第〇条の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は第B―1条第一項、第C―1条、第D―2条第一項及び第二項並びに第D―3条第二項の厚生労働省令の制定若しくは改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（報告等）

第F―3条 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、認定求職者支援訓練実施者に対して、この法律の施行に関して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 行政庁は、求職者訓練受講支援給付の支給を受けている者に対して、この法律の施行に関して必要な報

告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

3 行政庁は、求職者訓練受講支援手当の支給に関し必要があるときは、対象求職者の資産及び収入の状況につき、銀行その他の金融機関に、報告を求めることができる。

4 機構は、第B―1条第一項若しくは第二項又は第B―4条に規定する業務を行う場合において当該業務に関し必要があると認めるときは、職業訓練実施者に対し、必要な事項についての報告を求めることができる。

（立入検査）

第F―4条 行政庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、当該職員に、認定求職者支援訓練実施者の事務所に立ち入り、関係者に対して質問させ、又は帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）の検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

らない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

4 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第一項の規定による立入り、質問又は検査（認定求職者支援訓練が適正に行われていることを調査するために行うものに限る。）を行わせることができ、この場合において、機構は、その職員に当該立入り、質問又は検査を行わせるものとする。

5 第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入り、質問又は検査について準用する。

（厚生労働省令への委任）

第6—1条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第H—1条

附 則

（施行期日）

第a―1条 この法律は平成二十三年十月一日から施行する。ただし、第B―1条第一項及び第三項、第B

―2条、第B―4条第一項並びに附則〇条の規定については、公布の日から施行する。

※ その他の規定の要否については検討中。

職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に
関する法律（仮称）案 等

用 例 集

【職業訓練の実施等による対象求職者の就職の支援に関する法律(仮称)案関係】

【題名関係】

・「〃の実施による」

○ 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律(平成四年法律第八十八号)

・「就職」

○ 経済社会の変化に対応する円滑な再就職を促進するための雇用対策法等の一部を改正する等の法律(平成十三年法律第三十五号)

・「〃の支援に関する法律」

○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和五十五年法律第三十六号)

【第A―1条関係及び第A―2条関係】

・定義を置いている語を目的規定で用いている例

○ 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成十七年法律第五十一号)

(目的)

第一条 この法律は、特定原動機及び特定特殊自動車について技術上の基準を定め、特定特殊自動車の使用について必要な規制を行うこと等により、特定特殊自動車排出ガスの排出を抑制し、もって大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「特定特殊自動車」とは、道路運送車両法(昭和二十六年法律第八十五号)第二条第二項に規定する自動車(同条第五項に規定する運行の用に供するものを除く。)であつて、次に掲げるもの(けん引して陸上を移動させることを目的として製作した用具その他政令で定めるものを除く。)をいう。

一・二 (略)

2 この法律において「特定原動機」とは、特定特殊自動車に搭載される原動機及びこれと一体として搭載される装置で主務省令で定めるものをいう。

3 この法律において「特定特殊自動車排出ガス」とは、特定特殊自動車の使用に伴い発生する一酸化炭素、炭化水素、鉛その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質で政令で定めるものをいう。

【第B―1条第1項及び第2項関係】

・「認定をすることができる」

○ 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)

(都道府県知事による職業訓練の認定)

第二十四条 都道府県知事は、事業主等の申請に基づき、当該事業主等の行う職業訓練について、第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合するものであることの認定をすることができる。ただし、当該事業主等が当該職業訓練を的確に実施することができ、能力を有しないと認めるときは、この限りでない。

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練(以下「認定職業訓練」という。)が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができ、能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 (略)

(実施計画の認定)

第二十六条の三 実習併用職業訓練を実施しようとする事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、実習併用職業訓練の実施計画(以下この節において「実施計画」という。)を作成し、厚生労働大臣の認定を申請することができる。

2 (略)

3 厚生労働大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施計画が青少年の実践的な職業能力の開発及び向上を図るために効果的な実習併用職業訓練に関する基準として厚生労働省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をすることができ、

・「」に照らし適切であることその他「」基準に適合するもの」

○ 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成十一年法律第百十二号) (抄)

(処理高度化施設整備計画の認定)

第九条 畜産業を営む者は、処理高度化施設の整備に関する計画(以下「処理高度化施設整備計画」という。)を作成し、これを当該処理高度化施設整備計画に係る処理高度化施設の所在地を管轄する都道府県知事に提出して、当該処理高度化施設整備計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、その処理高度化施設整備計画が、都道府県計画に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

○ 青年等の就業促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法(平成七年法律第二号) (抄)

(就業計画)

第四条 新たに就業しようとする青年等又は当該青年等をその営む農業に就業させようとする者は、農林水産省令で定めるところ

により、就農計画を作成し、これを都道府県知事に提出して、当該就農計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、その就農計画が就農促進方針に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

4・5 (略)

○ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成十一年法律第百十号）（抄）
（導入計画の認定）

第四条 農業を営む者は、農林水産省令で定めるところにより、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画（以下「導入計画」という。）を作成し、これを都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定の申請があつた場合において、その導入計画が導入指針に照らし適切なものであることその他の農林水産省令で定める基準に適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

・認定対象の名称を「認定」としている例

○ 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）（抄）

（都道府県知事による職業訓練の認定）

第二十四条 (略)

2 (略)

3 都道府県知事は、第一項の認定に係る職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）が第十九条第一項の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又は事業主等が当該認定職業訓練を行わなくなつたとき、若しくは当該認定職業訓練を的確に実施することができると能力を有しなくなつたと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

4 (略)

（表示等）

第二十六条の五 認定事業主は、認定実施計画に係る実習併用職業訓練（以下「認定実習併用職業訓練」という。）を実施するとき、労働者の募集の広告その他の厚生労働省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、厚生労働省令で定めるところにより、当該認定実習併用職業訓練が実施計画の認定を受けている旨の表示を付することができる。

2 (略)

○ 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）

（計画の変更等）

第六条（略）

2 都道府県知事は、前条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る計画（前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従って改善措置を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3（略）

○ 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成四年法律第六十三号）

（改善計画の変更等）

第九条（略）

2 都道府県知事は、認定事業主が前条第一項の認定に係る改善計画（前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）に従って改善措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3（略）

○ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）

（実施計画の変更等）

第十四条（略）

2（略）

3 厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条第一項の認定を取り消すことができる。

一・二（略）

三 第十二条第一項の認定に係る実施計画（第一項の規定による認定又は前項の規定による届出に係る変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。）が同条第三項各号に掲げる要件に適合しなくなったと認めるとき。

四（略）

4（略）

【第B—1条第3項関係】

・「大臣は、機構に」を行わせるものとする。」

○ 計量法（平成四年法律第五十一号）

（機構が処理する事務）

第百六十八条の五 経済産業大臣は、機構に、次に掲げる事務を行わせるものとする。

一 第百二十一条の二の規定による認定に関する事務

二 七 (略)

(認定)

第百二十一条の二 特定計量証明事業（第七十二条第二号に規定する物象の状態の量で極めて微量のものの計量証明を行うために高度の技術を必要とするものとして政令で定める事業をいう。以下この条において同じ。）を行おうとする者は、経済産業省令で定める事業の区分に従い、経済産業大臣又は経済産業大臣が指定した者（以下「特定計量証明認定機関」という。）に申請して、その事業が次の各号に適合している旨の認定を受けることができる。

一 特定計量証明事業を適正に行うに必要な管理組織を有するものであること。

二 特定計量証明事業を適確かつ円滑に行うに必要な技術的能力を有するものであること。

三 特定計量証明事業を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められているものであること。

(計量器等の提出)

第百四十九条 (略)

2 経済産業大臣は、第百六十八条の三第一項又は第百六十八条の六第一項の規定により、研究所又は独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）に検査を行わせた場合において、その所在の場所において検査を行わせることが著しく困難であると認められる計量器、特殊容器又は特定物象量が表記された特定商品があったときは、その所有者又は占有者に対し、期限を定めて、これを提出すべきことを命ずることができる。

3・4 (略)

(参考) 大臣の委任によらず機構が自ら認定を行うことと規定している例

○ 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）

(救済給付の種類等)

第三条 石綿による健康被害の救済のため支給される給付（以下「救済給付」という。）は、次に掲げるとおりとし、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）がこの章の規定により支給するものとする。

一 六 (略)

(医療費の支給及び認定等)

第四条 機構は、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を受けた者に対し、その請求に基づき、医療費を支給する。

2 前項の認定（以下この条から第十七条まで及び第二十条第一項第二号において「認定」という。）は、医療費の支給を受けようとする者の申請に基づき、機構が行う。

・現行の独立行政法人雇用・能力開発機構の事務

○ 独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第百七十号）

（業務の範囲）

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 労働者の就職、雇入れ、配置等についての相談、情報の提供その他の援助を体系的に行うための施設の設置及び運営を行うこと。

二 厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者が就職するために必要な資金の貸付けその他の援助を行うこと。

三 雇用対策法（昭和四十一年法律第百三十二号）第十五条の規定に基づいて職業安定機関が労働者の雇入れ又は配置その他の雇用に関する事項につき事業主に対して行う援助について必要な協力を行うこと。

四 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第九条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

五 建設業の事業主及びその雇用する労働者に対して、労働者の雇入れ、配置その他の雇用に管理に關し必要な知識を習得させるための研修を行い、及び雇用の改善について助言すること。

六 地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）第七条第一項（厚生労働省令で定める事業主に係るものに限る。）及び中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）第七条第一項各号に掲げる事業を行うこと。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施並びに事業主その他のものを行う職業訓練の援助を行うこと。

八 公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練（以下この号において「職業訓練等」という。）を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと並びに厚生労働省令で定める理由により職業訓練等を受けることが困難な者が当該職業訓練等を受けるために必要な資金の貸付けを行うこと。

九 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての事業主、労働者その他の関係者に対する相談その他の援助並びにその雇用する労働者が自ら職業に關する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助を行う事業主に対する職業能力開発促進法第十五条の三に規定する必要な助成を行うこと。

十 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項に規定する業務は、厚生労働省令で定めるところにより、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業又は同法第六十三条の規定による能力開発事業として行うものとする。

3 機構は、第一項に規定する業務のほか、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 勤労者財産形成促進法第九条第一項及び第十条の三に規定する業務を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 4 機構は、第一項及び前項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、第一項第一号又は第七号に掲げる施設を利用して、公共職業能力開発施設を行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。
- 5 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであって地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

・現行の独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の事務

○ 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第百六十五号）

（業務の範囲）

第十一条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 高齢者等（高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第四十九条第一項に規定する高齢者等をいう。以下同じ。）の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給すること。

- 二 高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うこと。

- 三 労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うこと。

- 四 障害者職業センター（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第十九条第一項に規定する障害者職業センターをいう。）の設置及び運営を行うこと。

- 五 障害者職業能力開発校（職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の六第一項第五号に規定する障害者職業能力開発校をいう。）のうち同法第十六条第五項の規定により機構にその運営を行わせるものの運営を行うこと。

- 六 納付金関係業務（障害者の雇用の促進等に関する法律第四十九条第一項に規定する納付金関係業務をいう。）並びに同法第七十三条第一項、第七十四条第一項及び第七十四条の二第一項に規定する業務を行うこと。

- 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 前項第一号から第四号までに掲げる業務（これらに附帯する業務を含む。）は、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第六十二条の規定による雇用安定事業として行うものとする。

・独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案による改正後の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務
○ 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案附則第十三条（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務関

保部分)

附則

(独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法の一部改正)

第十三条 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法(平成十四年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

第十一条 第一項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発促進センター(以下「職業能力開発促進センター等」という。)並びに職業能力開発総合大学校の設置及び運営並びに職業能力開発促進センター等又は職業能力開発総合大学校の行う職業訓練又は指導員訓練を受ける者のための宿泊施設の設置及び運営を行うこと。

第十一条 第二項中「から第四号まで」の下に「及び第七号」を、「雇用安定事業」の下に「又は同法第六十三条の規定による能力開発事業」を加え、同条に次の二項を加える。

3 機構は、第一項第七号に掲げる業務(これに附帯する業務を含む。)の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人でその業務が国の事務と密接な関連を有するものの委託を受けて、同号に規定する施設(同号に規定する宿泊施設を除く。)を利用して、公共職業能力開発施設の行う職業訓練に準ずる訓練の実施その他労働者の福祉を増進するため必要な業務を行うことができる。

4 第一項第七号に掲げる業務のうち安定した職業に就いている労働者に対して行う職業訓練は、真に高度なものであって地方公共団体が運営する公共職業能力開発施設又は民間の主体が運営する職業に関する教育訓練施設にゆだねることができないものについて行うものとする。

第十一条を第十四条とする。

【第B―2条関係】

・大臣等による実施計画・方針等の作成の例

○ 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)

(職業訓練の実施に関する計画)

第十五条の七 国が設置する公共職業能力開発施設を行う職業訓練及び国が行う前条第一項ただし書に規定する職業訓練は、厚生労働大臣が厚生労働省令で定めるところにより作成する当該職業訓練の実施に関する計画に基づいて実施するものとする。

【第B―3条関係】

・「助成その他措置」

○ 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)

(事業主等に対する助成等)

第十五条の三 国は、事業主等の行う職業訓練及び職業能力検定の振興を図り、及び労働者に対する第十条の四第二項に規定する有給教育訓練休暇の付与その他の労働者が自ら職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための援助その他労働者が第十五条の六第三項に規定する公共職業能力開発施設等の行う職業訓練、職業能力検定等を受けることを容易にするための援助等の措置が事業主によつて講ぜられることを奨励するため、事業主等に対する助成その他必要な措置を講ずることができる。

○ 口蹄疫対策特別措置法（平成二十二年法律第四十四号）

（牛、豚等の家畜の生産者等の経営の再建等のための措置）

第二十二條 国は、平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫のまん延により経営及び生活が不安定になっている牛、豚等の家畜の生産者、食肉、牛乳又は乳製品、畜産用資材等に係る製造、加工、流通、販売、運送等の事業を行う者等の事業の再建その他の経営の安定及びその生活の安定を図るため、当該者に対し事業の再建等に必要な資金の無利子の貸付け、当該事業に係る施設又は設備の整備等に要する費用の助成その他の必要な措置を講ずるものとする。

○ 日本国有鉄道改革法（昭和六十一年法律第八十七号）

（事業団の債務の償還等の確実かつ円滑な実施）

第十六條 国は、債務等処理法の施行の日の前日までの間、事業団の債務の償還及び当該債務に係る利子の支払の確実かつ円滑な実施を図るものとし、このため、その実施に関する基本的な方針を策定するとともに、これに従い、事業団に対する助成、資金の融通及びあつせんその他の必要な措置を講ずるものとする。

○ 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律（昭和五十六年法律第六十八号）

（助成等についての配慮）

第六條 国又は地方公共団体は、公衆浴場について、その確保を図るため必要と認める場合には、所要の助成その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

○ 幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）

（防音構造化の促進等）

第十三條 道路管理者は、沿道地区整備計画の区域内において建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第六十八條の二第一項の規定に基づく条例により建築物の構造に関する防音上の制限が定められた際、当該制限が定められた区域内に現に存する人の居住の用に供する建築物又はその部分（以下この条において「特定住宅」という。）について、その所有者又は当該特定住宅に関する所有権以外の権利を有する者が防音上有効な構造とするために行う工事に関し、必要な助成その他その促進のための措置

を講ずるものとする。

2 (略)

3 国は、前二項の措置に関し、その費用を負担する地方公共団体に対し、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を執ることが出来る。

・「予算の範囲内において、助成…できる」

○ 幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）

（防音構造化の促進等）

第十三条（略）

2 道路管理者は、特定住宅の所有者が、当該特定住宅を、前項の制限が定められた区域外に移転し、又は除却する場合には、当該特定住宅の所有者及び当該特定住宅に関する所有権以外の権利を有する者に対し、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、当該移転又は除却に関し、必要な助成措置を講ずることが出来る。

3 (略)

○ 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律（昭和四十九年法律第一百号）

（移転の補償等）

第五条（略）

2 (略)

3 国は、地方公共団体その他の者が第二種区域内から住居を移転する者の住宅等の用に供する土地に係る道路、水道、排水施設その他の公共施設を整備するときは、予算の範囲内において、その整備に関し助成の措置を採ることが出来る。

・「予算の範囲内において、措置を講ずることが出来る」

○ 大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）

（補助等）

第二十九条 国は、地震防災強化計画に基づき緊急に整備すべき施設等の整備に関する事業が円滑に実施されるようにするため、予算の範囲内において、当該事業の実施に要する経費の一部を補助し、その他必要と認める措置を講ずることが出来る。

○ 活動火山対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十一号）

（補助等）

第九条 国は、防災営農施設整備計画等に基づく事業が円滑に実施されるように、予算の範囲内において当該事業の実施に要する

経費の一部を補助し、その他必要と認める措置を講ずることができる。

【第B—4条関係】

・認定申請者に指導等を実施する例

○ 北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法（昭和三十四年法律第九十一号）

（貸付資格の認定）

第六条 営農改善資金の貸付を受けようとする者は、農林水産省令で定める手続により、営農改善計画を作成し、これを申請書に添え、北海道知事に提出して、当該貸付を受けることが適当である旨の北海道知事の認定を受けなければならない。

2 前項の営農改善計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 七 （略）

3 （略）

（指導等）

第九条 北海道知事は、営農改善資金の貸付を受けようとする者又はその貸付を受けた者（その者の一般承継人を含む。）からの申出があつたときは、その者に対し、営農改善計画の作成又はその達成につき必要な指導をするものとする。

2 （略）

・「情報の提供、相談その他の援助」

○ 職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）

（公共職業能力開発施設等との連携）

第二十四条 公共職業安定所は、職業指導を受ける者に対し、公共職業能力開発施設を行う職業訓練（職業能力開発総合大学校の行うものを含む。）に関する情報の提供、相談その他の援助を与えることが必要であると認めるときは、公共職業能力開発施設その他の関係者に対し、必要な協力を求めることができる。

○ 景観法（平成十六年法律第一百十号）

（機構の業務）

第九十三条 機構は、次に掲げる業務を行うものとする。

一 良好な景観の形成に関する事業を行う者に対し、当該事業に関する知識を有する者の派遣、情報の提供、相談その他の援助を行うこと。

二 七 （略）

○ 独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成十四年法律第七十一号）

（業務の範囲）

第十二条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一・二 （略）

三 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。

四・九 （略）

2 機構は、前項に規定する業務のほか、同項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○ 中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）

（推進機構の業務）

第五十二条 推進機構は、次に掲げる業務を行うものとする。

一 中心市街地の整備改善に関する事業を行う者に対し、情報の提供、相談その他の援助を行うこと。

二・六 （略）

○ 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成七年法律第二号）

（業務）

第六条 センターは、当該都道府県の区域内において、次に掲げる業務を行うものとする。

一 （略）

二 新たに就農しようとする青年等が行う農業の技術又は経営方法の習得及び認定就農者又は認定農業者が行う第四条第二項第三号の措置に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。

三・七 （略）

・ 「必要な指導及び助言」

○ 職業安定法（昭和二十二年法律第四十一号）

（指導及び助言）

第四十八条の二 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があるときは、職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者及び労働者供給事業者に対し、その業務の適正な運営を確保するために必要な指導及び助言をすることができる。

【第C—1条第1項関係】

・「就職」、「支援」を規定している例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

附則

（給付日数の延長に関する暫定措置）

第五条 受給資格に係る離職の日が平成二十四年三月三十一日以前である受給資格者（第二十二条第二項に規定する受給資格者以外の受給資格者のうち第十三条第三項に規定する特定理由離職者（厚生労働省令で定める者に限る。）である者及び第二十三条第二項に規定する特定受給資格者に限る。）であつて、次の各号のいずれかに該当するものについては、第三項の規定による期間内の失業している日（失業していることについての認定を受けた日に限る。）について、所定給付日数（当該受給資格者が第二十條第一項及び第二項の規定による期間内に基本手当の支給を受けた日数が所定給付日数に満たない場合には、その支給を受けた日数。次項において同じ。）を超えて、基本手当を支給することができる。

一（略）

二 前号に掲げる者のほか、公共職業安定所長が厚生労働省令で定める基準に照らして当該受給資格者の知識、技能、職業経験その他の実情を勘案して再就職のための支援を計画的に行う必要があると認めた者

2 4 （略）

○ 母子及び寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）

第三十条 （略）

2 都道府県は、就職を希望する母子家庭の母及び児童の雇用の促進を図るため、母子福祉団体と緊密な連携を図りつつ、次に掲げる業務を総合的かつ一体的に行うことができる。

三 母子家庭の母及び児童並びに事業主に対し、雇用情報の提供その他母子家庭の母及び児童の就職に関し必要な支援を行うこと。

・「作成するものとする。」

○ 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）

（雇用管理に関する勧告等）

第七条 （略）

2 前項の規定による勧告を受けた事業主は、必要に応じ雇用管理に関する計画を作成するものとする。

3 （略）

【第C—1条第2項関係】

・「毎月一回」

○ 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）

（俸給の支給）

第九条 俸給は、毎月一回、その月の十五日以後の日のうち人事院規則で定める日に、その月の月額的全額を支給する。ただし、人事院規則の定めるところにより、特に必要と認められる場合には、月の一日から十五日まで及び月の十六日から末日までの各期間内の日に、その月の月額の半額ずつを支給することができる。

・「正当な理由がない限りしななければならない。」

○ 景観法（平成十六年法律第百十号）

（市町村長に対する指示等）

第七十九条（略）

2 市町村長は、正当な理由がない限り、前項の規定により国土交通大臣が行った指示に従わなければならない。

3（略）

【第C—2条第2項関係】

・「正当な理由をある場合を除き、しを拒んではならない。」

○ 確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）

（企業型年金加入者等原簿）

第十八条（略）

2 企業型年金加入者及び企業型年金加入者であった者（死亡一時金を受けることができる者を含む。）は、企業型記録関連運営管理機関等に対し、前項の原簿の閲覧を請求し、又は当該原簿に記録された事項について照会することができる。この場合においては、企業型記録関連運営管理機関等は、正当な理由がある場合を除き、閲覧の請求又は照会の回答を拒んではならない。

【第C—3条関係】

・就職への努力を規定している例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（就職への努力）

第十条の二 求職者給付の支給を受ける者は、必要に応じ職業能力の開拓及び向上を図りつつ、誠実かつ熱心に求職活動を行うことにより、職業に就くよう努めなければならない。

【第D—1条第1項關係】

・「法律の定めるところにより、支給する。」

○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）
（犯罪被害者等給付金の支給）

第三条 国は、犯罪被害者があるときは、この法律の定めるところにより、犯罪被害者又はその遺族（これらの者のうち、当該犯罪被害の原因となつた犯罪行為が行われた時において、日本国籍を有せず、かつ、日本国内に住所を有しない者を除く。）に対し、犯罪被害者等給付金を支給する。

・「支給付は、次に掲げるとおりとし、この規定により支給するものとする。」

○ 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）
（救済給付の種類等）

第三条 石綿による健康被害の救済のため支給される給付（以下「救済給付」という。）は、次に掲げるとおりとし、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）がこの章の規定により支給するものとする。

- 一 医療費
- 二 療養手当
- 三 葬祭料
- 四 特別遺族弔慰金
- 五 特別葬祭料
- 六 救済給付調整金

【第D—2条第1項關係】

・一定期間給付を受給できない期間を設けている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）
（就業促進手当）

第五十六条の三（略）

2 受給資格者、特例受給資格者又は日雇受給資格者（第五十八条及び第五十九条第一項において「受給資格者等」という。）が、前項第一号ロ又は同項第二号に規定する安定した職業に就いた日前厚生労働省令で定める期間内の就職について就業促進手当（前項第一号イに該当する者に係るものを除く。以下この項において同じ。）の支給を受けたことがあるときは、前項の規定にかかわらず、就業促進手当は、支給しない。

3、5 (略)

【第D—2条第2項關係】

・額が省令に落ちている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（技能習得手当及び寄宿手当）

第三十六条 技能習得手当は、受給資格者が公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受ける場合に、その公共職業訓練等を受ける期間について支給する。

2・3 (略)

4 技能習得手当及び寄宿手当の支給要件及び額は、厚生労働省令で定める。

5 (略)

【第D—2条第3項關係】

・支給単位期間の構文

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（育児休業給付金）

第六十一条の四 (略)

2 (略)

3 この条において「支給単位期間」とは、第一項に規定する休業をした期間を、当該休業を開始した日又は各月においてその日に応当し、かつ、当該休業をした期間内にある日（その日に応当する日がない月においては、その月の末日。以下この項及び次項第二号において「休業開始応当日」という。）から各翌月の休業開始応当日の前日（当該休業を終了した日の属する月にあつては、当該休業を終了した日）までの各期間に区分した場合における当該区分による一の期間をいう。

4、7 (略)

【第D—2条第4項關係】

・「さかのぼって」

○ 民法（明治二十九年法律第八十九号）

（選択の効力）

第四百十一条 選択は、債権の發生の時にさかのぼってその効力を生ずる。ただし、第三者の権利を害することはできない。

【第D—2条第5項関係】

・「支給単位期間について支給する。」

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（育児休業給付金）

第六十一条の四 育児休業給付金は、被保険者（高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く。以下この款及び次款において同じ。）が、厚生労働省令で定めるところにより、その一歳（その子が一歳に達した日後の期間について休業することが雇用の継続のために必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合に該当する場合にあつては、一歳六か月）に満たない子を養育するための休業をした場合において、当該休業を開始した日前二年間（当該休業を開始した日前二年間に疾病、負傷その他厚生労働省令で定める理由により引き続き三十日以上賃金の支払を受けることができなかった被保険者については、当該理由により賃金の支払を受けることができなかった日数を二年に加算した期間（その期間が四年を超えるときは、四年間））に、みなし被保険者期間が通算して十二箇月以上であつたときに、支給単位期間について支給する。

・給付期間に上限を設けている例

○児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）

第十三条の二 支給資格者（養育者を除く。以下この条において同じ。）に対する手当は、支給開始月の初日から起算して五年又は手当の支給要件に該当するに至つた日の属する月の初日から起算して七年を経過したとき（第六条第一項の規定による認定の請求をした日において三歳未満の児童を監護する支給資格者にあつては、当該児童が三歳に達した日の属する月の翌月の初日から起算して五年を経過したとき）は、政令で定めるところにより、その一部を支給しない。ただし、当該支給しない額は、その経過した日の属する月の翌月に当該支給資格者に支払うべき手当の額の二分の一に相当する額を超えることができない。

【第D—3条関係】

・「（）場合に、受ける期間について支給する。」

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（技能習得手当及び寄宿手当）

第三十六条 技能習得手当は、支給資格者が公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受ける場合に、その公共職業訓練等を受ける期間について支給する。

2・3 （略）

4 技能習得手当及び寄宿手当の支給要件及び額は、厚生労働省令で定める。

5 （略）

【第D-4条関係】

・公共職業安定所等の行う就職支援を拒んだ場合に給付制限を行っている例

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（給付制限）

第三十二条 受給資格者（訓練延長給付、広域延長給付又は全国延長給付を受けている者を除く。以下この条において同じ。）が、公共職業安定所の紹介する職業に就くこと又は公共職業安定所長の指示した公共職業訓練等を受けることを拒んだときは、その拒んだ日から起算して一箇月間は、基本手当を支給しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- 一 紹介された職業又は公共職業訓練等を受けることを指示された職種が、受給資格者の能力からみて不適当であると認められるとき。

- 二 就職するため、又は公共職業訓練等を受けるため、現在の住所又は居所を変更することを要する場合において、その変更が困難であると認められるとき。

- 三 就職先の賃金が、同一地域における同種の業務及び同程度の技能に係る一般の賃金水準に比べて、不当に低いとき。

- 四 職業安定法第二十条（第二項ただし書を除く。）の規定に該当する事業所に紹介されたとき。

- 五 その他正当な理由があるとき。

- 2 受給資格者が、正当な理由がなく、厚生労働大臣の定める基準に従って公共職業安定所が行うその者の再就職を促進するために必要な職業指導を受けることを拒んだときは、この拒んだ日から起算して一箇月を超えない範囲内において公共職業安定所長の定める期間は、基本手当を支給しない。

- 3 （略）

【第D-5条関係】

・不正受給の場合に給付制限を行っている例

○雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）

（給付制限）

第三十四条 偽りその他不正の行為により求職者給付又は就職促進給付の支給を受け、又は受けようとした者には、これらの給付の支給を受け、又は受けようとした日以後、基本手当を支給しない。ただし、やむを得ない理由がある場合には、基本手当の全部又は一部を支給することができる。

- 2 前項に規定する者が同項に規定する日以後新たに受給資格を取得した場合には、同項の規定にかかわらず、その新たに取得した受給資格に基づく基本手当を支給する。

- 3 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、当該受給資格に基づき基本手当の支給を受ける

ことができる日数の全部について基本手当の支給を受けることができなくなつた場合においても、第二十二条第三項の規定の適用については、当該受給資格に基づく基本手当の支給があつたものとみなす。

4 受給資格者が第一項の規定により基本手当を支給されないこととされたため、同項に規定する日以後当該受給資格に基づき基本手当の支給を受けることができる日数の全部又は一部について基本手当の支給を受けることができなくなつたときは、第三十七条第四項の規定の適用については、その支給を受けることができないこととされた日数分の基本手当の支給があつたものとみなす。

【第D—6条関係】

・不正受給の場合に不正により受給した額の返還命令、当該額の二倍に相当する額以下の納付命令を設けている例

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）
（返還命令等）

第十条の四 偽りその他不正の行為により失業等給付の支給を受けた者がある場合には、政府は、その者に対して、支給した失業等給付の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、厚生労働大臣の定める基準により、当該偽りその他不正の行為により支給を受けた失業等給付の額の二倍に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主、職業紹介事業者等（職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四条第七項に規定する職業紹介事業者又は業として同条第四項に規定する職業指導（職業に就こうとする者の適性、職業経験その他の実情に応じて行うものに限る。）を行う者（公共職業安定所その他の職業安定機関を除く。）をいう。以下同じ。）又は指定教育訓練実施者（第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練を行う者をいう。以下同じ。）が偽りの届出、報告又は証明をしたためその失業等給付が支給されたものであるときは、政府は、その事業主、職業紹介事業者等又は指定教育訓練実施者に対し、その失業等給付の支給を受けた者と連帯して、前項の規定による失業等給付の返還又は納付を命ぜられた金額の納付をすることを命ずることができる。

3 徴収法第二十七条及び第四十一条第二項の規定は、前二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の納付を怠つた場合に準用する。

・ 附帯事業において、不正受給の場合に返還命令、納付命令を設けている例
○ 貸金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）
（返還等）

第八条 偽りその他不正の行為により前条の規定による未払貸金に係る債務の弁済を受けた者がある場合には、政府は、その者に対し、弁済を受けた金額の全部又は一部を返還することを命ずることができ、また、当該偽りその他不正の行為により弁済を受けた金額に相当する額以下の金額を納付することを命ずることができる。

2 前項の場合において、事業主が偽りの報告又は証明をしたため当該未払賃金に係る債務が弁済されたものであるときは、政府は、その事業主に対し、当該未払賃金に係る債務の弁済を受けた者と連帯して、同項の規定による返還又は納付を命ぜられた金額の納付を命ずることができる。

3・4 (略)

【第E―1条第1項関係】

・受給権の保護を規定している例

○雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(受給権の保護)

第十一条 失業等給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押えることができない。

【第E―2条関係】

・公課の禁止を規定している例

○雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(公課の禁止)

第十二条 租税その他の公課は、失業等給付として支給を受けた金銭を標準として課することができない。

【第E―3条関係】

・時効を規定している例

○雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(時効)

第七十四条 失業等給付の支給を受け、又はその返還を受ける権利及び第十条の四第一項又は第二項の規定により納付をすべきことを命ぜられた金額を徴収する権利は、二年を経過したときは、時効によつて消滅する。

【第F―1条関係】

・附帯事業と個別法(雇用保険法等)の関係を規定している例

○職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)

(雇用保険法との関係)

第九十六条 国による公共職業能力開発施設(障害者職業能力開発校を除く。)及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営、第十五条の六第一項ただし書に規定する職業訓練の実施、技能検定の実施に要する経費の負担並びに第十五条の二第一項及び第二項

(障害者職業能力開発校に係る部分を除く。)、第十五条の三、第七十六条及び第八十七条第二項の規定による助成等は、雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)第六十三条に規定する能力開発事業として行う。

○ 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)

(労働者災害補償保険法との関係)

第九条 この章に規定する事業は、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第二十九条第一項第三号に掲げる事業として行う。

【第F-2条関係】

・労働政策審議会への諮問を規定している例

○ 雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)

(労働政策審議会への諮問)

第七十二条 厚生労働大臣は、第二十五条第一項又は第二十七条第一項若しくは第二項の基準を政令で定めようとするとき、第三十一条第一項、第二十条第一項若しくは第二項、第二十二條第二項、第三十七條の三第一項、第三十九條第一項、第六十一条の四定めようとするとき、第十条の四第一項、第二十五条第三項、第二十六條第二項、第二十九條第二項、第三十二條第三項(第三十七條の四第五項及び第四十條第四項において準用する場合を含む。)、第三十三條第二項(第三十七條の四第五項及び第四十條第四項において準用する場合を含む。)、若しくは第五十二條第二項(第五十五條第四項において準用する場合を含む。))の基準又は第三十八條第一項第二号の時間数を定めようとするとき、その他この法律の施行に関する重要事項について決定しようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

2 労働政策審議会は、厚生労働大臣の諮問に応ずるほか、必要に応じ、雇用保険事業の運営に関し、関係行政庁に建議し、又はその報告を求めることができる。

【第F-3条関係】

・附帯事業において、報告徴収に係る規定を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)

(返還等)

第八条 (略)

2・3 (略)

4 政府は、第一項又は第二項の規定により返還又は納付を命ぜられた金額の返還又は納付に係る事務の実施に関して必要な限度

において、厚生労働省令で定めるところにより、第一項の規定に該当する者（同項の規定に該当すると認められる者を含む。）又は事業主に対し、未払賃金の額、賃金の支払状況その他の事項についての報告又は文書の提出を命ずることができる。

（報告等）

第十二条 都道府県労働局長、労働基準監督署長又は労働基準監督官は、別に定めるものを除くほか、この法律を施行するため必要があるとき、厚生労働省令で定めるところにより、事業主、労働者その他の関係者に対し、必要な事項を報告させ、又は出頭を命ずることができる。

・雇用保険法における報告徴収に係る規定

○雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）

（報告等）

第七十六条 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、被保険者若しくは受給資格者、高年齢受給資格者、特例受給資格者若しくは日雇受給資格者（以下「受給資格者等」という。）若しくは第六十条の二第一項各号のいずれかに該当する者（以下「教育訓練給付対象者」という。）を雇用し、若しくは雇用していた事業主又は労働保険事務組合若しくは労働保険事務組合であった団体に対して、この法律の施行に關して必要な報告、文書の提出又は出頭を命ずることができる。

2 行政庁は、厚生労働省令で定めるところにより、受給資格者等を雇用しようとする事業主、受給資格者等に対し職業紹介若しくは職業指導を行う職業紹介事業者等又は教育訓練給付対象者に対し第六十条の二第一項に規定する教育訓練を行う指定教育訓練実施者に対して、この法律の施行に關して必要な報告又は文書の提出を命ずることができる。

3・4 （略）

・金融機関等に対し、報告を求めることができるとする規定を設けている例

○生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）

（調査の囑託及び報告の請求）

第二十九条 保護の実施機関及び福祉事務所長は、保護の決定又は実施のために必要があるときは、要保護者又はその扶養義務者の資産及び収入の状況につき、官公署に調査を囑託し、又は銀行、信託会社、要保護者若しくはその扶養義務者の雇主その他の関係人に、報告を求めることができる。

○児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）

（資料の提供等）

第三十条 都道府県知事等は、手当の支給に關する処分に關し必要があるときは、受給資格者、当該児童若しくは受給資格者の配偶者若しくは扶養義務者の資産若しくは収入の状況又は受給資格者、当該児童若しくは当該児童の父若しくは母に対す

る公的年金給付の支給状況につき、官公署、公的年金給付に係る年金制度の管掌者たる組合若しくは国家公務員共済組合連合会若しくは日本私立学校振興・共済事業団に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは受給資格者の雇用主その他の関係人に対し、必要な事項の報告を求めることができる。

○ 障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号）

（報告等）

第九条 市町村等は、自立支援給付に關して必要があると認めるときは、障害者等、障害児の保護者、障害者等の配偶者若しくは障害者等の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらの者であつた者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

2・3 （略）

【第F—4条關係】

・附帯事業において、立入検査に係る規定を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

（立入検査）

第十三条 労働基準監督官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業場に立ち入り、関係者に質問し、又は帳簿、書類その他の物件を検査することができる。

2 労働基準監督署長は、第七条の確認をするため必要があると認めるときは、その職員に同条の事業主の事業場に立ち入り、関係者に質問させ、又は帳簿、書類その他の物件の検査をさせることができる。

3 前二項の場合において、労働基準監督官及び前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

【第G—1条關係】

・厚生労働省令への委任に係る規定

（厚生労働省令への委任）

第八十二条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施のため必要な手続その他の事項は、厚生労働省令で定める。

【第H—1条關係】

・雇用保険法の個人（被保険者、受給資格者等）に対する罰則規定

○ 雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）

第八十五条 被保険者、受給資格者等、教育訓練給付対象者又は未支給の失業等給付の支給を請求する者その他の関係者が次の各号のいずれかに該当するときは、六箇月以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。

一 第四十四条の規定に違反して偽りその他不正の行為によつて日雇労働被保険者手帳の交付を受けた場合

二 第七十七条の規定による命令に違反して報告をせず、若しくは偽りの報告をし、文書を提出せず、若しくは偽りの記載をした文書を提出し、又は出頭しなかつた場合

三 第七十九条第一項の規定による当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは偽りの陳述をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合

・附帯事業において、罰則を設けている例

○ 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）

第十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一 第八条第四項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は文書を提出せず、若しくは虚偽の記載をした文書を提出した者

二 第十二条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は出頭しなかつた者

三 第十三条第一項又は第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

【雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案関係】

・附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例

・附帯事業において、その費用を国が負担している例

○ 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）

第七十二条の四 国及び都道府県は、政令の定めるところにより、市町村に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第二十條の規定による特定健康診査及び同法第二十四條の規定による特定保健指導（第八十二条第一項及び第八十六条において「特定健康診査等」という。）に要する費用のうち政令で定めるものの三分の一に相当する額をそれぞれ負担する。

第六章 保健事業

第八十二条 被保険者は、特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業であつて、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。

2 被保険者は、被保険者の療養のために必要な用具の貸付けその他の被保険者の療養環境の向上のために必要な事業、保険給付のために必要な事業、被保険者の療養又は出産のための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

3 組合は、前二項の事業に支障がない場合に限り、被保険者でない者に当該事業を利用させることができる。
4・5 (略)

○ 国民健康保険法施行令（昭和三十三年政令第三百六十二号）

第三章の三 保険料

（市町村の保険料の賦課に関する基準）

第二十九条の七 (略)

2 法第七十六条第一項の規定により市町村が徴収する世帯主に対する保険料の賦課額のうち基礎賦課額についての法第八十一条に規定する政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 当該基礎賦課額（第五項に規定する基準に従いこの項の規定に基づき算定される被保険者均等割額又は世帯別平等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下この条及び附則第四条第二項第一号において「基礎賦課総額」という。）は、イに掲げる額の見込額からロに掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額であること。

イ 当該年度における療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、前期高齢者納付金等の納付に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務（前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に関する事務を含む。ロにおいて同じ。）の執行に要する費用を除く。）の額の合算額（前期高齢者交付金がある場合には、これを控除した額）

ロ 当該年度における法第七十条の規定による負担金（後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）、法第七十二条の規定による調整交付金（後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）、法第七十二条の二の規定による都道府県調整交付金（後期高齢者支援金及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）、法第七十二条の四の規定による負担金、法第七十四条の規定による補助金、法第七十五条の規定による補助金（後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）、及び貸付金（後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用並びに後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に要する費用を除く。）のための収入（法第七十二条の三第一項の規定による繰入金を除く。）の額の合算額

二、十 (略)

3、5 (略)

・ 附帯事業において、事業間で費用負担の主体が異なっている例

・ 附帯事業において、事業間で費用を負担する主体の負担比率が異なっている例

・ 附帯事業において、その費用を国が負担している例

○ 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）

第六章 地域支援事業等

（地域支援事業）

第百十五条の四十四 市町村は、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。

一 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業を除く。）

二 被保険者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、前号に掲げる事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業

三 被保険者の心身の状況、その居宅における生活の実態その他の必要な実情の把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の関連施策に関する総合的な情報の提供、関係機関との連絡調整その他の被保険者の保健医療の向上及び福祉の増進を図るための総合的な支援を行う事業

四 被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の被保険者の権利擁護のため必要な援助を行う事業

五 保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による被保険者の居宅サービス計画及び施設サービス計画の検証、その心身の状況、介護給付等対象サービスの利用状況その他の状況に関する定期的な協議その他の取組を通じ、当該被保険者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的な支援を行う事業

2 市町村は、前項各号に掲げる事業のほか、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。

一 介護給付等に要する費用の適正化のための事業

二 介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のため必要な事業

三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業

3 6 （略）

（保健福祉事業）

第百十五条の四十七 市町村は、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運

営その他の保険給付のために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

第二百二十二条の二 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、地域支援事業（第百十五条の四十四第一項第一号に掲げる事業に限る。以下「介護予防事業」という。）に要する費用の額の百分の二十五に相当する額を交付する。

2 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、地域支援事業（介護予防事業を除く。）に要する費用の額に、第百二十五条第一項の第二号被保険者負担率に百分の五十を加えた率を乗じて得た額（以下「包括的支援事業等支援額」という。）の百分の五十に相当する額を交付する。

（都道府県の負担等）

第百二十三条 （略）

2 （略）

3 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、介護予防事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を交付する。

4 都道府県は、政令で定めるところにより、市町村に対し、包括的支援事業等支援額の百分の二十五に相当する額を交付する。（市町村の一般会計における負担）

第百二十四条 （略）

2 （略）

3 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護予防事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を負担する。

4 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、包括的支援事業等支援額の百分の二十五に相当する額を負担する。

○ 介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）

第六章 保険料

（保険料率の算定に関する基準）

第三十八条 （略）

2 （略）

3 前二項の保険料収納必要額（以下「保険料収納必要額」という。）は、計画期間における各年度の第一号に掲げる額の合算額の見込額から第二号に掲げる額の合算額の見込額を控除して得た額の合算額とする。

一 介護給付及び予防給付に要する費用の額、市町村特別給付に要する費用の額、地域支援事業に要する費用の額、保健福祉事業に要する費用の額、財政安定化基金拠出金の納付に要する費用の額、法第百四十七条第二項第一号に規定する基金事業借入金の前還に要する費用の額並びにその他の介護保険事業に要する費用（介護保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額の合算額

二 法第百二十一条、第百二十三条第一項及び第二項並びに第百二十四条の規定による負担金、法第百二十二条の規定による調整交付金、法第百二十二条の二並びに法第百二十三条第三項及び第四項の規定による交付金、法第百二十五条の規定による介護給付費交付金、法第百二十六条の規定による地域支援事業支援交付金、法第百二十七条及び第百二十八条の規定による補助金その他介護保険事業に要する費用のための収入（介護保険の事務の執行に要する費用に係るものを除く。）の額の合算額

4
7
(略)